

議事録公表時まで対外非公表

&lt;不開示情報：有（種類：審議・検討）&gt;

&lt;配布先：金融政策決定会合関係者限り&gt;

&lt;作成局における保管期間満了時期：2039年12月&gt;

2009.6.10

金融市場局

## 金融調節の運営実績

### 1. 無担O/Nレートの動向と金融調節

金融調節については、前回会合（5月21～22日）で決定された方針（「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.1%前後で推移するよう促す。」）に従って運営した。無担O/Nレートは、誘導目標水準近傍で推移した。

この間、引き続き積極的な資金供給を行ったことから、準備預金の積み前倒しで進捗し、無担O/Nレートは、0.095%～0.106%の狭いレンジで推移した。

金融調節運営面では、国債買現先オペ、CP現先オペの積極的活用を図る等、引き続き、金融市場の安定にも一層配慮しつつ、市場におけるレート形成状況等を踏まえた機動的な運営を行った。また、CP買入オペ、社債買入オペ、企業金融支援特別オペ、米ドル資金供給オペによる資金供給を引き続き実施した。

### 2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の準備預金残高（除くゆうちょ銀行）は、（5月積み期の所要準備額<除くゆうちょ銀行>： ）で推移した（5月25日： →5月29日： →6月10日： ）。

この間、当座預金残高は、11～14兆円台で推移した（5月25日：14.1兆円→5月29日：13.4兆円→6月10日：11.7兆円）。

以 上

(図表1)

## 金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)				非準備先 残高	朝方 即日オペ前		9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後	
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		超過 準備	残り所要額 (1日平均)						
5月18日(月)	0.101	147,200	136,800		36,800	48,300	10,400	45.0	146,000	-	-
5月19日(火)	0.100	145,800	134,100		40,700	47,700	11,700	46.0	146,000	-	-
5月20日(水)	0.104	144,800	131,500		44,900	47,400	13,300	45.0	144,000	-	-
5月21日(木)	0.100	140,600	126,200		39,400	47,000	14,400	51.0	140,000	-	-
5月22日(金)	0.105	136,600	123,600		40,900	45,500	13,000	45.0	137,000	-	-
5月25日(月)	0.106	141,400	127,400		36,300	44,800	14,000	45.0	142,000	-	-
5月26日(火)	0.104	135,600	119,600		37,400	44,500	16,000	46.0	136,000	-	-
5月27日(水)	0.101	133,700	118,400		39,100	44,200	15,300	0.0	134,000	-	-
5月28日(木)	0.099	141,500	119,200		44,600	44,000	22,300	35.0	142,000	-	-
5月29日(金)	0.099	133,900	120,700		54,900	44,100	13,200	45.0	134,000	-	-
6月1日(月)	0.102	125,300	116,100		45,000	43,800	9,200	45.0	125,000	-	-
6月2日(火)	0.101	121,800	112,200		42,400	43,600	9,600	45.0	122,000	-	-
6月3日(水)	0.102	122,000	113,000		43,300	43,400	9,000	45.0	122,000	-	-
6月4日(木)	0.095	124,300	110,800		47,100	43,800	13,500	45.0	124,000	-	-
6月5日(金)	0.097	123,300	114,600		47,800	43,900	8,700	45.0	122,000	-	-
6月8日(月)	0.103	113,800	107,700		43,800	43,000	6,100	743.0	113,000	-	-
6月9日(火)	0.105	115,100	107,100		41,400	41,600	8,000	46.0	116,000	-	-
6月10日(水)	0.103	116,500	109,000		43,300	40,400	7,500	45.0	117,000	-	-

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)は、対外非公表。

(注2)6月10日分は、5時同時処理終了時点。

## 日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

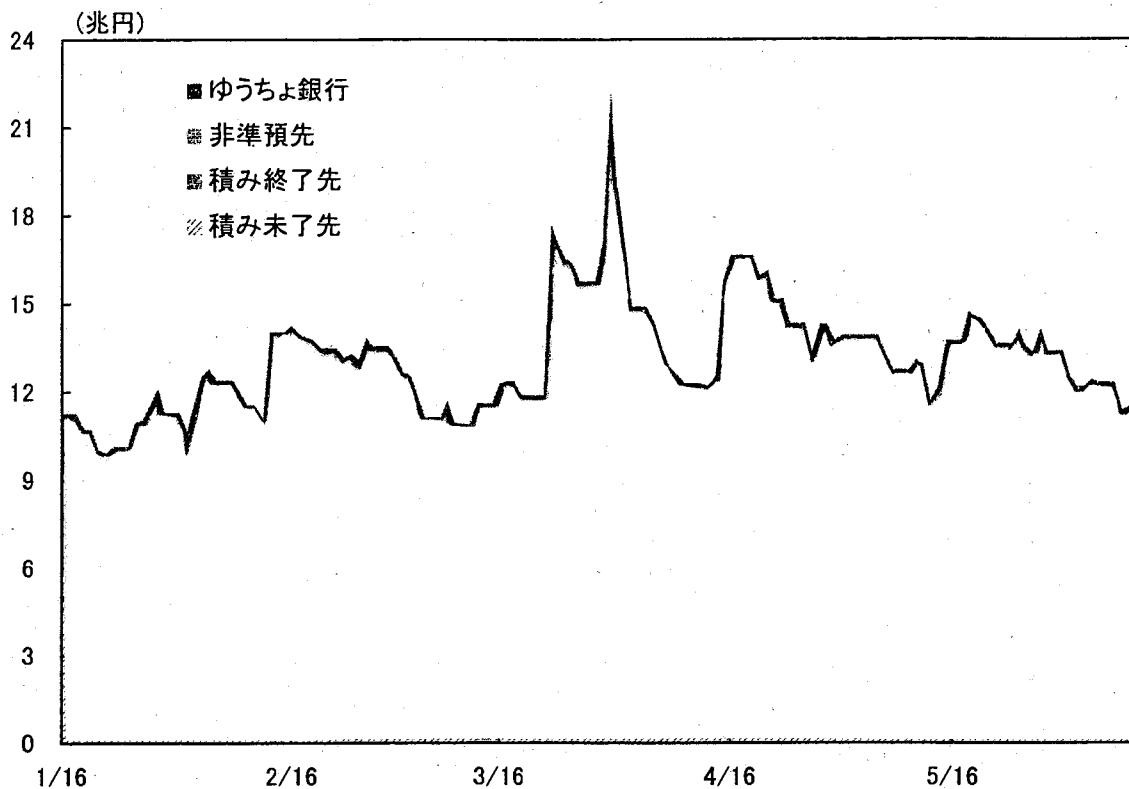
	2月積み期	3月積み期	4月積み期	5月積み期	6/10日	5月積み期 所要準備額
準預先	112,628	126,689	126,731	119,875	109,001	<72,502>
除くゆうちょ銀行						< >
都銀	30,894	31,388	31,407	31,302	36,481	<31,242>
地銀	14,963	21,497	19,560	18,731	15,657	<11,705>
地銀Ⅱ	5,532	5,531	5,257	3,786	2,649	<1,476>
外銀	14,794	16,549	24,079	21,070	17,502	<277>
ゆうちょ銀行						< >
非準預先	13,594	18,260	15,413	11,889	7,542	
短資	4,594	6,390	5,783	4,379	1,784	
一部系統	622	2,701	1,086	364	104	
政府系	564	534	365	581	254	
証券会社等	7,814	8,635	8,179	6,565	5,400	
当預残高	126,222	144,949	142,143	131,764	116,543	

(注1)「証券会社」は、金融商品取引法上の有価証券関連業を行う第一種金融商品取引業者。

(注2)5月積み期の計数は、5/16~6/10日の平均。6/10日は、5時同時処理終了時点。

### 09/1月積み期以降の当座預金残高

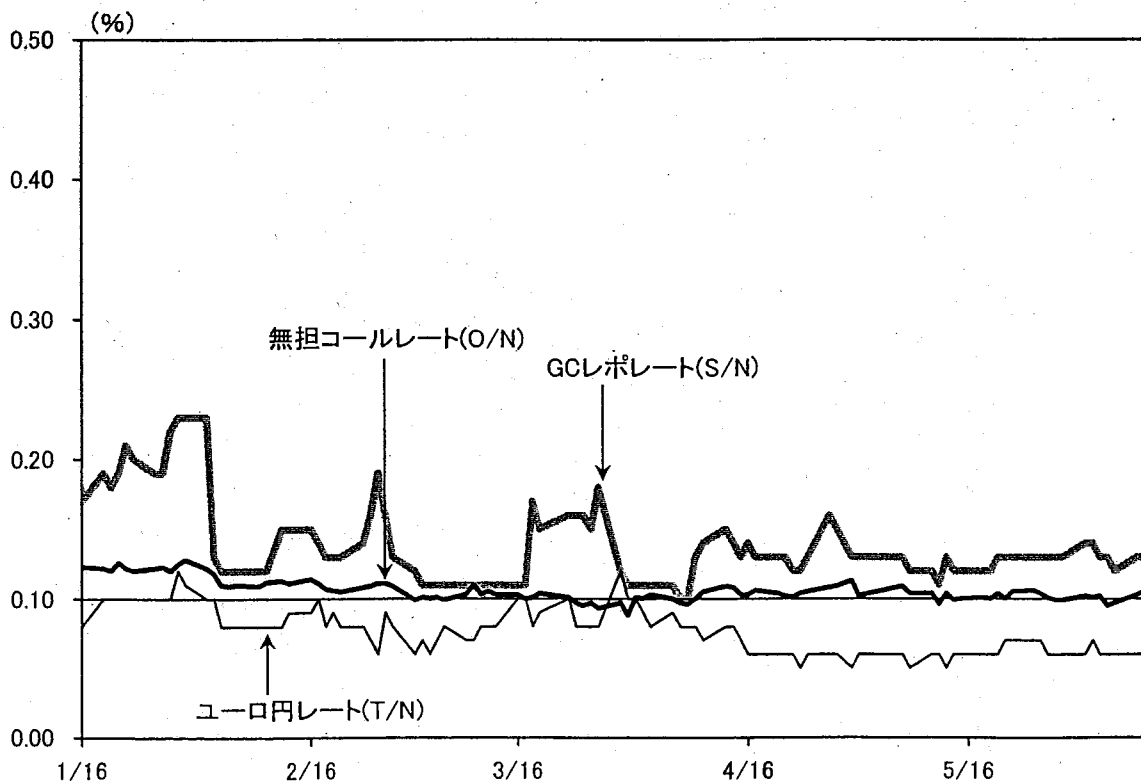
対外非公表



(注) 積み終了先、積み未了先及び一日当たり残り所要(前日終了時点)には、ゆうちょ銀行の計数を含まない。

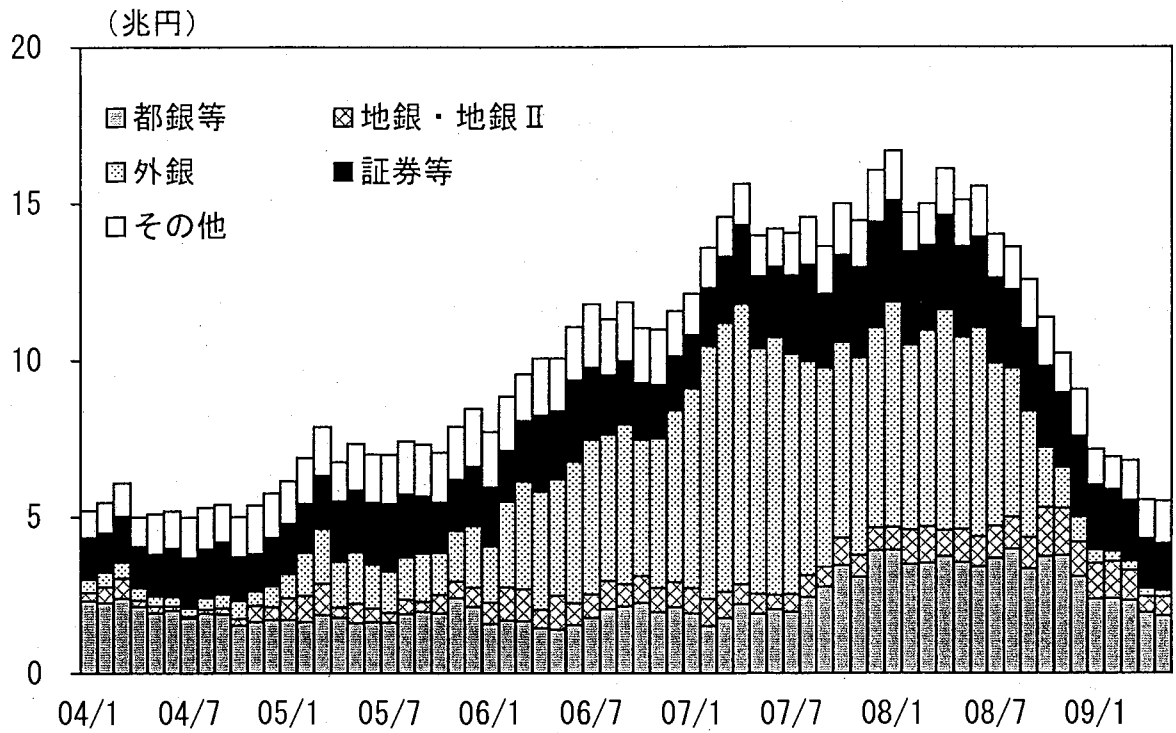
### 09/1月積み期以降の短期金利

対外非公表

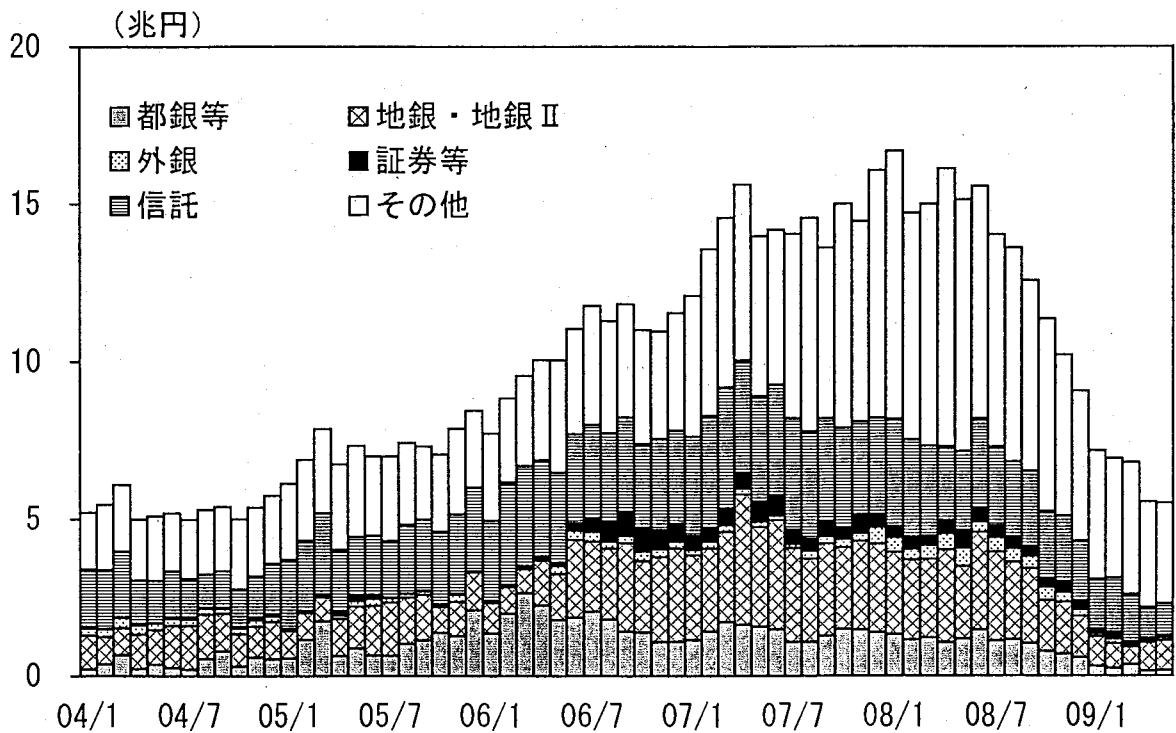


### 無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



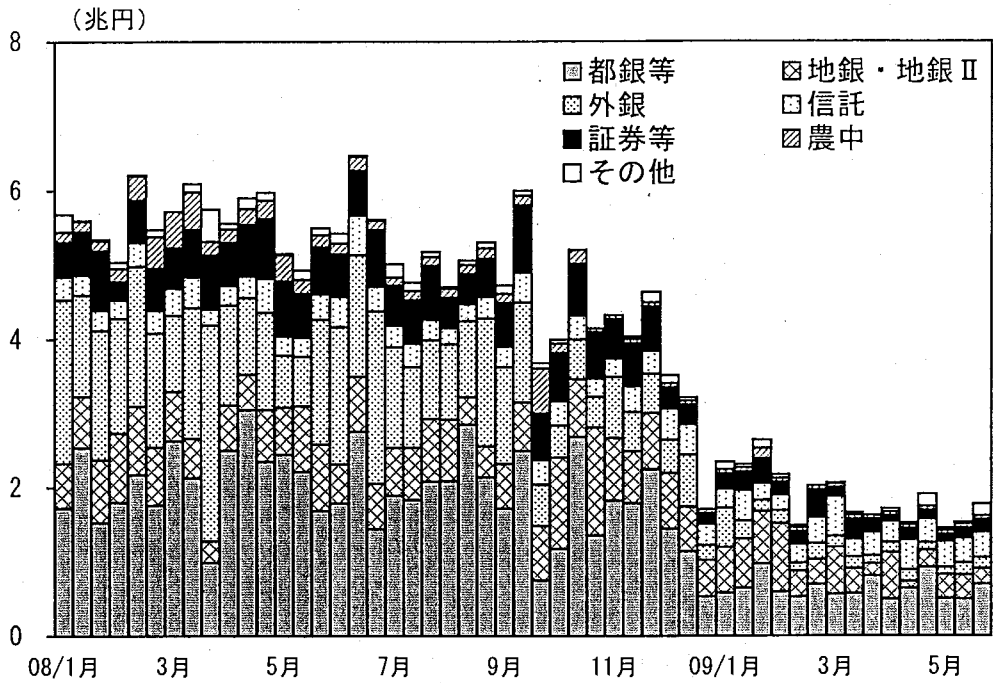
(注1) 月中平残。

(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者（他の区分に属するものを除く）および証券金融会社。

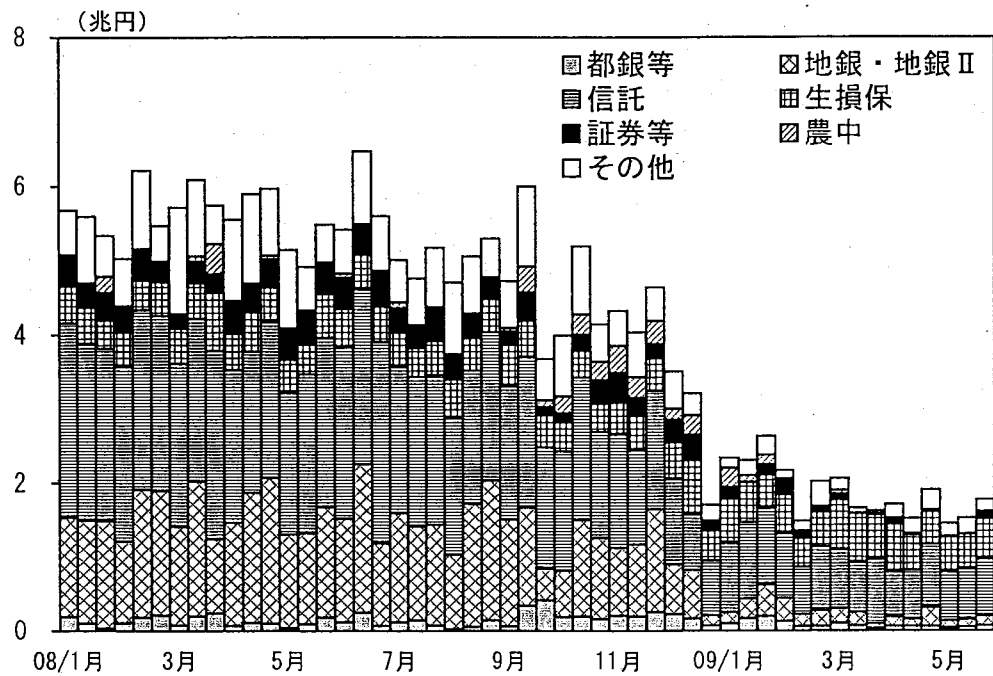
### 無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

## 最近のオペ結果の推移(1)

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札		
						応札倍率	レート	
共通担保(全店)	106,086	5/21	T+1	1W	6,000	2.98	0.131	0.13
		5/21	T+2	3M	8,000	2.79	0.175	0.17
		5/28	T+2	3M	8,000	2.75	0.162	0.16
		6/5	T+2	3M	8,000	3.84	0.162	0.16
共通担保(本店)	132,053	5/22	T+1	4D	8,000	1.30	0.123	0.11
		5/22	T+1	2W	10,000	3.24	0.137	0.13
		5/25	T+1	1W	6,000	4.59	0.137	0.13
		5/26	T+1	5D	6,000	4.21	0.138	0.13
		5/27	T+1	5D	6,000	1.97	0.124	0.12
		5/27	T+2	3M	8,000	2.23	0.163	0.16
		5/29	T+1	4D	8,000	2.83	0.132	0.13
		6/1	T+1	1W	10,000	3.25	0.137	0.13
		6/2	T+1	1W	8,000	3.54	0.140	0.14
		6/3	T+1	1W	8,000	2.72	0.134	0.13
		6/3	T+1	2W	8,000	3.11	0.139	0.13
		6/4	T+1	2W	8,000	2.68	0.132	0.12
		6/4	T+1	3W	8,000	2.32	0.131	0.13
		6/8	T+1	1W	6,000	3.52	0.134	0.13
		6/9	T+1	1W	6,000	3.38	0.133	0.13
		6/9	T+1	2W	8,000	3.24	0.139	0.13
6/10	T+1	1W	8,000	2.76	0.136	0.13		
CP等買現先	27,800	5/21	T+2	1M	4,000	1.19	0.103	0.10
		5/26	T+2	1M	4,000	1.20	0.106	0.10
		5/28	T+2	2W	4,000	1.45	0.114	0.11
		6/2	T+2	2W	4,000	1.42	0.118	0.11
		6/4	T+2	1M	4,000	1.63	0.112	0.11
		6/9	T+2	1M	4,000	1.75	0.118	0.11
国債買現先	69,094	5/21	T+2	1D	30,000	2.16	0.131	0.13
		5/21	T+2	1W	10,000	2.73	0.134	0.13
		5/22	T+2	1D	25,000	1.69	0.127	0.12
		5/22	T+2	1W	10,000	3.46	0.131	0.13
		5/25	T+2	1D	25,000	1.68	0.126	0.12
		5/25	T+2	1W	10,000	3.27	0.135	0.13
		5/26	T+2	1D	25,000	1.73	0.123	0.12
		5/26	T+2	1W	10,000	2.62	0.139	0.13
		5/27	T+2	3D	25,000	1.90	0.135	0.13
		5/27	T+2	1W	10,000	2.57	0.137	0.13
		5/28	T+2	1D	25,000	1.81	0.131	0.12
		5/28	T+2	1W	10,000	2.47	0.133	0.13
		5/29	T+2	1D	25,000	2.00	0.127	0.12
		5/29	T+2	1W	10,000	2.71	0.133	0.13
		6/1	T+2	1D	25,000	2.26	0.135	0.13
		6/1	T+2	1W	10,000	2.96	0.133	0.13
		6/2	T+2	1D	25,000	2.16	0.139	0.13
		6/2	T+2	1W	10,000	2.99	0.135	0.13
		6/3	T+2	3D	25,000	1.95	0.135	0.13
		6/3	T+2	1W	10,000	2.76	0.133	0.13
		6/4	T+2	1D	25,000	1.85	0.126	0.12
		6/4	T+2	1W	10,000	2.47	0.131	0.13
		6/5	T+2	1D	25,000	1.80	0.118	0.11
		6/5	T+2	1W	10,000	2.20	0.125	0.12
		6/8	T+2	1D	20,000	1.95	0.120	0.12
		6/8	T+2	1W	10,000	2.88	0.128	0.12
6/9	T+2	1D	20,000	2.39	0.129	0.12		
6/9	T+2	1W	10,000	3.01	0.131	0.13		
6/10	T+2	3D	20,000	2.12	0.131	0.13		
6/10	T+2	1W	10,000	2.80	0.134	0.13		

(注1) オペ直近残高は2009/6/10日現在(実行日ベース)。

(注2) 国債買現先オペによる買入国債・受入担保国債のうち、変動利付債は8,388億円、物価連動債は4,807億円、30年債は200億円(2009/6/10日現在&lt;実行日ベース&gt;、対外非公表)。

## 最近のオペ結果の推移(2)

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
国庫短期証券買入	84,104	5/28	T+3	-	5,000	3.14	0.001	0.000
		6/4	T+3	-	4,000	3.67	0.004	0.001
CP等買入	3,309	5/22	T+3	-	3,000	0.21	0.000	0.000
		5/29	T+3	-	3,000	0.09	0.000	0.000
		6/5	T+3	-	3,000	0.00	-	-
社債買入	1,792	6/3	T+4	-	1,500	0.26	0.002	0.000
国債買入	-	5/25	T+3	-	2,500	3.13	0.018	0.016
		5/25	T+3	-	400	4.76	-0.404	-0.360
		6/3	T+3	-	3,100	3.61	0.011	0.007
		6/3	T+3	-	2,500	3.01	0.004	0.003
		6/8	T+3	-	2,500	3.50	0.042	0.041
		6/8	T+3	-	1,000	2.58	0.008	0.005

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート日 (米国東部 時間)	期間	落札額	応札倍率	貸出利率 (固定金利)
米ドル資金供給	20,546	6/2	6/4	1M	4,100	-	1.210

(企業金融支援特別オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート日	期間	落札額	応札倍率	当初貸付利率
企業金融支援特別	71,064	5/21	5/26	3M	4,507	-	0.100
		5/26	5/29	3M	2,211	-	0.100
		6/2	6/5	3M	4,548	-	0.100
		6/9	6/12	3M	2,866	-	0.100

(注1) オペ直近残高は2009/6/10日現在(実行日ベース)。

(注2) 国庫短期証券買入・CP等買入・社債買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差(変動利付債・物価連動債については、価格較差)。

(注3) 国庫短期証券買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。



(図表7)

## 資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給 (国庫短期証券調整済)			金融調節 (国庫短期証券調整済)	当預残高 (末残)	
		銀行券	財政等 (国庫短期証券調整済)			
08/12月	+0.2	▲4.9	+5.0	+5.2	15.2	
09/1月	▲5.1	+4.6	▲9.7	+1.2	11.3	
2月	▲2.1	▲0.1	▲2.0	+4.3	13.6	
3月	+3.0	+0.0	+3.0	+5.6	22.1	
4月	▲1.2	▲1.4	+0.3	▲7.2	13.8	
5月	▲6.0	+1.9	▲7.9	5.6	13.4	
6月	(-10日)	▲1.8	+1.1	▲2.9	0.1	11.7
	(11日-)	+10.1	▲1.6	+11.7	▲21.0	N.A.

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた国庫短期証券の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、国庫短期証券の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 6月(11日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、6/10日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分に国債買入(0.9兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

## 日銀バランスシート(5月末)

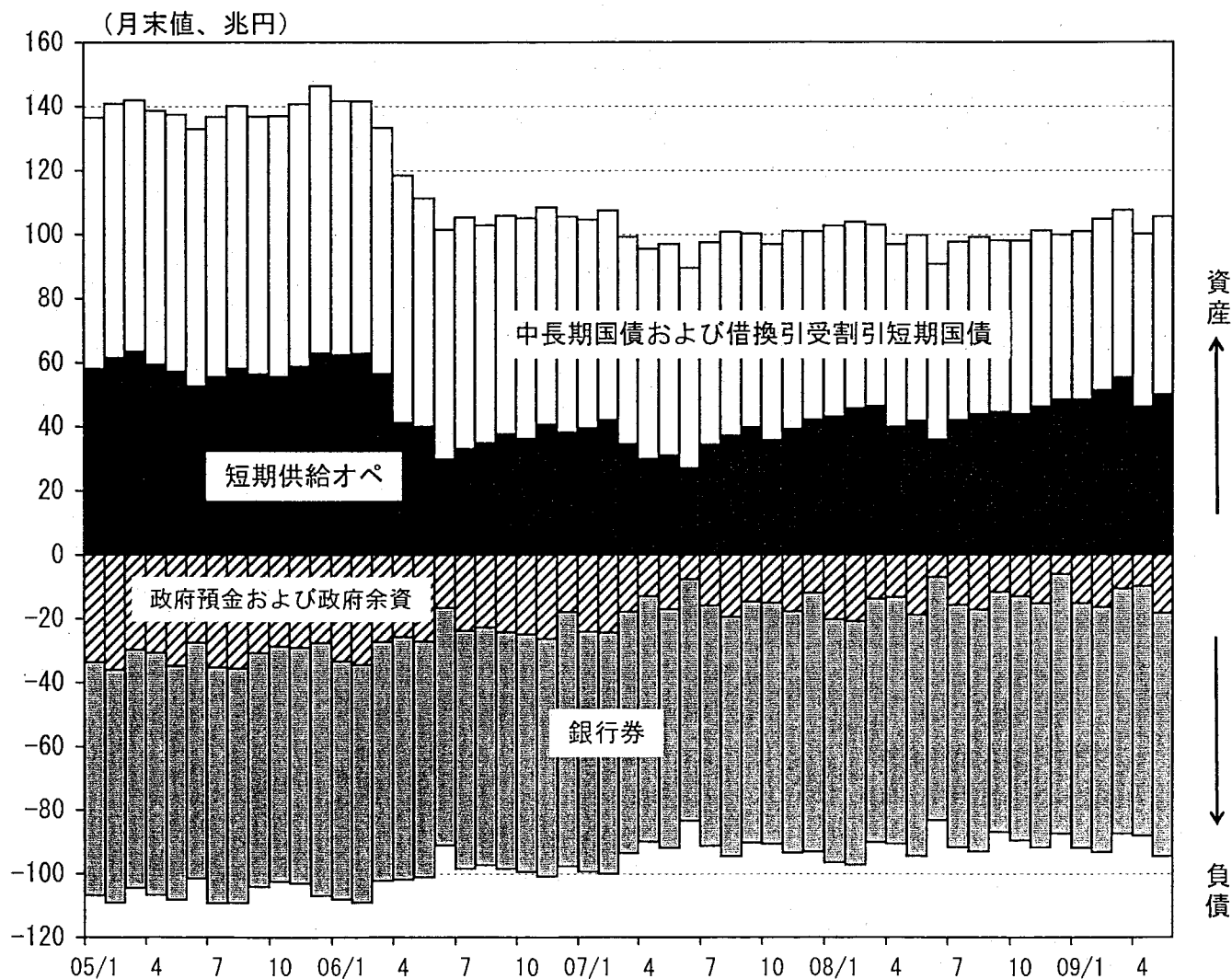
短期供給オペ	50.0	(+8.2)	銀行券	76.4	(+0.8)
中長期国債	46.1	(▲2.3)	当座預金	13.4	(+5.8)
引受国庫短期証券	12.4	(+0.5)	政府預金および 政府余資	18.2	(▲0.7)
信託財産株式	1.1	(▲0.2)	短期吸収オペ	0.0	(0.0)

(注1) 主要項目のみ抜粋。単位：兆円。( )内は前年差。

(注2) 短期供給オペにおける国庫短期証券買入オペ、CP等買入オペおよび社債買入オペは、買入累計額からその償還分(繰上償還を含む)等を控除したもの。

(注3) 引受国庫短期証券は、引受政府短期証券(FB)および借換引受割引短期国債(TB)のうち償還分等を控除したもの。

## (参考) 日銀バランスシート主要項目の推移



(図表9)

(\*)は対外非公表

## 本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

担保種類	2008/12月	2009/1月	2月	3月	4月	5月
総計	98.3	99.0	104.9	107.2	100.1	105.5
国債	65.8	68.2	71.3	70.1	65.9	70.0
利付国債等 <sup>(注1)</sup>	48.4	49.3	51.5	49.8	46.0	<sup>(注2)</sup> 48.4
変動利付国債(*)	11.2	11.2	12.0	12.6	12.2	12.0
物価連動国債(*)	2.7	2.7	2.4	2.1	2.0	2.3
国庫短期証券	17.4	18.8	19.8	20.3	19.9	21.6
社債等 <sup>(注3)</sup>	1.0	1.2	1.4	1.4	1.4	1.4
短期社債等 <sup>(注4)</sup>	1.8	1.9	2.0	2.8	2.2	2.6
その他債券	6.5	6.4	6.5	6.4	6.0	5.8
手形 <sup>(注5)</sup>	1.9	2.0	1.9	1.5	1.8	1.8
証貸	21.1	19.1	21.6	24.7	22.5	<sup>(注6)</sup> 23.6
企業向け等 <sup>(注7)</sup>	1.0	1.5	2.8	4.3	4.7	4.8
政府向け等 <sup>(注8)</sup>	20.0	17.5	18.7	20.3	17.8	18.7
うち民間債務分	5.9	6.8	8.3	10.3	10.3	10.8

ABS	414	484	427	426	418	419
ABCP <sup>(注9)</sup>	5,471	5,262	2,959	5,140	5,090	5,155
(うち特則分) (*)	(142)	(57)	(129)	(15)	(15)	(34)
社債特則分(*)	122	248	613	737	658	613
企業向け証貸特則分(*)	0	72	1,610	3,195	4,377	4,412
不動産投資法人債	-	-	0	36	40	30
不動産投資法人CP <sup>(注10)</sup>	-	-	0	0	0	0
不動産投資法人向け証貸	-	-	0	0	0	0
政府保証付短期債券	-	-	0	0	0	0
政府(特別会計含む)向け証貸	190,823	165,725	176,039	191,031	164,532	173,984
政府保証付証貸	9,875	9,935	11,764	12,849	13,761	13,865
地方公共団体向け証貸	-	-	-	-	0	0

(参考) 現先オペでの買入残高

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

オペ種類	2008/12月	2009/1月	2月	3月	4月	5月
国債買現先オペでの国債買入残高	9.7	9.0	8.0	8.9	7.8	7.4
CP等買現先オペでのCP買入残高	4.3	3.8	2.7	2.9	2.6	2.7

ABCP買入残高	5,077	5,652	4,661	5,999	3,579	4,011
(うち特則分) (*)	(4,679)	(5,318)	(4,412)	(5,477)	(3,030)	(3,478)
不動産投資法人CP買入残高	-	-	0	0	0	0
政府保証付短期債券買入残高	-	-	0	520	600	380

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、183億円。(\*)

(注3) 不動産投資法人債を含む。

(注4) 短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券、短期不動産投資法人債および政府保証付短期債券。

(注5) CPを含む。

(注6) シンジケート・ローン債権は、12億円。

(注7) 不動産投資法人向け証貸を含む。

(注8) 政府(特別会計含む)向け証貸、政府保証付証貸および地方公共団体向け証貸。

(注9) 資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

(注10) 短期不動産投資法人債を含む(以下同じ)。

対外非公表

## 共通担保使用状況

単位：兆円

	2008/12月	2009/1月	2月	3月	4月	5月
共通担保使用額合計 <sup>(注1)</sup>	41.2	36.7	39.3	40.6	32.2	35.1
うち共通担保オペ使用額 <sup>(注1)</sup>	25.5	26.3	30.4	32.6	26.6	31.2
当座貸越残高 日中ピーク <sup>(注2)</sup>	6.9	6.0	5.4	5.3	5.3	4.8

(注1) 末残。企業金融支援特別オペを含む。

(注2) 平残（ITC口を除く）。

(\*)は対外非公表

## 信用判定・適格審査の状況

## 1. ABCP、J-REITの担保適格審査状況

	件数	発行枠	受入残高 <sup>(注1)</sup>
担保適格ABCP (特則分) (*)	15件	9兆8,500億円	3,512億円
担保適格ABCP (本則分) (*) <sup>(注2)</sup>	7件(2件)	1兆3,460億円	5,653億円
市中ABCP計 <sup>(注3)</sup>	42件	16兆6,993億円	—
担保適格J-REIT	10件(*)	—	30億円

(注1) 「受入残高」は5月末時点（共通担保受入額とCP等買現先オペでの買入残高の合計）。

(注2) かつこ内は審査中の件数。

(注3) 「市中ABCP計」は2009年3月末の計数。

## 2. 信用判定の状況

	2008/12月	2009/1月	2月	3月	4月	5月	6月 <sup>(注)</sup>
新規適格化先数(*)	39	20	11	3	0	3	0
取下げ・抹消先数(*)	0	2	2	3	1	3	1
信用判定適格先数	344	362	371	371	370	370	369

(注) 6月10日時点。

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2039年12月>

2009.6.10

金融市場局

## 最近の金融・為替市場の動向

### 1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると、短期金融市場では、日本銀行の積極的な資金供給もあって、金利の上昇圧力が緩和されてきているが、市場流動性の低さや市場間の分断は改善されておらず、基本的には、神経質な地合いが続いている。すなわち、無担保コールレート（O/N）は、誘導目標水準近傍で推移しているが、レポレートは、流動性が低下したもとの、少数の資金の出し手の姿勢に反応しやすい状況が続いている。また、短国レートは、1年物も含め、0.1%台まで低下しているが、長めのタームの銀行間取引金利は、取引の薄い状況が続く中、短国レートやOISレートに比べ、なお高めの水準となっている。

国内資本市場をみると、長期金利（10年新発債流通利回り）は、景気底入れ観測や国債増発見通しを材料に、小幅ながら上昇し、足もとは1.5%台半ばの水準となっている。株価（日経平均株価）は、米国株価に連れて上昇傾向を続け、足もとは1万円近傍となっている。また、一般債流通利回りの対国債スプレッドについては、高格付け銘柄は、需給改善が続くもと緩やかな縮小傾向を辿っているが、低格付け銘柄や特定業種は総じて高止まった状態が続いている。CDSプレミアムも、現物債スプレッドの縮小などを受けた、ヘッジニーズの後退などから縮小してきているが、依然として、高水準で推移している。

為替市場をみると、円の対ドル相場は、5月下旬に、米国の財政赤字の拡大に注目が集まり、一時94円台まで上昇する場面も見られたが、足もとでは、米雇用者数の減少幅縮小を受けた、米景気に対する回復期待の高まり等から、98円前後まで下落している。

## 2. 市場別の動向

### (1) 短期金融市場

わが国の短期金融市場をみると、金利の上昇圧力は、日本銀行の積極的な資金供給もあって緩和されてきているが、市場流動性の低さや市場間の分断は改善されておらず、基本的には、神経質な地合いが続いている（図表1）。まず、翌日物金利については、無担保コールレート（O/N）が、誘導目標水準（0.1%）の近傍で推移している。GCレポレート（S/N）は、都銀が比較的安定的に資金を放出していることから、0.1%台前半で推移しているが、基調としては、レポ市場の流動性が低下したもとの、少数の資金の出し手の姿勢に反応しやすい状況が続いている。次に、ターム物金利については、短国レートが、短国の発行増加による需給悪化が意識されているものの、都銀が資金運用を増やしていることから、1年物も含め、0.1%台まで低下している。一方、銀行間取引金利（ユーロ円レート）は、緩やかな低下傾向を辿ってきているが、取引の薄い状況が続く中、長めのタームを中心に、短国レートやOISレートに比べ、なお高めの水準となっている。

	前回決定会合 直前（5/20日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値 （6/10日）
無担コール・レート （O/N、加重平均）	0.104%	0.106% （5/25日）	0.095% （6/4日）	0.103%
GCレポ・レート （出合い、S/N）	0.130%	0.140% （6/1-2日）	0.120% （6/5日）	0.130%
短国レート （3M）	0.195%	0.195% （5/20日）	0.175% （6/5-10日等）	0.175%
短国レート （6M）	0.210%	0.210% （5/20日）	0.175% （6/5日）	0.180%
短国レート （1Y）	0.215%	0.215% （5/20日）	0.195% （6/5-10日）	0.195%
ユーロ円金先レート （2009/9月限）	0.470%	0.500% （6/9日）	0.465% （5/26-28日）	0.495%

—— 銀行間取引における6月末越えの資金に対するプレミアムについて、TIBOR-OISスプレッドをみると、1か月物のスポットレートが、6月入り後も、緩やかな低下傾向を続けており、期越えに対する市場参加者の警戒感は、ほぼ解消されている（図表2）。

—— CP市場については、日本銀行の企業金融支援措置の効果や企業の資金需要の低下を背景に、比較的落ち着いた発行環境が続いている。a-1格以上の発行レートは、リーマン・ブラザーズ破綻前の時期のように、銀行貸出

金利のベースレートとなるTIBORを下回って推移している（図表2）。

—— この間、ドルやユーロなど主要通貨の調達環境に関して、LIBOR-OIS スプレッドをみると、リーマン・ブラザーズ破綻前の水準まで縮小している（図表3）。もっとも、米欧金融機関の財務状況に対する不透明感が払拭された訳ではなく、2007年8月以前の水準を大きく上回っている状況に変化はない。また、とくに長いタームでは市場流動性の乏しい状況が続いている。

ユーロ円金利先物レートをみると、先行き1年程度は、金利は横ばい圏内で推移することが見込まれている（図表4）。

—— OISレートから、日本銀行の政策運営に対する市場参加者の見方を窺うと、政策金利は当面据え置かれることが予想されている（図表4）。

## （2）債券市場

債券市場をみると、わが国の長期金利（10年新発債流通利回り）は、米欧に比べると引き続き小幅な動きではあるが、景気底入れ観測や国債の増発見通しを背景に上昇し、足もとは、1.5%台半ばの水準となっている（図表5）。

	前回決定会合 直前（5/20日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値 （6/10日）
2年新発債 利回り	0.365%	0.380% （6/9日）	0.335% （5/28日）	0.375%
5年新発債 利回り	0.795%	0.845% （6/9-10日）	0.785% （6/4日）	0.845%
10年新発債 利回り	1.420%	1.545% （6/3日）	1.420% （5/20日）	1.535%
20年新発債 利回り	2.095%	2.190% （6/2日）	2.095% （5/20日）	2.170%

—— イールドカーブは、前回会合以降、景気の底入れ期待などを反映し、中長期ゾーンを中心に上方シフトした（図表6）。

—— 債券利回りの変動要因をみると、内外の国債増発懸念などを背景に、「債券需給」と「海外金利」が上昇要因として高いウェイト占めている（図表6）。この間、「景気動向」は、金利の低下要因として引き続き高いウェイトを占めているが、景気底入れが徐々に意識される中、その割合を緩やかに低下させてきている。

債券相場の先行きについては、景気見通しに関する不確実性が依然強い中

で、財政赤字の拡大懸念が引き続き意識されており、神経質な展開を見込む向きが多い。

—— インプライド・ボラティリティは、ここ最近における金利の動きが小幅なものに止まったこともあって、低下している（図表7）。一方、国債の市場流動性も、一頃に比べ改善してきているが、なお低い状態が続いており、内外の経済動向に関する材料に反応しやすい展開が見込まれる。

### （3）クレジット・スプレッド等

わが国のクレジット市場をみると、需給改善の動きが、投資家層の拡がりを伴いながら継続しているが、大局的には、投資家の選別的な投資・引受け姿勢の強い状況に大きな変化はみられない。一般債流通利回りの対国債スプレッドをみると、高格付け銘柄（地方債、銀行社債、電力債など）は、投資家の需要増加を背景に、緩やかな縮小傾向が続いている（図表8）。一方、低格付け銘柄や特定業種（不動産・建設、消費者金融など）は、投資家の需要は低調なままであり、高止まった状態が続いている。CDSプレミアムは、これまでの行き過ぎに対する調整が続く中、現物市場の需給改善を受けた個別銘柄でのヘッジニーズの後退も加わって、低下傾向を辿っているが、水準としては、依然、高い状況にある（図表9）。

	前回決定会合 直前 (5/20日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (6/9日)
A格社債の対国債 スプレッド (5年)	1.358%	1.358% (5/20日)	1.175% (6/9日)	1.175%
BBB格社債の対国債 スプレッド (同)	4.380%	4.380% (5/20日)	4.092% (6/4日)	4.141%
CDSプレミアム (iTraxx Japan 5年)	218.8bps	218.8bps (5/20日)	151.5bps (6/8日)	155.0bps

—— 投資家別にみると、地域金融機関が、貸出低迷による余剰資金を社債投資に振り向けているほか、保険会社やパッシブ系年金などの投資意欲が強まっている。これら投資家の投資対象は、スプレッドが縮小し旨味が低下しているAA格から、より厚めのスプレッドが確保できるA格事業債に徐々に拡がっている。

クレジット・スプレッドの先行きについては、当面、不安定な動きが続くとの見方が多い。



—— 企業の今年度の業績見通しについては、輸出セクターを中心に、下期回復（黒字転化）を前提にしているため、為替相場や海外経済、資源価格等の外部環境によっては、業績の下振れを余儀なくされ、年度下期にかけて格下げリスクが再び意識される局面も予想されている。このため、市場流動性が低下した状況のもとで、クレジット・スプレッドは、企業収益の予想比下振れに対して反応しやすい地合いが続くとみられる。

#### （４）株式市場

株式市場をみると、景気の底入れ期待や過度な金融システム不安の後退などを背景に、米国株価が上昇持続する中で、わが国の株価（日経平均株価）も上昇傾向を続け、足もとは1万円近傍となっている（図表10）。

	前回決定会合 直前（5/20日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値
日経平均株価	9,344円	9,991円 （6/10日）	9,225円 （5/22日）	9,991円 （6/10日）
TOPIX	886pts	937pts （6/10日）	875pts （5/22日）	937pts （6/10日）
NY ダウ平均	8,422ドル	8,764ドル （6/8日）	8,277ドル （5/22日）	8,763ドル （6/9日）
NASDAQ 総合指数	1,727pts	1,860pts （6/9日）	1,692pts （5/22日）	1,860pts （6/9日）

—— わが国株式の主体別売買動向をみると、金融機関（年金資金を含む）が売り越しを継続する一方、外国人と個人投資家は売り買いの方向感が定まりにくい状況となっている（図表11）。

—— この間、REIT価格は、厳しい資金調達環境が続く中、収益見通しの下振れ懸念が強く、低水準での動きに止まっている（図表11）。

株式相場の先行きについては、世界景気や金融システムに対するセンチメントの変化に応じ、振れやすい地合いが続くとの見方が多い。

—— 株価のインプライド・ボラティリティは、日米ともに緩やかな低下傾向を辿っており、投資家のリスクアペタイトが改善していることを示唆している（図表11）。もっとも、ボラティリティの水準自体は、なお高く、当面、不安定な動きが続くものとみられる。

## (5) 為替市場

為替市場をみると、円の対ドル相場（NY市場16時時点ベース<以下同じ>）は、投資家のリスクアペタイトが改善傾向を辿る中、ドルも円も新興国・資源国通貨に対し売られ易い地合いとなっており、総じてみれば、3月以降、概ね95～100円のレンジ圏内での揉み合いが続いている（図表12）。前回会合以降では、5月下旬に、米国の財政赤字の拡大に注目が集まり、一時94円台まで上昇する場面も見られたが、足もとでは、米雇用者数の減少幅縮小を受けた、米景気に対する回復期待の高まり等から、98円前後まで下落している。

	前回決定会合 直前（5/20日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値 （6/9日）
円の対ドル相場	94.74円	94.29円 （5/21日）	98.83円 （6/5日）	97.37円
円の対ユーロ相場	130.45円	130.45円 （5/20日）	138.02円 （6/5日）	137.09円
ユーロの対ドル相場	1.3769ドル	1.4321ドル （6/2日）	1.3769ドル （5/20日）	1.4079ドル

— ユーロの対ドル相場は、欧州中央銀行の金融緩和スタンスが消極的との見方が根強い中、ソブリン系投資家による積極的なユーロ買い等もあって、1.40ドル前後まで上昇している。

— この間、クロス円相場は、3月以降、振れを伴いつつも、海外投資家のリスクアペタイトの改善を背景に上昇傾向を続けている（図表14）。

— IMM先物取引ポジションをみると、ドル／円、ユーロ／ドルともに、概ね中立的な水準で推移している（図表13）。一方、外為証拠金取引では、対豪ドルなど一部通貨で円をショートする動きが断続的にみられるようになっている（図表14）。

為替相場の先行きについては、市場流動性の低い状況が続くもとで、不安定な地合いが続くとみる向きが多い。

— ドル／円オプションのインプライド・ボラティリティ（1M）は、3月以降、低下傾向を続けてきたが、足もとでは、横ばい圏内の動きとなっている（図表13）。

以 上

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

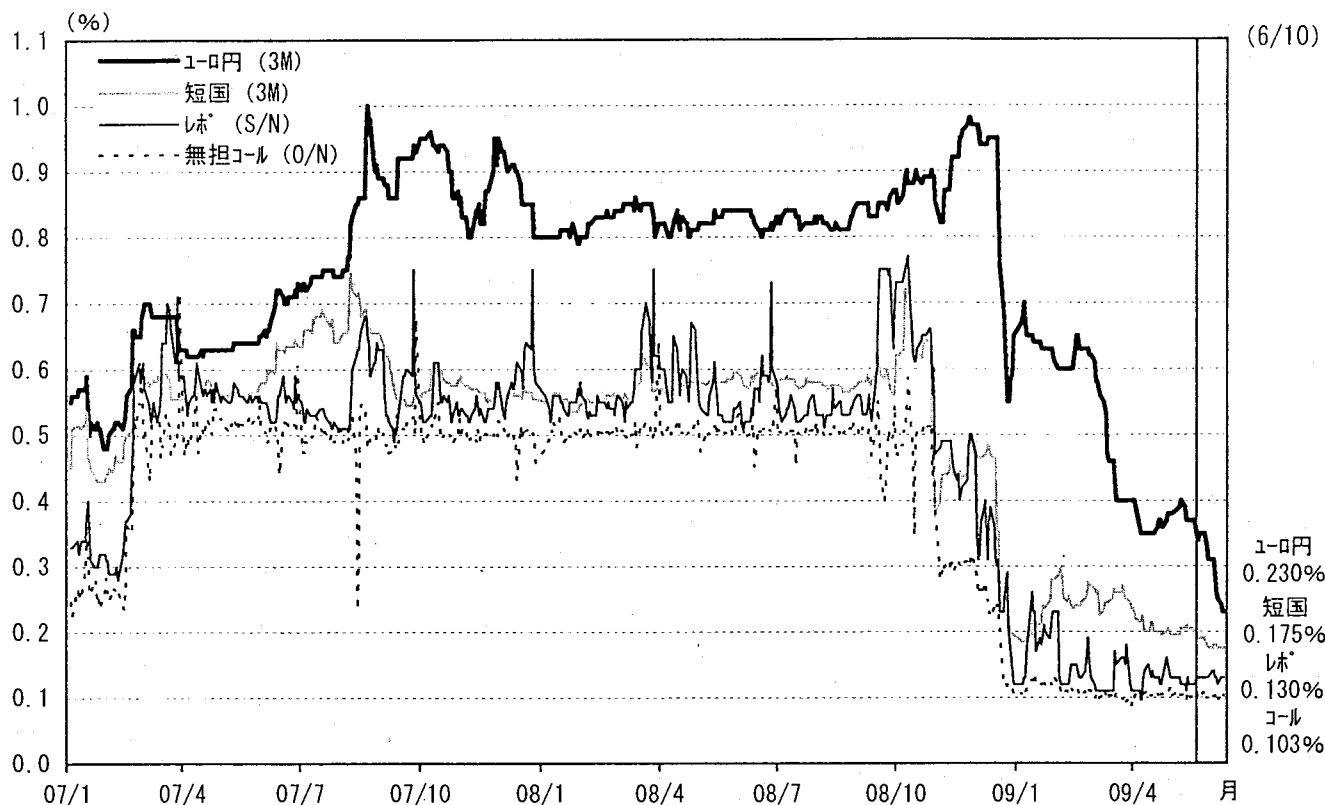
- (図表 1) 短期金利の推移
- (図表 2) ターム物レートの推移 (1)
- (図表 3) ターム物レートの推移 (2)
- (図表 4) フォワードレートの動向
- (図表 5) 長期金利の推移
- (図表 6) イールド・カーブの動向  
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表 7) インプライド・ボラティリティの推移  
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表 8) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表 9) CDS プレミアムの推移
- (図表 10) 株式相場の推移
- (図表 11) 主体別売買動向等
- (図表 12) 主要為替相場の推移
- (図表 13) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表 14) クロス円取引の動向
- (図表 15) エマージング、コモディティ市場の動向

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日 (5/20 日) を表す。

(図表 1)

## 短期金利の推移

## (1) 短期金利の推移



## (2) ターム物レート等の推移

(%)

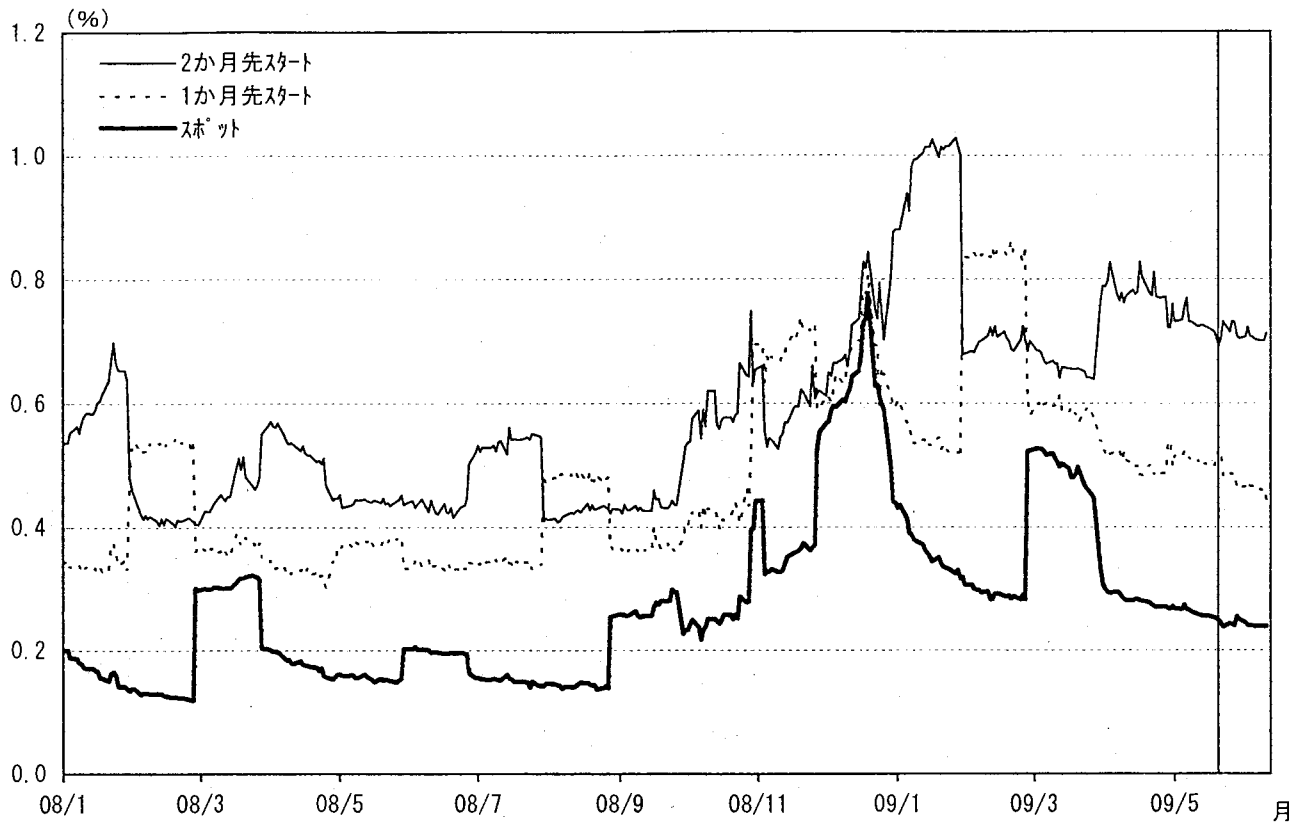
	無担コール	レポ	TIBOR	ユーロ円			短国		
	0/N	S/N	3M	1M	3M	6M	3M	6M	1Y
09/5/20	0.104	0.130	0.590	0.190	0.350	0.570	0.195	0.210	0.215
5/21	0.100	0.130	0.589	0.180	0.340	0.550	0.190	0.205	0.210
5/22	0.105	0.130	0.586	0.170	0.350	0.550	0.190	0.205	0.210
5/25	0.106	0.130	0.585	0.180	0.350	0.540	0.190	0.205	0.210
5/26	0.104	0.130	0.584	0.180	0.350	0.520	0.190	0.205	0.210
5/27	0.101	0.130	0.582	0.180	0.340	0.520	0.185	0.195	0.205
5/28	0.099	0.130	0.581	0.180	0.330	0.520	0.180	0.190	0.200
5/29	0.099	0.130	0.579	0.190	0.310	0.520	0.175	0.190	0.200
6/1	0.102	0.140	0.577	0.180	0.310	0.520	0.175	0.190	0.200
6/2	0.101	0.140	0.576	0.180	0.310	0.520	0.180	0.190	0.200
6/3	0.102	0.130	0.576	0.170	0.290	0.520	0.180	0.190	0.200
6/4	0.095	0.130	0.575	0.170	0.260	0.520	0.180	0.190	0.200
6/5	0.097	0.120	0.574	0.150	0.250	0.500	0.175	0.175	0.195
6/8	0.103	0.130	0.574	0.150	0.240	0.480	0.175	0.180	0.195
6/9	0.105	0.130	0.573	0.150	0.230	0.480	0.175	0.180	0.195
6/10	*0.103	0.130	0.572	0.150	0.230	0.480	0.175	0.180	0.195
6/11									
6/12									

\* 速報値

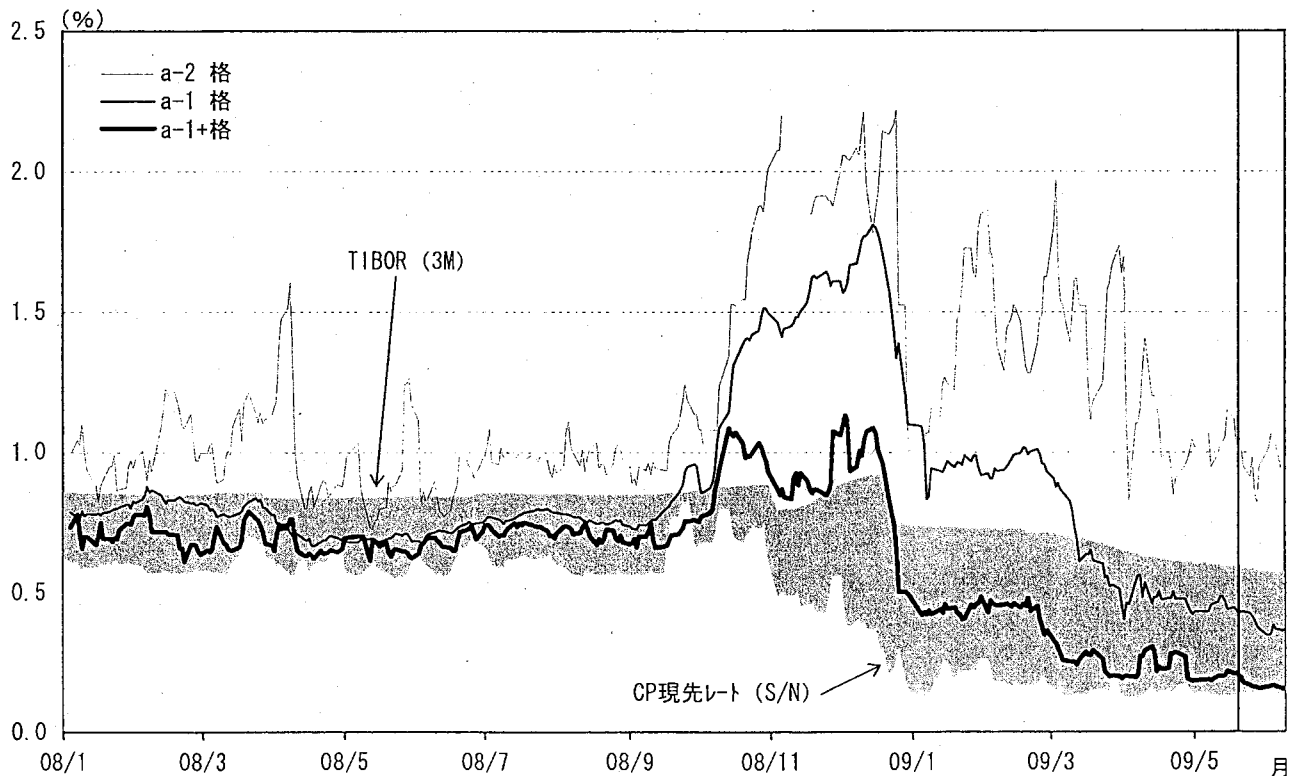
- (注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース（対外非公表）。  
 2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。  
 (出所) 全国銀行協会、日本相互証券、日本銀行

### ターム物レートの推移 (1)

(1) TIBOR-OISスプレッド (1か月物フォワードレート) の推移



(2) CP発行レート (3か月物) の推移



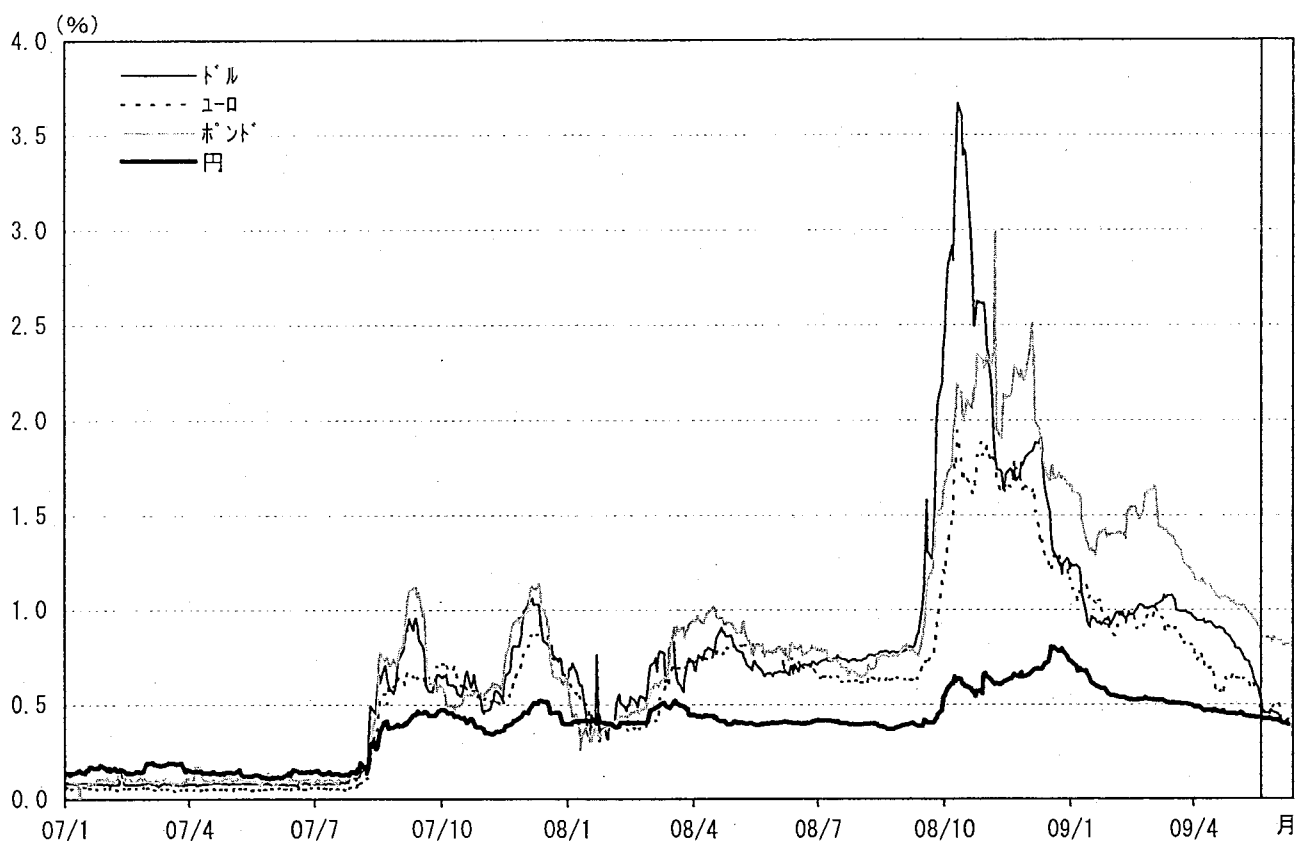
(注) 1. (2)は対外非公表。CP発行レート (5日移動平均) の集計対象は、CP等買現先オペの対象先による引受分、格付けは基本的にR&Iによる。

2. 直近は、(1)は6/10日、(2)は6/9日。

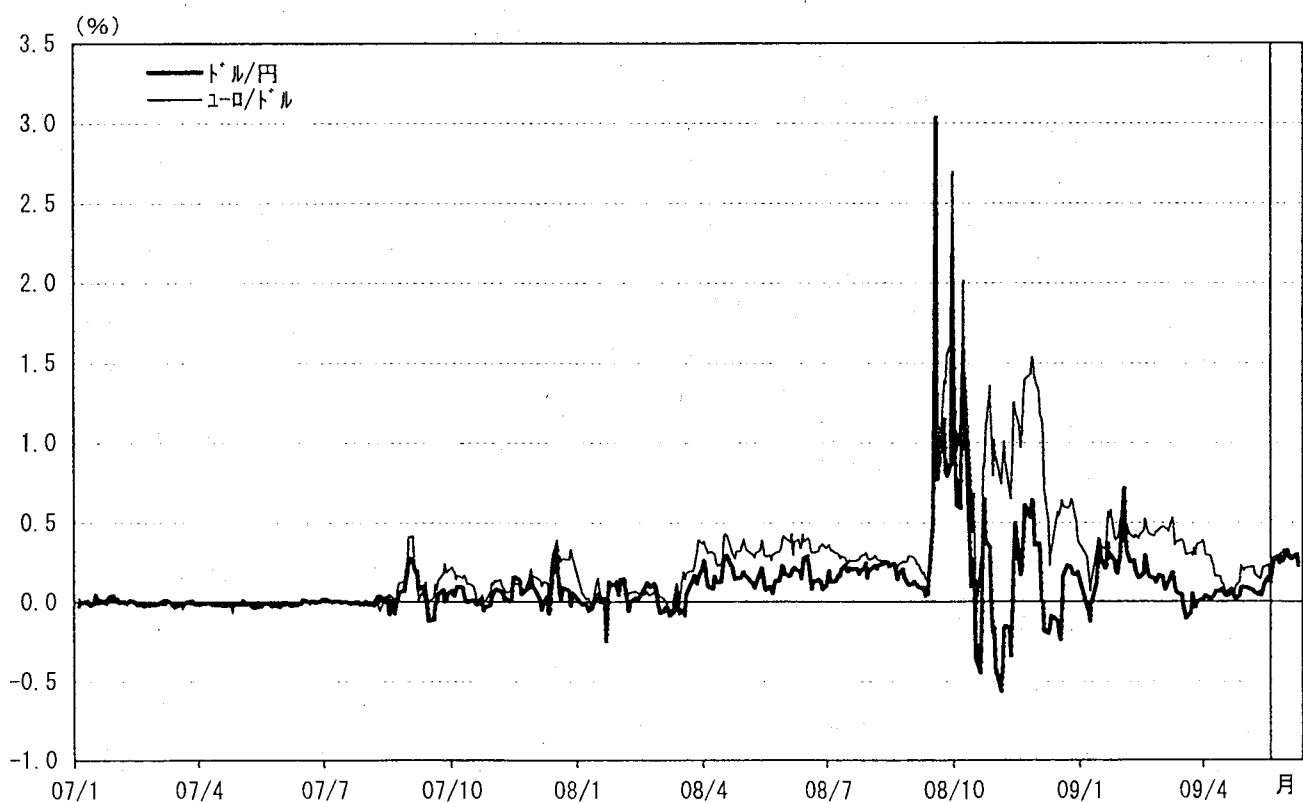
(出所) Bloomberg、全国銀行協会、日本銀行

### ターム物レートの推移 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移



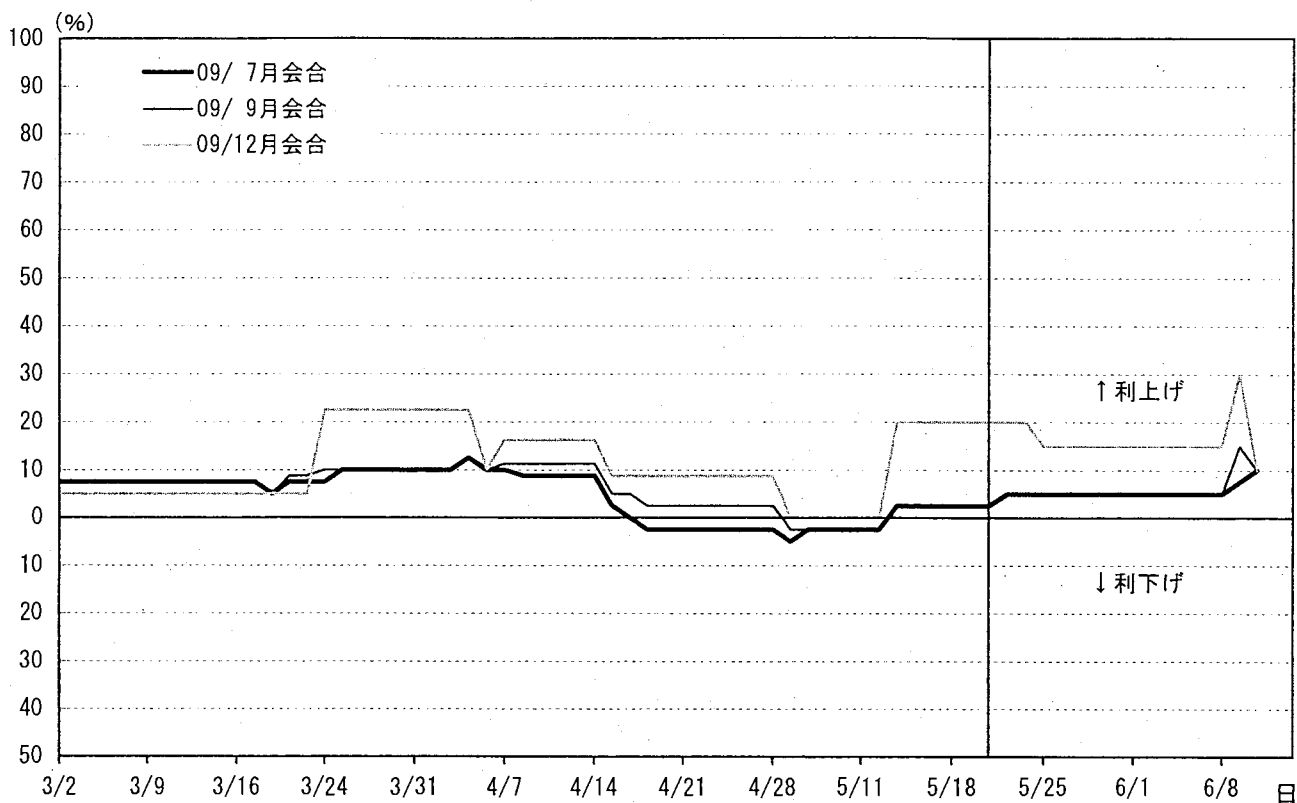
(注) 直近は6/9日。

(出所) Bloomberg、メイタン・トラディション

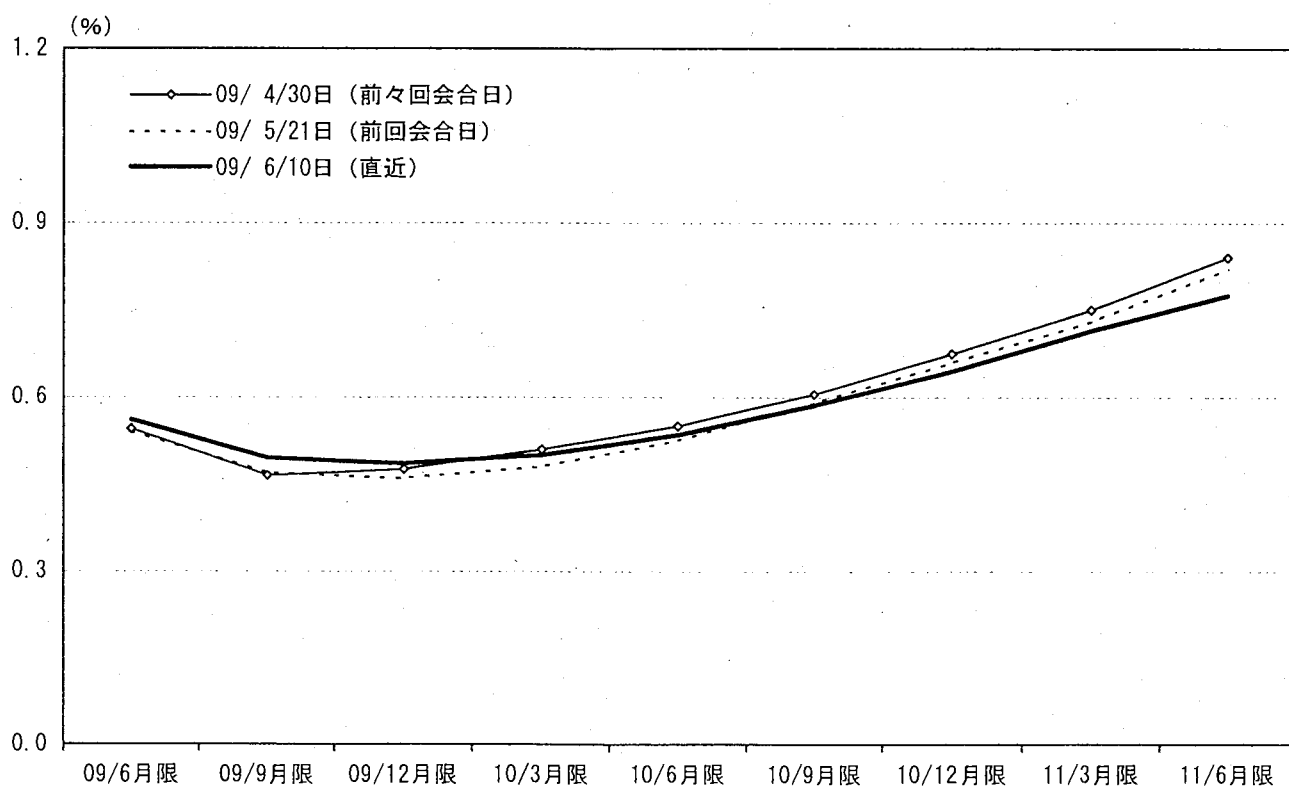
(図表 4)

### フォワードレートの動向

(1) OISレートからみた政策変更(±10bps)の織り込み度合い



(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ



(注) (1)は会合間取引レートの仲値から算出。直近は6/10日。

(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

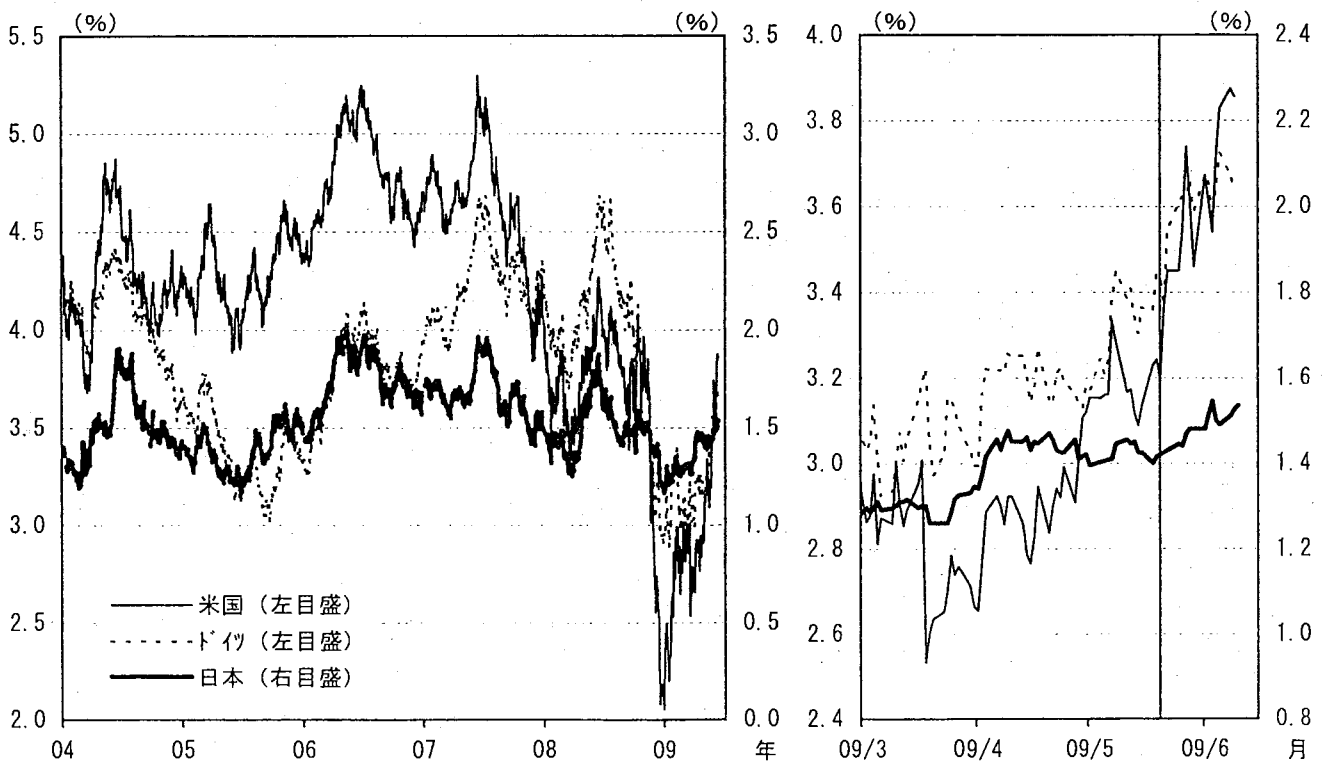
(図表5)

### 長期金利の推移

#### (1) 国内年限別の推移



#### (2) 10年国債利回りの推移



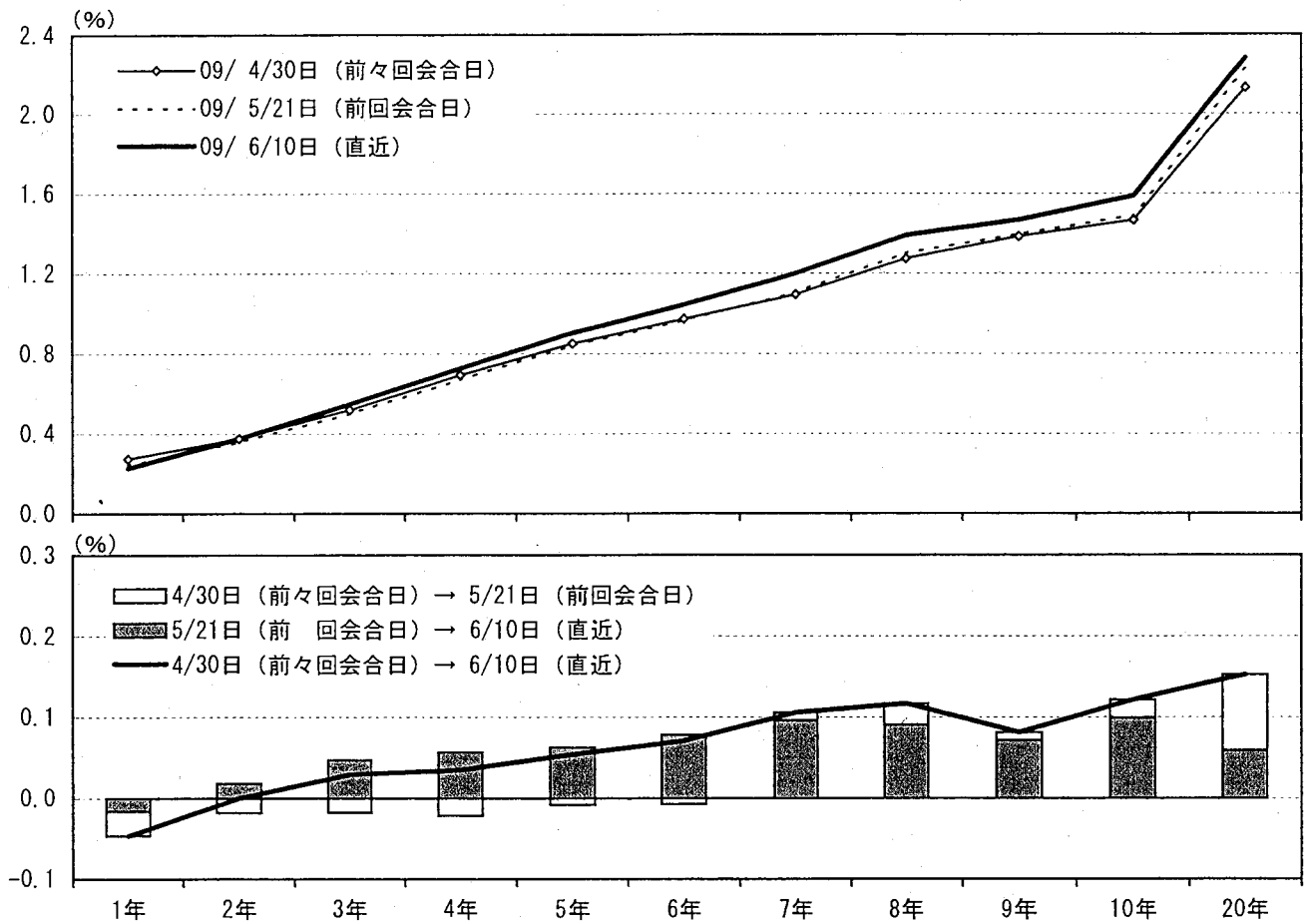
(注) 直近は、日本は6/10日、その他は6/9日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券



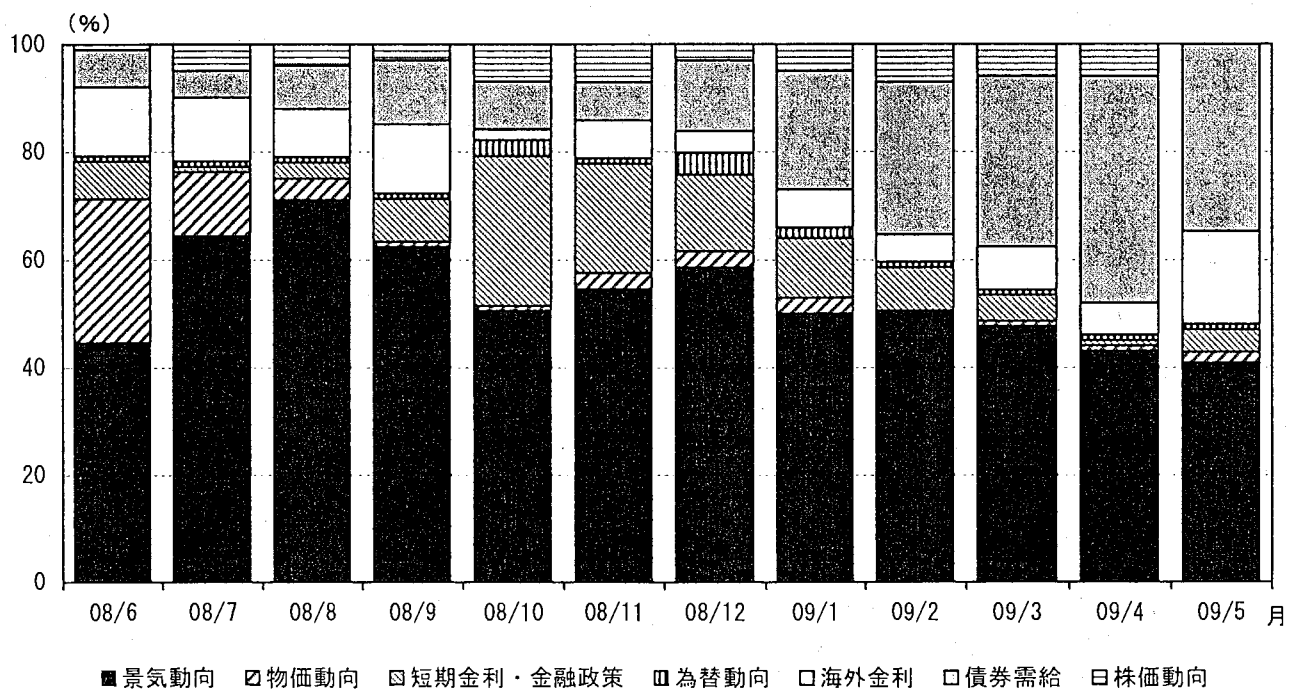
(図表6)

### イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

### 市場参加者が注目する債券利回り変動要因

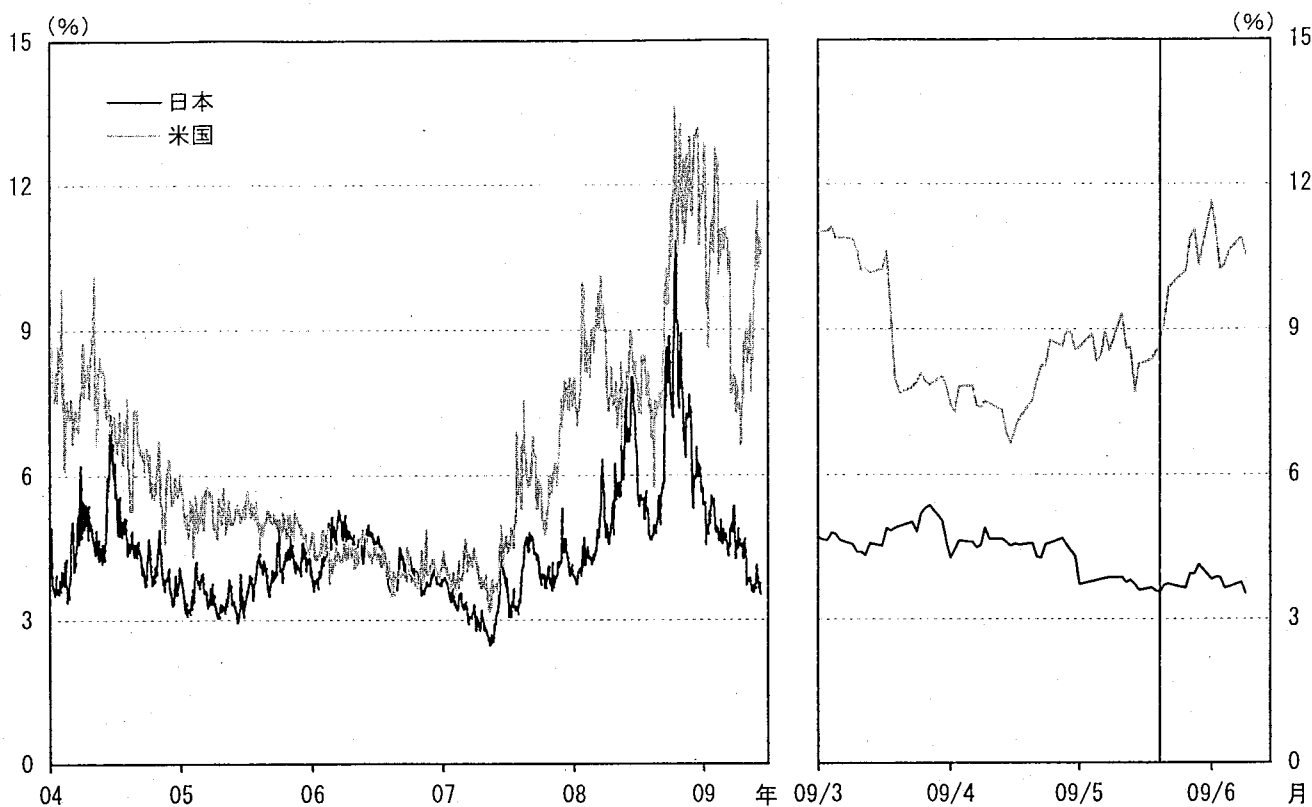


(注) 調査期間は09/5/26日～09/5/28日。期間中の10年新発債利回りは1.440～1.480%。

(出所) 「QSS債券月次調査」

(図表7)

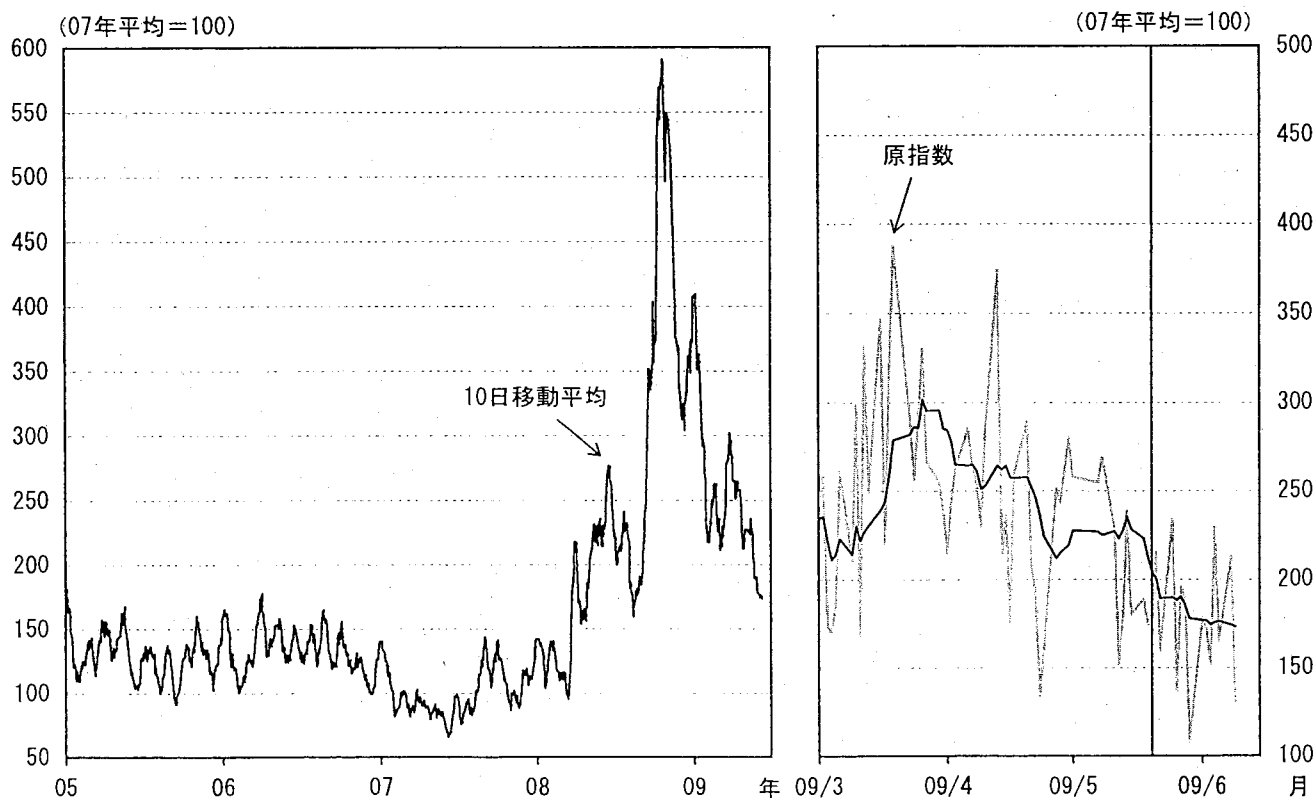
### インプライド・ボラティリティの推移



(注) 直近は6/9日。

(出所) Bloomberg、三菱UFJ証券

### 長国先物の値幅・出来高比率の推移

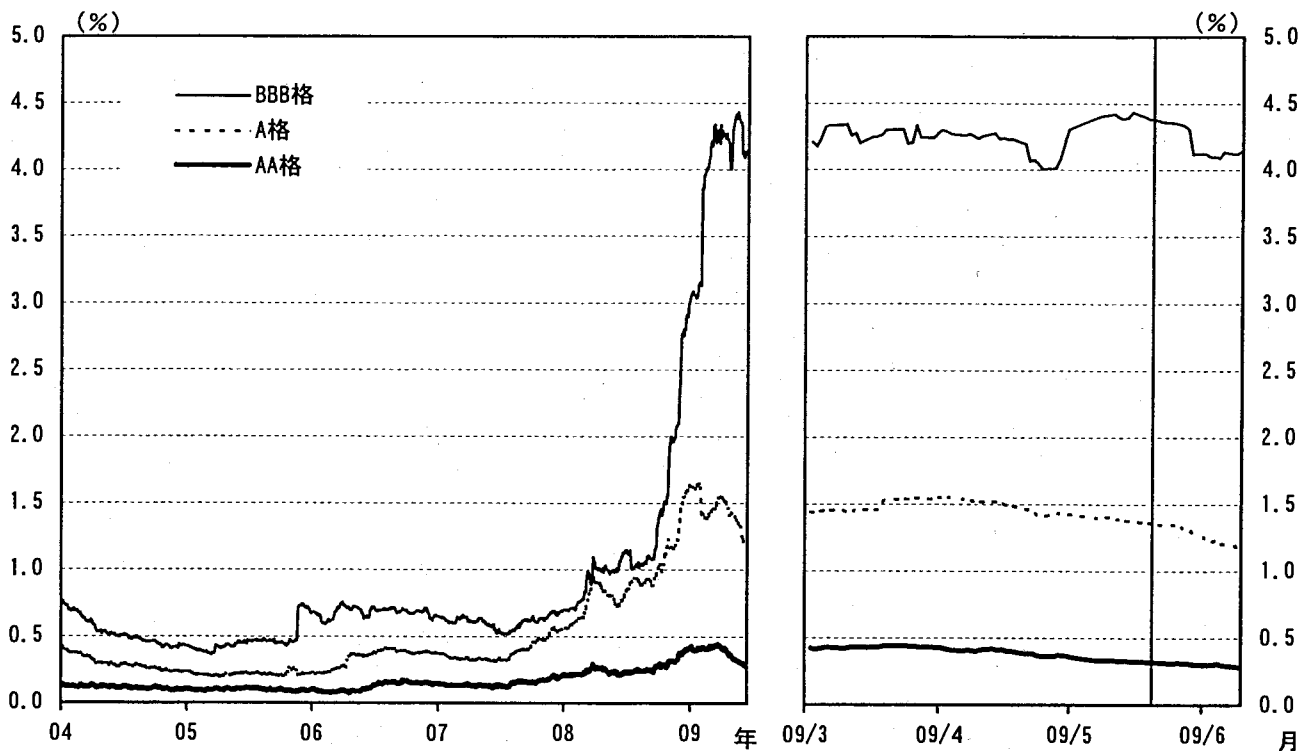


(注) 直近は6/9日。

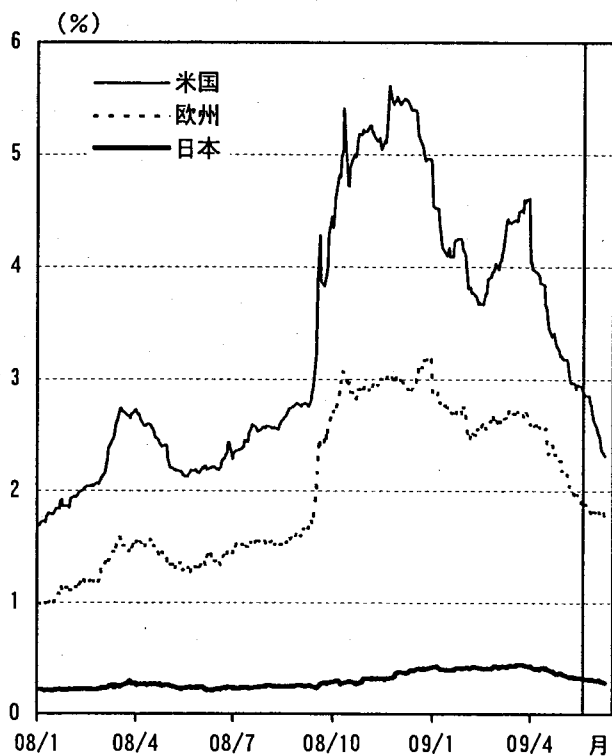
(出所) QUICK

### 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

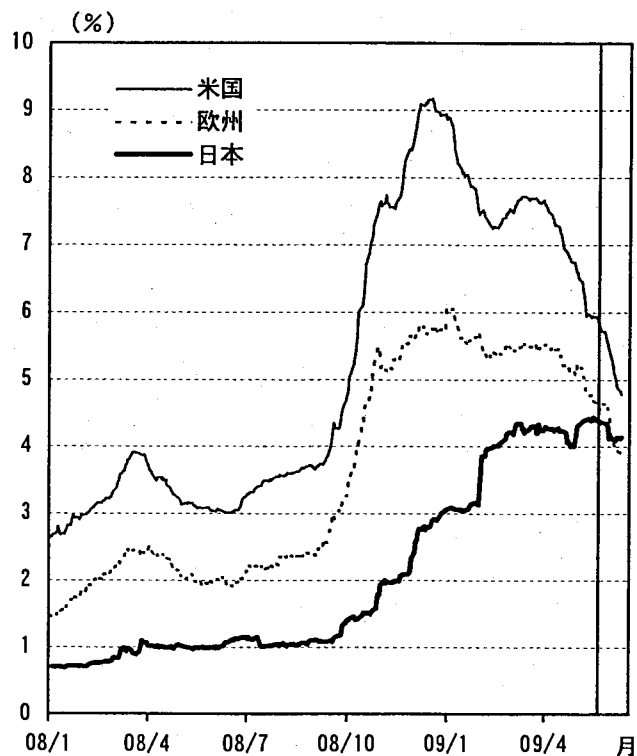
#### (1) 国内社債の動向



#### (2) 高格付社債 (AA格) の動向



#### (3) 低格付社債 (BBB格) の動向

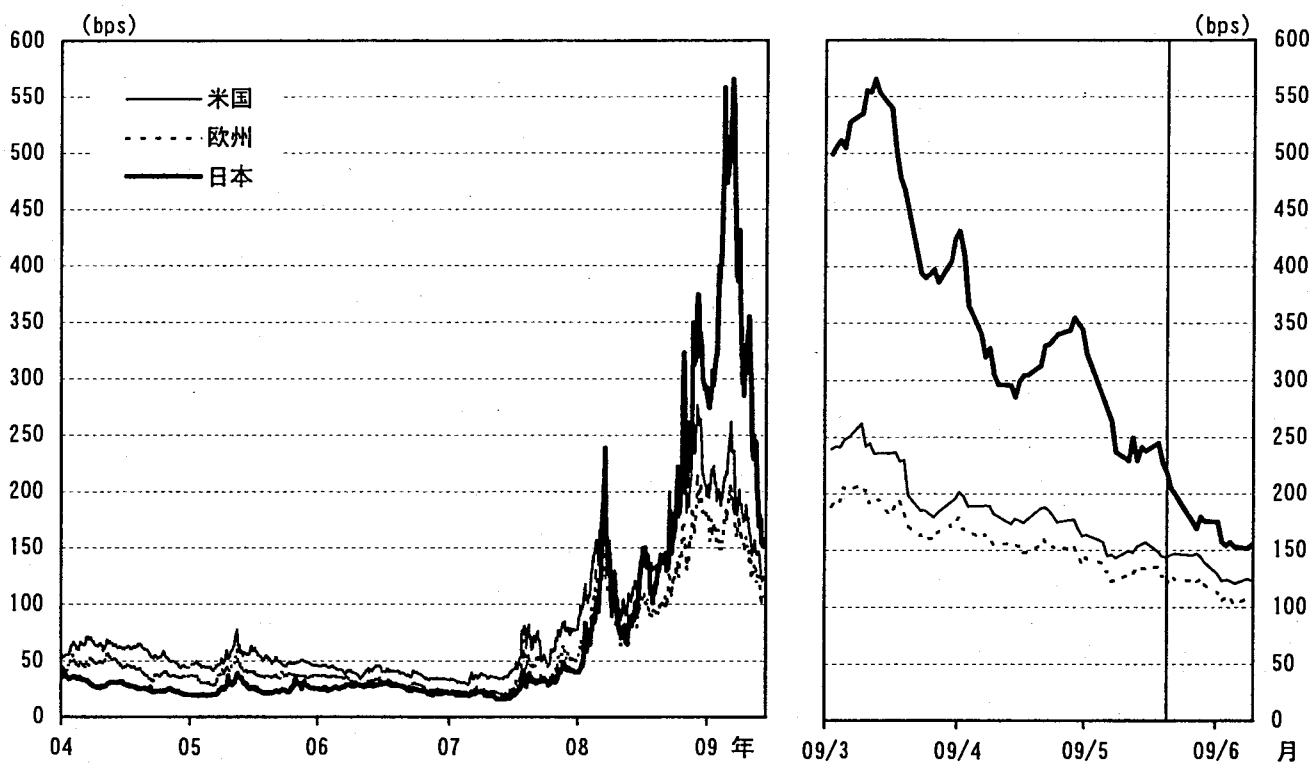


(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。  
2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。  
3. 直近は6/9日。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

(図表9)

### CDSプレミアムの推移

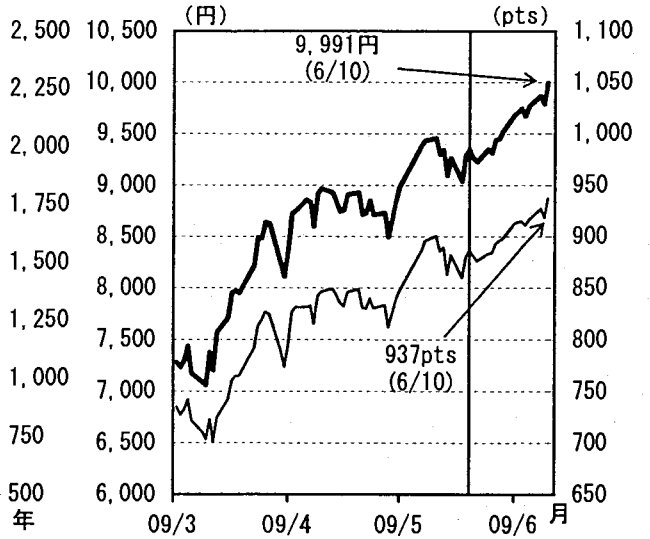
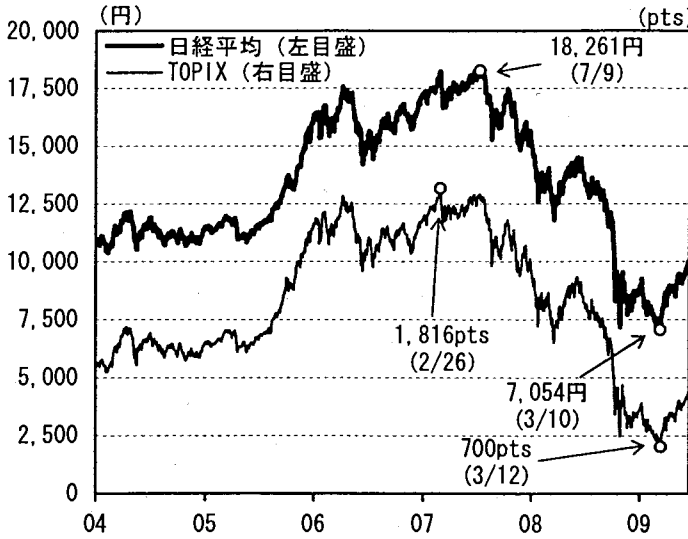


(注) 1. 以下の各インデックス。年限は5年。  
日本：iTraxx Japan、米国：CDX.NA.IG、欧州：iTraxx Europe。  
2. 対外非公表。直近は6/9日。  
(出所) Markit、JPモルガン

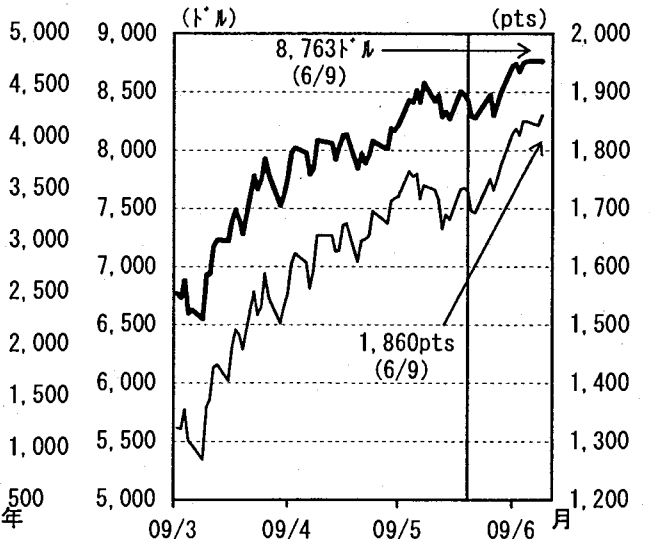
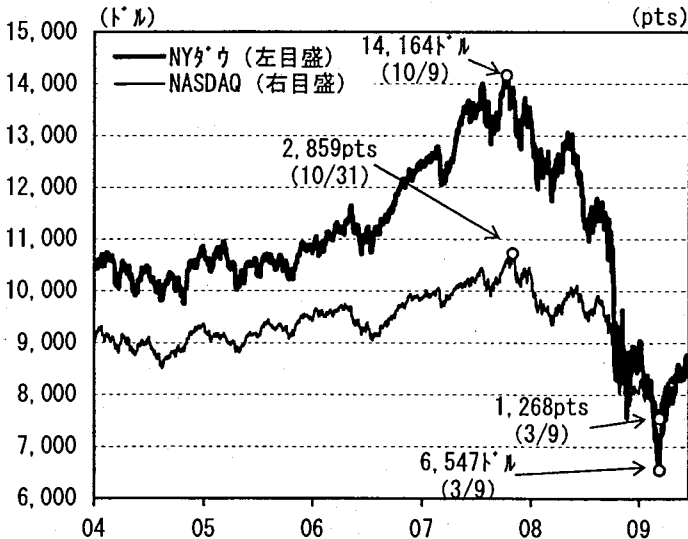
(図表10)

株式相場の推移

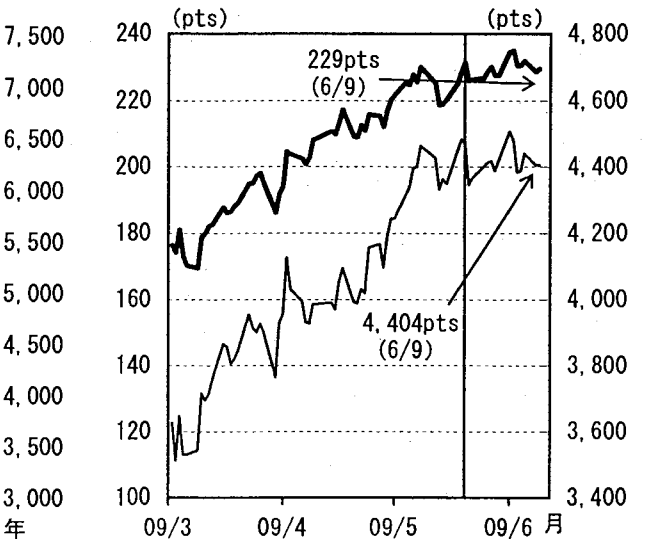
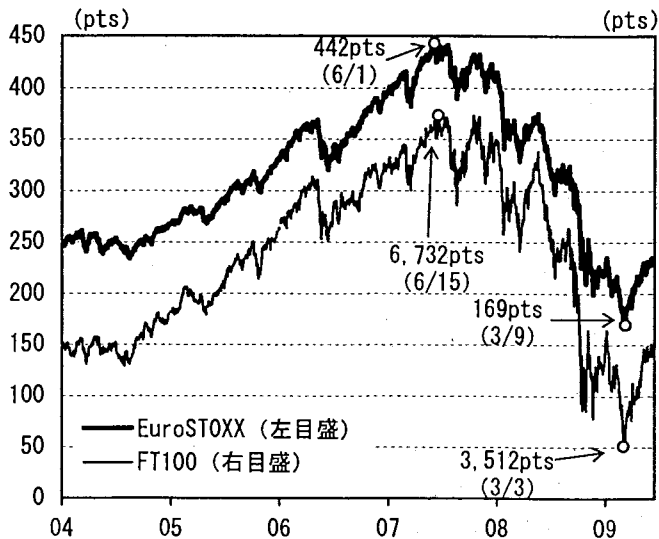
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 欧州株価の推移



(注) 直近は、TOPIX、日経平均は6/10日、その他は6/9日。  
(出所) Bloomberg、QUICK

(図表11)

## 主体別売買動向

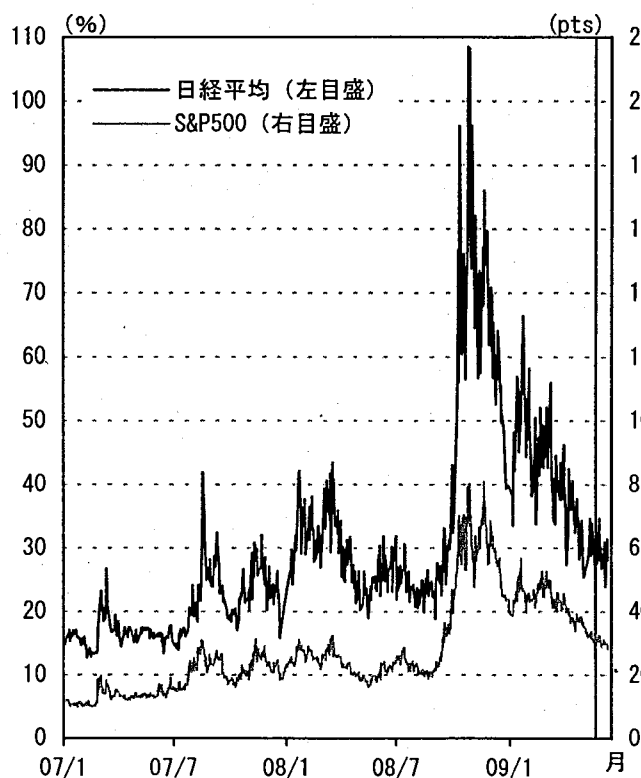
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投 信	金融機関			外国人
		うち 信用				うち 信託	うち 生・損保	
06年	▲43,811	18,380	20,190	17,073	▲40,369	▲33,176	▲1,499	55,288
07年	▲32,288	14,152	15,555	▲5,448	▲17,953	▲16,834	678	54,234
08年	9,820	▲897	16,321	3,013	39,434	45,026	▲3,289	▲37,085
08/7 ~ 9月	▲720	▲556	1,850	348	1,683	3,421	▲1,096	▲12,215
10 ~ 12月	10,045	▲1,239	5,369	1,217	32,534	33,379	▲699	▲28,943
09/1 ~ 3月	3,514	117	1,163	1,616	25,800	25,473	▲65	▲25,378
09/3月	▲3,303	▲1,694	43	245	8,153	7,807	242	▲8,835
4月	170	1,153	15	▲363	▲1,775	▲827	▲105	4,100
5月	99	1,409	▲84	▲636	▲2,438	▲1,035	▲656	3,740
09/4/27 ~ 5/1	▲1,626	▲587	23	65	▲600	▲328	▲113	2,063
5/7 ~ 5/8	▲2,515	▲530	▲256	64	▲1,154	▲754	▲127	3,841
5/11 ~ 5/15	2,425	1,277	96	▲234	▲1,095	▲780	▲154	▲1,147
5/18 ~ 5/22	1,013	704	151	▲206	▲135	▲13	▲16	▲478
5/25 ~ 5/29	▲823	▲41	▲74	▲259	▲52	512	▲356	1,524

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

## ボラティリティの推移

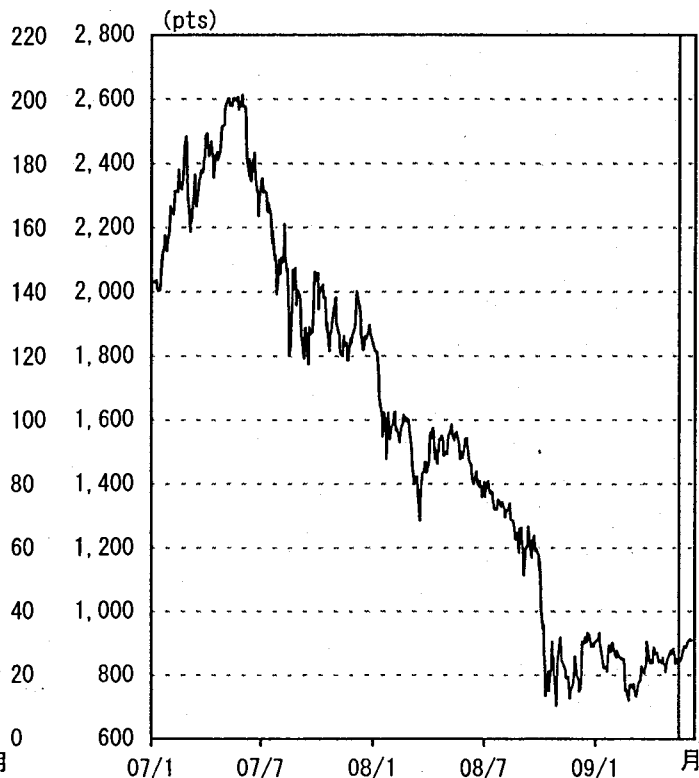


(注) 日経平均はインプライド・ボラティリティ。

S&amp;P500はVIX指数。直近は6/9日。

(出所) Bloomberg

## 東証REIT指数の推移



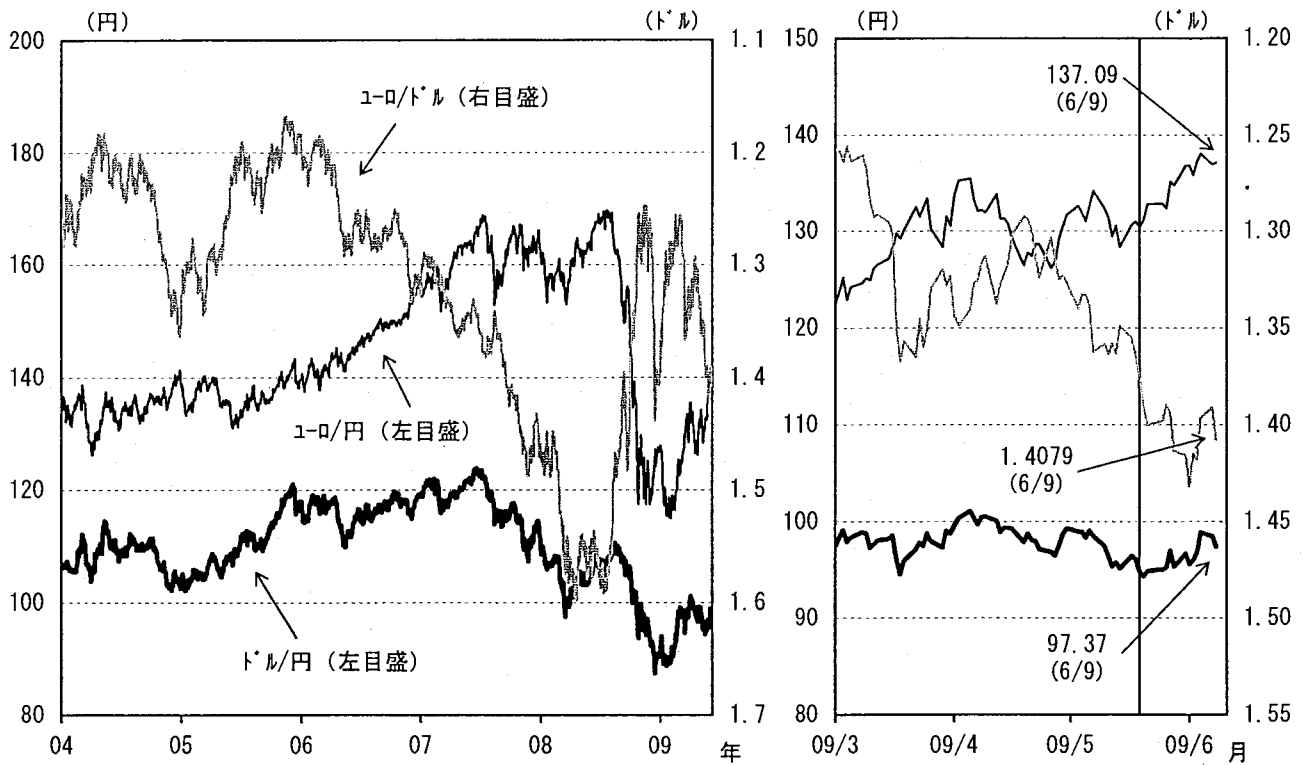
(注) 直近は6/10日。

(出所) Bloomberg

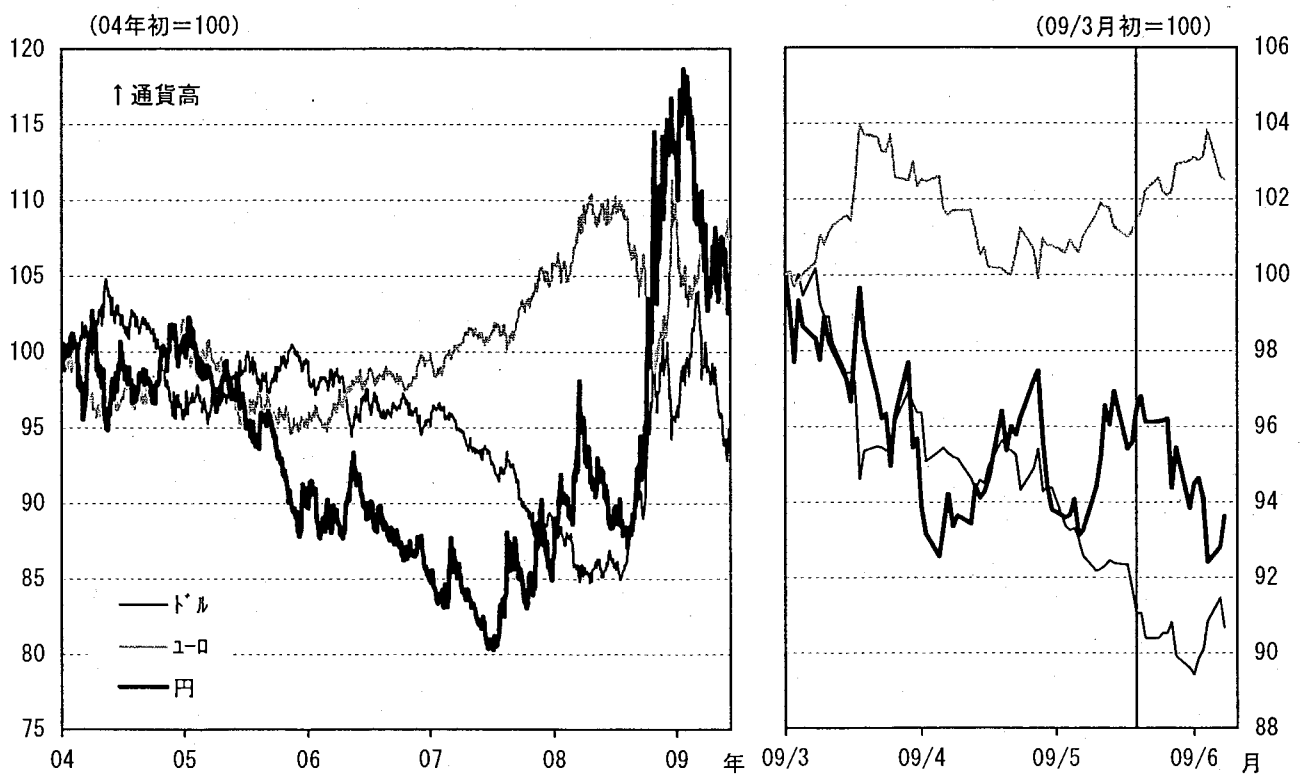
(図表12)

### 主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



(2) 名目実効為替レートの推移

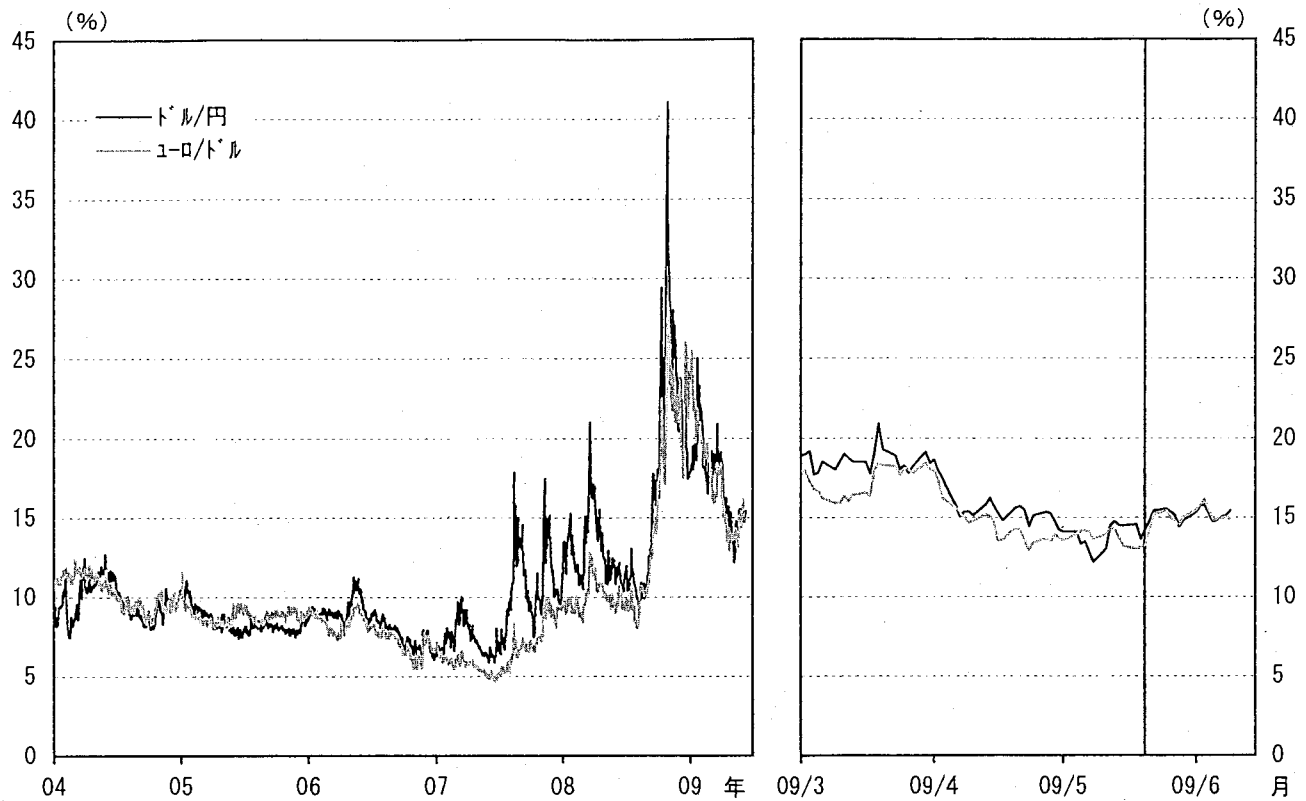


(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。  
2. 直近は6/9日。

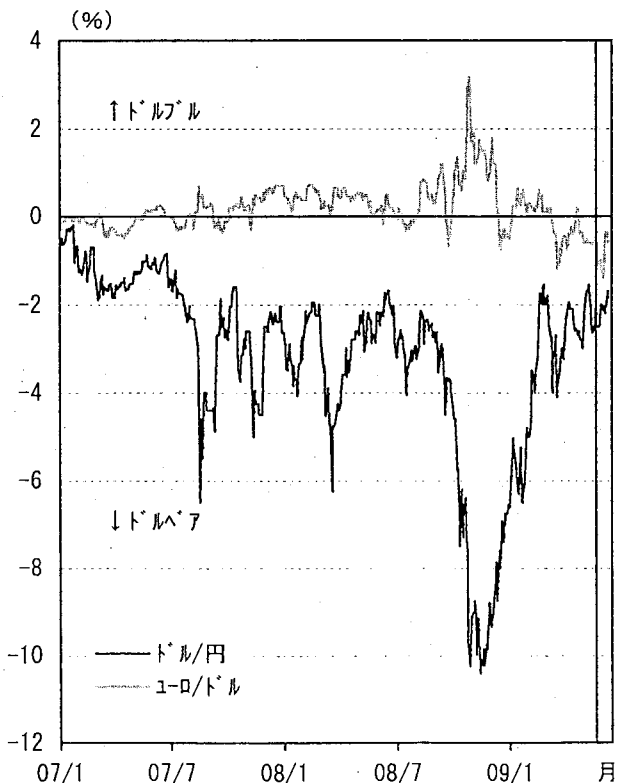
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

### 通貨オプション、先物市場の動向

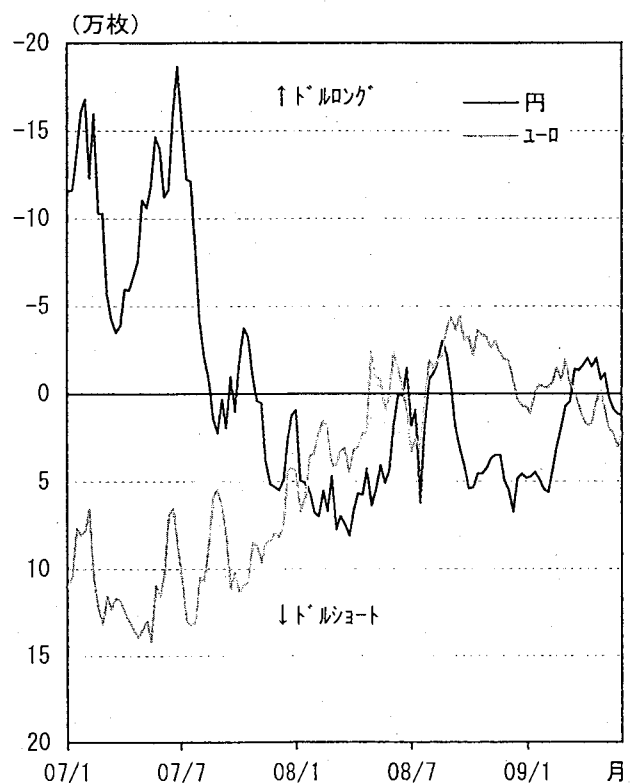
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1)(2)は6/9日、(3)は6/2日。

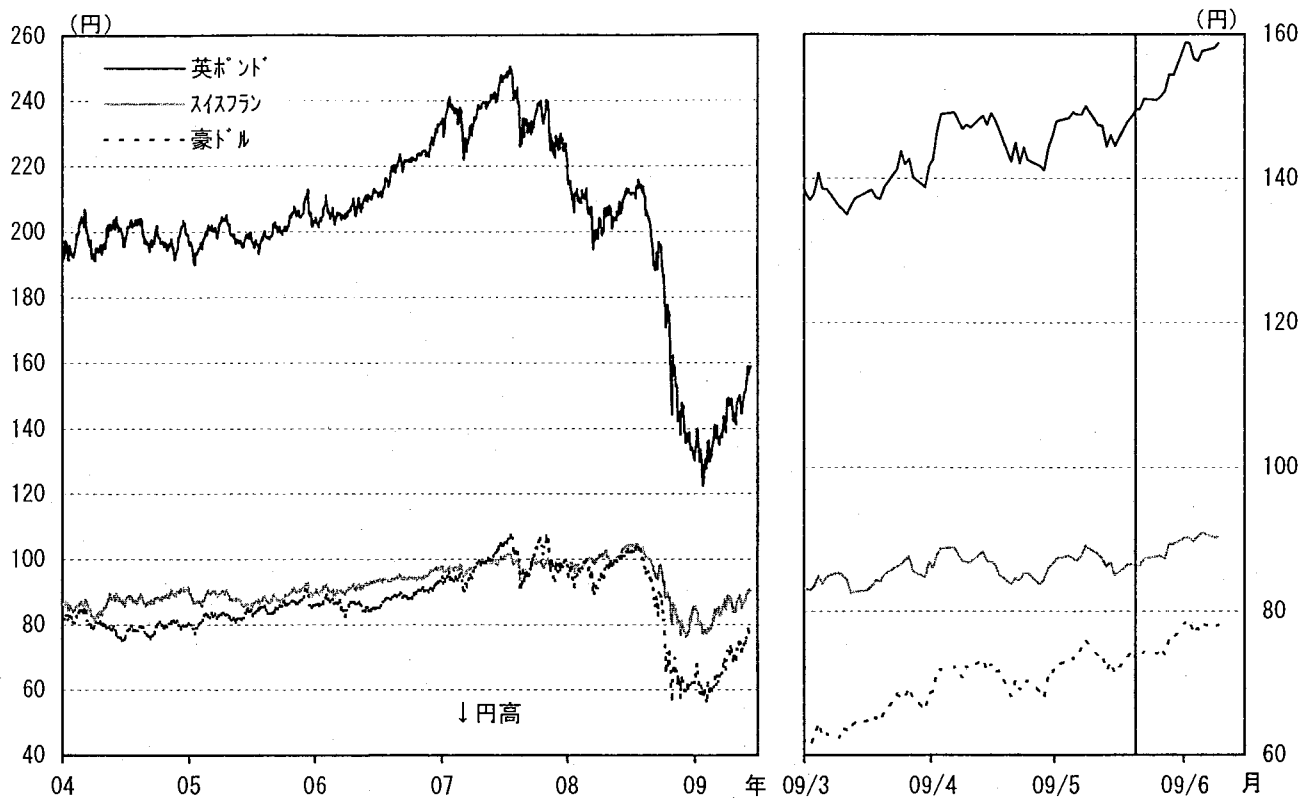
(出所) Bloomberg



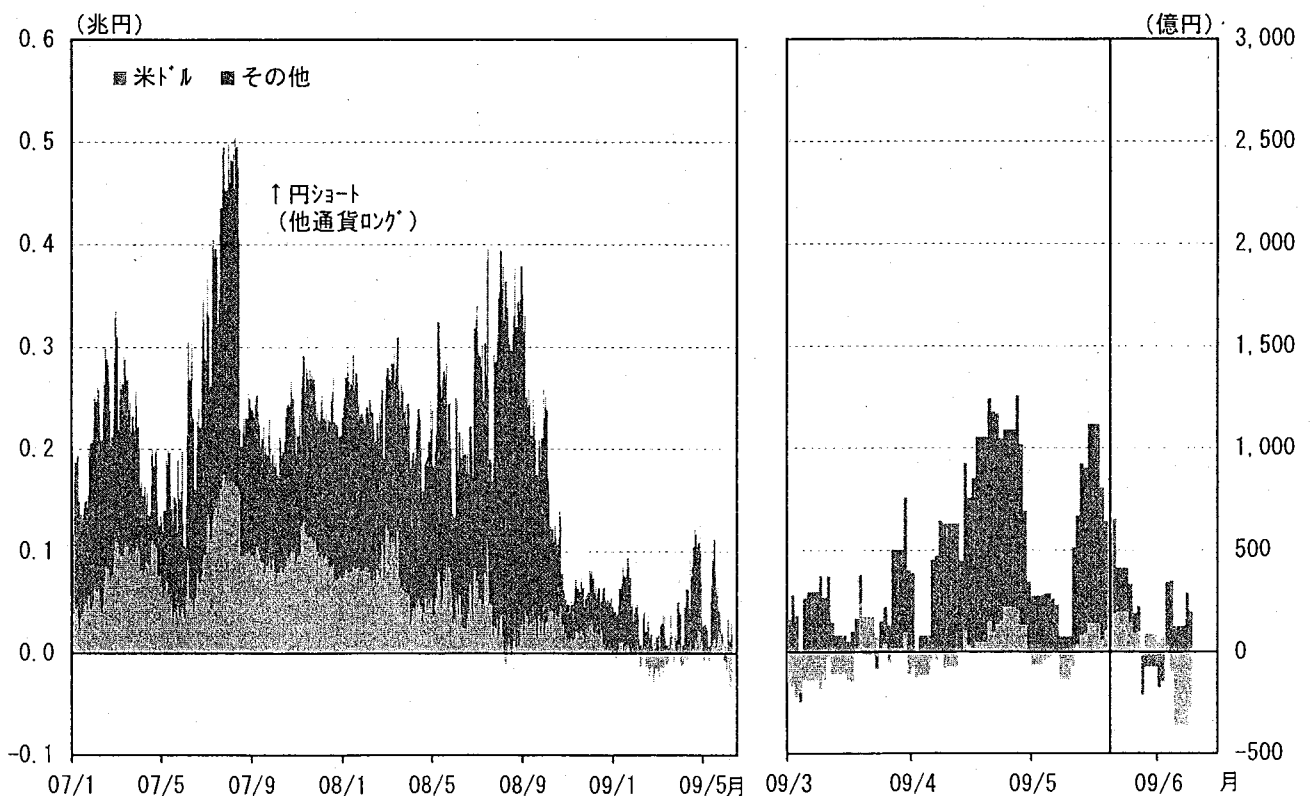
(図表14)

### クロス円取引の動向

#### (1) クロス円相場の推移



#### (2) 外為証拠金取引の動向



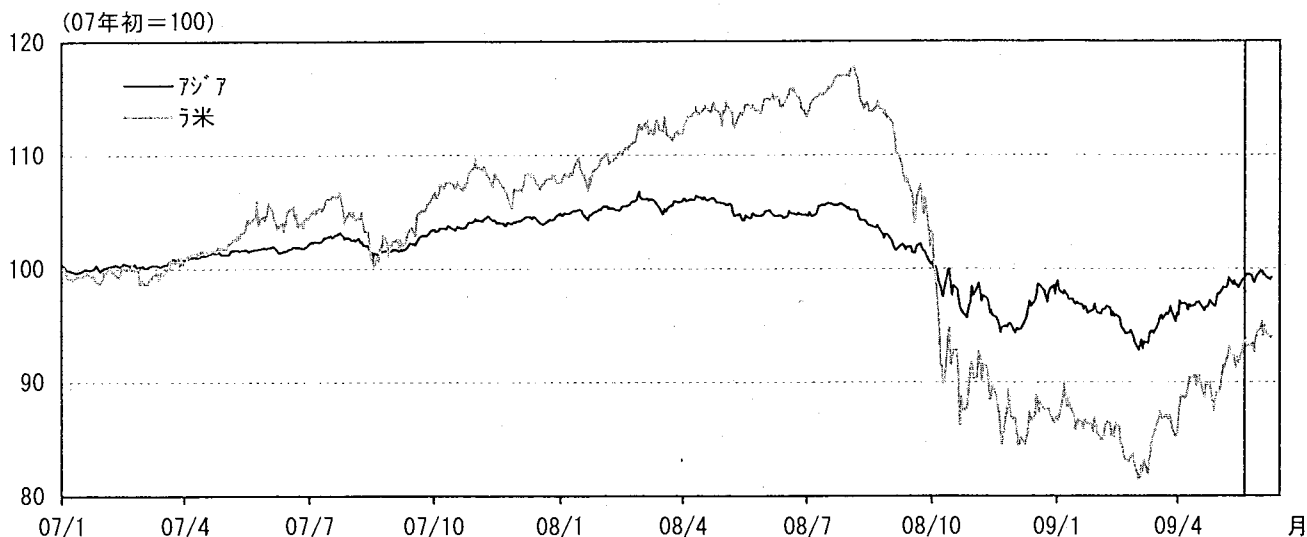
(注) 1. (2)は、円に対する他通貨のネットロングポジション（マーケット・メーカーを除く）。

2. 直近は6/9日。

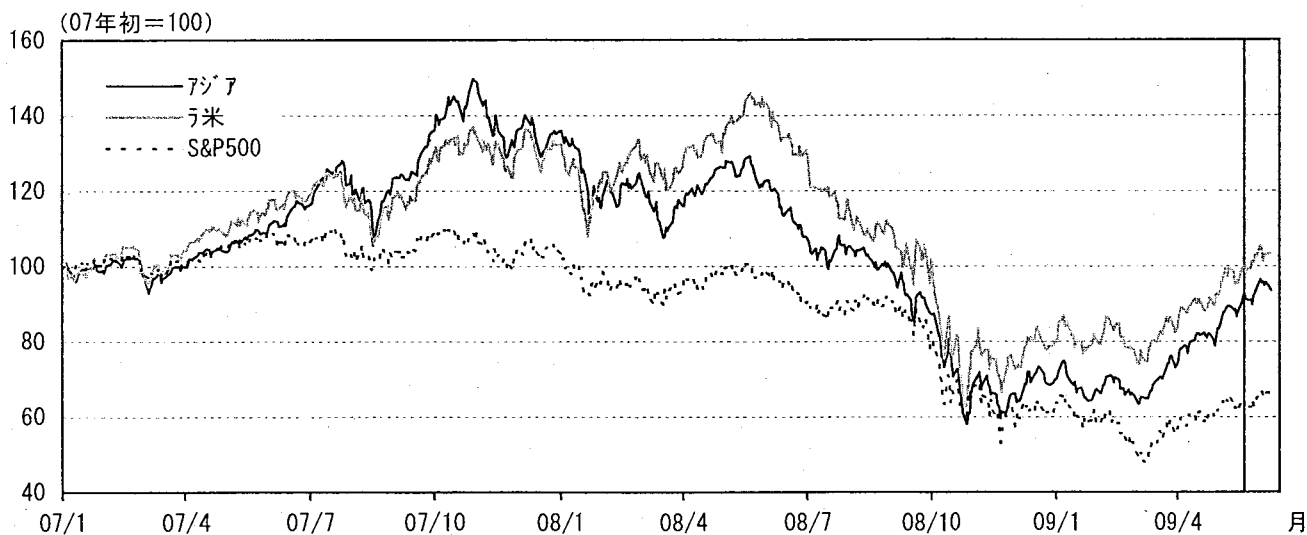
(出所) Bloomberg、東京金融取引所

### エマージング、コモディティ市場の動向

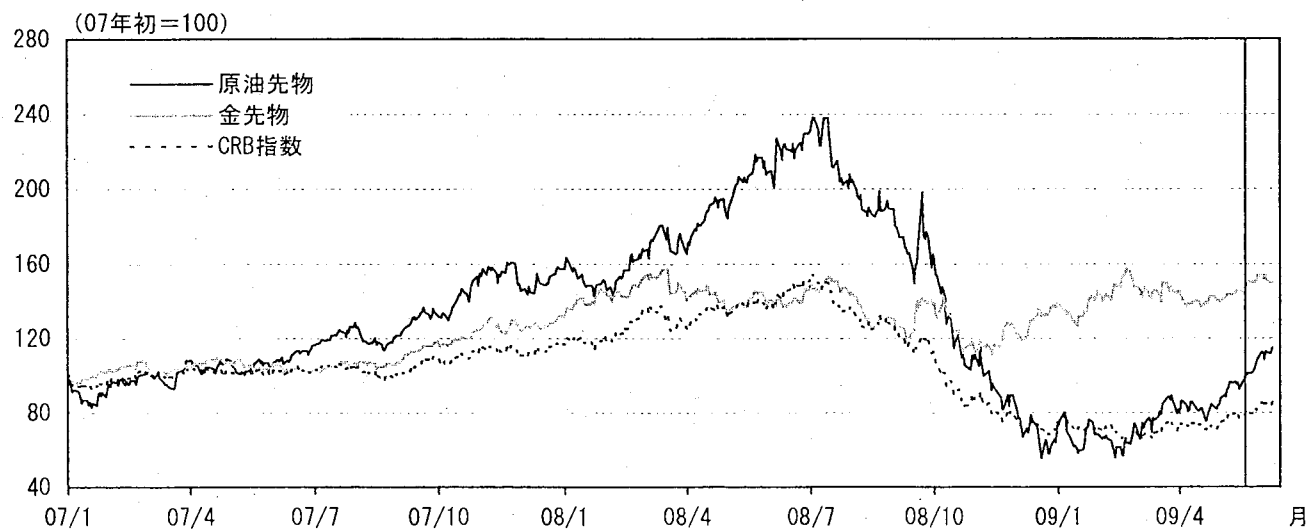
(1) エマージング通貨指数の推移



(2) MSCIエマージング株価指数の推移



(3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。

2. 直近は6/9日。

(出所) Bloomberg

## 1. 金融調節の運営実績（資料－1 関連）

- (図表1-1) 金融調節の実績の推移
- (図表1-2) 日銀当座預金の保有状況
- (図表1-3) 09/1月積み期以降の当座預金残高  
09/1月積み期以降の短期金利
- (図表1-4) 無担コール市場残高
- (図表1-5) 無担コール市場残高（0/N、T/N、S/N計）
- (図表1-6) 最近のオペ結果の推移
- (図表1-7) 資金需給の推移
- (図表1-8) 本行受入担保残高の推移
- (図表1-9) 共通担保使用状況  
信用判定・適格審査の状況

## 2. 最近の金融・為替市場の動向（資料－2 関連）

- (図表2-1) 短期金利の推移
- (図表2-2) ターム物レートの推移（1）
- (図表2-3) ターム物レートの推移（2）
- (図表2-4) フォワードレートの動向
- (図表2-5) 長期金利の推移
- (図表2-6) イールド・カーブの動向  
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表2-7) インプライド・ボラティリティの推移  
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表2-8) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表2-9) CDS プレミアムの推移  
クレジット市場の流動性
- (図表2-10) 株式相場の推移
- (図表2-11) 主体別売買動向等
- (図表2-12) 主要為替相場の推移
- (図表2-13) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表2-14) クロス円取引の動向
- (図表2-15) エマージング、コモディティ市場の動向
- (図表2-16) 内外金融市場の局面比較

（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日（5/20日）を表す。

(図表1-1)

## 金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)				非準備先 残高	朝方 即日オペ前		9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後	
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)			超過 準備						残り所要額 (1日平均)
5月18日(月)	0.101	147,200	136,800		36,800	48,300	10,400	45.0	146,000	-	-
5月19日(火)	0.100	145,800	134,100		40,700	47,700	11,700	46.0	146,000	-	-
5月20日(水)	0.104	144,800	131,500		44,900	47,400	13,300	45.0	144,000	-	-
5月21日(木)	0.100	140,600	126,200		39,400	47,000	14,400	51.0	140,000	-	-
5月22日(金)	0.105	136,600	123,600		40,900	45,500	13,000	45.0	137,000	-	-
5月25日(月)	0.106	141,400	127,400		36,300	44,800	14,000	45.0	142,000	-	-
5月26日(火)	0.104	135,600	119,600		37,400	44,500	16,000	46.0	136,000	-	-
5月27日(水)	0.101	133,700	118,400		39,100	44,200	15,300	0.0	134,000	-	-
5月28日(木)	0.099	141,500	119,200		44,600	44,000	22,300	35.0	142,000	-	-
5月29日(金)	0.099	133,900	120,700		54,900	44,100	13,200	45.0	134,000	-	-
6月1日(月)	0.102	125,300	116,100		45,000	43,800	9,200	45.0	125,000	-	-
6月2日(火)	0.101	121,800	112,200		42,400	43,600	9,600	45.0	122,000	-	-
6月3日(水)	0.102	122,000	113,000		43,300	43,400	9,000	45.0	122,000	-	-
6月4日(木)	0.095	124,300	110,800		47,100	43,800	13,500	45.0	124,000	-	-
6月5日(金)	0.097	123,300	114,600		47,800	43,900	8,700	45.0	122,000	-	-
6月8日(月)	0.103	113,800	107,700		43,800	43,000	6,100	743.0	113,000	-	-
6月9日(火)	0.105	115,100	107,100		41,400	41,600	8,000	46.0	116,000	-	-
6月10日(水)	0.103	116,500	109,000		43,300	40,400	7,500	45.0	117,000	-	-
6月11日(木)	0.103	114,000	102,600		48,400	40,400	11,400	45.0	114,000	-	-
6月12日(金)	0.104	115,300	103,100		46,900	29,600	12,200	45.0	115,000	-	-

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)は、対外非公表。

(注2)6月12日分は、5時同時処理終了時点。

## 日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

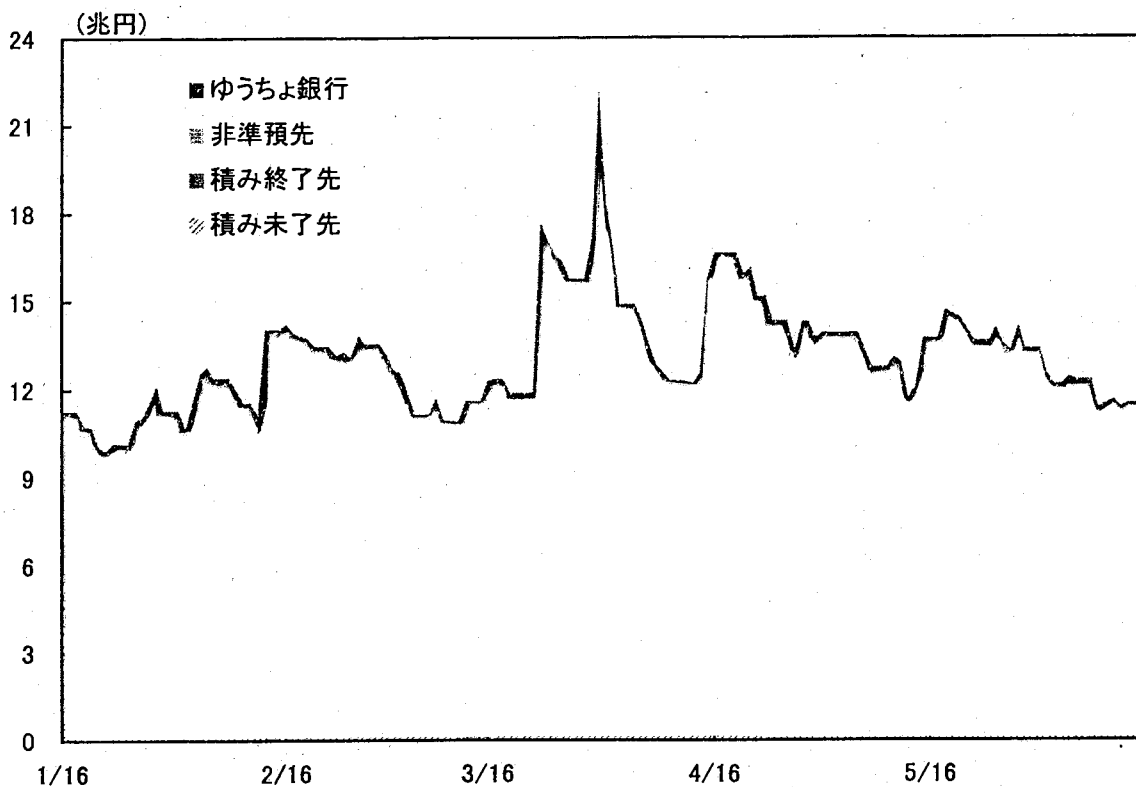
	2月積み期	3月積み期	4月積み期	5月積み期	6/12日	5月積み期 所要準備額
準預先	112,628	126,689	126,731	117,616	103,052	<72,502>
除くゆうちょ銀行						< >
都銀	30,894	31,388	31,407	31,689	35,650	<31,242>
地銀	14,963	21,497	19,560	18,015	13,058	<11,705>
地銀Ⅱ	5,532	5,531	5,257	3,666	2,949	<1,476>
外銀	14,794	16,549	24,079	21,355	23,315	<277>
ゆうちょ銀行						< >
非準預先	13,594	18,260	15,413	11,907	12,220	
短資	4,594	6,390	5,783	4,475	5,178	
一部系統	622	2,701	1,086	397	756	
政府系	564	534	365	544	313	
証券会社等	7,814	8,635	8,179	6,491	5,973	
当預残高	126,222	144,949	142,143	129,524	115,272	

(注1)「証券会社」は、金融商品取引法上の有価証券関連業を行う第一種金融商品取引業者。

(注2)5月積み期の計数は、5/16~6/14日の平均。6/12日は、5時同時処理終了時点。

### 09/1月積み期以降の当座預金残高

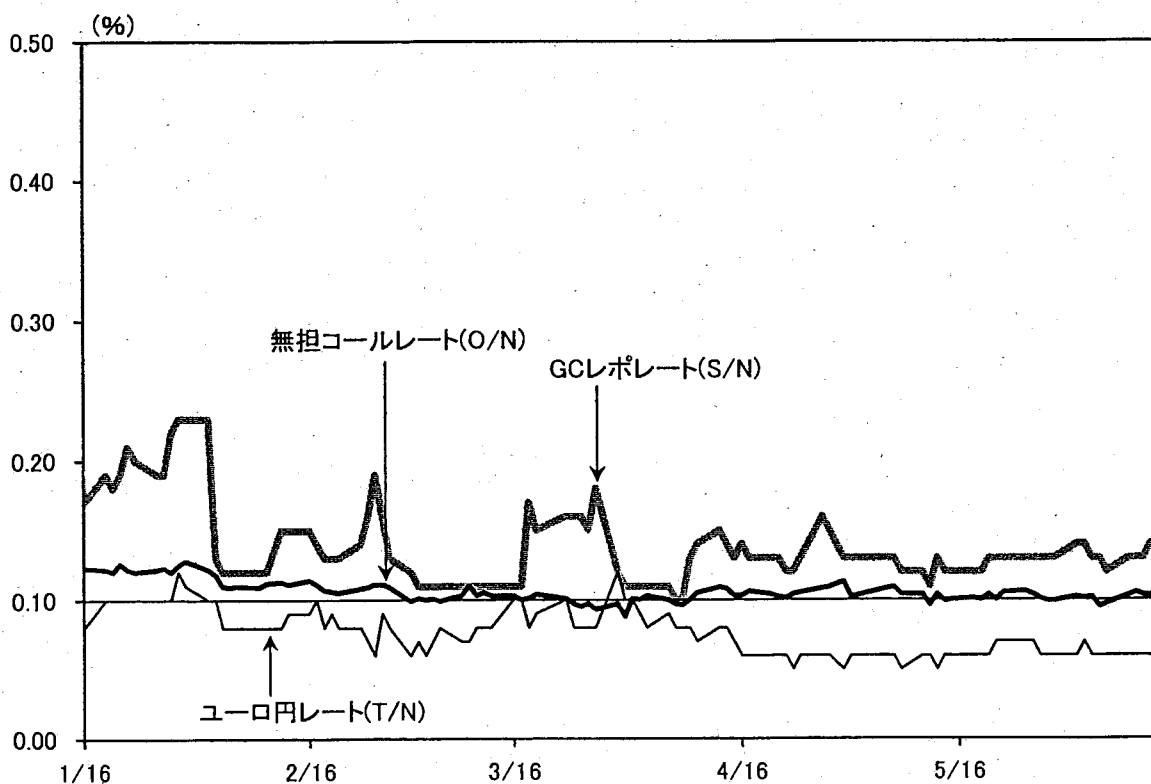
対外非公表



(注)積み終了先、積み未了先及び一日当たり残高(前日終了時点)には、ゆうちょ銀行の計数を含まない。

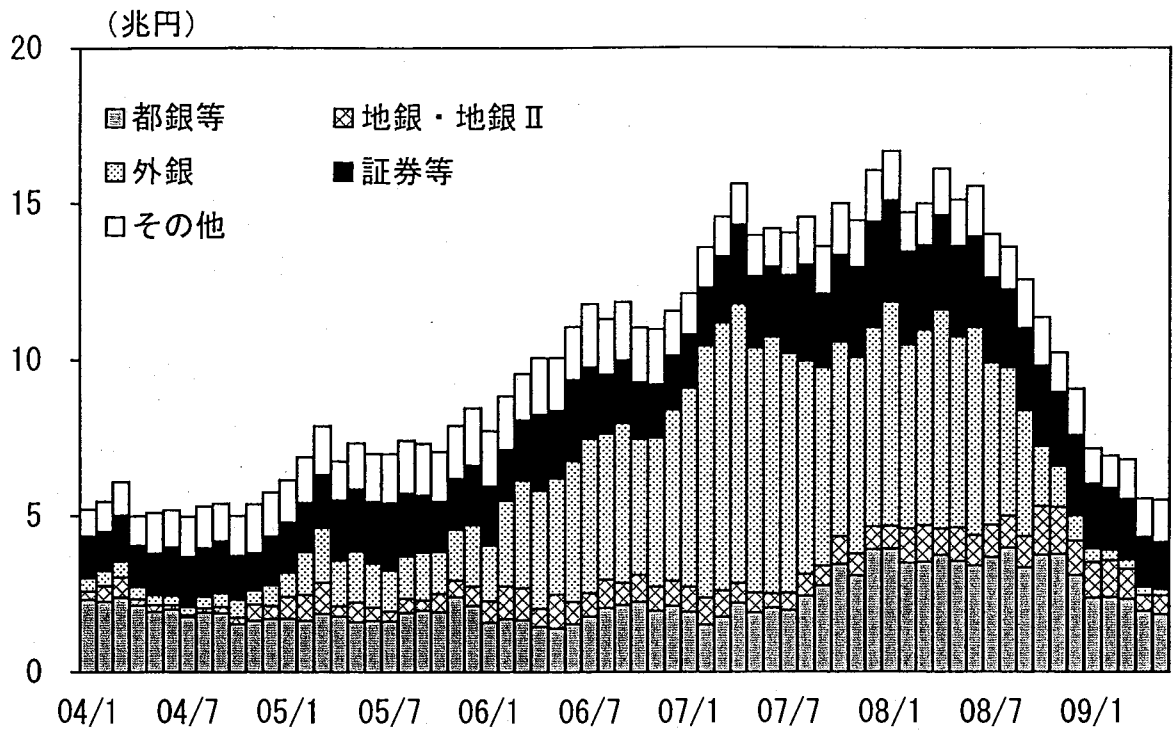
### 09/1月積み期以降の短期金利

対外非公表

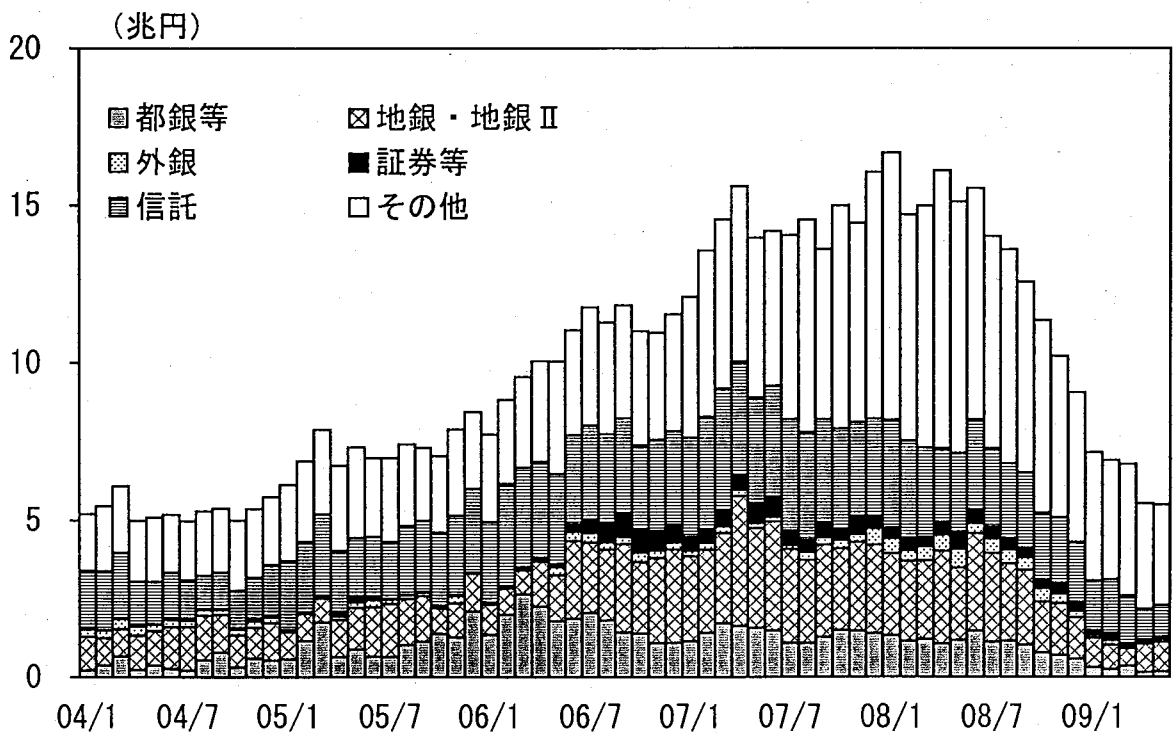


### 無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



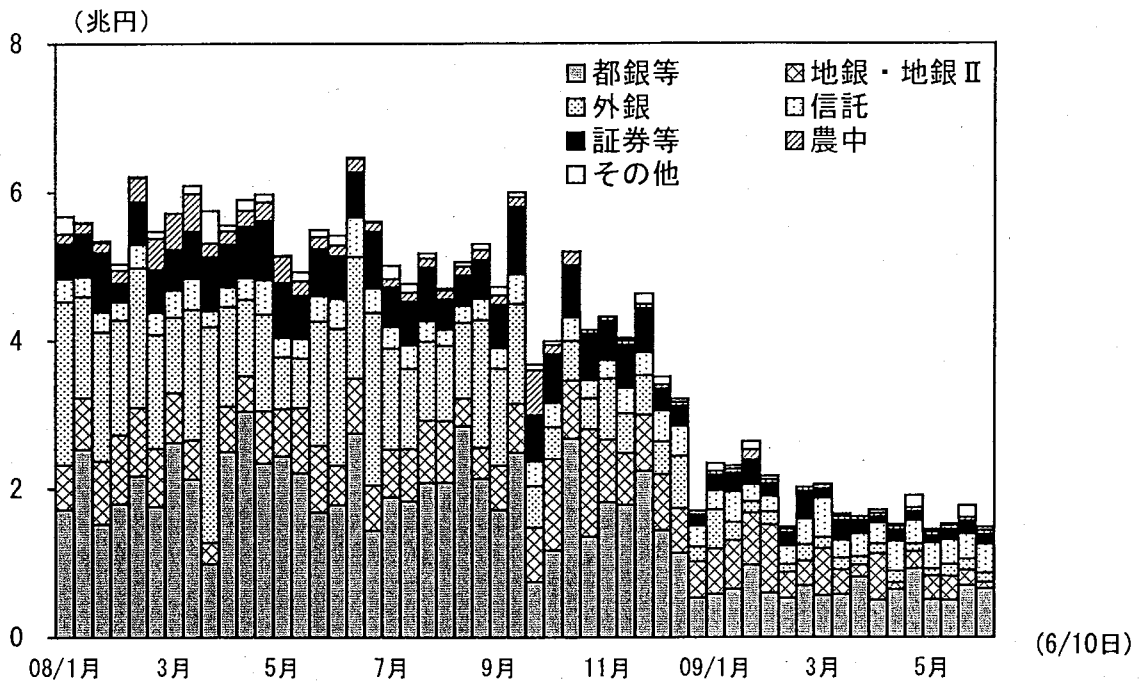
(注1) 月中平残。

(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者(他の区分に属するものを除く)および証券金融会社。

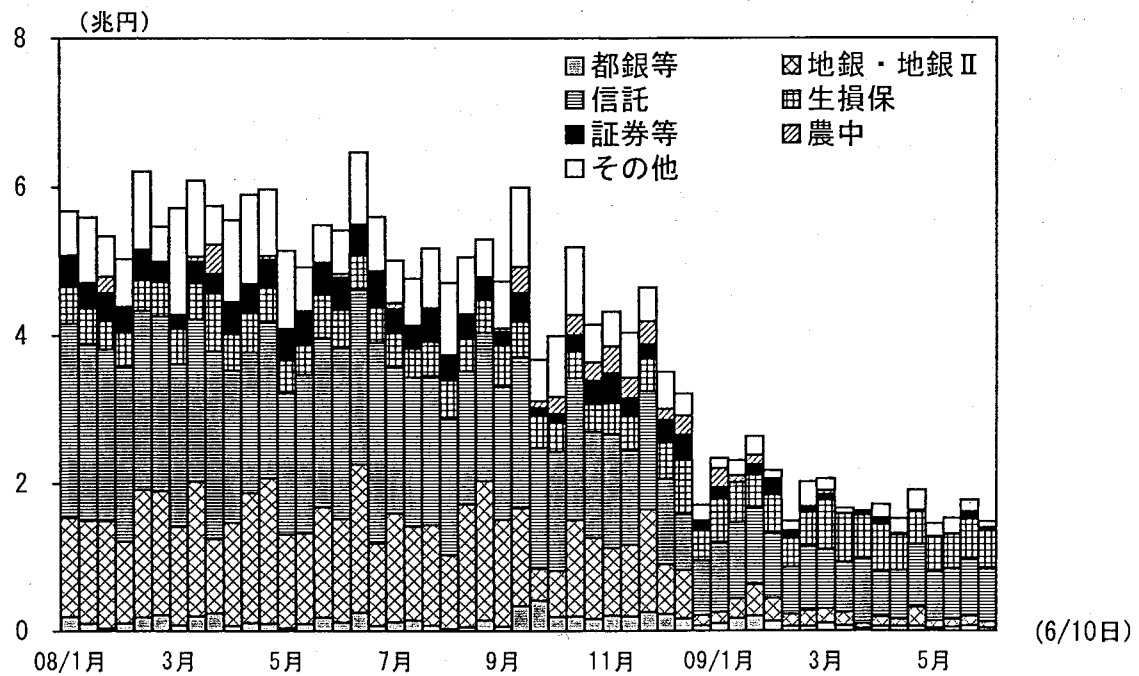
### 無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。



## 最近のオペ結果の推移(1)

(資金供給オペ)						(億円、%)		
オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札	平均落札	落札決定
						応札倍率		
共通担保(全店)	106,086	5/21	T+1	1W	6,000	2.98	0.131	0.13
		5/21	T+2	3M	8,000	2.79	0.175	0.17
		5/28	T+2	3M	8,000	2.75	0.162	0.16
		6/5	T+2	3M	8,000	3.84	0.162	0.16
		6/12	T+1	4D	6,000	4.13	0.142	0.14
		6/12	T+2	3M	8,000	3.71	0.162	0.16
共通担保(本店)	130,055	5/22	T+1	4D	8,000	1.30	0.123	0.11
		5/22	T+1	2W	10,000	3.24	0.137	0.13
		5/25	T+1	1W	6,000	4.59	0.137	0.13
		5/26	T+1	5D	6,000	4.21	0.138	0.13
		5/27	T+1	5D	6,000	1.97	0.124	0.12
		5/27	T+2	3M	8,000	2.23	0.163	0.16
		5/29	T+1	4D	8,000	2.83	0.132	0.13
		6/1	T+1	1W	10,000	3.25	0.137	0.13
		6/2	T+1	1W	8,000	3.54	0.140	0.14
		6/3	T+1	1W	8,000	2.72	0.134	0.13
		6/3	T+1	2W	8,000	3.11	0.139	0.13
		6/4	T+1	2W	8,000	2.68	0.132	0.12
		6/4	T+1	3W	8,000	2.32	0.131	0.13
		6/8	T+1	1W	6,000	3.52	0.134	0.13
		6/9	T+1	1W	6,000	3.38	0.133	0.13
		6/9	T+1	2W	8,000	3.24	0.139	0.13
		6/10	T+1	1W	8,000	2.76	0.136	0.13
		6/11	T+1	2W	6,000	3.68	0.137	0.13
CP等買現先	27,780	5/21	T+2	1M	4,000	1.19	0.103	0.10
		5/26	T+2	1M	4,000	1.20	0.106	0.10
		5/28	T+2	2W	4,000	1.45	0.114	0.11
		6/2	T+2	2W	4,000	1.42	0.118	0.11
		6/4	T+2	1M	4,000	1.63	0.112	0.11
		6/9	T+2	1M	4,000	1.75	0.118	0.11
		6/11	T+2	2W	4,000	1.82	0.121	0.12
国債買現先	69,004	5/21	T+2	1D	30,000	2.16	0.131	0.13
		5/21	T+2	1W	10,000	2.73	0.134	0.13
		5/22	T+2	1D	25,000	1.69	0.127	0.12
		5/22	T+2	1W	10,000	3.46	0.131	0.13
		5/25	T+2	1D	25,000	1.68	0.126	0.12
		5/25	T+2	1W	10,000	3.27	0.135	0.13
		5/26	T+2	1D	25,000	1.73	0.123	0.12
		5/26	T+2	1W	10,000	2.62	0.139	0.13
		5/27	T+2	3D	25,000	1.90	0.135	0.13
		5/27	T+2	1W	10,000	2.57	0.137	0.13
		5/28	T+2	1D	25,000	1.81	0.131	0.12
		5/28	T+2	1W	10,000	2.47	0.133	0.13
		5/29	T+2	1D	25,000	2.00	0.127	0.12
		5/29	T+2	1W	10,000	2.71	0.133	0.13
		6/1	T+2	1D	25,000	2.26	0.135	0.13
		6/1	T+2	1W	10,000	2.96	0.133	0.13
		6/2	T+2	1D	25,000	2.16	0.139	0.13
		6/2	T+2	1W	10,000	2.99	0.135	0.13
		6/3	T+2	3D	25,000	1.95	0.135	0.13
		6/3	T+2	1W	10,000	2.76	0.133	0.13
		6/4	T+2	1D	25,000	1.85	0.126	0.12
		6/4	T+2	1W	10,000	2.47	0.131	0.13
		6/5	T+2	1D	25,000	1.80	0.118	0.11
		6/5	T+2	1W	10,000	2.20	0.125	0.12
		6/8	T+2	1D	20,000	1.95	0.120	0.12
		6/8	T+2	1W	10,000	2.88	0.128	0.12
		6/9	T+2	1D	20,000	2.39	0.129	0.12
		6/9	T+2	1W	10,000	3.01	0.131	0.13
		6/10	T+2	3D	20,000	2.12	0.131	0.13
		6/10	T+2	1W	10,000	2.80	0.134	0.13
6/11	T+2	1D	20,000	2.23	0.140	0.13		
6/11	T+2	1W	10,000	2.99	0.137	0.13		
6/12	T+2	1D	20,000	2.30	0.139	0.13		
6/12	T+2	1W	10,000	2.57	0.136	0.13		

(注1) オペ直近残高は2009/6/12日現在(実行日ベース)。

(注2) 国債買現先オペによる買入国債・受入担保国債のうち、変動利付債は6,771億円、物価連動債は5,335億円、30年債は968億円(2009/6/12日現在&lt;実行日ベース&gt;、対外非公表)。

## 最近のオペ結果の推移(2)

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
国庫短期証券買入	84,104	5/28	T+3	-	5,000	3.14	0.001	0.000
		6/4	T+3	-	4,000	3.67	0.004	0.001
		6/11	T+3	-	4,000	2.91	0.004	0.003
CP等買入	2,969	5/22	T+3	-	3,000	0.21	0.000	0.000
		5/29	T+3	-	3,000	0.09	0.000	0.000
		6/5	T+3	-	3,000	0.00	-	-
社債買入	1,792	6/12	T+3	-	3,000	0.03	0.000	0.000
		6/3	T+4	-	1,500	0.26	0.002	0.000
国債買入	-	5/25	T+3	-	2,500	3.13	0.018	0.016
		5/25	T+3	-	400	4.76	-0.404	-0.360
		6/3	T+3	-	3,100	3.61	0.011	0.007
		6/3	T+3	-	2,500	3.01	0.004	0.003
		6/8	T+3	-	2,500	3.50	0.042	0.041
		6/8	T+3	-	1,000	2.58	0.008	0.005

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート日 (米国東部 時間)	期間	落札額	応札倍率	貸出利率 (固定金利)
米ドル資金供給	20,546	6/2	6/4	1M	4,100	-	1.210

(企業金融支援特別オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート日	期間	落札額	応札倍率	当初貸付利率
企業金融支援特別	73,930	5/21	5/26	3M	4,507	-	0.100
		5/26	5/29	3M	2,211	-	0.100
		6/2	6/5	3M	4,548	-	0.100
		6/9	6/12	3M	2,866	-	0.100

(注1) オペ直近残高は2009/6/12日現在(実行日ベース)。

(注2) 国庫短期証券買入・CP等買入・社債買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差(変動利付債・物価連動債については、価格較差)。

(注3) 国庫短期証券買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(図表1-7)

## 資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給 (国庫短期証券調整済)			金融調節 (国庫短期証券調整済)	当預残高 (末残)	
		銀行券	財政等 (国庫短期証券調整済)			
08/12月	+0.2	▲4.9	+5.0	+5.2	15.2	
09/1月	▲5.1	+4.6	▲9.7	+1.2	11.3	
2月	▲2.1	▲0.1	▲2.0	+4.3	13.6	
3月	+3.0	+0.0	+3.0	+5.6	22.1	
4月	▲1.2	▲1.4	+0.3	▲7.2	13.8	
5月	▲6.0	+1.9	▲7.9	5.6	13.4	
6月	(-12日)	▲2.3	+0.9	▲3.2	0.5	11.5
	(15日-)	+10.9	▲1.5	+12.3	▲20.2	N.A.

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた国庫短期証券の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、国庫短期証券の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 6月(15日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、6/12日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分に国債買入(0.9兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

(図表1-8)

(\*)は対外非公表

## 本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

担保種類	2008/12月	2009/1月	2月	3月	4月	5月
総計	98.3	99.0	104.9	107.2	100.1	105.5
国債	65.8	68.2	71.3	70.1	65.9	70.0
利付国債等 <sup>(注1)</sup>	48.4	49.3	51.5	49.8	46.0	<sup>(注2)</sup> 48.4
変動利付国債(*)	11.2	11.2	12.0	12.6	12.2	12.0
物価連動国債(*)	2.7	2.7	2.4	2.1	2.0	2.3
国庫短期証券	17.4	18.8	19.8	20.3	19.9	21.6
社債等 <sup>(注3)</sup>	1.0	1.2	1.4	1.4	1.4	1.4
短期社債等 <sup>(注4)</sup>	1.8	1.9	2.0	2.8	2.2	2.6
その他債券	6.5	6.4	6.5	6.4	6.0	5.8
手形 <sup>(注5)</sup>	1.9	2.0	1.9	1.5	1.8	1.8
証貸	21.1	19.1	21.6	24.7	22.5	<sup>(注6)</sup> 23.6
企業向け等 <sup>(注7)</sup>	1.0	1.5	2.8	4.3	4.7	4.8
政府向け等 <sup>(注8)</sup>	20.0	17.5	18.7	20.3	17.8	18.7
うち民間債務分	5.9	6.8	8.3	10.3	10.3	10.8

ABS	414	484	427	426	418	419
ABCP <sup>(注9)</sup>	5,471	5,262	2,959	5,140	5,090	5,155
(うち特則分) (*)	(142)	(57)	(129)	(15)	(15)	(34)
社債特則分(*)	122	248	613	737	658	613
企業向け証貸特則分(*)	0	72	1,610	3,195	4,377	4,412
不動産投資法人債	-	-	0	36	40	30
不動産投資法人CP <sup>(注10)</sup>	-	-	0	0	0	0
不動産投資法人向け証貸	-	-	0	0	0	0
政府保証付短期債券	-	-	0	0	0	0
政府(特別会計含む)向け証貸	190,823	165,725	176,039	191,031	164,532	173,984
政府保証付証貸	9,875	9,935	11,764	12,849	13,761	13,865
地方公共団体向け証貸	-	-	-	-	0	0

(参考) 現先オペでの買入残高

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

オペ種類	2008/12月	2009/1月	2月	3月	4月	5月
国債買入先オペでの国債買入残高	9.7	9.0	8.0	8.9	7.8	7.4
CP等買入先オペでのCP買入残高	4.3	3.8	2.7	2.9	2.6	2.7

ABCP買入残高	5,077	5,652	4,661	5,999	3,579	4,011
(うち特則分) (*)	(4,679)	(5,318)	(4,412)	(5,477)	(3,030)	(3,478)
不動産投資法人CP買入残高	-	-	0	0	0	0
政府保証付短期債券買入残高	-	-	0	520	600	380

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、183億円。(\*)

(注3) 不動産投資法人債を含む。

(注4) 短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券、短期不動産投資法人債および政府保証付短期債券。

(注5) CPを含む。

(注6) シンジケート・ローン債権は、12億円。

(注7) 不動産投資法人向け証貸を含む。

(注8) 政府(特別会計含む)向け証貸、政府保証付証貸および地方公共団体向け証貸。

(注9) 資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

(注10) 短期不動産投資法人債を含む(以下同じ)。

対外非公表

## 共通担保使用状況

単位：兆円

	2008/12月	2009/1月	2月	3月	4月	5月
共通担保使用額合計 <sup>(注1)</sup>	41.2	36.7	39.3	40.6	32.2	35.1
うち 共通担保オペ使用額 <sup>(注1)</sup>	25.5	26.3	30.4	32.6	26.6	31.2
当座貸越残高 日中ピーク <sup>(注2)</sup>	6.9	6.0	5.4	5.3	5.3	4.8

(注1) 末残。企業金融支援特別オペを含む。

(注2) 平残（ITC口を除く）。

(\*)は対外非公表

## 信用判定・適格審査の状況

## 1. ABCP、J-REITの担保適格審査状況

	件数	発行枠	受入残高 <sup>(注1)</sup>
担保適格ABCP (特則分) (*)	15件	9兆8,500億円	3,512億円
担保適格ABCP (本則分) (*) <sup>(注2)</sup>	7件(2件)	1兆3,460億円	5,653億円
市中ABCP計 <sup>(注3)</sup>	42件	16兆6,993億円	—
担保適格J-REIT	10件(*)	—	30億円

(注1) 「受入残高」は5月末時点（共通担保受入額とCP等買現先オペでの買入残高の合計）。

(注2) カッコ内は審査中の件数。

(注3) 「市中ABCP計」は2009年3月末の計数。

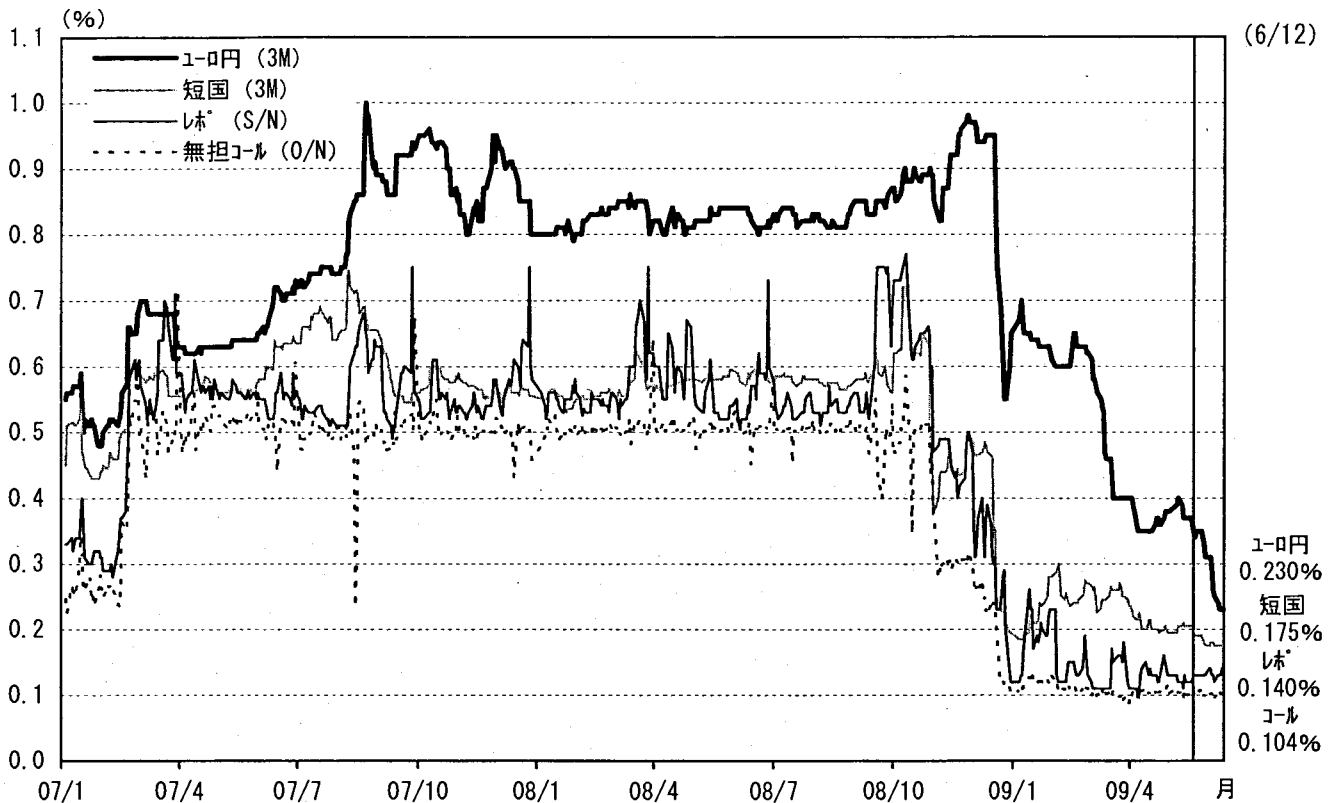
## 2. 信用判定の状況

	2008/12月	2009/1月	2月	3月	4月	5月	6月 <sup>(注)</sup>
新規適格化先数(*)	39	20	11	3	0	3	0
取下げ・抹消先数(*)	0	2	2	3	1	3	1
信用判定適格先数	344	362	371	371	370	370	369

(注) 6月10日時点。

## 短期金利の推移

## (1) 短期金利の推移



## (2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	レポ	TIBOR	ユーロ円			短国		
	O/N	S/N	3M	1M	3M	6M	3M	6M	1Y
09/5/20	0.104	0.130	0.590	0.190	0.350	0.570	0.195	0.210	0.215
5/21	0.100	0.130	0.589	0.180	0.340	0.550	0.190	0.205	0.210
5/22	0.105	0.130	0.586	0.170	0.350	0.550	0.190	0.205	0.210
5/25	0.106	0.130	0.585	0.180	0.350	0.540	0.190	0.205	0.210
5/26	0.104	0.130	0.584	0.180	0.350	0.520	0.190	0.205	0.210
5/27	0.101	0.130	0.582	0.180	0.340	0.520	0.185	0.195	0.205
5/28	0.099	0.130	0.581	0.180	0.330	0.520	0.180	0.190	0.200
5/29	0.099	0.130	0.579	0.190	0.310	0.520	0.175	0.190	0.200
6/1	0.102	0.140	0.577	0.180	0.310	0.520	0.175	0.190	0.200
6/2	0.101	0.140	0.576	0.180	0.310	0.520	0.180	0.190	0.200
6/3	0.102	0.130	0.576	0.170	0.290	0.520	0.180	0.190	0.200
6/4	0.095	0.130	0.575	0.170	0.260	0.520	0.180	0.190	0.200
6/5	0.097	0.120	0.574	0.150	0.250	0.500	0.175	0.175	0.195
6/8	0.103	0.130	0.574	0.150	0.240	0.480	0.175	0.180	0.195
6/9	0.105	0.130	0.573	0.150	0.230	0.480	0.175	0.180	0.195
6/10	0.103	0.130	0.572	0.150	0.230	0.480	0.175	0.180	0.195
6/11	0.103	0.140	0.572	0.150	0.230	0.480	0.175	0.180	0.195
6/12	0.104	0.140	0.572	0.150	0.230	0.480	0.175	0.180	0.195

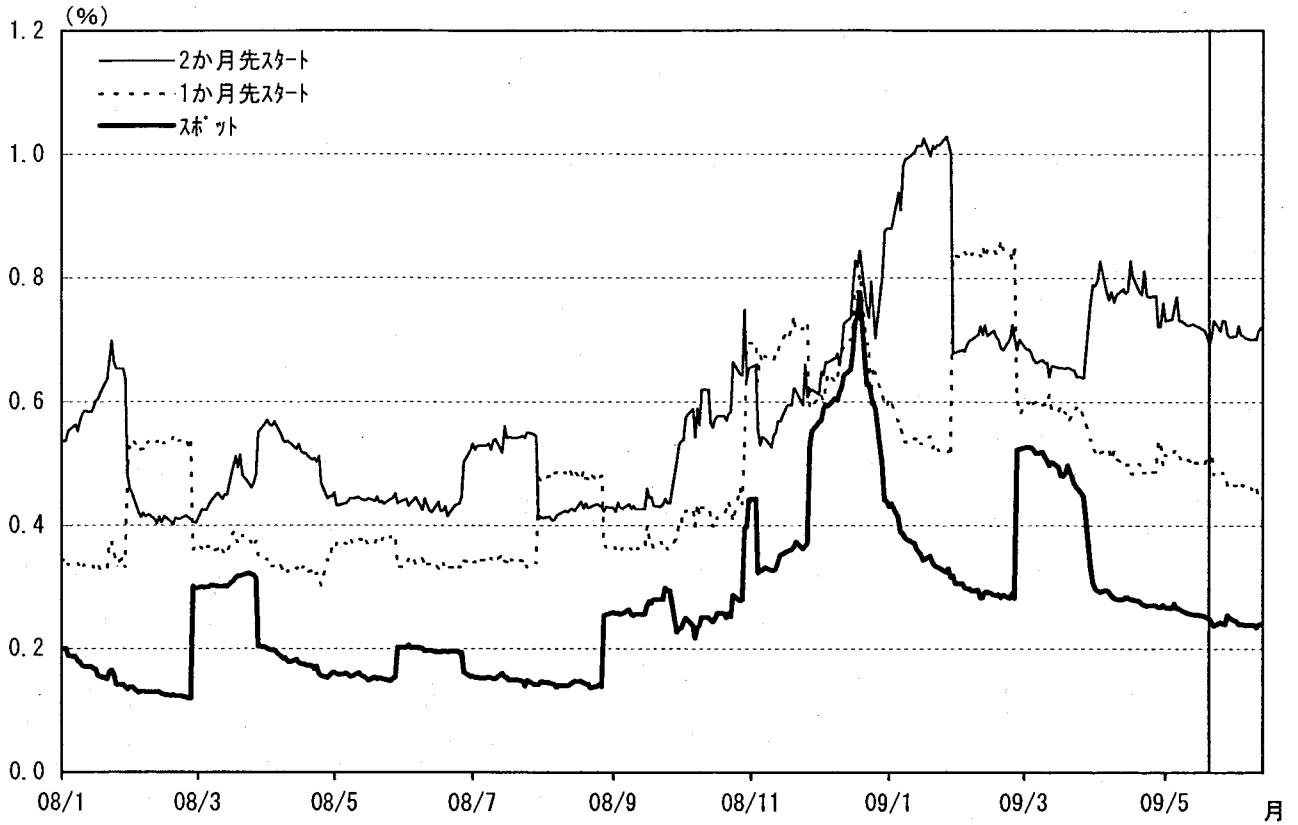
(注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。

2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。

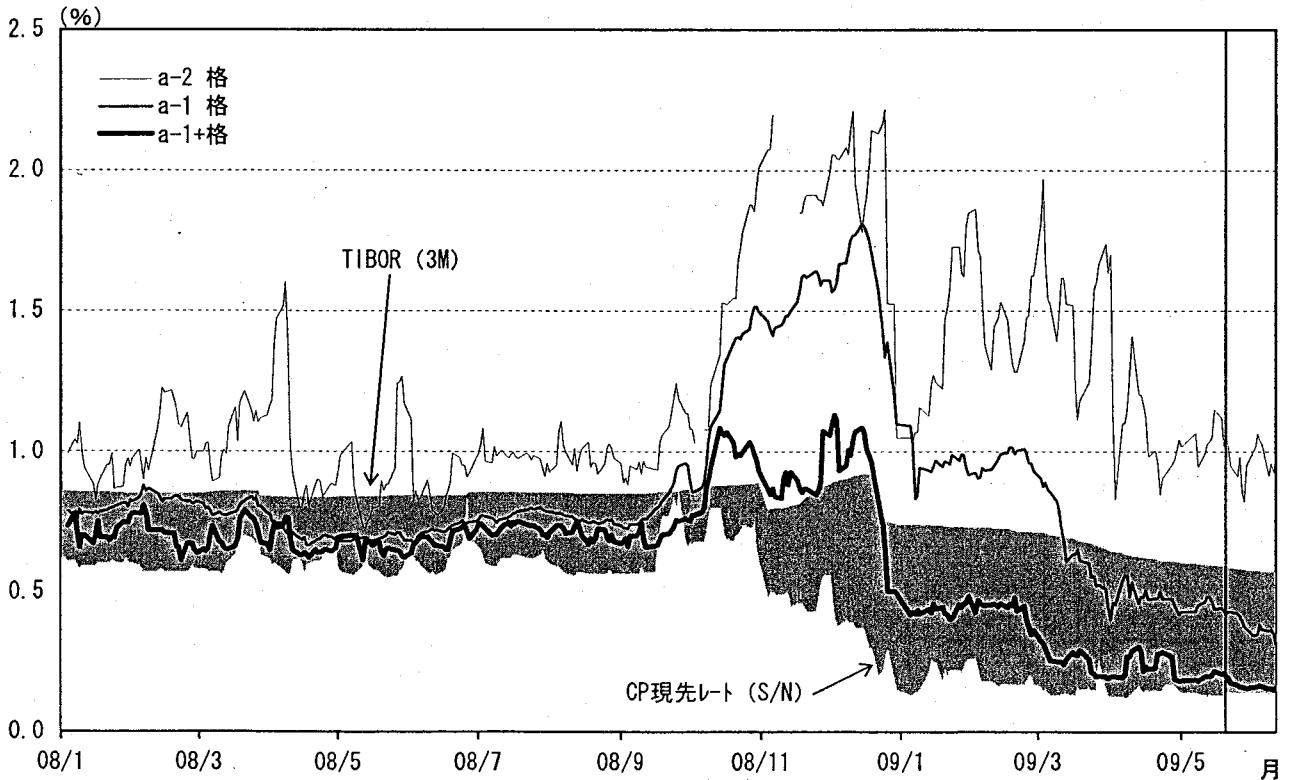
(出所) 全国銀行協会、日本相互証券、日本銀行

### ターム物レートの推移 (1)

(1) TIBOR-OISスプレッド (1か月物フォワードレート) の推移



(2) CP発行レート (3か月物) の推移



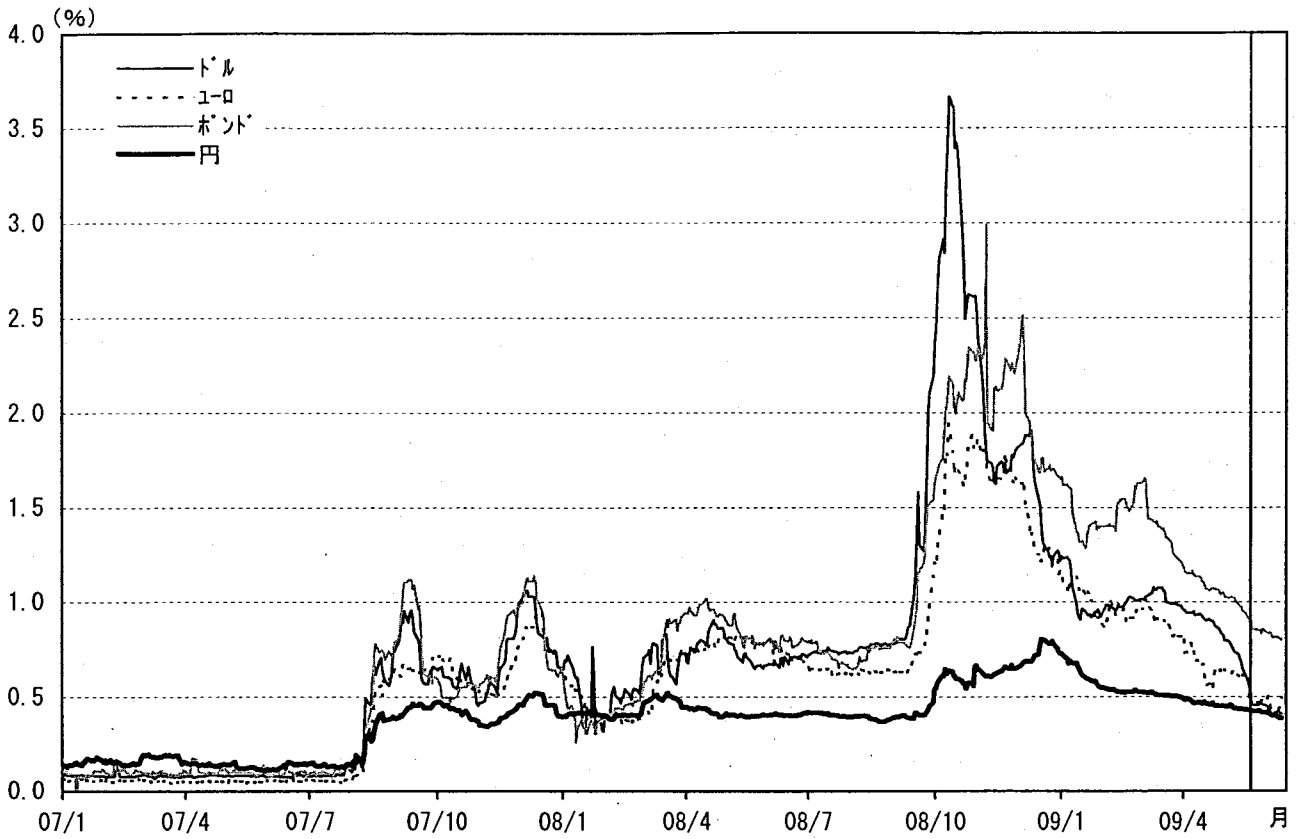
(注) 1. (2)は対外非公表。CP発行レート (5日移動平均) の集計対象は、CP等買現先オペの対象先による引受分、格付けは基本的にR&Iによる。

2. 直近は、(1)は6/12日、(2)は6/11日。

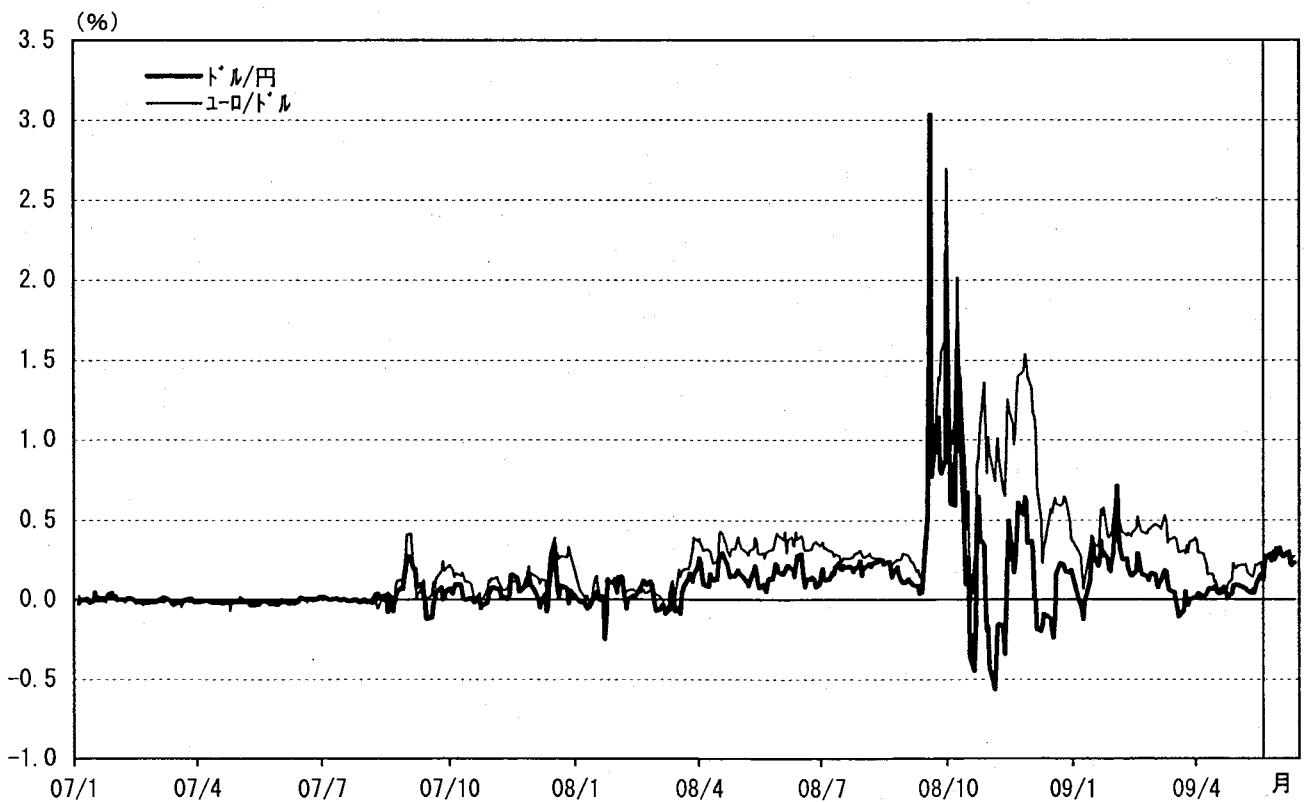
(出所) Bloomberg、全国銀行協会、日本銀行

### ターム物レートの推移 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移



(注) 直近は6/12日。

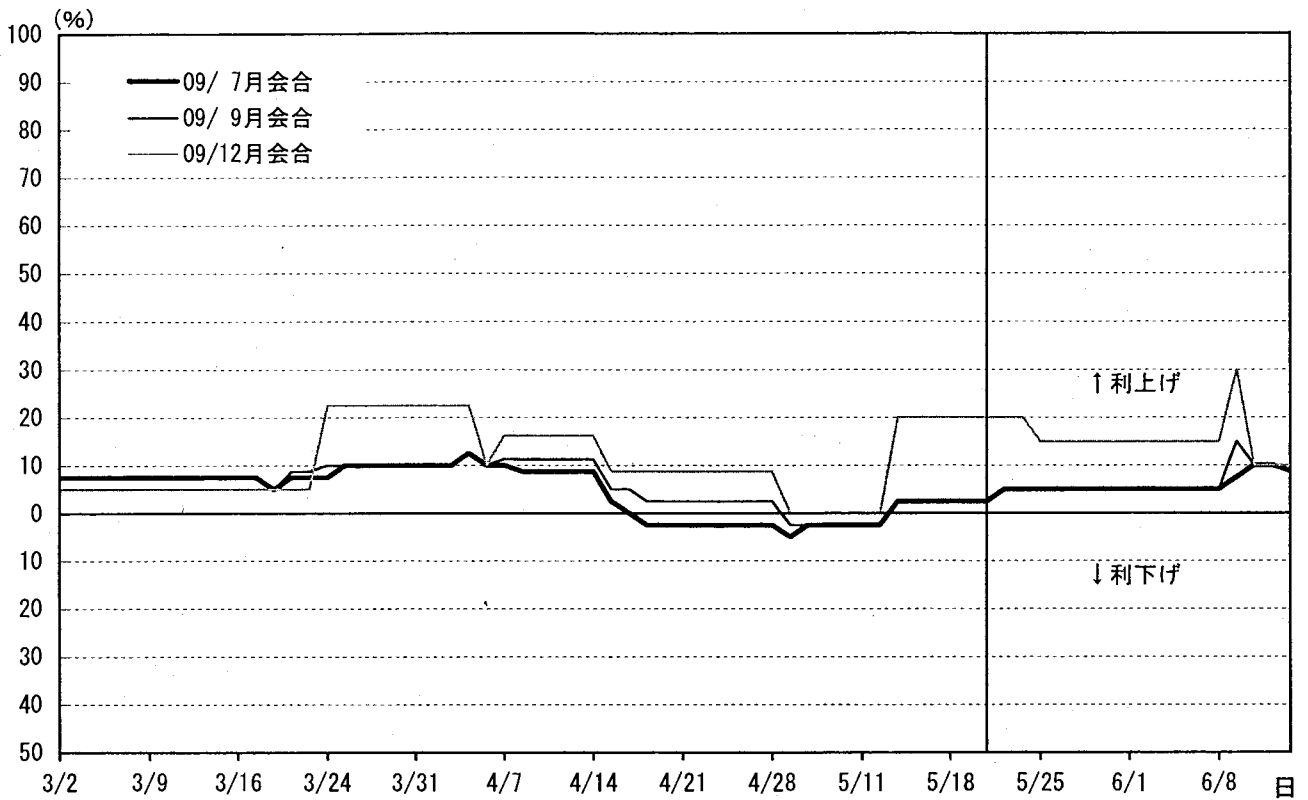
(出所) Bloomberg、メイタン・トラディション



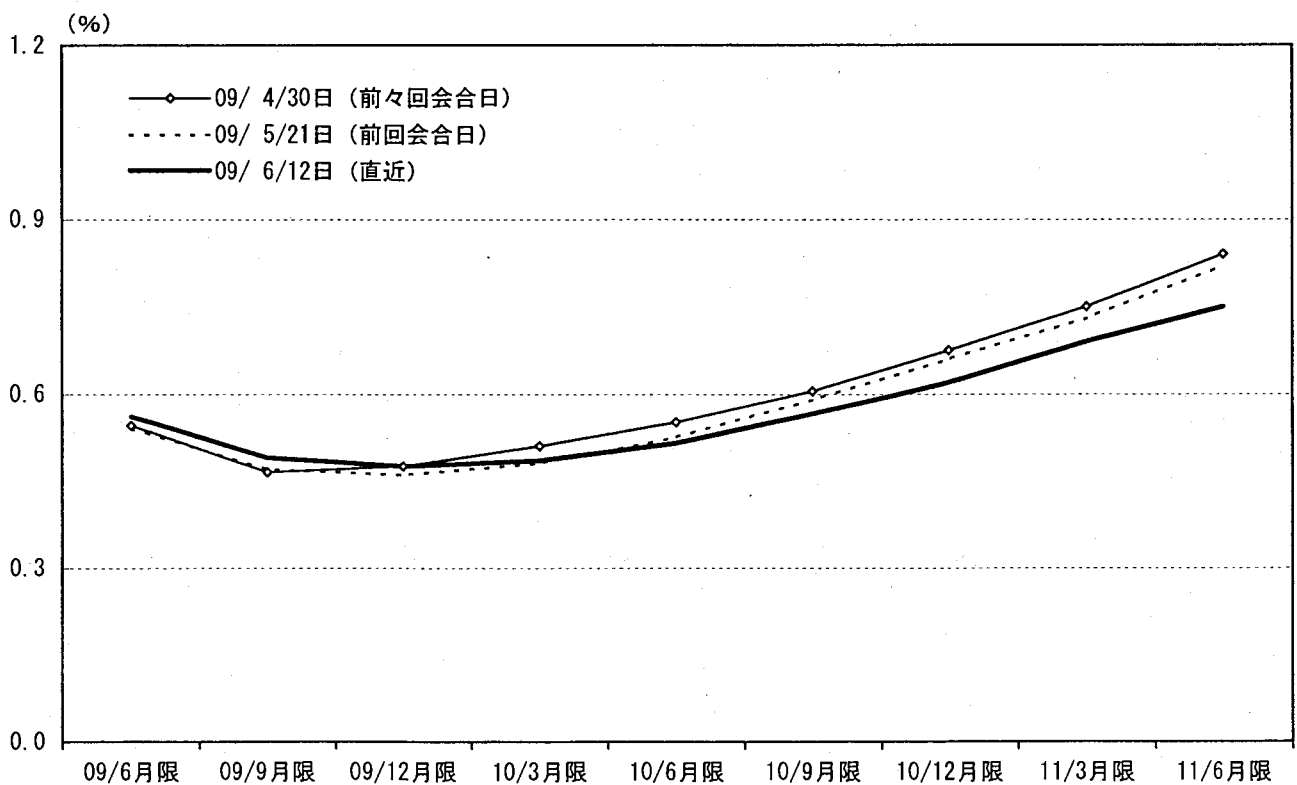
(図表 2-4)

### フォワードレートの動向

(1) OISレートからみた政策変更(±10bps)の織り込み度合い



(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ

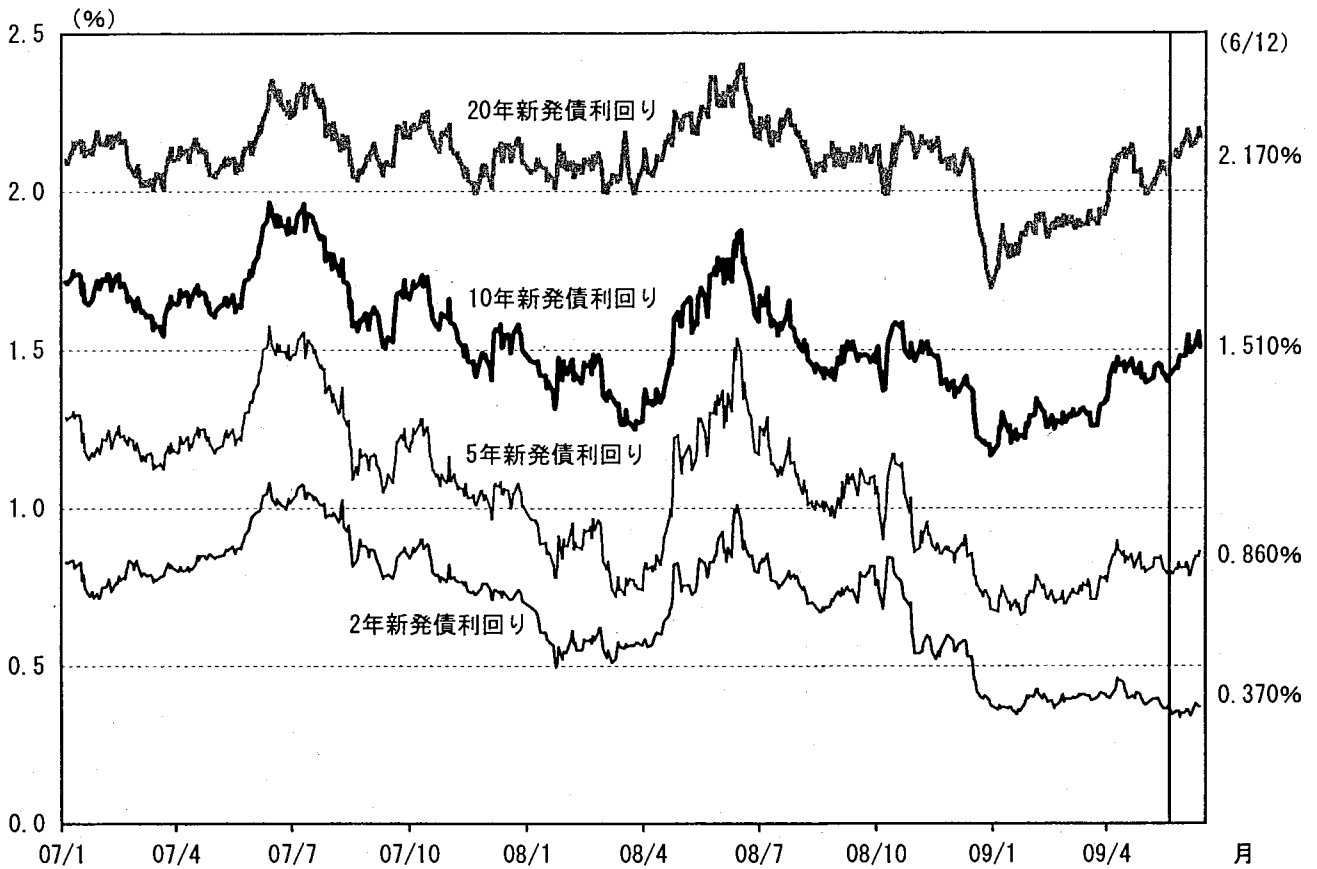


(注) (1)は会合間取引レートの仲値から算出。直近は6/12日。

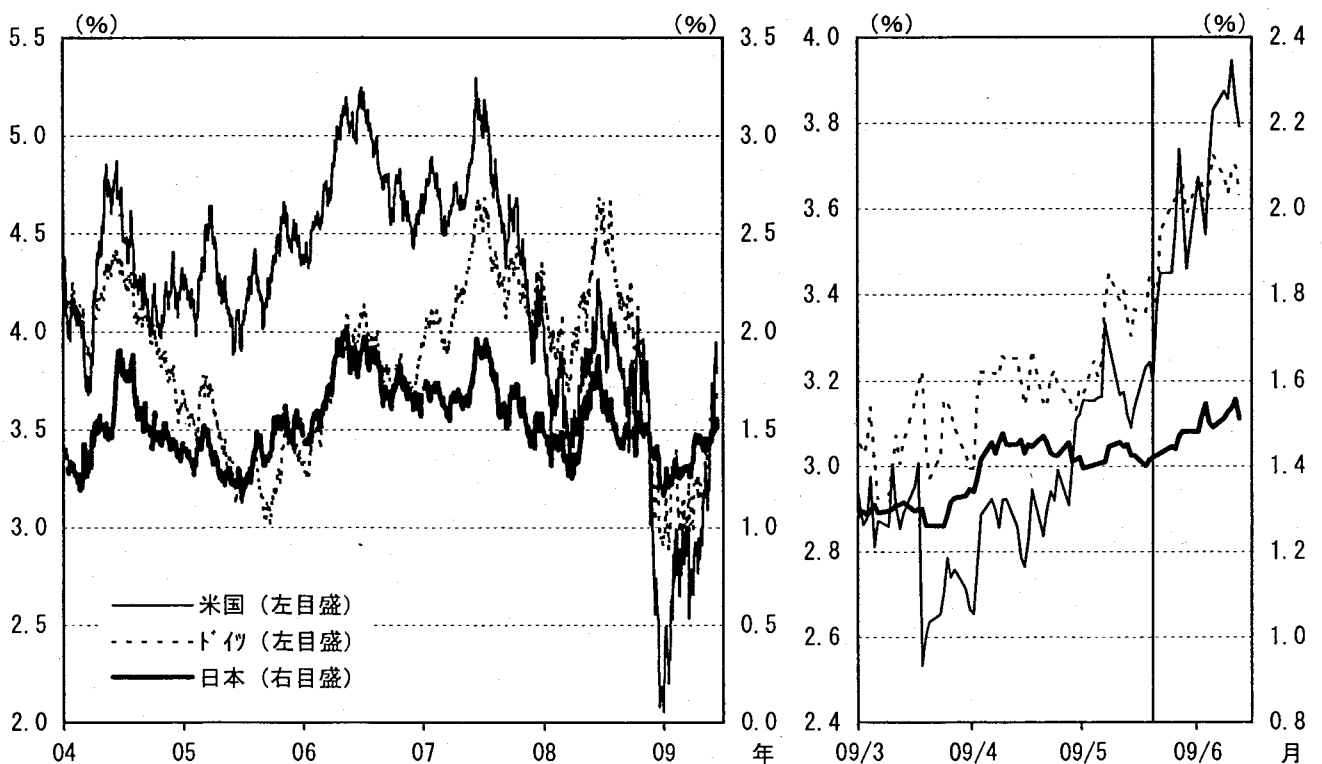
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

### 長期金利の推移

#### (1) 国内年限別の推移



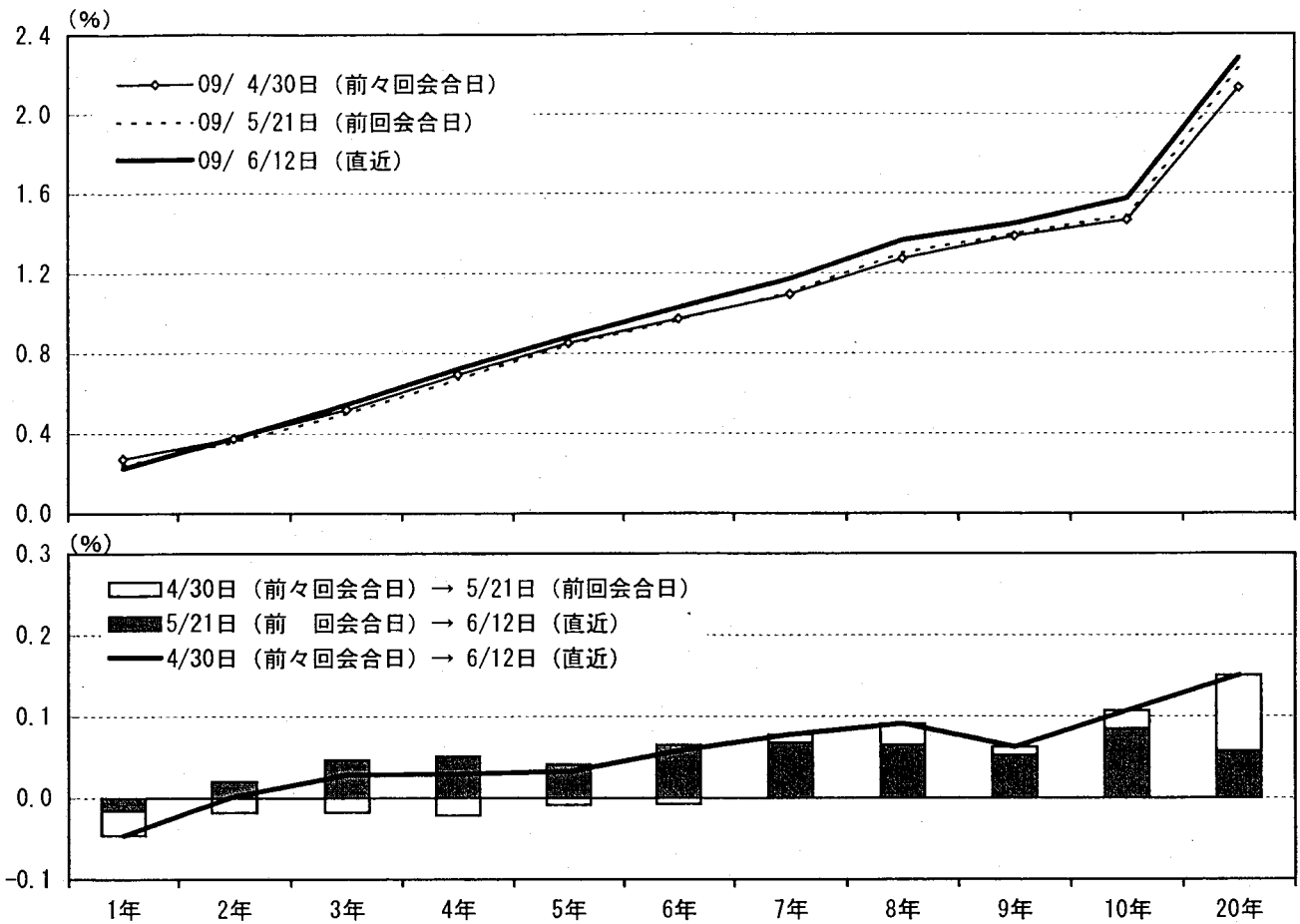
#### (2) 10年国債利回りの推移



(注) 直近は6/12日。

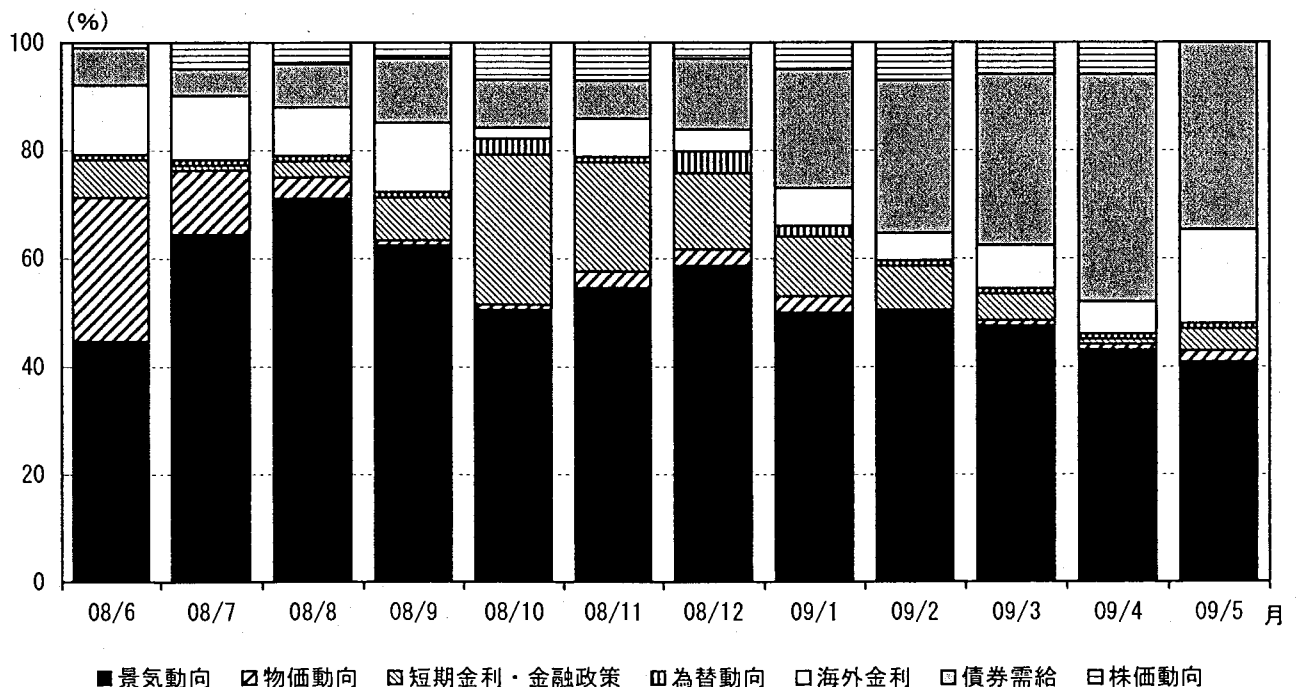
(出所) Bloomberg、日本相互証券

### イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

### 市場参加者が注目する債券利回り変動要因

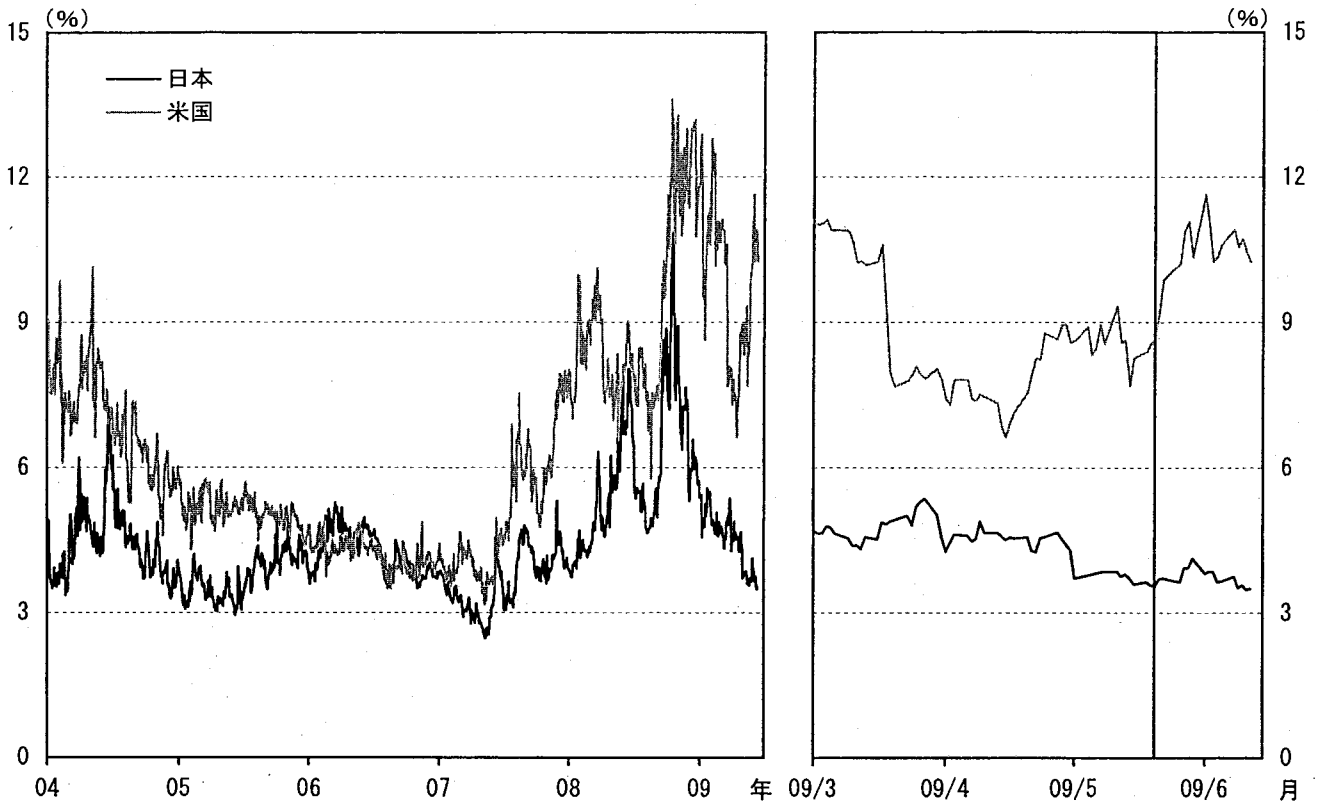


(注) 調査期間は09/5/26日～09/5/28日。期間中の10年新発債利回りは1.440～1.480%。

(出所) 「QSS債券月次調査」

(図表2-7)

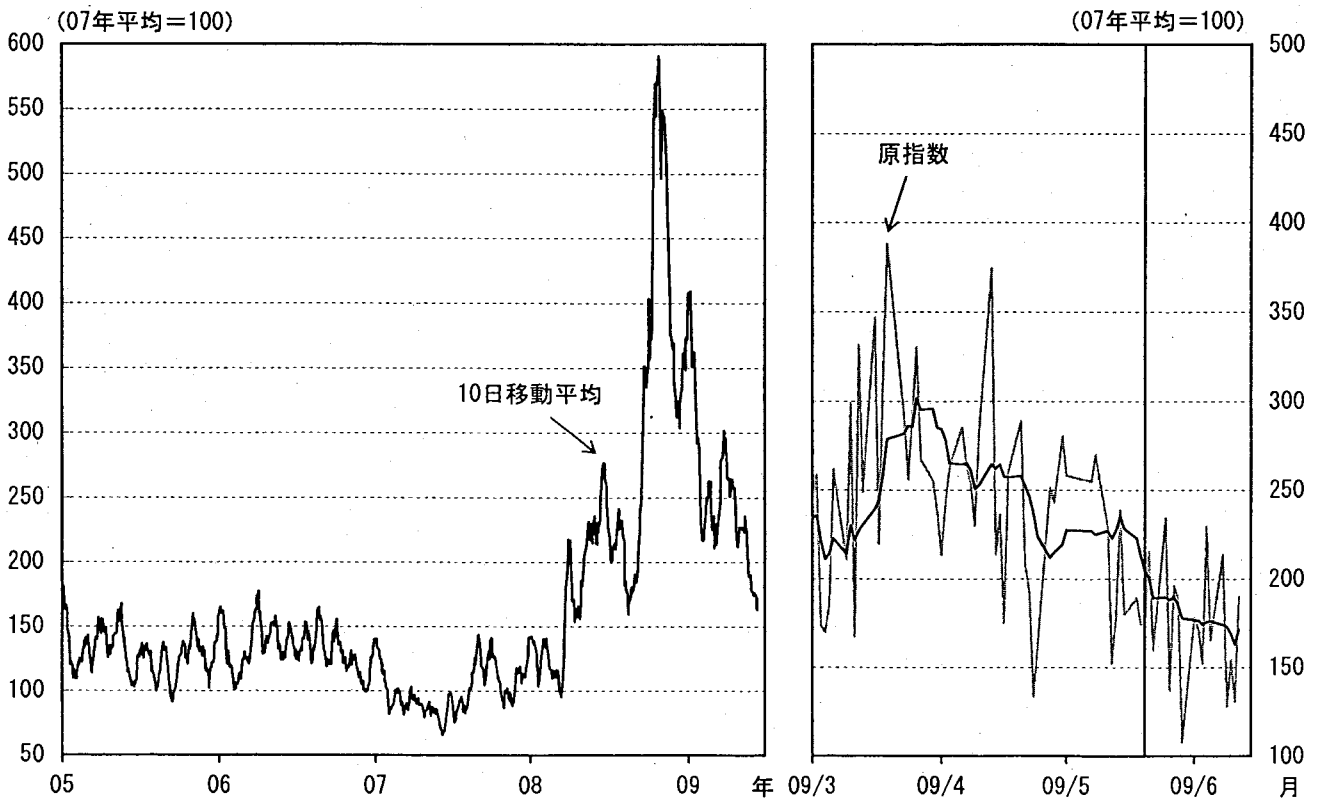
### インプライド・ボラティリティの推移



(注) 直近は6/12日。

(出所) Bloomberg、三菱UFJ証券

### 長国先物の値幅・出来高比率の推移

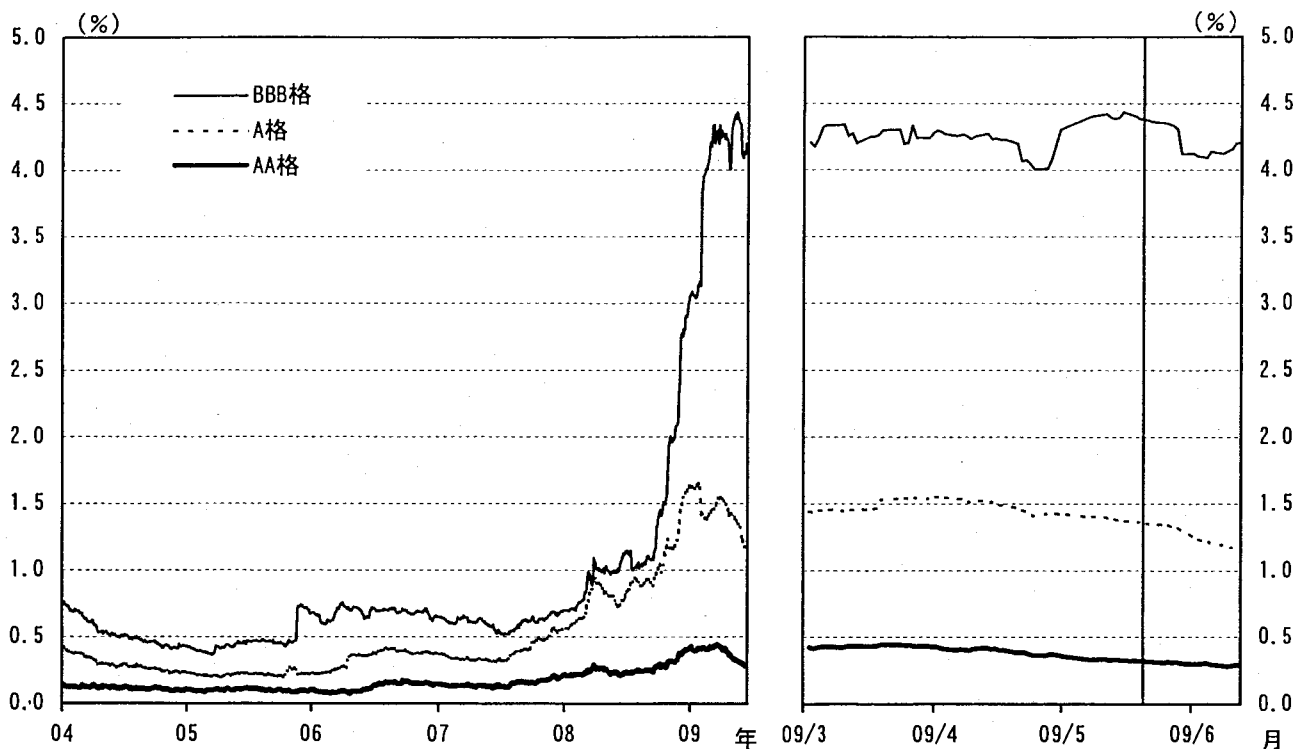


(注) 直近は6/12日。

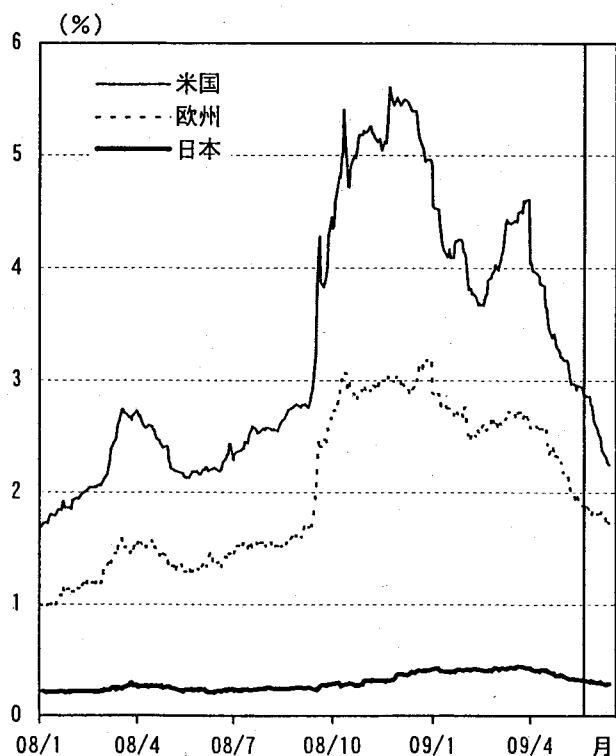
(出所) QUICK

### 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

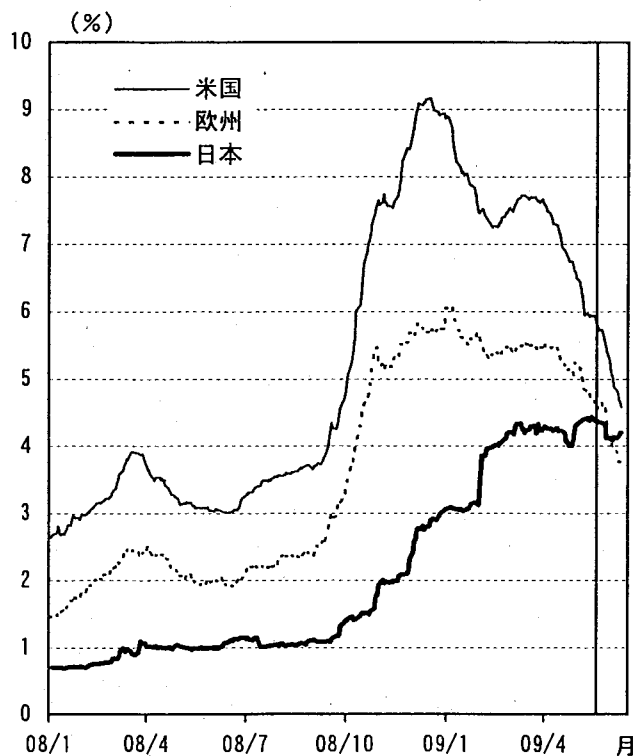
#### (1) 国内社債の動向



#### (2) 高格付社債 (AA格) の動向



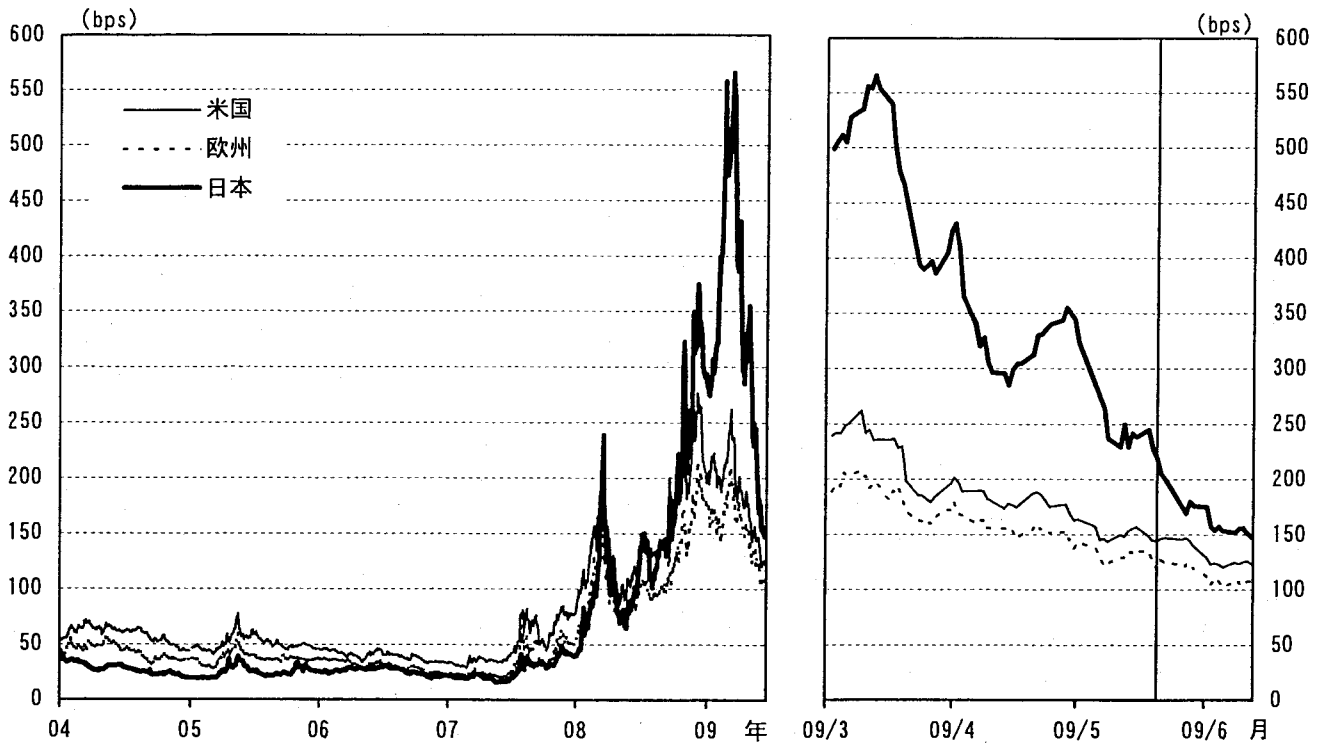
#### (3) 低格付社債 (BBB格) の動向



(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。  
2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。  
3. 直近は6/12日。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

### CDSプレミアムの推移



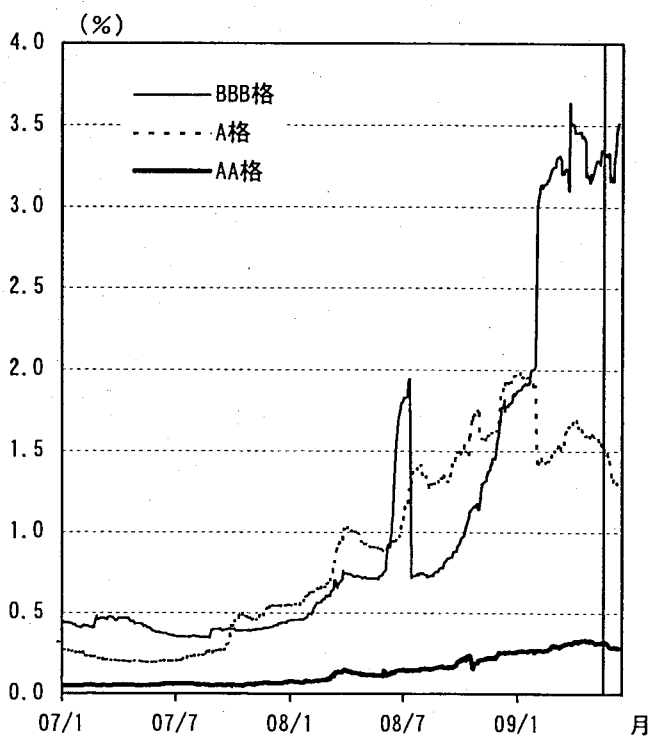
(注) 1. 次の各インデックス。日本：iTraxx Japan、米国：CDX.NA.IG、欧州：iTraxx Europe。年限は5年。

2. 対外非公表。直近は6/12日。

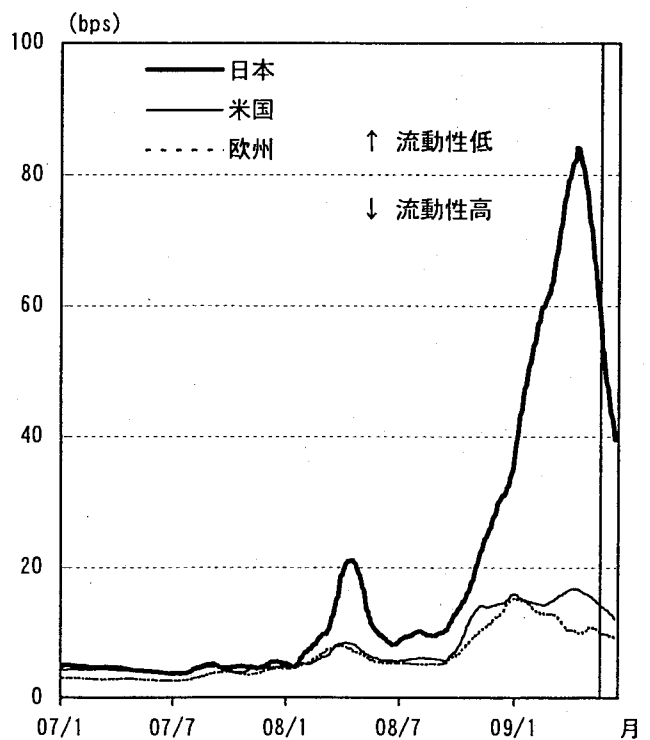
(出所) Markit、JPモルガン

### クレジット市場の流動性

#### (1) 社債価格の標準偏差



#### (2) CDSインデックスのbid-askスプレッド

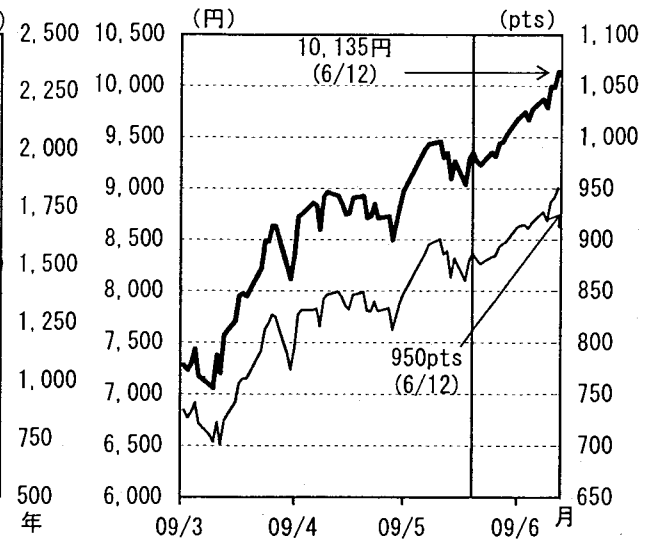
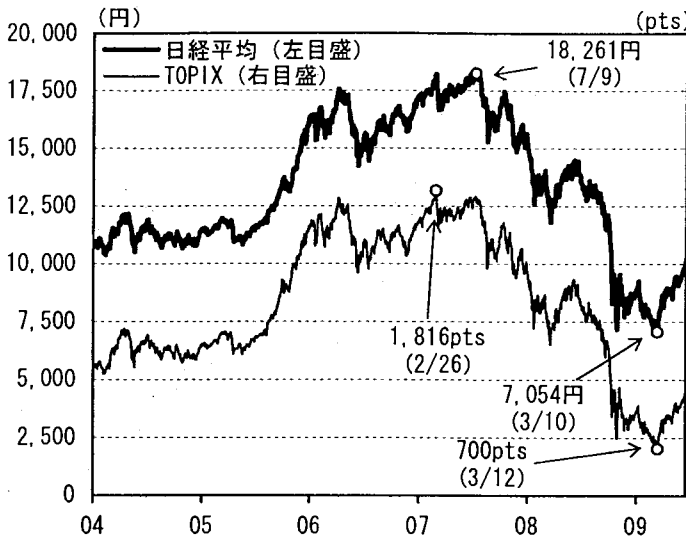


(注) (1)の集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄、格付けはR&Iによる。(2)は、インデックス構成銘柄の単純平均(30日移動平均)。直近は6/12日。

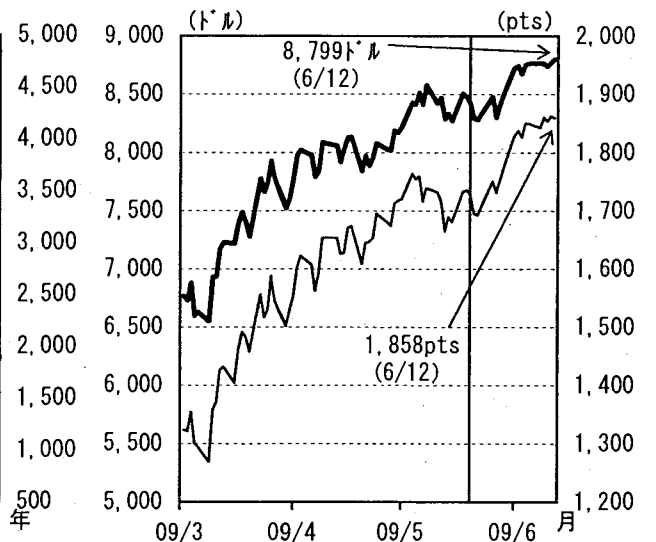
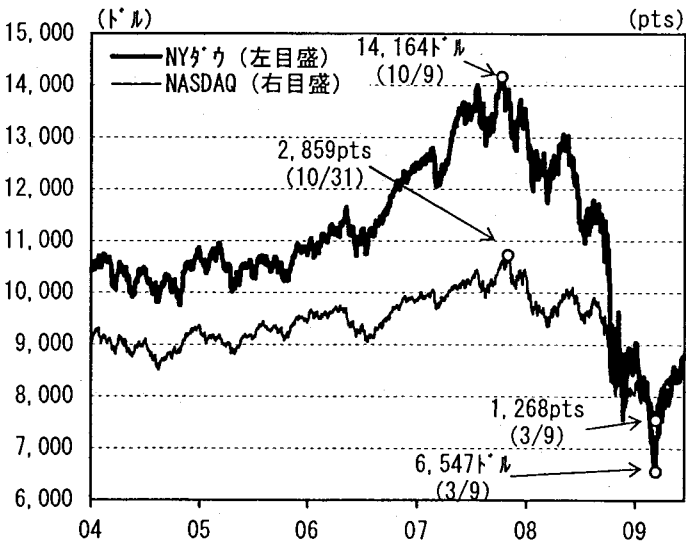
(出所) Bloomberg、日本証券業協会

### 株式相場の推移

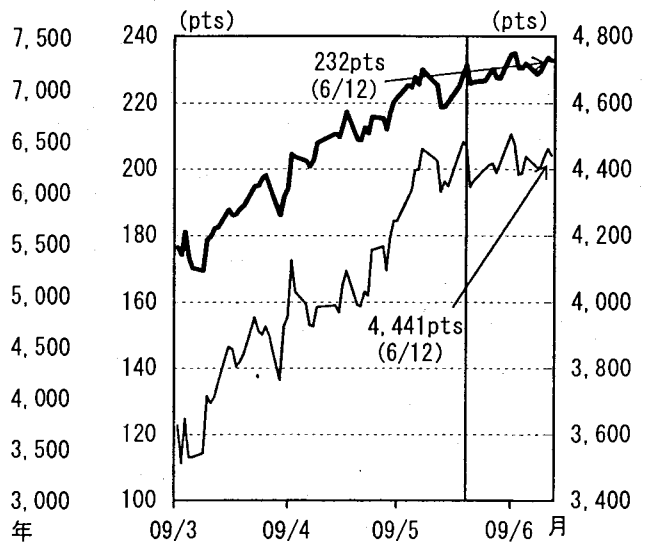
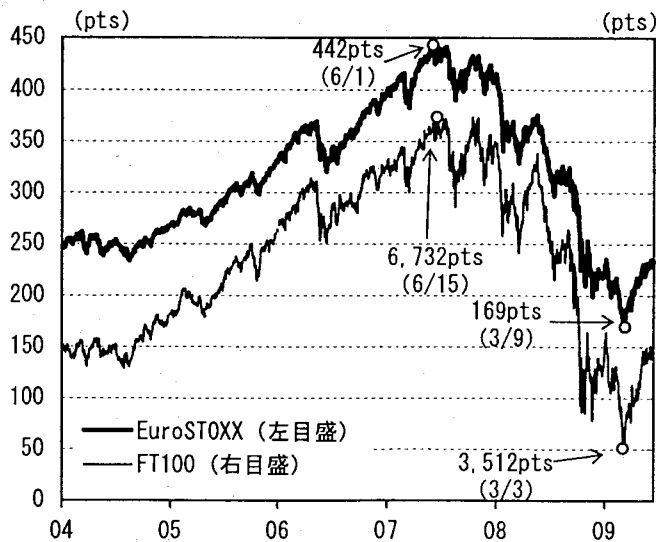
#### (1) 国内株価の推移



#### (2) 米国株価の推移



#### (3) 欧州株価の推移



(注) 直近は6/12日。  
 (出所) Bloomberg、QUICK

(図表2-11)

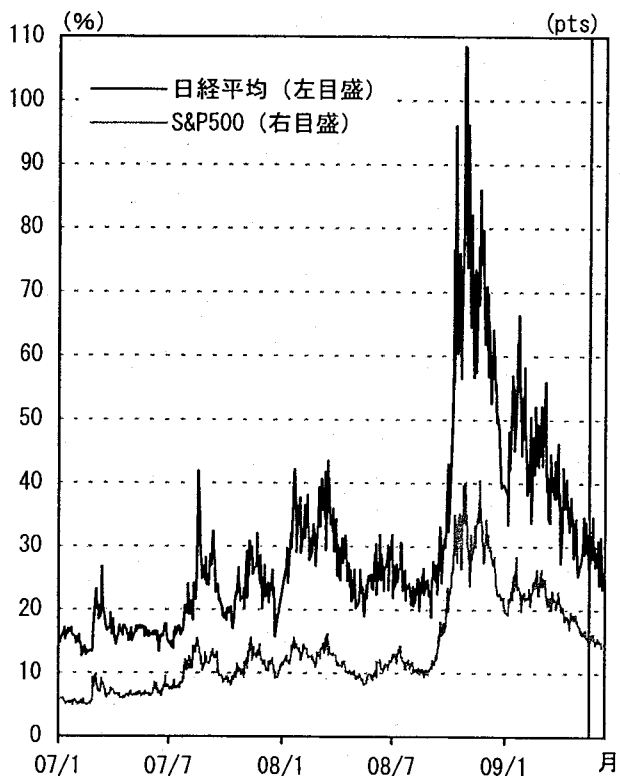
## 主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投 信	金融機関			外国人
		うち 信用				うち 信託	うち 生・損保	
06年	▲43,811	18,380	20,190	17,073	▲40,369	▲33,176	▲1,499	55,288
07年	▲32,288	14,152	15,555	▲5,448	▲17,953	▲16,834	678	54,234
08年	9,820	▲897	16,321	3,013	39,434	45,026	▲3,289	▲37,085
08/7 ~ 9月	▲720	▲556	1,850	348	1,683	3,421	▲1,096	▲12,215
10 ~ 12月	10,045	▲1,239	5,369	1,217	32,534	33,379	▲699	▲28,943
09/1 ~ 3月	3,514	117	1,163	1,616	25,800	25,473	▲65	▲25,378
09/3月	▲3,303	▲1,694	43	245	8,153	7,807	242	▲8,835
4月	170	1,153	15	▲363	▲1,775	▲827	▲105	4,100
5月	99	1,409	▲84	▲636	▲2,438	▲1,035	▲656	3,740
09/5/7 ~ 5/8	▲2,515	▲530	▲256	64	▲1,154	▲754	▲127	3,841
5/11 ~ 5/15	2,425	1,277	96	▲234	▲1,095	▲780	▲154	▲1,147
5/18 ~ 5/22	1,013	704	151	▲206	▲135	▲13	▲16	▲478
5/25 ~ 5/29	▲823	▲41	▲74	▲259	▲52	512	▲356	1,524
6/1 ~ 6/5	▲383	476	55	▲71	▲967	▲660	▲21	880

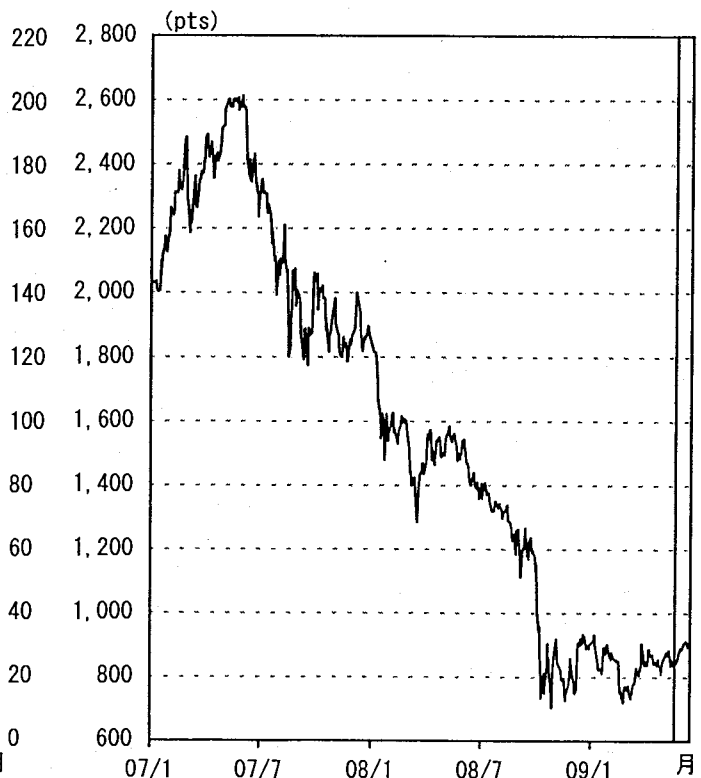
(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。  
(出所) 東京証券取引所

## ボラティリティの推移



(注) 日経平均はインプライド・ボラティリティ。  
S&P500はVIX指数。直近は6/12日。  
(出所) Bloomberg

## 東証REIT指数の推移

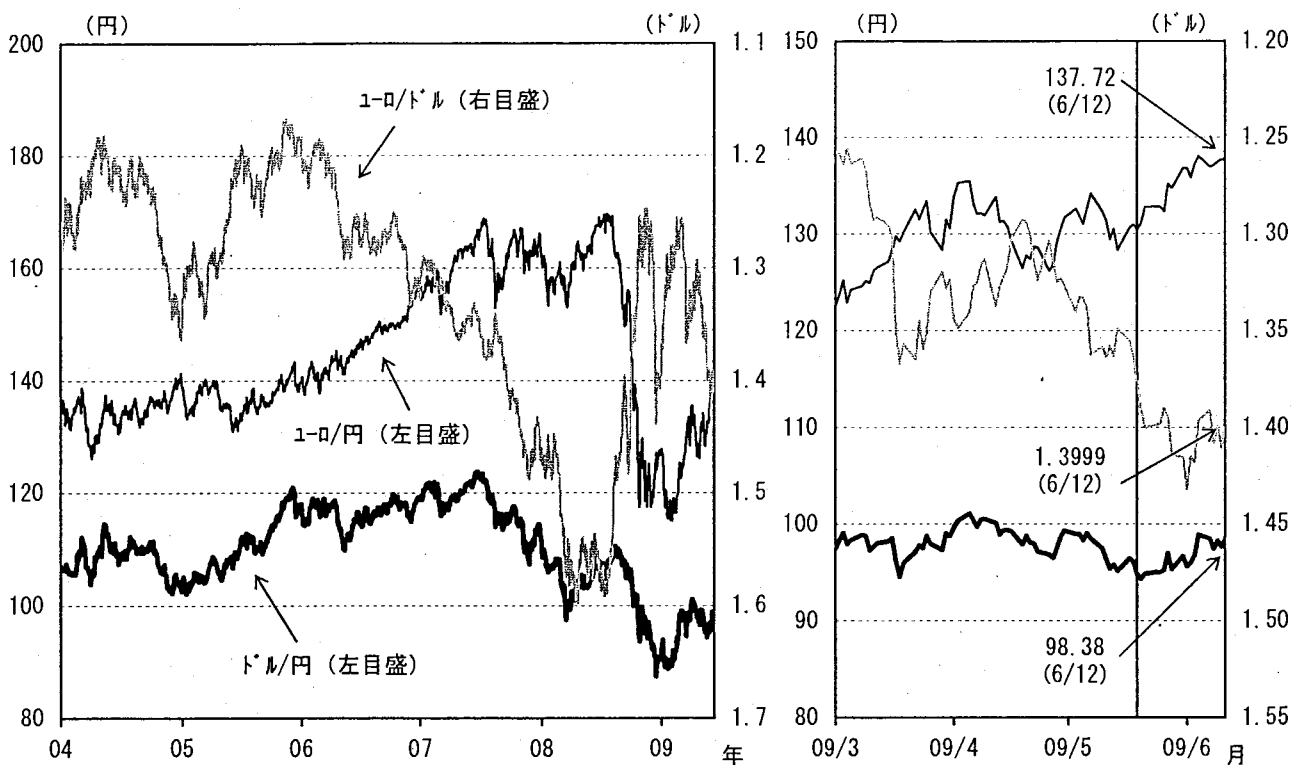


(注) 直近は6/12日。  
(出所) Bloomberg

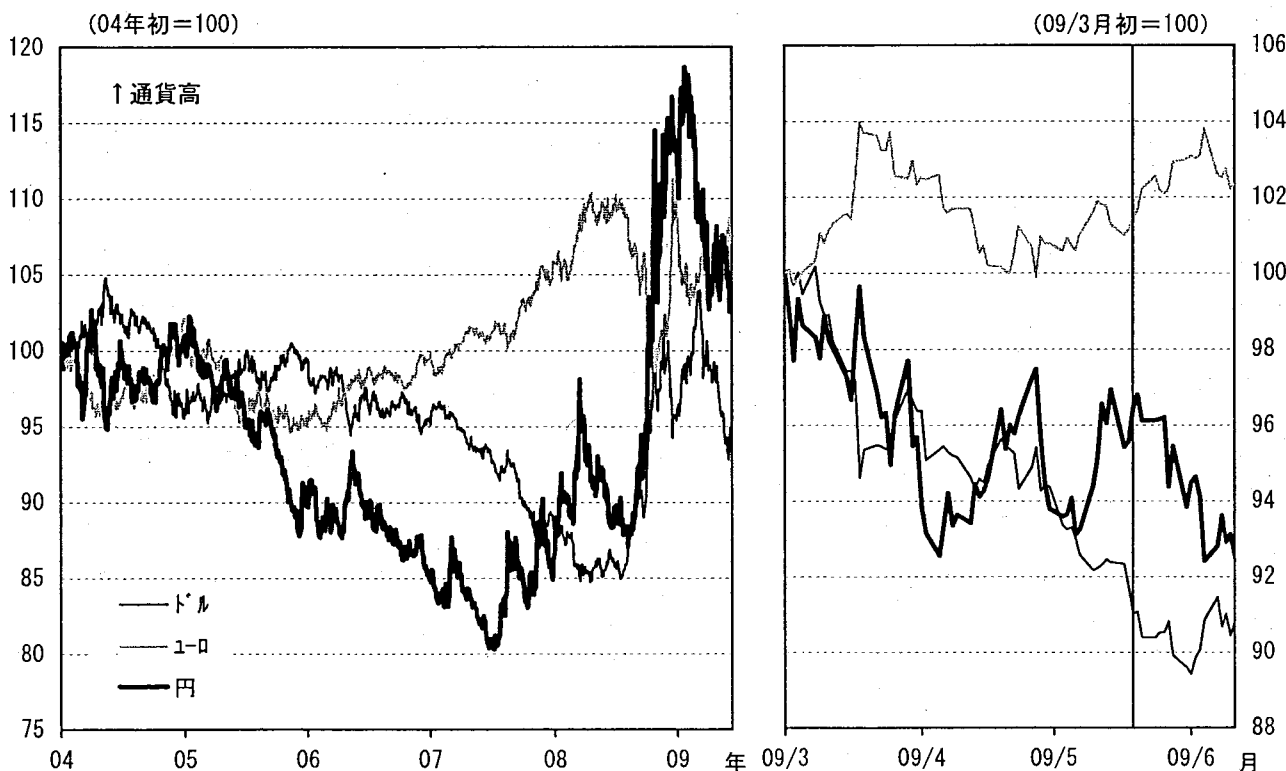


主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



(2) 名目実効為替レートの推移



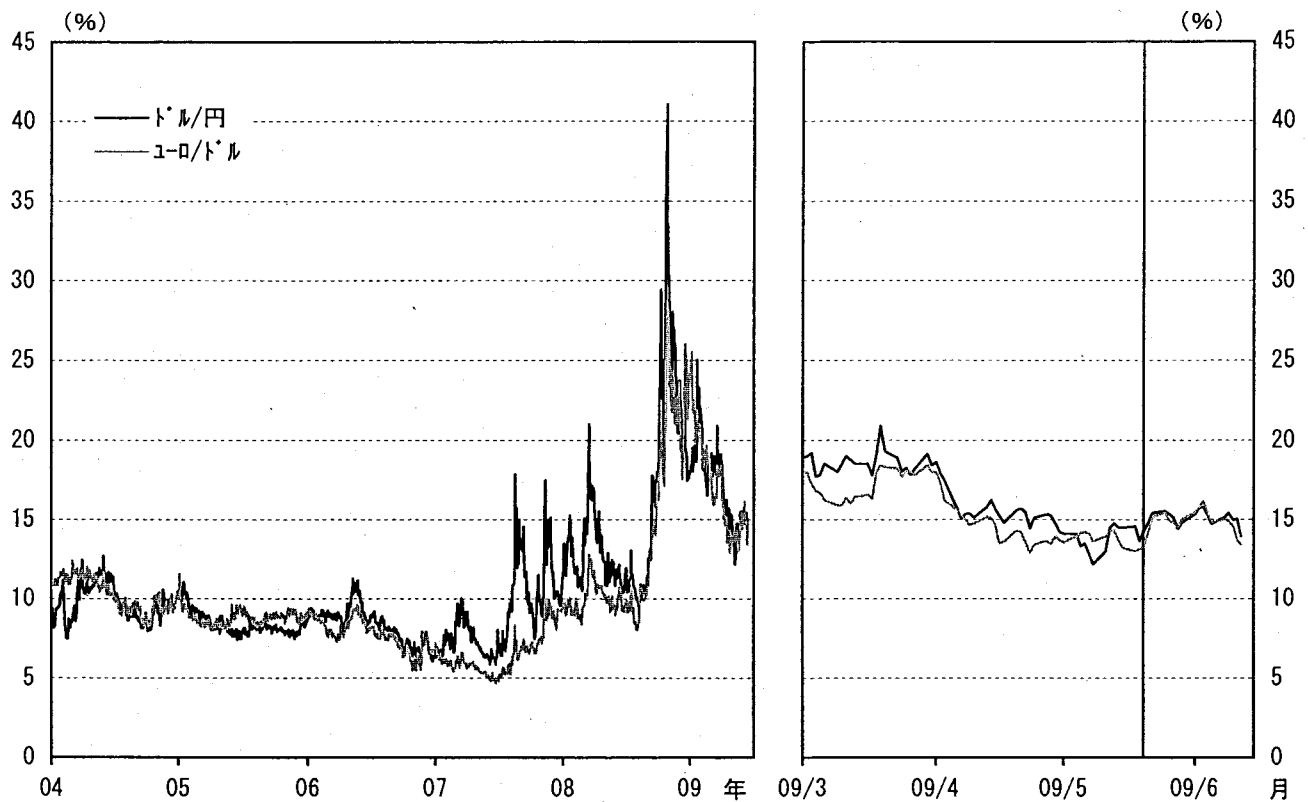
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は6/12日。

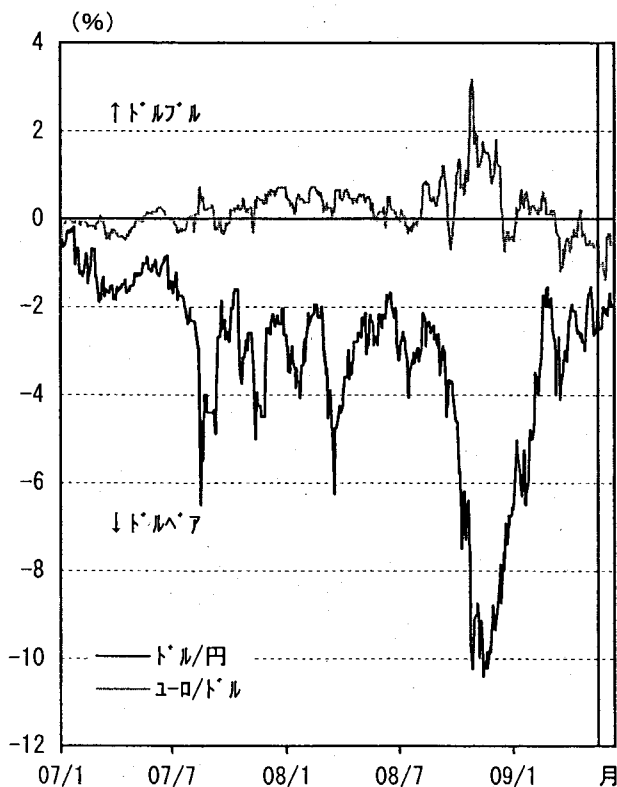
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

### 通貨オプション、先物市場の動向

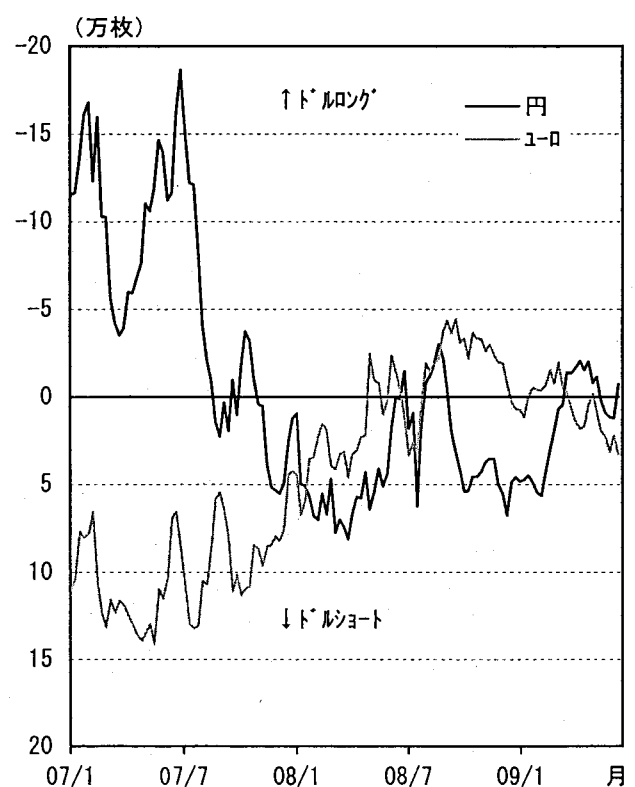
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



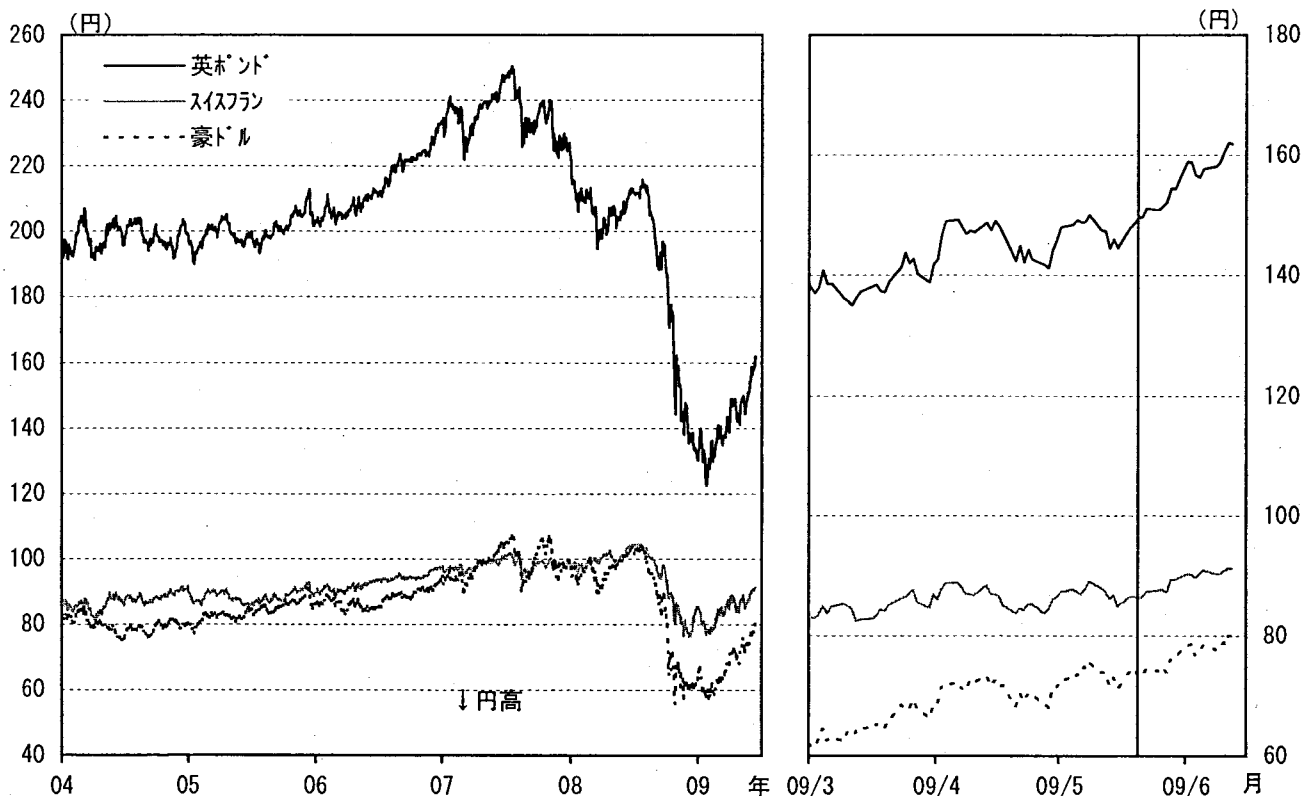
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1)(2)は6/12日、(3)は6/9日。

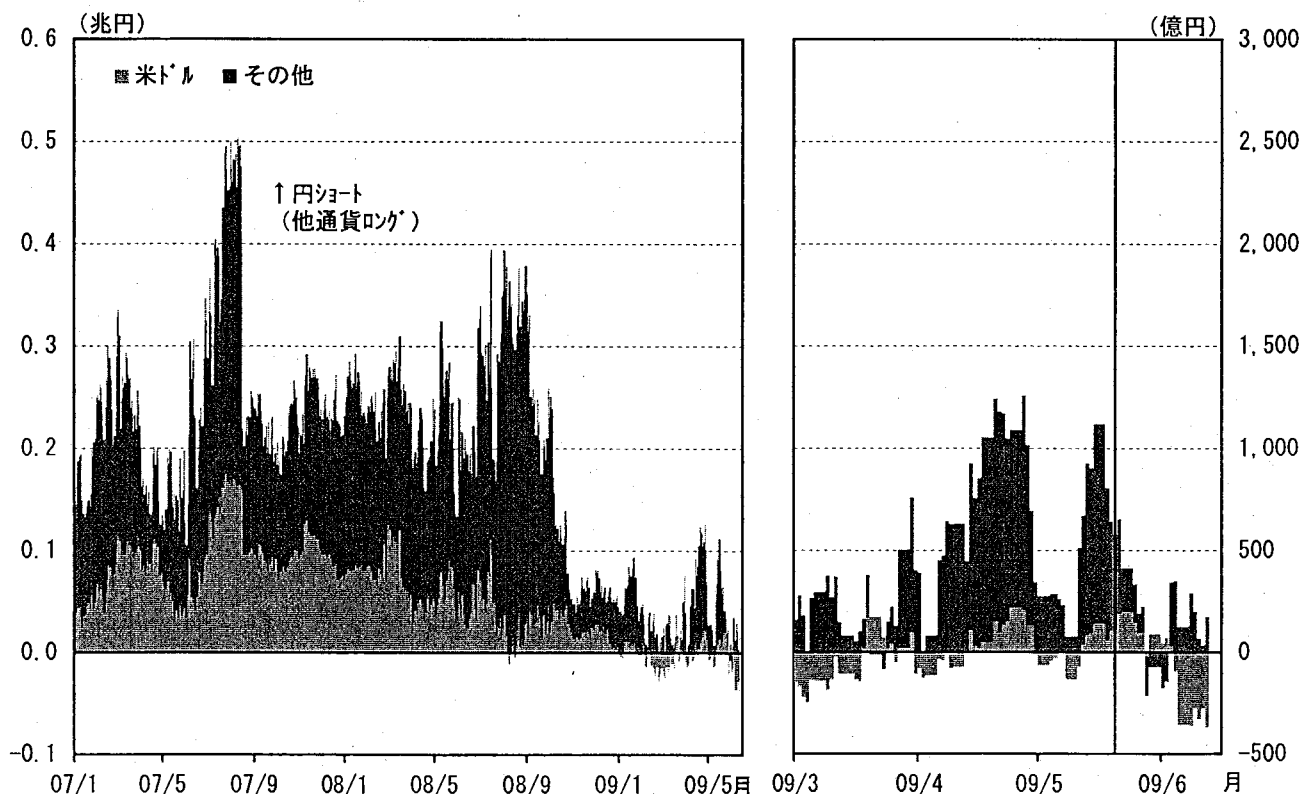
(出所) Bloomberg

### クロス円取引の動向

#### (1) クロス円相場の推移



#### (2) 外為証拠金取引の動向



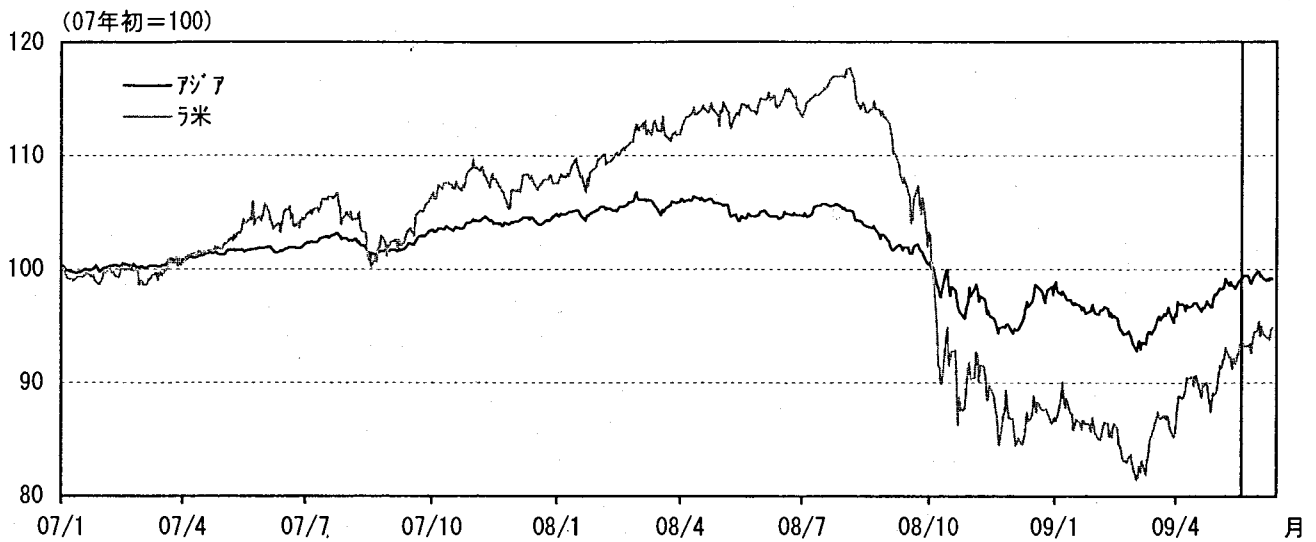
(注) 1. (2)は、円に対する他通貨のネットロングポジション（マーケット・メーカーを除く）。

2. 直近は6/12日。

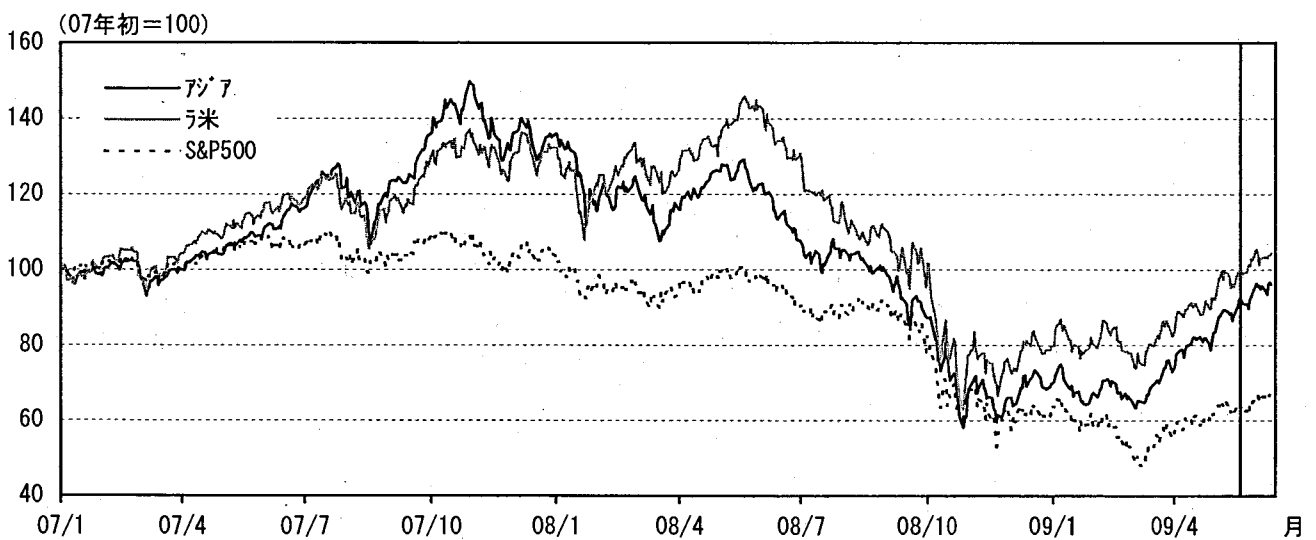
(出所) Bloomberg、東京金融取引所

## エマージング、コモディティ市場の動向

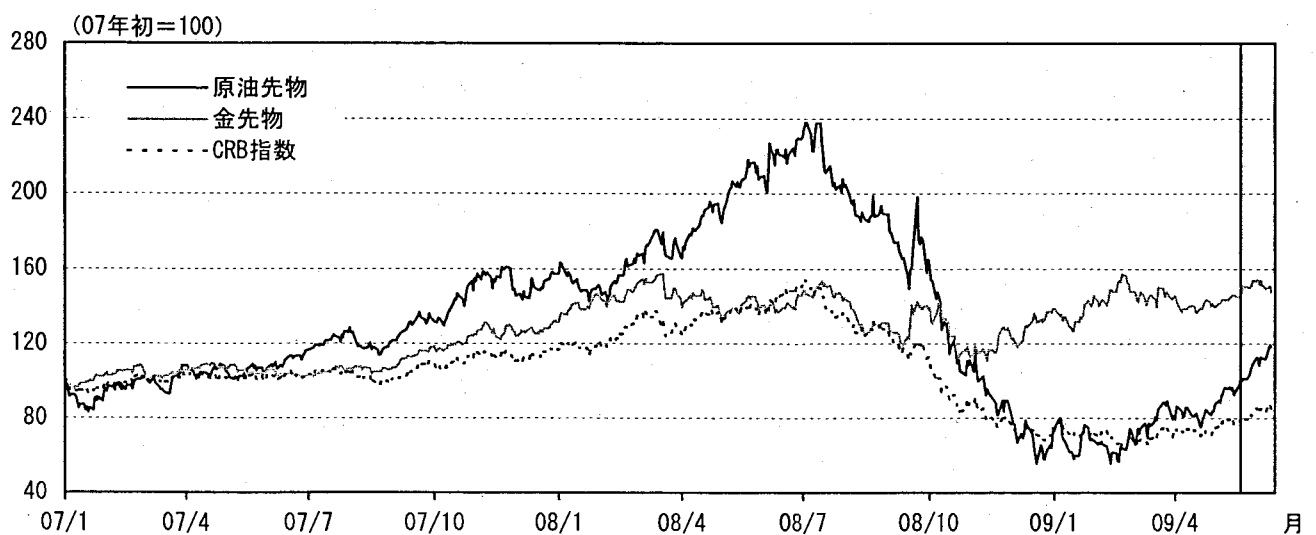
### (1) エマージング通貨指数の推移



### (2) MSCIエマージング株価指数の推移



### (3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。  
2. 直近は6/12日。

(出所) Bloomberg

## 内外金融市場の局面比較

## (1) 短期金融市場

		07/8/8 (a)	08/9/12 (b)	直近 (c)	(c)-(a)*	(c)-(b)*
LIBOR-01スワップレートの (3M、%)	円	0.16	0.39	0.38	<0.23>	<-0.00>
	ドル	0.13	0.88	0.41	<0.28>	<-0.47>
	ユーロ	0.11	0.63	0.49	<0.38>	<-0.14>
TIBOR-01スワップレートの (3M、%)		0.08	0.35	0.47	<0.39>	<0.12>

## (2) 国債市場

		07/8/8 (a)	08/9/12 (b)	直近 (c)	(c)-(a)*	(c)-(b)*
10年国債利回り (%)	日本	1.77	1.53	1.51	<-0.26>	<-0.01>
	米国	4.88	3.72	3.79	<-1.09>	<0.07>
	ドイツ	4.43	4.19	3.63	<-0.79>	<-0.55>
インフライト・ボラティリティ (%)	日本	4	6	4	<-0>	<-2>
	米国	5	9	10	<5>	<2>

## (3) 長短クレジット市場

		07/8/8 (a)	08/9/12 (b)	直近 (c)	(c)-(a)*	(c)-(b)*
CP-01スワップレートの (%)	日本a-1+	0.06	0.16	0.05	<-0.01>	<-0.11>
	日本a-1	0.11	0.25	0.21	<0.11>	<-0.04>
	日本a-2	0.49	0.44	0.89	<0.41>	<0.45>
社債スワップレートの (%)	日本AA	0.16	0.25	0.29	<0.14>	<0.05>
	日本BBB	0.55	1.08	4.20	<3.65>	<3.12>
CDSプレミアム (pts)	日本	28	131	148	<120>	<16>
	米国	62	152	123	<62>	<-28>
	欧州	44	103	108	<64>	<5>

## (4) 株式市場

		07/8/8 (a)	08/9/12 (b)	直近 (c)	(c)-(a)*	(c)-(b)*
株価	日経平均 (円)	17,029	12,214	10,135	<-40>	<-17>
	NYダウ (ドル)	13,657	11,421	8,799	<-36>	<-23>
	EuroSTOXX (pts)	419	309	232	<-45>	<-25>
インフライト・ボラティリティ	日経平均 (%)	19	22	26	<7>	<3>
	VIX (pts)	21	26	28	<7>	<2>

## (5) 外国為替市場等

		07/8/8 (a)	08/9/12 (b)	直近 (c)	(c)-(a)*	(c)-(b)*
主要通貨	ドル/円 (円)	119.69	107.90	98.38	<-21.31>	<-9.52>
	ユーロ/ドル (ドル)	1.3795	1.4215	1.3999	<0.0204>	<-0.0216>
	ユーロ/円 (円)	165.11	153.38	137.72	<-27.39>	<-15.66>
インフライト・ボラティリティ	ドル/円 (%)	9	13	14	<5>	<1>
	ユーロ/ドル (%)	6	12	13	<8>	<1>
エマージング・コモディティ	アジア通貨	112	111	108	<-3>	<-3>
	ラ米通貨	115	119	104	<-10>	<-12>
	アジア株	644	493	513	<-20>	<4>
	ラ米株	69,603	61,879	60,915	<-12>	<-2>
	CRB指数	313	360	262	<-16>	<-27>

(注) \*印の欄は変化幅。ただし、株価、エマージング通貨・株価、コモディティ価格は変化率 (%)。

表中のシャドーは、直近の水準が比較時点の水準を回復していることを表す。

CPレート、CDSプレミアムは対外非公表。直近は、CPIは6/11日、その他は6/12日。

(出所) Bloomberg、Markit、QUICK、トムソン・ロイター、日本証券業協会、日本相互証券、三菱UFJ証券、日本銀行

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2039年12月>

2009.6.10

国際局

## 海外経済・国際金融の現状評価

## 1. 概況

[海外経済の現状] (図表1~3)

実体経済面をみると、世界経済は、大幅に悪化した後、下げ止まりつつある。

米国経済は、悪化を続けているが、悪化のテンポは和らいでいる。個人消費は減少傾向を辿っているが、減少幅は縮小している。一方、住宅投資は大幅な減少を続けており、住宅価格も下落傾向にある。また、設備投資も大幅に減少している。こうした中、生産も減少を続けているが、足許、在庫調整は進捗している。労働市場では、雇用者数が大幅な減少を続け、失業率も上昇しているが、雇用者数の減少ペースには緩和の兆しが窺われる。企業や家計の資金調達環境はなお厳しいが、一頃に比べれば改善している。

ユーロエリア経済は、悪化を続けているが、悪化のテンポは徐々に和らいでいる。内需は、個人消費、設備投資、住宅投資とも減少している。輸出も減少しているが、減少幅は縮小している。そうした中、生産も減少しているが、足許、在庫調整は進捗している。英国経済は、悪化を続けているが、悪化のテンポは和らいでいる。個人消費は減少傾向にあるが、住宅市場の調整が小幅になってきているほか、生産活動も横這い圏内の動きとなっている。企業や家計の資金調達環境はなお厳しいが、一頃に比べれば改善している。

中国経済は、減速に歯止めがかかっている。輸出は減少しているものの、内需が高い伸びを続けている。生産は、在庫調整の進捗などによって減速に歯止めがかかっている。また、インド経済も、減速に歯止めがかかっている。NIEs・ASEAN経済は、下げ止まりつつある。輸出が増加に転じているほか、個人消費も下げ止まりつつある。設備投資は減少を続けているが、減少幅は縮小している。

物価面をみると、エネルギー価格が一頃に比べ低水準で推移する中、昨年半ばま

で上昇していた食料品価格が横這い圏内の動きとなっていることもあり、多くの国・地域で総合ベース消費者物価の前年比上昇率は低下傾向を辿っている。コアベース消費者物価の前年比上昇率は、米国では+1%台後半で推移し、ユーロエリアでは+1%台半ばまで低下している。

### [国際金融の現状]

欧米の金融市場の状況は、改善が続いているものの、ストレスの程度はなお高めである。すなわち、ドルやユーロの短期金融市場では、ターム物短期金利のスプレッドや低格付け物 CP のスプレッドが、概ね 2008 年前半の水準まで縮小するなど、落ち着きを取り戻しつつある。一方、長期のクレジット市場では、社債の対国債スプレッド（除く金融）が縮小傾向を辿りつつも、低格付け物を中心に、依然高めの水準で推移している。資金調達面をみると、社債の発行額は、政府保証債を除くベースでみて、5 月も堅調に推移しているが、IPO は低調な状況が続いている。

米国の株価は、予想を上回る経済指標や、GM による連邦破産法第 11 条の適用申請が不透明感の後退に繋がるとの見方などから、上昇した。長期金利は、株価の上昇のほか、国債の需給悪化懸念などもあり、上昇した。また、中期ゾーンでも、予想を上回る経済指標の公表を受けて、金利が大幅に上昇した。欧州では、株価は、米国に連れる動きとなる中、上昇した。長期金利は、株価の上昇や米国の長期金利上昇を受け、上昇した。

エマージング諸国・地域の金融市場をみると、株価は、米欧の株価上昇を受けた投資家のリスク回避姿勢の緩和や、資源価格の上昇を受け、上昇した。対米国債スプレッドも縮小した。この間、通貨は、一部中東欧諸国の資金調達能力に対する懸念の再燃などを受け下落した国があった一方、資源国を中心に上昇した国もあり、区々の動きとなった。

原油価格（WTI スポット、1 バレル当たり）は、世界景気が底入れするとの期待が高まりつつあることや、投資資金の流入がみられ始めていることもあり、上昇した。他の国際商品市況も、同様に上昇した。

### [先行きの展望]

米国では、政府・FRB による金融面の対策のもとで、クレジット環境が緩やかに改善傾向を辿る見通し。また、減税など財政面での景気刺激策が実施に移されており、その押上げ効果も顕現化していくとみられる。この間、企業・家計のコンフィデンスは、将来に対する見方を中心に改善に転じているほか、企業の在庫調整も進捗している。こうした状況下、消費や生産を中心に減少幅の縮小が続くと見込まれ、

景気全体としては、年後半に下げ止まりから持ち直しに向かう可能性が高い。もつとも、金融市場のストレスがなお残存するもとの、設備投資の減少は続くとみられる。住宅市場についても、一部に持ち直しの兆候が現れつつあるものの、なお調整局面は続く可能性が高い。個人消費についても、厳しい雇用・所得環境や債務返済負担のもとで、回復に向かうモメンタムは弱い状況が続くとみられる。このため、下げ止まった後の米国経済の持ち直しのペースは、緩やかなものになる可能性が高い。

以上のようなシナリオは、金融市場の安定化の進捗ペースや、住宅市場における調整圧力の収束ペースに大きく依存しており、先行きの不確実性やダウンサイド・リスクは引き続き高い。住宅価格が依然下落傾向にある中で、金融市場のストレスがなお高めであることを踏まえれば、金融機関の与信姿勢のタイト化が再び進行するなど、企業・家計の資金調達環境の改善が腰折れするリスクは高いと考えられる。この場合、金融と実体経済の負の相乗作用が再び強まることになる。また、財政面からの景気刺激策や金融面の対策については、効果の程度に関し、不確実性が高い。

ユーロエリア経済は、当面悪化を続けつつも、そのテンポは外需を中心に和らいでいく見通し。なおタイトな金融機関の与信姿勢や景気の先行きに関する不確実性は、企業や家計の支出活動を抑制する方向に作用することから、景気の下振れリスクは大きい。また、主要輸出先の一つである欧州周辺国からの資金流出が再加速し、同地域経済が一層悪化することに伴う外需の下振れリスクも依然存在する。

中国経済は、政府による景気刺激策の効果もあって、内需は堅調な伸びを続ける見通し。また、輸出についても、世界経済の下げ止まりに伴い、緩やかな持ち直しに転じるとみられる。このため、全体の成長率も徐々に回復に転じていくとみられる。インド経済も、成長率が徐々に持ち直していく見通し。また、資源国（ロシア、中東など）の経済は、このところのエネルギー価格の上昇もあって、悪化幅が縮小していくとみられる。

NIEs・ASEAN 経済は、下げ止まりを迎えた後、成長率が徐々に持ち直していく見通し。輸出は、緩やかなテンポながら、増加を続け、消費も下げ止まりから持ち直しに転じていく見通し。一方、設備投資は、輸出の大幅な加速が見込み難い中で、当面、減少が続く可能性が高い。

また、投資家のリスク回避姿勢は、足許の株価動向等を受け、緩和傾向を辿っているものの、世界経済の回復パスに関する不確実性が大きい中で、本格的な回復までは見込み難い。このため、エマージング諸国には、金融市場の動揺を通じた景気の下振れリスクがなお存在する。



以上をまとめると、世界経済は、先行き、下げ止まりから持ち直しに転じていくとみられる。もっとも、持ち直しのテンポは緩やかなものになるとみられる。また、上述のように、リスクは依然ダウンサイドにある。この間、物価面では、世界経済について、需給ギャップがマイナス幅を大きく拡大し、しかも低成長が続くと見込まれるもとの、コアベースでみて、インフレ率の低下傾向が続くとみられる。一方、総合ベースでは、このところ資源価格が上昇していることから、先行き、インフレ率が上昇に転じる可能性がある。

## 2. 米国の経済・金融動向

### 2-1. 米国の実体経済（図表4）

○ 米国経済は、悪化を続けているが、悪化のテンポは和らいでいる。

—— 実質 GDP（1～3月、暫定推計値）は、前期比年率▲5.7%と、事前（第1回）推計値（同▲6.1%）から上方改訂された。改訂状況の内訳をみると、在庫投資が上方改訂されたほか、純輸出、設備投資、政府支出が小幅上方改訂された。一方、個人消費は下方改訂されたほか、住宅投資は僅かに下方改訂された。

○ 住宅投資は大幅な減少を続けている。住宅販売は下げ止まりつつあるが、差し押さえ物件の流入により、在庫は引き続き高水準にある。このため、住宅価格も下落傾向を辿っている。

—— 住宅着工件数（4月）は、2か月連続で大幅に減少し、現行統計の開始（1959年）以来の最低水準を更新した（3月前月比▲8.5%→4月同▲12.8%）。均してみると減少幅は縮小傾向にある（10～12月前期比▲24.2%→1～3月同▲19.6%→4月の1～3月対比▲13.4%）。住宅着工許可件数（同）も減少した（前月比▲3.3%）。

—— 新築一戸建て住宅販売件数（4月）は前月から横這い圏内の動きとなり、均してみれば下げ止まりつつある（1～3月前期比▲11.2%→4月の1～3月対比+1.3%）。中古住宅販売件数（同）も増加し、均してみれば、横這い圏内の動きとなっている（1～3月前期比▲3.3%→4月の1～3月対比+2.1%）。在庫率（同）は、依然高水準にある（新築：3月10.6か月分→4月10.1か月分、中古：同9.6か月分→10.2か月分）。

—— 住宅建築業者の景況感を表す NAHB 指数（5月）は、水準は極めて低いも

の、2か月連続で上昇した（4月14→5月16）<sup>1</sup>。

- 住宅購入のためのモーゲージ申請件数を示す MBA 購入指数（5月29日週まで）は、横這い圏内の動きとなっているが、2月の直近ボトム時よりは高い水準にある。MBA リファイナンス指数（同）は低下している。この間、モーゲージ金利は長期金利の上昇を受けて反転上昇している。
- ケース・シラー住宅価格指数（10大都市、3月）は前月比下落を続けた。前年比でみた下落幅は若干縮小している（前月比：2月▲1.9%→3月▲2.0%、前年比：同▲18.9%→▲18.6%）。FHFA 住宅価格指数（リファイナンスを除くベース、3月）は、2か月連続で上昇した後、下落した（1月前月比+1.0%→2月同+0.2%→3月同▲1.1%）。

○ 個人消費は、減少傾向を辿っているが、減少幅は縮小している。

- 実質個人消費（4月）は、財を中心に、2か月連続で減少した（3月前月比▲0.3%→4月同▲0.1%）。実質可処分所得（同）は、減税の開始などにより増加した（前月比+1.1%）。
- 新車販売台数（5月）は増加した（4月年率947万台→5月同1,008万台、4～5月の1～3月対比+0.8%）。均してみると、下げ止まりつつある。前年比ベースでみると、5月は殆どの主要メーカーで減少幅が縮小している。
- 消費者コンフィデンス（コンファレンス・ボード指数、5月）は将来指数を中心として引き続き大幅に改善した（4月40.8→5月54.9）。

○ 設備投資は、大幅に減少している。

- 非国防資本財受注（除く航空機、4月）は2か月連続で減少した（3月前月比▲1.4%→4月同▲2.4%）。内訳をみると、一般機械が増加した一方、コンピューター・電子機器が減少した。

○ 対外収支を財・サービス貿易収支でみると、赤字幅は縮小傾向を辿っている。

○ 製造業の生産は減少を続けているが、在庫調整は進捗している。非製造業の生産活動も減退しているが、減退幅は縮小しているように窺われる。

- ISM 指数（5月）は、製造業、非製造業ともに上昇した。但し、いずれも改善・悪化の分岐点である50は下回って推移している（製造業：4月40.1→5

<sup>1</sup> 既往最低水準は、1月の8。なお、同指数は、新築住宅市場に関し、50を上回れば「良好」な状況にあること、50を下回れば「悪い」状況にあること、をそれぞれ示す。

月 42.8、非製造業：同 43.7→44.0)。製造業の内訳項目をみると「新規受注」が 2007 年 11 月以来の 50 超まで上昇する中、「生産」も上昇した。「在庫」は低下した（新規受注：同 47.2→51.1、生産：同 40.4→46.0、在庫：同 33.6→32.9）。

- 労働市場では、雇用者数が大幅な減少を続けているほか、失業率も上昇している。もっとも、雇用者数の減少ペースには緩和の兆しが窺われる。

—— 非農業部門の雇用者数（5 月）は大幅な減少を続けているが、減少幅は縮小した（4 月前月差▲50.4 万人→5 月同▲34.5 万人）<sup>2</sup>。減少幅の縮小は 4 か月連続。業種別にみると、製造業は前月並みの減少幅だったが、非製造業で建設業や人材派遣を中心に減少幅が縮小した（製造業：同▲15.4 万人→▲15.6 万人、非製造業：同▲44.2 万人→▲18.2 万人）<sup>3</sup>。

—— 失業率（5 月）は大幅に上昇し（4 月 8.9%→5 月 9.4%）、1983 年 8 月（9.5%）以来の高水準となった。新規失業保険申請件数（5 月 30 日週まで）は高水準で推移している。時間当たり賃金（5 月）の伸びは 5 か月連続で低下した（4 月前年比+3.2%→5 月同+3.1%）。

- 物価面では、昨年まで上昇していた食料品価格が横這い圏内の動きとなる中、エネルギー価格が一頃に比べ低水準で推移していることから、総合ベース消費者物価の前年比上昇率はマイナスとなっている。コアベースの前年比上昇率は+1%台後半で推移している。期待インフレ率は横這い圏内で推移している。

—— ガソリン小売価格（レギュラー、1 ガロン当たり、米国エネルギー省調査）は上昇している（6 月 8 日週 2.6 ドル）。

## 2-2. 米国の金融市場（図表 5）

- 市場の政策金利観をみると、FF 金利先物市場では、雇用者数など一部経済指標の予想比上振れ等を受け、年内の 0.5%への利上げを織り込む動きがみられ始めている。

- 金融システムを巡る動きは、以下の通り。

<sup>2</sup> なお、3、4 月ともに上方改訂されている（3 月：▲69.9 万人→▲65.2 万人、4 月：▲53.9 万人→▲50.4 万人）。

<sup>3</sup> なお、ホワイトハウスは、景気刺激策成立後の 100 日間（5 月 27 日まで）で、同策により 15 万人の雇用が創出されたとの見方を示している。

— FRB は、TALF の対象となる裏付け資産について、5月1日、2009年1月以降に発行された CMBS を6月16日以降追加することを発表していたが、更に5月19日には、2009年1月より前に発行された CMBS (Legacy CMBS) を7月下旬以降追加することを発表した。

— FDIC は、6月3日、不良資産買い取りのための官民投資プログラム (パブリック・プライベート・インベストメント・プログラム (PPIP)) のうち不良貸出債権買い取りプログラム (レガシー・ローンズ・プログラム (LLP)) の実施延期を発表した。ベアー議長は「銀行は資本を調達することができており、LLP を通じて不良資産を売る必要に迫られていない」とコメントしている。

— 財務省は、6月9日、大手金融機関 10 先からの公的資金返済申請を承認した旨、発表した。

○ 株価は、雇用者数やコンファレンス・ボードによる消費者コンフィデンス指数など、予想を上回る経済指標や、GM による連邦破産法第 11 条の適用申請が不透明感の後退に繋がるとの見方から、上昇した。長期金利は、株価の上昇や国債の需給悪化懸念などから、上昇した。また、中期ゾーンでも、予想を上回る経済指標の公表や一部ポジションの巻き戻しから、金利が大幅に上昇した。

— GM は、6月1日、連邦破産法第 11 条の適用を申請した。60~90 日で新 GM を設立することを目指しており、現行 GM の債権者は、新 GM の普通株、優先株または新株引受権を受け取る代わりに、現行 GM に対する債権の全額あるいは一部を放棄する扱い。また、新 GM のもとではブランドが 4 つに絞り込まれるほか、国内 47 工場のうち、14 工場が 2012 年までに閉鎖されるとともに 3 工場が休止される。

○ TED スプレッド (ユーロドル 3 か月物-TB3 か月物) は、2007 年 8 月以前の水準にまで縮小している。また、ターム物金利の対 OIS スプレッドは、2008 年前半の水準まで縮小している。CP スプレッドも概ね 2008 年前半の水準で推移した。一方、社債の対国債スプレッド (除く金融) は、総じて縮小しているが、低格付け物を中心に、依然高水準で推移している。

○ 資金調達動向をみると、銀行貸出残高 (5月27日週まで) の前年比は、概ね前月と同水準となっている。商工業向けの伸びが鈍化している一方、個人向けは前月並みの伸びとなっているほか、不動産向けの伸びが拡大している。社債発行 (5

月、政府保証債を除くベース)は、増加している。IPO(5月)は、4件に止まった。CP発行残高(6月3日週末)は、減少している。この間、ABS発行額(6月9日まで)は、既に5月を超える水準に達するなど、着実に発行環境が改善している。

- TIPS スプレッド(国債利回りー物価インデックス債利回り)は、国債利回りの上昇や、原油価格の上昇を受け、若干拡大している。

### 3. 欧州の経済・金融動向

#### 3-1. 欧州の実体経済(図表6)

##### (1) ユーロエリア経済

- ユーロエリア経済は、悪化を続けているが、悪化のテンポは徐々に和らいでいる。

—— ユーロエリアの実質 GDP(1~3月、1次推計値)は、前期比年率▲9.7%と、10~12月の同▲6.8%から減少幅を大きく拡大した(速報値は▲9.8%)。減少は4期連続。今回判明した内訳をみると、輸出、総固定資本形成が引き続き大幅に減少したほか、個人消費も2期連続で減少した。

—— ドイツの実質 GDP(1~3月、確報値)は、前期比年率▲14.4%と、10~12月の同▲8.6%から減少幅を大きく拡大した(速報値と同じ)。減少は4期連続。今回判明した内訳をみると、個人消費は自動車購入促進策の効果から増加に転じたが、輸出、総固定資本形成ともに減少幅を拡大した。

- 輸出は減少しているが、減少幅は縮小している。

—— ドイツの輸出(4月)は、前月に6か月振りの増加となった後、4月は再び減少した(3月前月比+0.3%→4月同▲4.8%)。均してみると減少幅は縮小している(1~3月前期比▲14.1%→4月の1~3月対比▲5.0%)。フランスの輸出(4月)は減少を続けた(3月前月比▲1.6%→4月同▲1.7%)。ドイツ同様、均してみると減少幅は縮小している(1~3月前期比▲12.1%→4月の1~3月対比▲2.8%)。ユーロエリアの域外輸出(3月)は、2か月連続で増加した(2月前月比+1.6%→3月同+1.4%)。

—— ドイツの海外受注(ユーロ域外向け、4月)は2か月連続で増加した後、減少した(2月前月比+0.9%→3月同+4.9%→4月同▲0.4%)。

- 設備投資は減少している。住宅投資はスペインなどでの調整から、全体として

も減少している。個人消費は、雇用・所得環境の悪化や景気の先行き不透明感などを受けて、減少している。

—— ドイツの国内投資財受注（4月）は減少した（3月前月比+1.1%→4月同▲3.5%）。均してみると減少幅を縮小している（1～3月前期比▲8.8%→4月の1～3月対比▲3.9%）。

—— ユーロエリアの消費者コンフィデンス（5月）は、横這いとなった（5月▲31）<sup>4</sup>。ユーロエリアの小売売上数量（自動車を含まない、4月）は6か月連続で減少した後、若干増加した（4月前月比+0.2%）。

—— ユーロエリアの失業率（4月）は10か月連続で上昇した（3月8.9%→4月9.2%）。ドイツの失業率（5月）は、統計の定義の一部変更もあり、若干低下した（4月8.3%→5月8.2%）<sup>5</sup>。

○ 製造業の生産は減少しているが、足許、在庫調整は進捗している。非製造業の生産活動も減退しているが、サーベイ・データは減退幅の縮小を示唆している。

—— ユーロエリアのPMI（5月）は製造業、サービス業ともに上昇した（製造業：4月36.8→5月40.7、サービス業：同43.8→44.8）<sup>6</sup>。製造業の内訳をみると、「受注」が上昇を続けるも、「生産」も上昇を続けている。この間、「在庫」は低下した（受注：同37.7→42.2、生産：同36.2→42.6、在庫：同36.4→35.5）。

—— ドイツの鉱工業生産（除く建設、4月）は、再び減少した（2月前月比▲3.7%→3月同0.0%→4月同▲2.1%）。均してみると、減少幅は縮小している（1～3月前期比▲12.6%→4月の1～3月対比▲3.3%）。

○ 消費者物価の前年比上昇率は低下している。

—— 総合ベースの消費者物価（5月速報、内訳未公表）の前年比上昇率は低下し、統計開始（1995年）以来初のゼロ%となった（4月+0.6%→5月0.0%）。昨年エネルギー価格上昇の前年比上昇率に対する影響が一巡してきていることが主因。

## （2）英国経済

○ 英国経済は、悪化を続けているが、悪化のテンポは和らいでいる。個人消費は

<sup>4</sup> 1985年1月の統計開始以来の最低水準は、3月の▲34。

<sup>5</sup> 企業内で職業訓練を受けている者は失業者の定義から除外されることになった。

<sup>6</sup> ここでのサービス業の調査対象には金融仲介業（金融機関）も含まれる。

減少傾向にあるが、住宅市場の調整は小幅になってきているほか、生産活動も横這い圏内の動きとなっている。企業や家計の資金調達環境はなお厳しいが、一頃に比べれば改善している。

- 実質GDP（1～3月、1次推計値）は、前期比年率▲7.3%となり、10～12月の▲6.1%から減少幅を拡大した（速報値は▲7.4%）。今回判明した需要項目別内訳をみると、輸出、個人消費、総固定資本形成が減少幅を拡大した。
- 住宅価格（ネーションワイド指数、5月）は、再び上昇した（3月前月比+1.0%→4月同▲0.3%→5月同+1.2%）。ハリファックス指数（5月）も4か月振りに上昇した（前月比+2.6%）。住宅ローン承認件数（4月）は、低水準ではあるものの、増加を続けている。
- 小売売上数量（4月）は、2か月連続で増加した（3月前月比+1.1%→4月同+0.9%）。消費者コンフィデンス（5月）は、3か月連続で上昇した後、若干低下した（4月▲27→5月▲28）。
- サービス業 PMI 事業活動指数（5月）は、6か月連続で上昇し、改善・悪化の分岐点である50を13か月振りに超えた（4月48.7→5月51.7）。
- 消費者物価（4月）の前年比上昇率は2か月連続で縮小した（3月+2.9%→4月+2.3%）。電力・ガス料金の値下げが主な要因。

### 3-2. 欧州の金融市場（図表7）

- 金融政策面をみると、ECBは、6月4日の定例政策理事会で、政策金利を1%で据え置くことを決定した。BOEも同日、政策金利を0.5%で据え置くことを決定した。
- 市場の政策金利観をみると、民間エコノミストの間では、ECB、BOEともに政策金利を現行水準で据え置くとの見通しが大勢。
- 株価は、米国に連れる動きの中、上昇した。長期金利（国債10年物利回り）は、株価の上昇や米国の長期金利上昇を受け、上昇した。
- 短期金融市場におけるターム物金利の対OISスプレッドは、縮小している。一方、社債の対国債スプレッド（除く金融）は、縮小しているが、低格付け物を中心に、依然高水準で推移している。
- 資金調達動向をみると、銀行貸出（4月）の前年比伸び率は低下した。企業向けの伸びが低下したほか、住宅取得向けおよび消費者信用は前年比マイナスに転化

した。

- 物価インデックス債の спреッド（対フランス国債）は、振れを伴いつつも横這い圏内の動きとなった。

#### 4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

##### 4-1. アジア諸国・地域の实体经济（図表8）

###### （1）中国経済

- 中国経済は、減速に歯止めがかかっている。輸出が減少しているものの、内需は高い伸びを続けている。生産は、在庫調整の進捗もあって減速に歯止めがかかっている。
  - 製造業 PMI（5月）は、前月から小幅低下したものの、3か月連続で改善・悪化の分岐点である50を上回った（3月52.4→4月53.5→5月53.1）。
  - 消費者物価（5月）は、前年比マイナスで推移している（総合：4月▲1.5%→5月▲1.4%、食料品：同▲1.3%→▲0.6%、除く食料品：同▲1.5%→▲1.7%）。

###### （2）インド経済

- インド経済は、減速に歯止めがかかっている。
  - 実質 GDP（1～3月）の前年比伸び率は前期から横這いとなった（+5.8%）<sup>7</sup>。前期比年率（国際局試算）では加速した（10～12月+2.4%→1～3月+6.6%）。内訳をみると、個人消費が減税の効果などから加速したほか、総固定資本形成も増加に復した。
  - 製造業 PMI（5月）は、上昇を続け、改善・悪化の分岐点である50を2か月連続で超えた（4月53.3→5月55.7）。内訳項目である「雇用」も上昇を続け、50を超えた（同49.6→50.3）。
  - M3（5月）は高い伸びを続けている（4月前年比+21.4%→5月同+20.9%）。

###### （3）NIEs・ASEAN 経済

- NIEs・ASEAN 経済は下げ止まりつつある。

<sup>7</sup> 10～12月の前年比伸び率は+5.3%から+5.8%に上方改訂された。



- 台湾の実質 GDP (1~3 月) は、前期比年率▲3.6%と、10~12 月 (同▲24.7%) から減少幅が大きく縮小した。輸出、総固定資本形成が減少幅を縮小したほか、消費券の効果により個人消費の伸びが拡大した。
  - タイの実質 GDP (1~3 月) は、前期比年率▲7.3%と、10~12 月 (同▲22.1%) から減少幅が大きく縮小した。個人消費、総固定資本形成は減少幅を拡大したものの、輸出が減少幅を縮小したほか、輸入が大きく減少した。
  - マレーシアの実質 GDP (1~3 月) は、前期比年率▲17.0%と、10~12 月 (同▲9.0%) から減少幅が大きく拡大した。個人消費、総固定資本形成、輸出は減少幅を縮小しているが、在庫投資が大きくマイナス寄与に転化した。
  - フィリピンの実質 GDP (1~3 月) は、前期比年率▲8.9%と、2001 年 1~3 月以来の減少に転化した。海外送金の減少を受け、個人消費が大きく減少している。総固定資本形成、輸出は減少幅を縮小した。
- 輸出は増加に転じている。個人消費は、下げ止まりつつある。投資は、減少しているが、減少幅は縮小している。
- NIEs・ASEAN の輸出合成指数<sup>8</sup> (4 月) は、大幅な増加に転じた (1~3 月前期比▲13.1%→4 月の 1~3 月対比+8.5%)。各国統計をみると、韓国の輸出 (5 月) は 4 か月振りに減少したが、これは船舶輸出の一時的な減少によるものとみられる (4 月前月比+8.1%→5 月同▲8.6%)。台湾の輸出 (同) も 2 か月連続で増加した後、ほぼ横這いとなった (同+3.6%→+0.1%)。タイの輸出 (4 月) は、振れが大きくなっているが、均してみると、減少幅が縮小している (1~3 月前期比▲9.1%→4 月の 1~3 月対比▲4.4%)。インドネシアの輸出 (同) も 3 か月連続で増加した (3 月前月比+10.2%→4 月同+1.2%)。シンガポールの新規輸出受注 D.I. (5 月) は、全体、IT 関連ともに上昇し、いずれも改善・悪化の分岐点である 50 を上回っている (全体：4 月 48.6→5 月 50.3、IT 関連：同 52.5→53.0)。
  - 韓国の小売数量指数 (4 月) は、再び増加した (3 月前月比▲1.8%→4 月同+0.5%)。同国の消費者信頼感指数 (5 月) は、株価の上昇などを受けて引き続き大幅に上昇し、2008 年 3 月以来、14 か月振りに改善・悪化の分岐点である 100 を上回った (4 月 98.0→5 月 105.0)。同国の機械投資推計指数 (4 月) は低下を続けている (3 月前月比▲1.1%→4 月同▲2.1%)。

<sup>8</sup> 輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8 各国・地域 (韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン) の輸出金額を合算したもの (国際局試算、対外非公表)。

- 台湾の小売指数（4月）は、引き続き、前年比マイナス幅が縮小している（10～12月前年比▲8.4%→1～3月同▲4.2%→4月同▲2.1%）。台湾の消費者コンフィデンス（5月）は、株価の上昇などを受け、3か月連続で上昇した（4月49.8→5月52.1）。
- タイの民間消費指数（4月）は、2か月連続で増加した（3月前月比+2.6%→4月同+0.7%）。同国の民間投資指数（同）は減少を続けている（同▲3.3%→▲0.5%）。
- 内外需の動きを反映して、生産は増加に転じている。
- NIEs・ASEANの生産合成指数<sup>9</sup>（1～3月）は、マイナス幅を縮小している（10～12月前期比▲12.1%→1～3月同▲6.2%）。韓国の生産（4月）は4か月連続で増加した（3月前月比+4.9%→4月同+2.6%）。台湾の生産（同）も3か月連続で増加した（同+9.3%→+6.8%）。タイの生産（同）も3か月連続で増加した（同+1.6%→+7.6%）。
- エネルギー価格が一頃に比べ低水準で推移する中、昨年まで上昇していた食料品価格が横這い圏内の動きとなっていることもあり、多くの国・地域で消費者物価の前年比上昇率は低下傾向を辿っている。
- 韓国の消費者物価（5月）の前年比上昇率は、総合ベース、コアベースともに縮小した（総合：4月+3.6%→5月+2.7%、コア：同+4.2%→+3.9%）。昨年燃料価格・食料品価格上昇の前年比上昇率に対する影響が剥落してきていることが主因。
- 台湾の消費者物価（5月）の前年比上昇率は、総合ベースでマイナス幅を縮小した一方、コアベースでは引き続きプラス幅を縮小した（総合：4月▲0.5%→5月▲0.1%、コア：同+0.4%→+0.1%）。総合ベースのマイナス幅縮小には果物価格の上昇が主に寄与している。コアベースでは幅広い品目で伸びが低下した。
- タイの消費者物価（5月）をみると、総合ベースの前年比マイナス幅が大幅に拡大し、コアベースもマイナスに転化した（総合：4月▲0.9%→5月▲3.3%、コア：同+1.0%→▲0.3%）。昨年燃料価格上昇の前年比上昇率に対する影響が剥落してきているほか、景気刺激策により国公立学校教育の無償期間が拡大されたことから、教育関連費が下落した。

<sup>9</sup> 生産合成指数は、NIEs・ASEAN6 各国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数を各国 GDP ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

— インドネシアの消費者物価（5月）の前年比上昇率は低下した（総合：4月+7.3%→5月+6.0%、コア：同+7.1%→+6.6%）。昨年同月における公定燃料価格引き上げの前年比上昇率に対する影響が剥落したことが主因。

#### 4-2. エマージング諸国・地域の金融市場（図表9）

○ 株価は、米欧の株価上昇を受けた投資家のリスク回避姿勢の緩和や、資源価格の上昇を受け、上昇した。対米国債スプレッドも縮小した。この間、通貨は区々の動きとなった。

○ この間におけるエマージング金融市場の動向のうち、個別国で目立ったものは以下の通り。

— 韓国では、北朝鮮の核実験・ミサイル発射を受け、地政学リスクが意識されたうえ、金融大手の増資観測を受けた株式の希薄化懸念もあって、株価・通貨ともに下落した。

— ブラジル、南アフリカ、オーストラリアなどでは、米欧の株価上昇のほか、資源価格の上昇も受け、株価・通貨ともに上昇した。ロシアでも株価が上昇した。

— ポーランド、ハンガリーでは、ラトビアにおける6月3日の短期国債入札が応札無しに終わったことを受け、ラトビアの通貨（ラツ）の切り下げ観測が高まった影響から、通貨が下落した。一方、株価は、米欧で株価が上昇したことや、ポーランドでは1~3月の実質GDPが前年比+0.8%と市場予想を上回ったこともあり、両国ともに上昇した。

○ また、金融政策面をみると、引き続き追加利下げの動きがみられた。

— フィリピン中銀は、5月28日、25bpsの利下げを行った（4.5%→4.25%、事前予想も25bpsの利下げが大勢）。利下げは12月以来、5会合連続。

— 南アフリカ準銀は、5月28日、100bpsの利下げを行った（8.5%→7.5%、事前予想も100bpsの利下げが優勢）。利下げは4か月連続。

— コロンビア中銀は、5月29日、100bpsの利下げを行った（6%→5%、事前予想も100bpsの利下げが大勢）。利下げは6か月連続。

— インドネシア中銀は、6月3日、25bpsの利下げを行った（7.25%→7%、事前予想通り）。利下げは7か月連続。

— ロシア中銀は、6月4日、50bpsの利下げを行った（12%→11.5%）。利下

げは 3 か月連続。

—— ペルー中銀は、6 月 4 日、100bps の利下げを行った（4%→3%、事前予想は 50bps の利下げが大勢）。利下げは 5 か月連続。

以 上

2009.6.10

国際局

## 「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表1)	米国の主要経済指標	1
(図表2)	欧州の主要経済指標	2～3
(図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
(図表4)	米国の実体経済	7～13
(図表5)	米国の金融市場	14～20
(図表6)	欧州の実体経済	21～26
(図表7)	欧州の金融市場	27～30
(図表8)	アジア諸国・地域の実体経済	31～38
(図表9)	エマージング諸国・地域の金融市場	39～45
(図表10)	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	46

## 米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（5月21日）以降に判明したもの。

	2007年	2008年	2008/4Q	2009/1Q	2Q	2009/3月	4月	5月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.0	1.1	▲ 6.3	<5/29改訂> ▲ 5.7				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	2.8	1.3	0.7	1.6	1.0	0.1	<6/1公表> 1.1	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.8	0.2	▲ 1.1	0.4	▲ 0.3	▲ 0.3	<6/1公表> ▲ 0.1	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	0.6	1.8	3.2	4.4	5.7	4.5	<6/1公表> 5.7	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	4.5	2.3	▲ 2.0	0.5	▲ 0.7	▲ 1.0	▲ 0.3	
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,646	1,349	1,057	969	977	1,003	947	<6/3公表> 1,008 6.5
7. 消費者コンフィデンス指数	103.3	57.9	40.7	29.9	47.9	26.9	40.8	<5/26公表> 54.9
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	1,355	906	658	529	458	525	458	
9. ケース・シー住宅価格指数 (10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 4.4	▲ 16.7	▲ 5.5 ▲ 19.2	▲ 5.8 ▲ 19.0		<5/26公表> ▲ 2.0 ▲ 18.6		
10. 非国防資本財受注 (除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 2.6	▲ 0.3	▲ 10.7 ▲ 10.1	▲ 13.6 ▲ 23.3	▲ 2.0 ▲ 26.9	▲ 1.4 ▲ 20.0	<6/3改訂> ▲ 2.4 ▲ 26.9	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲ 583.5	▲ 567.6	▲ 468.0	▲ 299.7		▲ 275.8		
12. ISM 製造業指数	51.1	45.5	36.1	35.9	41.5	36.3	40.1	<6/1公表> 42.8
非製造業指数	53.5	47.4	40.7	41.8	43.9	40.8	43.7	<6/3公表> 44.0
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.5	▲ 2.2	▲ 3.4 ▲ 6.7	▲ 5.2 ▲ 11.5	▲ 2.0 ▲ 13.7	▲ 1.7 ▲ 12.6	▲ 0.5 ▲ 13.7	
14. 失業率 (除く軍人、％)	4.6	5.8	6.9	8.1	9.1	8.5	8.9	<6/5公表> 9.4
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	96	▲ 257	▲ 553	▲ 691	▲ 425	▲ 652	▲ 504	<6/5公表> ▲ 345
	72	▲ 270	▲ 552	▲ 695	▲ 467	▲ 648	▲ 596	▲ 338
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.9	3.8	▲ 2.2 1.6	▲ 0.6 ▲ 0.0	0.0 ▲ 0.7	▲ 0.1 ▲ 0.4	▲ 0.0 ▲ 0.7	
コア＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.3	2.3	0.2 2.0	0.4 1.7	0.4 1.9	0.2 1.8	0.3 1.9	
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.4	2.8	▲ 0.6 2.2	<6/4改訂> 1.6 1.9				
18. ユニット・レバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.7	0.9	5.1 1.7	<6/4改訂> 3.0 2.2				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均を用いて算出。

(注) ・前期 (月) 比は季調済みベース。

・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・雇用者増減数 (期末差) の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

## ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(5月21日)以降に判明したもの。

※

	2007年	2008年	2008/4Q	2009/1Q	2Q	2009/2月	3月	4月	5月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	2.7	0.7	▲6.8	<6/3改訂> ▲9.7					
独 実質GDP <前期比年率、%>	2.5	1.3	▲8.6	<5/26改訂> ▲14.4					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	2.3	0.3	▲5.7	▲4.7					
2. 輸出 <前期比、%> (前年比、%)	11.4	3.8	▲8.2 ▲5.0	▲15.1 ▲21.7		1.6 ▲23.5	1.4 ▲16.7		
3. 独 海外受注(域外) <前期比、%> (前年比、%)	10.2	▲5.5	▲14.8 ▲23.0	▲20.8 ▲38.7	3.1 ▲37.6	0.9 ▲40.0	4.9 ▲36.1	<6/8公表> ▲0.4 ▲37.6	
4. 独 国内投資財受注 <前期比、%> (前年比、%)	8.6	▲6.9	▲14.9 ▲22.7	▲8.8 ▲27.4	▲3.9 ▲31.2	▲3.5 ▲28.8	1.1 ▲26.5	<6/8公表> ▲3.5 ▲31.2	
5. 輸入 <前期比、%> (前年比、%)	8.9	7.4	▲9.3 ▲2.5	▲13.7 ▲20.9		▲2.0 ▲21.7	0.6 ▲18.5		
6. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	1.4	▲0.7	▲0.8 ▲1.9	▲0.9 ▲3.5	▲0.0 ▲2.3	▲0.5 ▲4.6	▲0.1 ▲3.4	<6/4公表> 0.2 ▲2.3	
7. 新車登録台数 (年率、万台) <前期比、%>	1,164	1,071	991	986	1,055	1,011	1,017	1,055	
8. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲5	▲18	▲26	▲32	▲31	▲33	▲34	▲31	<5/28公表> ▲31
9. 鉱工業生産(除く建設) <前期比、%> (前年比、%)	3.8	▲1.7	▲6.5 ▲9.0	▲7.9 ▲18.7		▲2.5 ▲19.1	▲2.0 ▲20.2		
10. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)	54.3	46.5	36.8	34.0	38.8	33.5	33.9	36.8	<6/1改訂> 40.7
サービス業PMI事業活動指数 (DI、%)	56.6	48.5	43.4	40.8	44.3	39.2	40.9	43.8	<6/3改訂> 44.8
11. 失業率 (%)	7.5	7.5	8.0	8.7	9.2	8.7	8.9	9.2	<6/2公表>
12. 消費者物価 (前年比、%)	2.1	3.3	2.3	1.0	0.3	1.2	0.6	0.6	<5/29公表> 0.0
コア (前年比、%)	2.0	2.4	2.2	1.6	1.7	1.7	1.5	1.7	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2009. All rights reserved.)

- (注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。  
・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。なお、ユーロエリアとドイツの暦年の計数は、未季調ベース。  
・前期(月)比は季調済みベース。  
・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。  
・消費者物価の直近5月は、速報値。また全体以外は未公表。

## 英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(5月21日)以降に判明したものの。

※

	2007年	2008年	2008/4Q	2009/1Q	2Q	2009/2月	3月	4月	5月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	3.0	0.7	▲6.1	▲7.3					
2. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	4.2	2.6	0.6	0.4	1.0	▲2.2	1.1	0.9	
3. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲7	▲29	▲34	▲35	▲28	▲36	▲29	▲27	▲28
4. サービス業PMI事業活動指数 (DI、%)	56.3	47.6	40.9	43.7	50.2	43.2	45.5	48.7	51.7
5. 失業率(失業保険ベース) (%)	2.7	2.8	3.4	4.2	4.7	4.3	4.5	4.7	
6. CPI (前年比、%)	2.3	3.6	3.9	3.0	2.3	3.2	2.9	2.3	
7. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	9.2	▲6.7	▲14.8	▲16.7	▲13.1	▲17.6	▲15.7	▲15.0	▲11.3

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) ONS、Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2009. All rights reserved.)

(注) 実質GDPの年率換算値と、消費者コンフィデンスの季調値は、当局計算による。



## アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（5月21日）以降に判明したものの。

## 1. 中国

(前年比、%)

	2007年	2008年	2008/4Q	2009/1Q	2Q	2009/3月	4月	5月
1. 実質GDP 〈内は季調済前期比年率〉	13.0	9.0	6.8 ▲ 2.3	6.1 9.5				
2. 工業生産 〈内は前期比〉	18.5	12.9	6.4 ▲ 0.7	5.1 1.9	7.3 3.7	8.3 3.4	7.3 ▲ 0.4	
3. 製造業PMI*	55.0	50.2	41.5	48.9	53.3	52.4	53.5	53.1
4. 消費財小売売上総額	16.8	21.6	20.6	15.0	14.8	14.7	14.8	
5. 固定資産投資	25.8	26.1	23.3	28.6	33.9	30.3	33.9	
6. 輸出 〈内は前期比〉	25.8	17.2	4.2 ▲ 7.6	▲ 19.7 ▲ 17.6	▲ 22.6 ▲ 5.9	▲ 17.2 13.1	▲ 22.6 ▲ 8.7	
7. 輸入 〈内は前期比〉	20.8	18.5	▲ 9.1 ▲ 19.4	▲ 30.9 ▲ 18.9	▲ 23.0 10.4	▲ 25.2 6.2	▲ 23.0 2.5	
8. CPI	4.8	5.9	2.5	▲ 0.6	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 1.5	▲ 1.4
9. M2	16.7	17.8	17.8	25.5	26.0	25.5	26.0	
10. 人民元貸出	16.1	18.8	18.8	29.8	29.7	29.8	29.7	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDP、工業生産、輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) \*印は、50を上回れば前月比拡大、下回れば縮小。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注4) 固定資産投資は、都市部、当期の値。中国国家统计局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

## 2. インド

(前年比、%)

	2007年	2008年	2008/4Q	2009/1Q	2Q	2009/3月	4月	5月
1. 実質GDP 〈内は季調済前期比年率〉	9.3	7.5	5.8 2.4	5.8 6.6				
個人消費 〈内は季調済前期比〉	7.7	4.4	2.3 3.7	2.7 6.6				
総固定資本形成 〈内は季調済前期比〉	14.5	8.8	5.1 ▲ 10.9	6.4 1.2				
2. 鉱工業生産	9.9	4.4	0.8	▲ 0.9		▲ 2.3		
3. 製造業PMI*	56.4	55.5	47.4	47.7	54.5	49.5	53.3	55.7
雇用*	51.0	50.9	49.2	48.8	49.9	49.4	49.6	50.3
4. 卸売物価	4.8	9.1	8.6	3.2	0.4	1.2	0.4	
5. M3	22.8	19.7	19.7	18.7	20.9	18.7	21.4	20.9
6. 貸出	21.4	23.2	23.2	17.3		17.3		

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、X-11による当局算出値。

(注3) \*印は、50を上回れば前月比拡大、下回れば縮小。

(注4) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2009. All rights reserved.)

## 3. NIEs、ASEAN諸国・地域

## (1) 実質GDP

(季調済前期比年率、( )内は前年比、%)

	2006年	2007年	2008年	2008/1Q	2Q	3Q	4Q	2009/1Q
韓国	5.2	5.1	2.2	4.4 (5.5)	1.7 (4.3)	1.0 (3.1)	▲18.8 (▲3.4)	0.5 (▲4.2)
台湾	4.8	5.7	0.1	3.2 (6.2)	0.3 (4.6)	▲10.5 (▲1.0)	▲24.7 (▲8.6)	▲3.6 (▲10.2)
香港	7.0	6.4	2.4	4.1 (7.3)	▲3.9 (4.1)	▲3.2 (1.5)	▲7.4 (▲2.6)	▲16.1 (▲7.8)
シンガポール	8.4	7.8	1.1	12.2 (6.7)	▲7.7 (2.5)	▲2.1 (0.0)	▲16.4 (▲4.2)	▲14.6 (▲10.1)
タイ	5.2	4.9	2.6	4.6 (6.0)	1.3 (5.3)	1.9 (3.9)	▲22.1 (▲4.2)	▲7.3 (▲7.1)
インドネシア	5.5	6.3	6.1	6.7 (6.2)	7.5 (6.4)	6.2 (6.4)	0.6 (5.2)	3.4 (4.4)
マレーシア	5.8	6.2	4.6	7.7 (7.4)	2.3 (6.6)	0.4 (4.8)	▲9.0 (0.1)	▲17.0 (▲6.2)
フィリピン	5.3	7.1	3.8	0.4 (3.9)	7.1 (4.2)	3.0 (4.6)	1.1 (2.9)	▲8.9 (0.4)

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

## (2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、( )内は前年比、%)

	2007年	2008年	2008/4Q	2009/1Q	2Q	2009/3月	4月	5月
輸出合成指数	11.5	11.5	▲22.7	▲13.1	8.5			
うちIT関連寄与度			▲6.3	▲1.5	4.7			
韓国 <29.5>	14.1	13.6	▲21.7 (▲9.9)	▲13.5 (▲24.9)	9.6 (▲24.1)	1.3 (▲22.1)	8.1 (▲19.6)	▲8.6 (▲28.3)
台湾 <17.9>	10.1	3.6	▲26.1 (▲24.7)	▲13.1 (▲36.7)	5.9 (▲32.8)	3.3 (▲35.8)	3.6 (▲34.3)	0.1 (▲31.4)
タイ <12.5>	17.2	16.9	▲20.1 (▲8.5)	▲9.1 (▲20.6)	▲4.4 (▲26.1)	▲9.9 (▲23.1)	▲1.0 (▲26.1)	
インドネシア <9.6>	13.2	20.1	▲17.7 (▲5.6)	▲17.3 (▲31.8)	8.2 (▲22.6)	10.2 (▲28.3)	1.2 (▲22.6)	

## (参考)

	2007年	2008年	2008/4Q	2009/1Q	2Q	2009/3月	4月	5月
シンガポール 新規輸出受注D.I.*	53.7	47.6	42.7	43.7	49.5	46.1	48.6	50.3
うちIT関連*	56.3	51.0	44.7	42.6	52.8	47.3	52.5	53.0

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は4月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の前年比で横置きしている。

(注3) 輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 輸出の&lt; &gt;内は、合成指数に占めるシェア(%)、2008年)。

(注5) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注6) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注7) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC

(図表3-3)

## (3) 生産関連

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2007年	2008年	2008/4Q	2009/1Q	2Q	2009/2月	3月	4月
生産合成指数		6.2	1.7	▲ 12.1	▲ 6.2				
うちIT関連寄与度				▲ 5.1	▲ 1.5				
韓国	鉱工業生産指数	6.9	3.0	▲ 11.9 (▲ 11.3)	▲ 2.7 (▲ 15.5)	8.3 (▲ 8.2)	7.1 (▲ 10.0)	4.9 (▲ 10.5)	2.6 (▲ 8.2)
	企業景気実査指数 <sup>†</sup> (季調済)	99.8	82.1	56.3	69.4	85.7	67.8	76.8	85.7
台湾	鉱工業生産指数	7.8	▲ 1.8	▲ 20.4 (▲ 24.2)	▲ 8.0 (▲ 32.4)	14.3 (▲ 19.9)	3.2 (▲ 27.2)	9.3 (▲ 25.8)	6.8 (▲ 19.9)
タイ	製造業生産指数	8.2	5.3	▲ 10.2 (▲ 8.0)	▲ 9.6 (▲ 18.6)	9.7 (▲ 9.7)	2.6 (▲ 19.9)	1.6 (▲ 14.9)	7.6 (▲ 9.7)

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は1~3月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の値で横置きしている。

(注3) 生産指数の季節調整値は、現地統計またはX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注5) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注6) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (4) 内需関連

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2007年	2008年	2008/4Q	2009/1Q	2Q	2009/3月	4月	5月
韓国	小売数量指数	5.0	1.0	▲ 3.5 (▲ 4.2)	0.4 (▲ 4.9)	0.9 (▲ 4.0)	▲ 1.8 (▲ 5.2)	0.5 (▲ 4.0)	
	消費者信頼感指数 <sup>†</sup>	107.3	91.8	84.3	84.3	101.5	84.0	98.0	105.0
	機械投資推計指数	9.2	▲ 3.2	▲ 13.5 (▲ 16.2)	▲ 11.5 (▲ 22.9)	▲ 3.0 (▲ 25.3)	▲ 1.1 (▲ 23.3)	▲ 2.1 (▲ 25.3)	
台湾	小売指数	1.8	▲ 4.3	(▲ 8.4)	(▲ 4.2)	(▲ 2.1)	(▲ 2.8)	(▲ 2.1)	
	消費者コンフィデンス <sup>†</sup>	66.2	58.7	50.5	48.8	51.0	49.1	49.8	52.1
タイ	民間消費指数 (PCI)	1.5	3.5	▲ 2.8 (0.6)	▲ 4.7 (▲ 5.3)	0.8 (▲ 5.3)	2.6 (▲ 4.9)	0.7 (▲ 5.3)	
	民間投資指数 (PII)	▲ 0.5	3.5	▲ 1.1 (▲ 0.4)	▲ 12.1 (▲ 13.4)	▲ 4.2 (▲ 16.4)	▲ 3.3 (▲ 16.2)	▲ 0.5 (▲ 16.4)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (5) 消費者物価指数 (CPI)

(前年比、%)

		2007年	2008年	2008/4Q	2009/1Q	2Q	2009/3月	4月	5月
韓国	( )内はコア	2.5 (2.3)	4.7 (4.3)	4.5 (5.4)	3.9 (5.0)	3.2 (4.0)	3.9 (4.5)	3.6 (4.2)	2.7 (3.9)
台湾	( )内はコア	1.8 (1.4)	3.5 (3.1)	1.9 (2.5)	▲ 0.0 (1.2)	▲ 0.3 (0.3)	▲ 0.1 (0.8)	▲ 0.5 (0.4)	▲ 0.1 (0.1)
タイ	( )内はコア	2.2 (1.0)	5.5 (2.3)	2.2 (2.0)	▲ 0.2 (1.6)	▲ 2.2 (0.3)	▲ 0.2 (1.5)	▲ 0.9 (1.0)	▲ 3.3 (▲ 0.3)
インドネシア	( )内はコア	6.4 (5.9)	9.8 (N/A)	11.5 (N/A)	8.6 (7.3)	6.7 (6.9)	7.9 (7.2)	7.3 (7.1)	6.0 (6.6)

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食品を控除。

(注3) タイは、2009年以降の計数は2007年基準、その他は2002年基準。

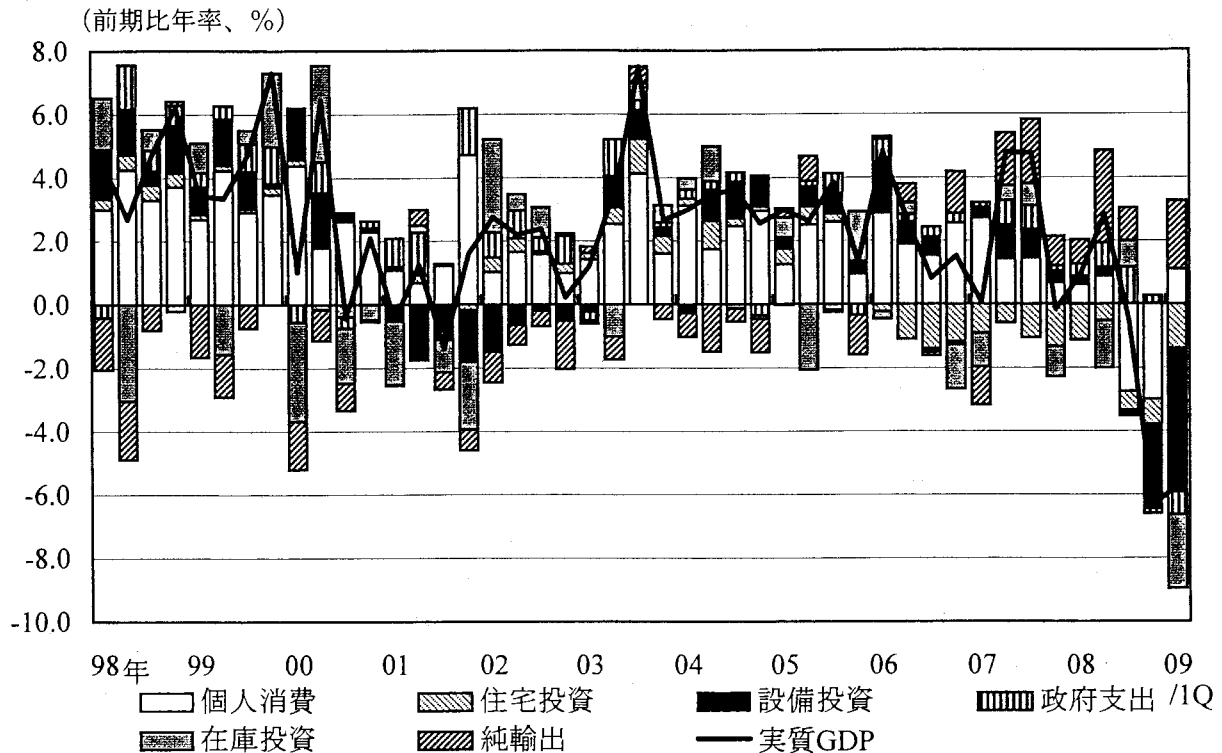
(注4) インドネシアは、2008年以降の計数は2007年基準、その他は2002年基準。2007年基準のCPIコアは、一部未公表。

(出所) CEIC

# 米国の実体経済

## ① 米国の実質GDP

### (1) 実質GDPの需要項目別寄与度



### (2) 需要項目別計数

実質・年率、% ( )内は前期比増減、10億ドル

	2008年 ウェイト	寄与度分解					前期比年率				
		2008年 通年	2008年		2009年		2008年 通年	2008年		2009年	
			3Q	4Q	1Q	(改訂前)		3Q	4Q	1Q	(改訂前)
実質GDP	100	1.1	▲ 0.5	▲ 6.3	▲ 5.7	▲ 6.1	1.1	▲ 0.5	▲ 6.3	▲ 5.7	▲ 6.1
個人消費	71	0.2	▲ 2.8	▲ 3.0	1.1	1.5	0.2	▲ 3.8	▲ 4.3	1.5	2.2
住宅投資	3	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 20.8	▲ 16.0	▲ 22.8	▲ 38.7	▲ 38.0
設備投資	12	0.2	▲ 0.2	▲ 2.6	▲ 4.5	▲ 4.7	1.6	▲ 1.7	▲ 21.7	▲ 36.9	▲ 37.9
在庫投資	▲ 0	▲ 0.3	0.8	▲ 0.1	▲ 2.3	▲ 2.8	(▲ 26.5)	(21.0)	(3.8)	(▲ 65.6)	(▲ 77.9)
純輸出	▲ 3	1.4	1.1	▲ 0.2	2.2	2.0	(156.3)	(28.2)	(▲ 11.4)	(61.9)	(56.1)
<輸出>	13	0.8	0.4	▲ 3.4	▲ 3.9	▲ 4.1	6.2	3.0	▲ 23.6	▲ 28.7	▲ 30.0
<輸入>	16	0.6	0.7	3.3	6.1	6.1	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 17.5	▲ 34.1	▲ 34.1
政府支出	18	0.6	1.1	0.3	▲ 0.7	▲ 0.8	2.9	5.8	1.3	▲ 3.5	▲ 3.9
最終需要	100	1.4	▲ 1.3	▲ 6.2	▲ 3.4	▲ 3.4	1.4	▲ 1.3	▲ 6.2	▲ 3.4	▲ 3.4

年率、%

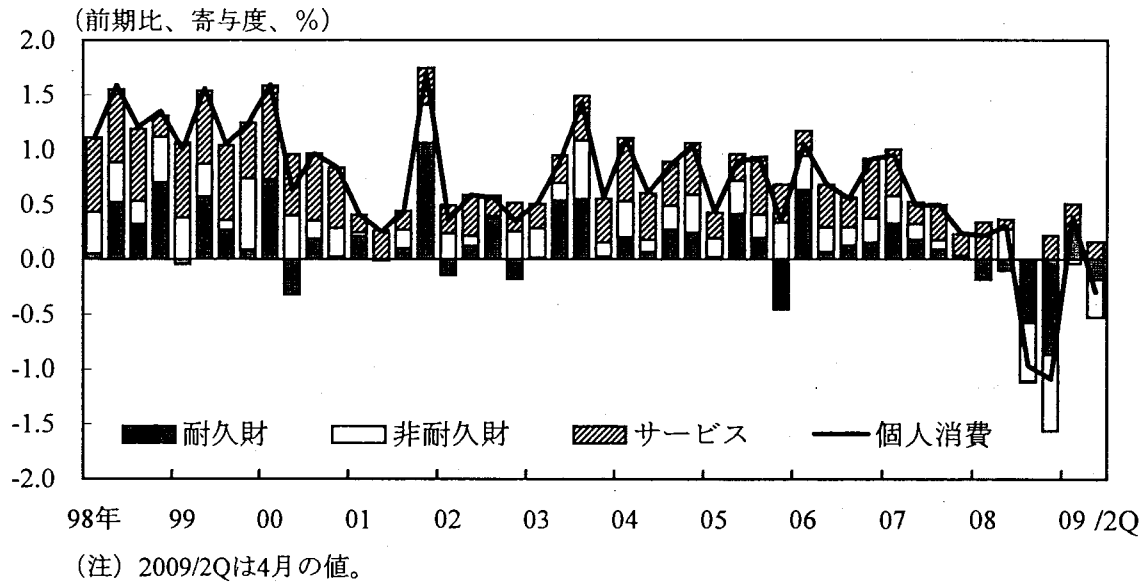
個人消費デフレーター (総合)	3.3	5.0	▲ 4.9	▲ 1.0	▲ 1.0
個人消費デフレーター (コア)	2.2	2.4	0.9	1.5	1.5

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

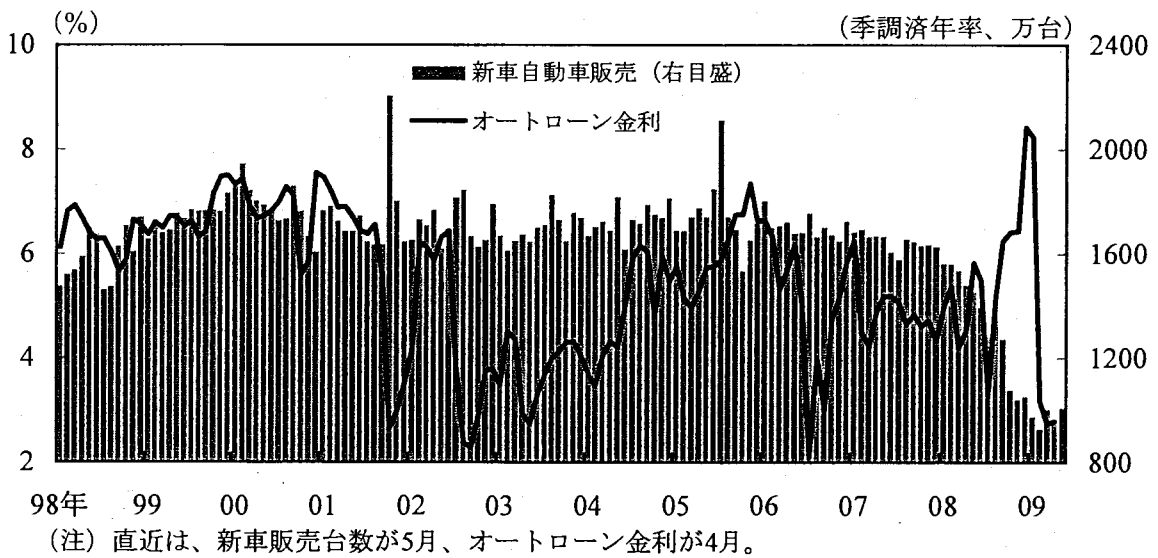
② 米国の個人消費関連

(図表4-2)

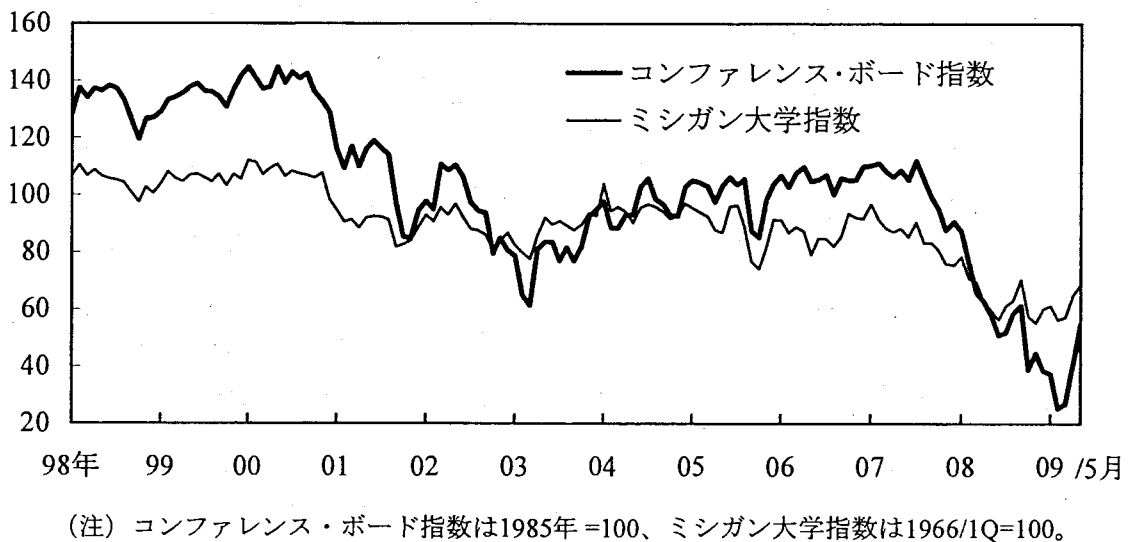
(1) 個人消費



(2) 自動車販売



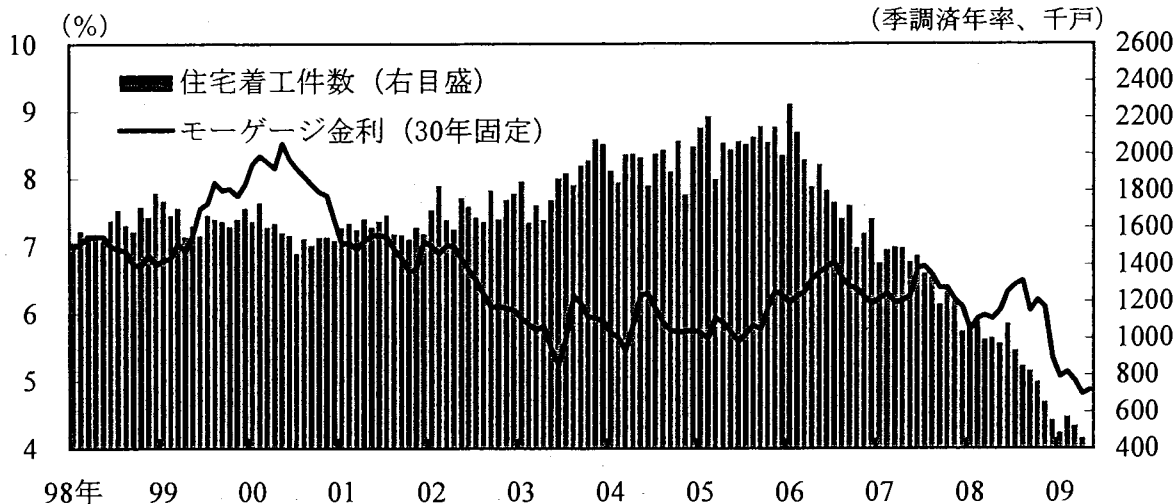
(3) 消費者コンフィデンス



### ③ 米国の住宅投資

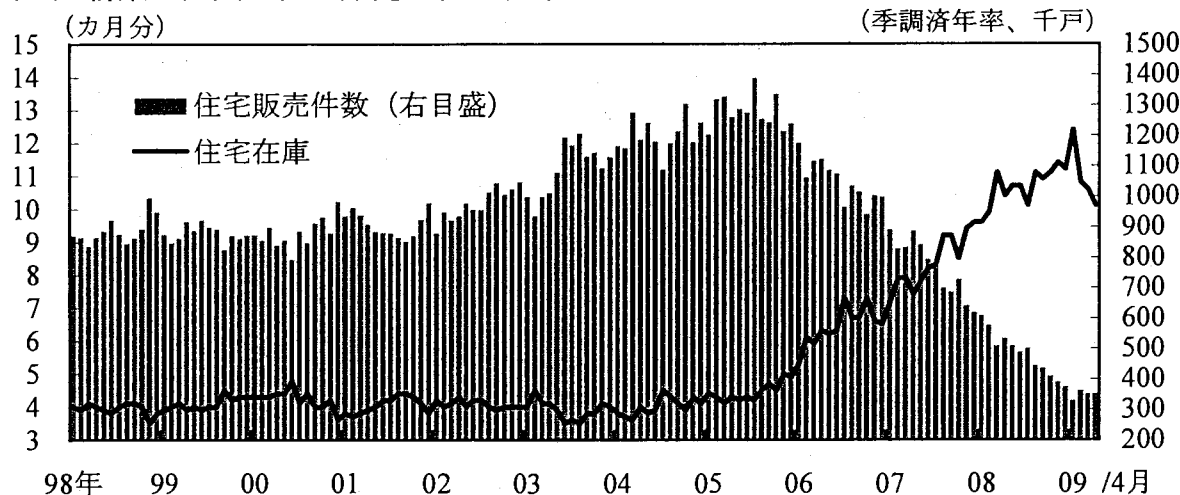
(図表4-3)

#### (1) モーゲージ金利と住宅着工



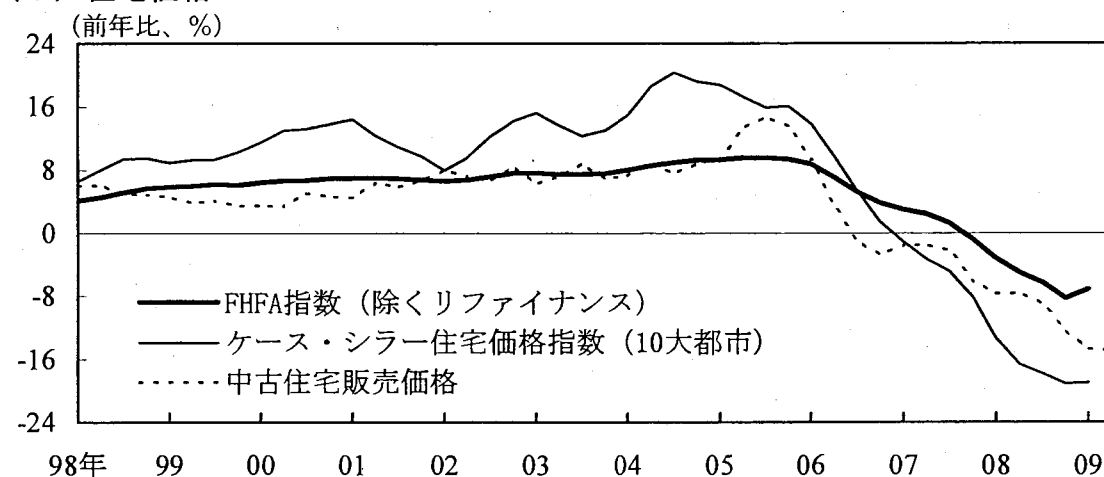
(注) 直近は、住宅着工件数が4月、モーゲージ金利が5月。

#### (2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(注) 住宅在庫は、月末の在庫戸数を月間の販売数で除したもの。

#### (3) 住宅価格



(注1) 除くリファイナンスは、FHFA指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

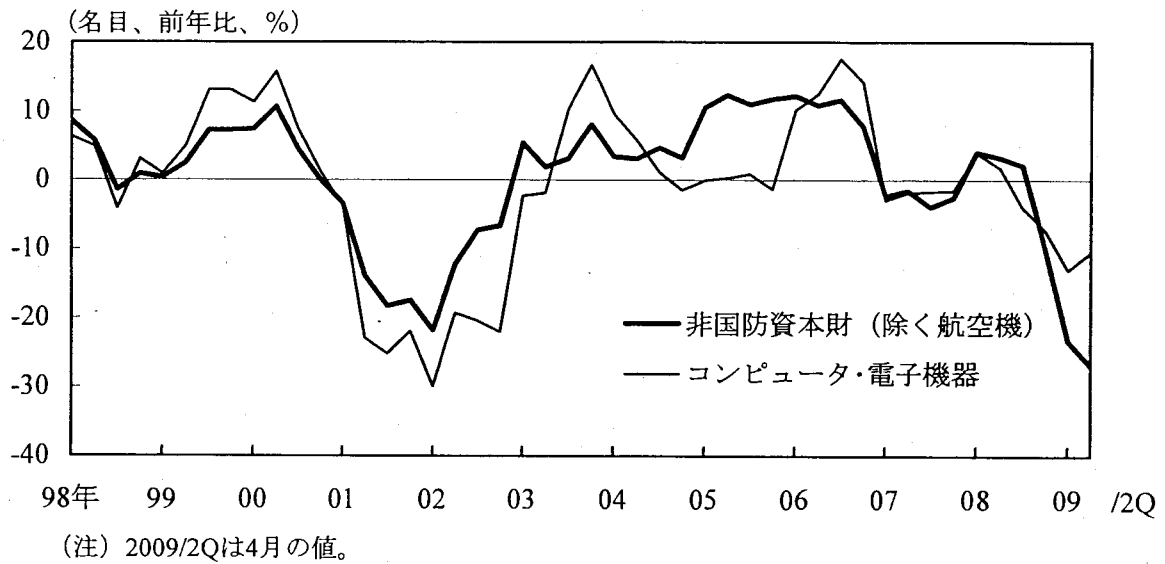
(注2) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

(注3) 直近は、FHFA指数(除くリファイナンス)、ケース・シラー住宅価格指数(10大都市)が1Q、中古住宅販売価格が2Q(4月の値)。

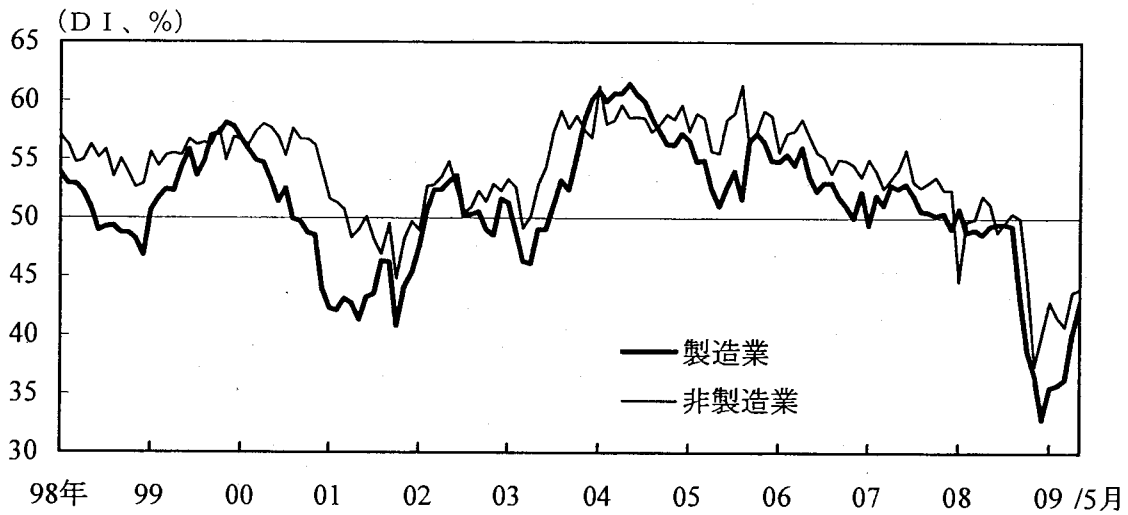
④ 米国の設備投資と生産

(図表4-4)

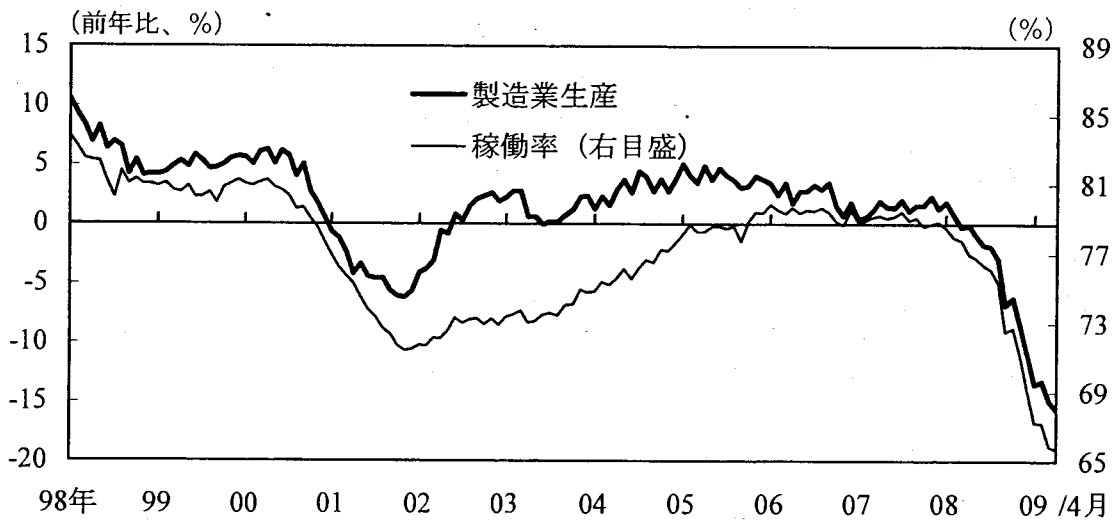
(1) 非国防資本財（除く航空機）とコンピュータ・電子機器受注



(2) 企業コンフィデンス (ISM指数)



(3) 製造業生産・稼働率

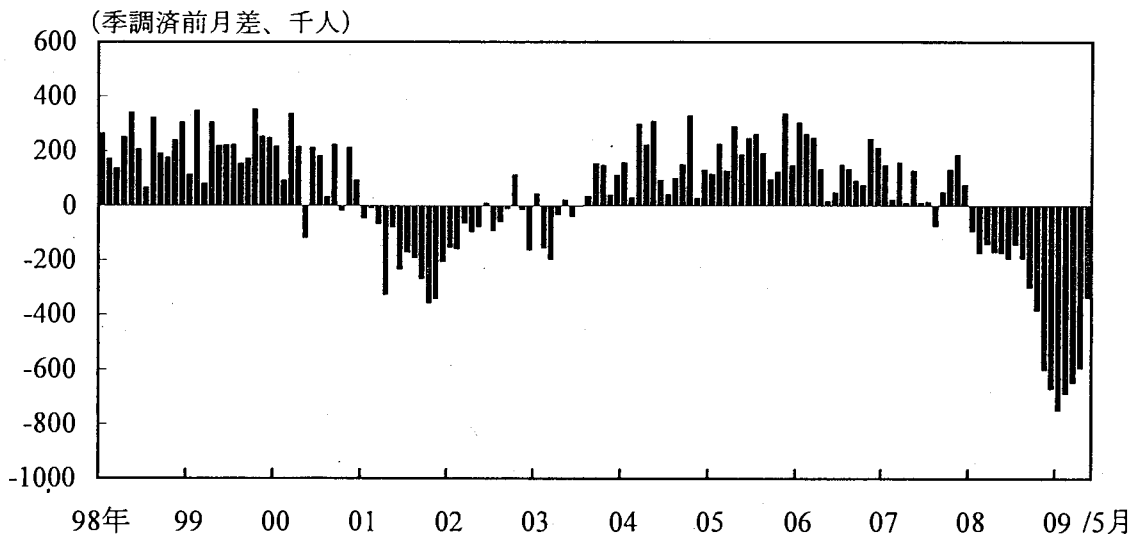


⑤ 米国の雇用

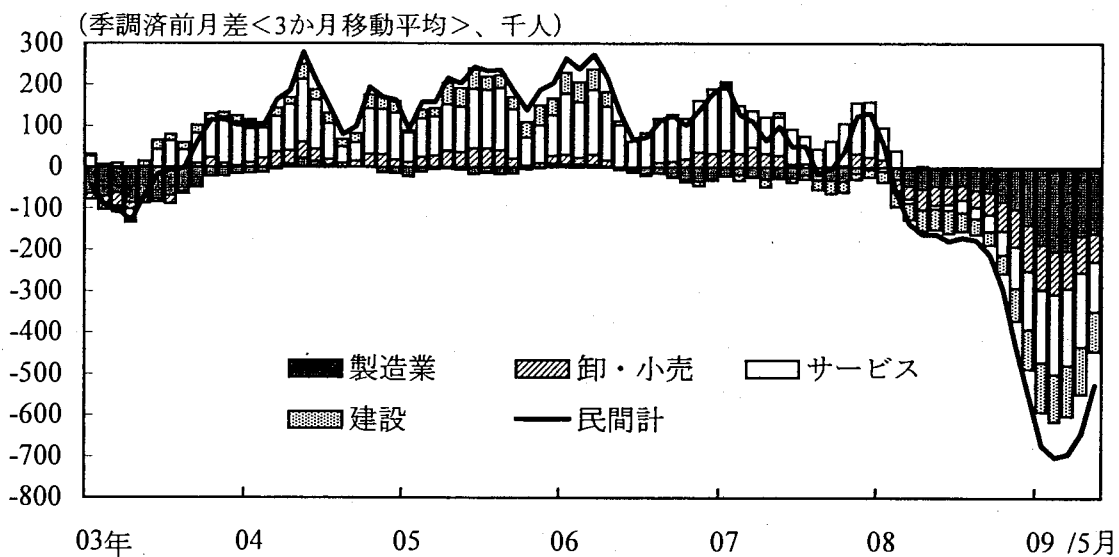
(図表4-5)

(1) 民間部門雇用者数

① 全体

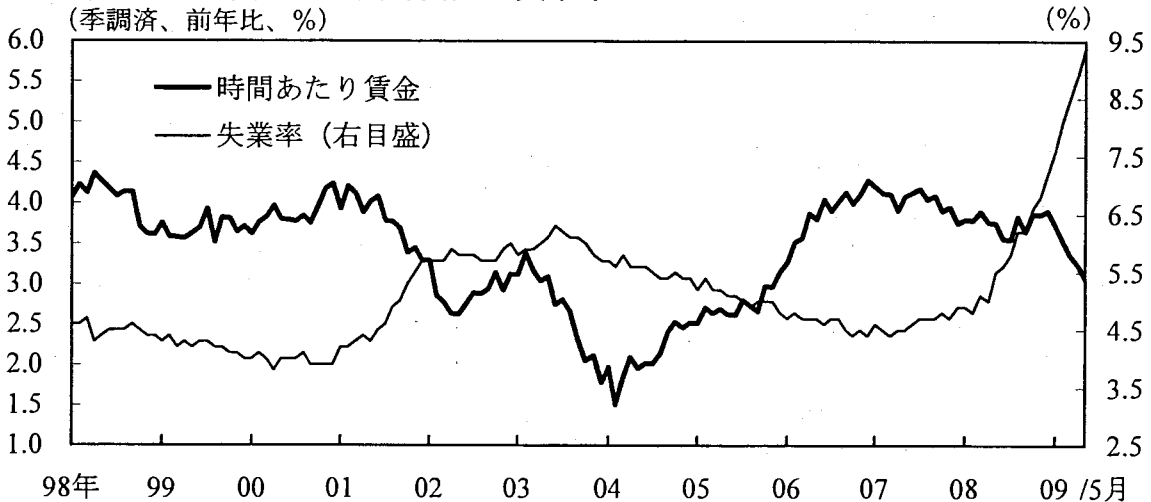


② 業種別



(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目(金融等)。

(2) 時間あたり賃金(民間部門)と失業率

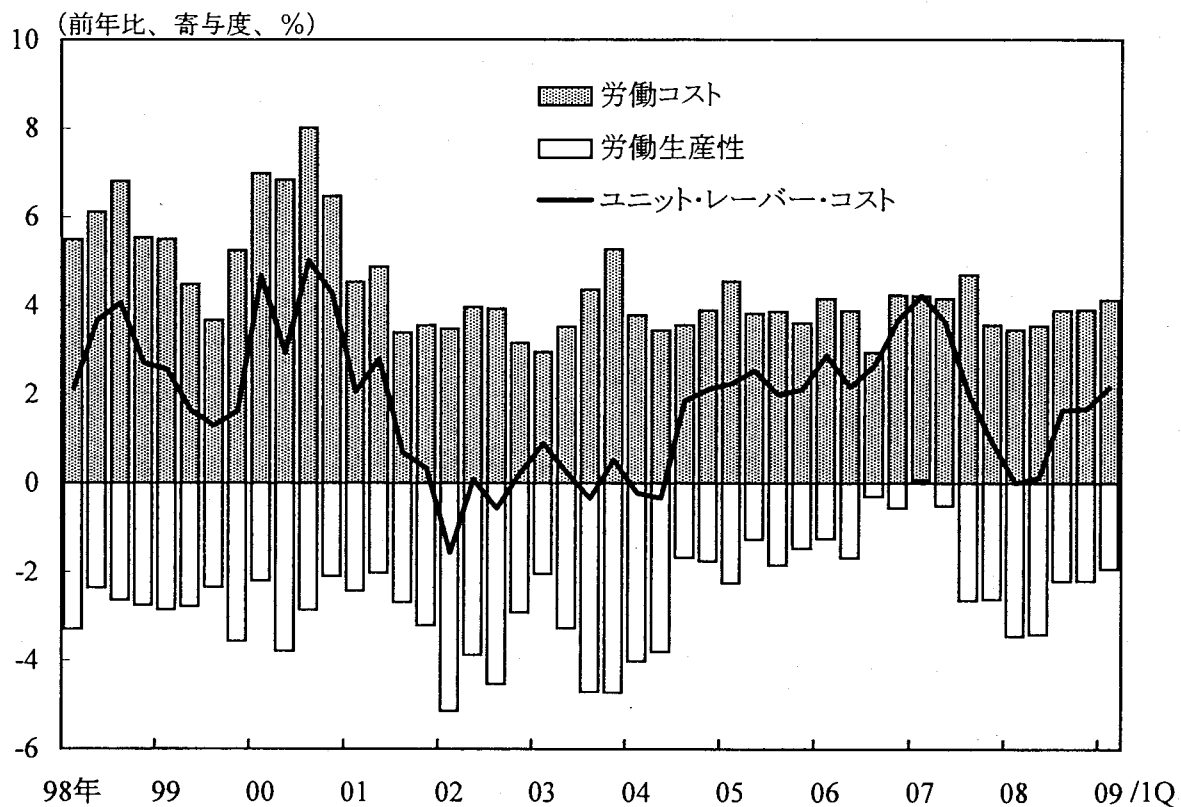




⑥ 米国の労働コスト、物価

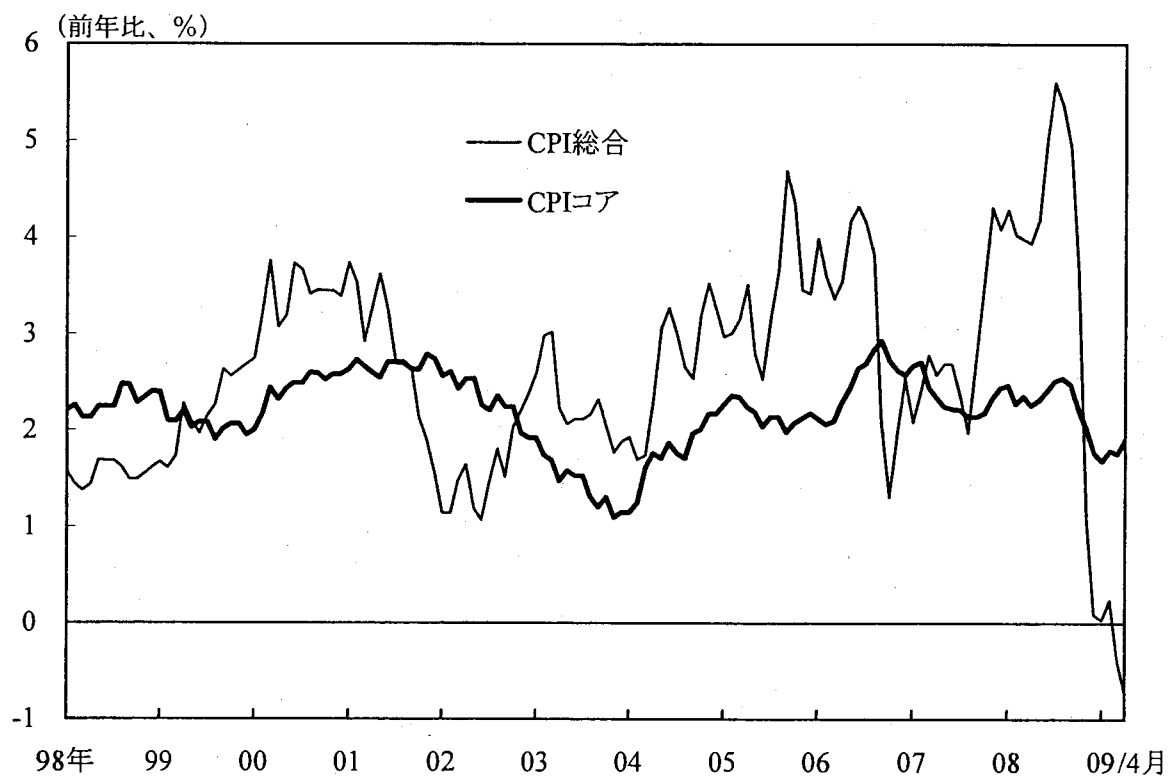
(図表4-6)

(1) ユニット・レーバー・コスト



(注)労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

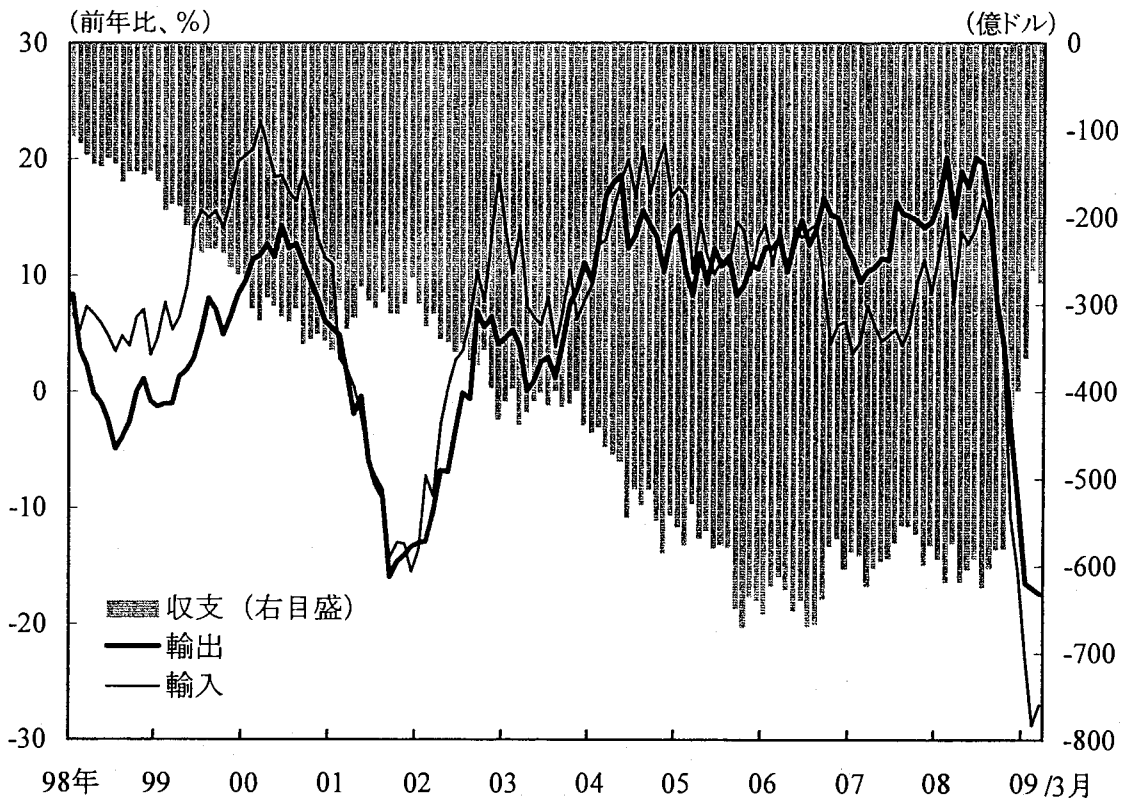
(2) CPI



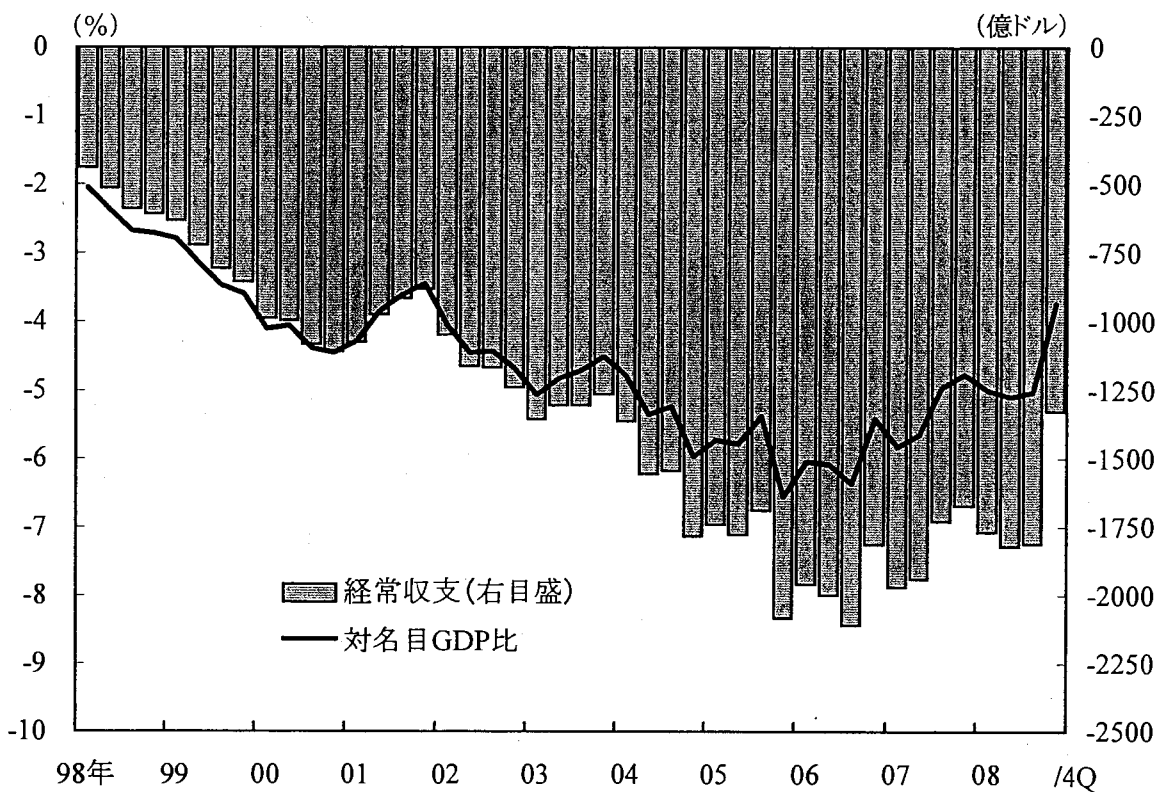
⑦ 米国の対外バランス

(図表4-7)

(1) 財・サービス収支



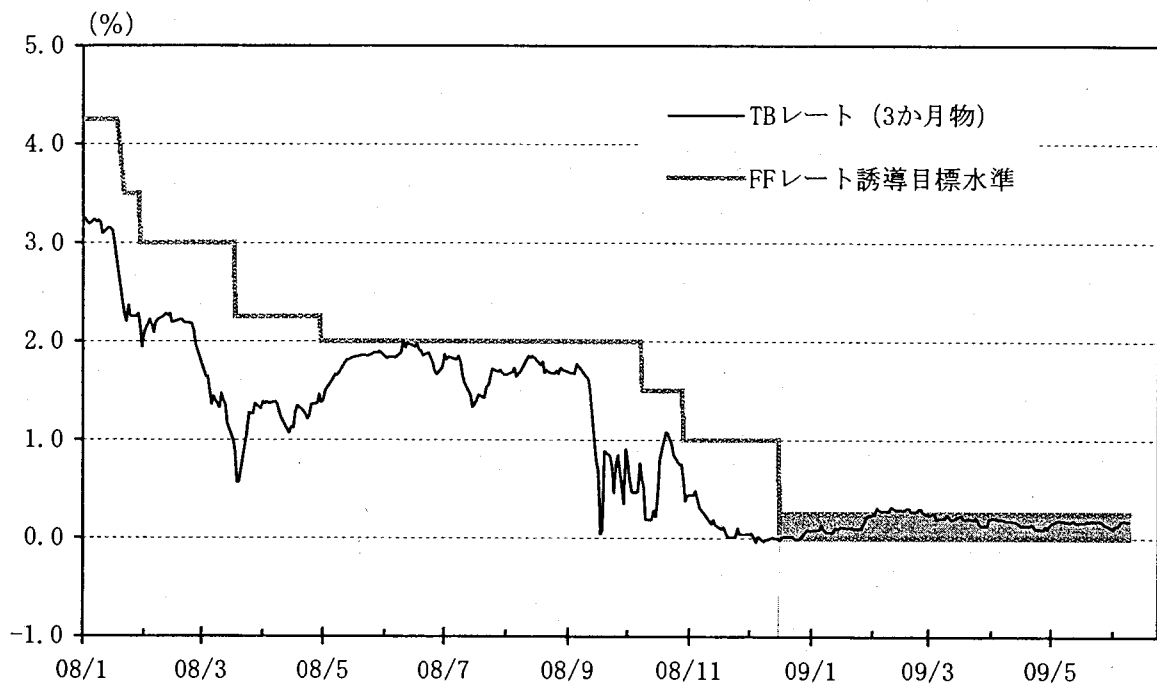
(2) 経常収支



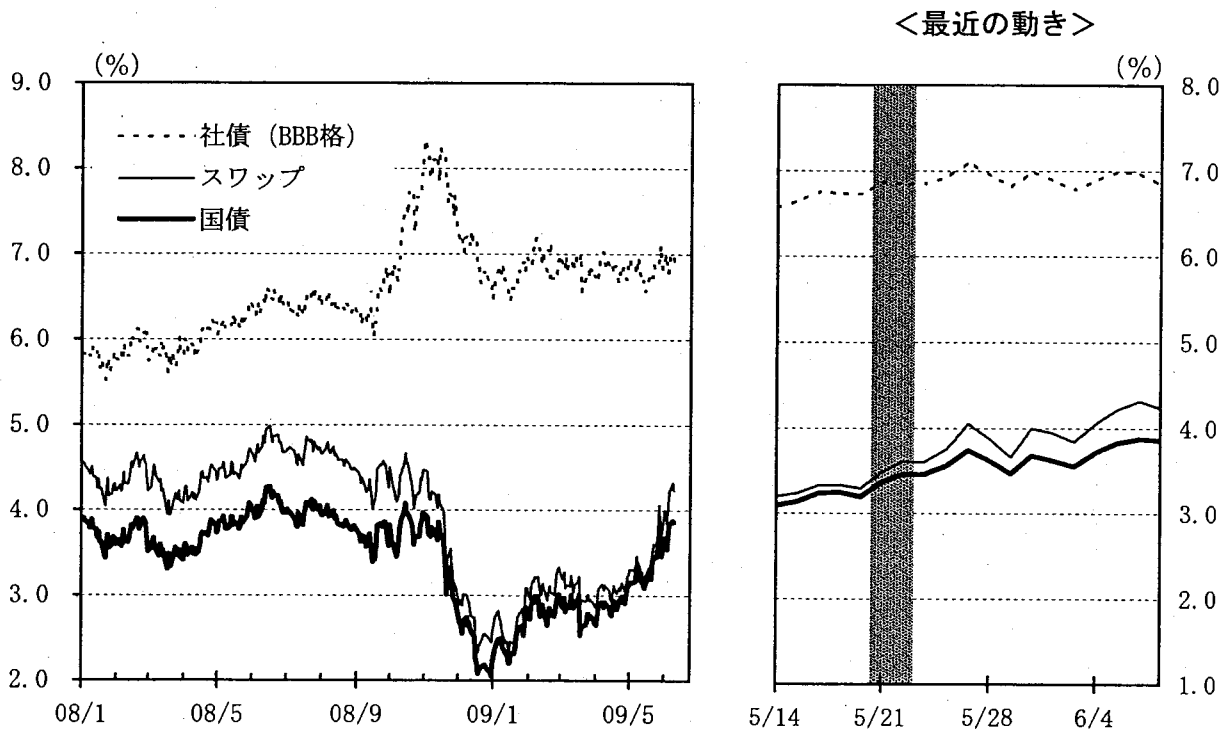
# 米国の金融市場

## 金利 (米国)

### (1) 政策金利・短期金利



### (2) 長期金利 (10年物)



(注1) シャドーは前回会合。

(注2) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBBを使用。

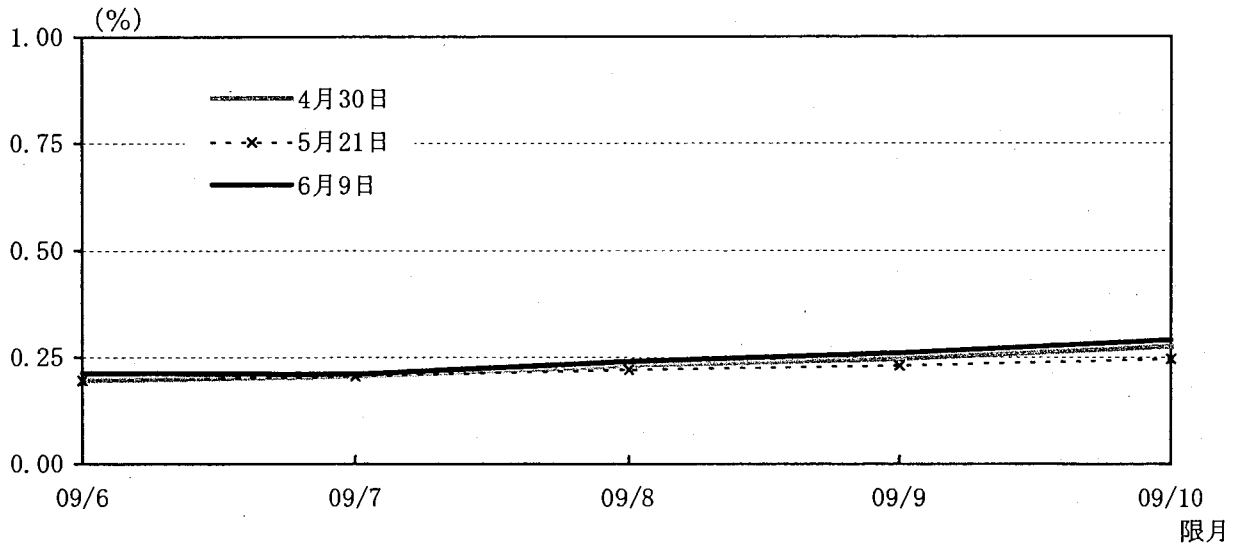
因みに、BloombergのBBBは、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

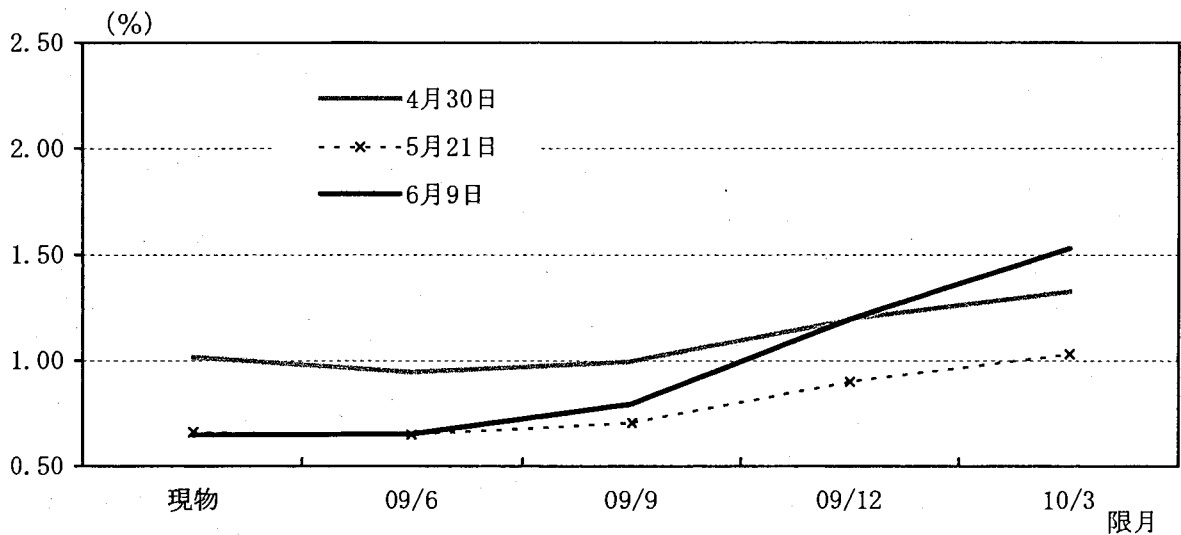
いずれも直近は6月9日

### 先行きの金利観 (米国)

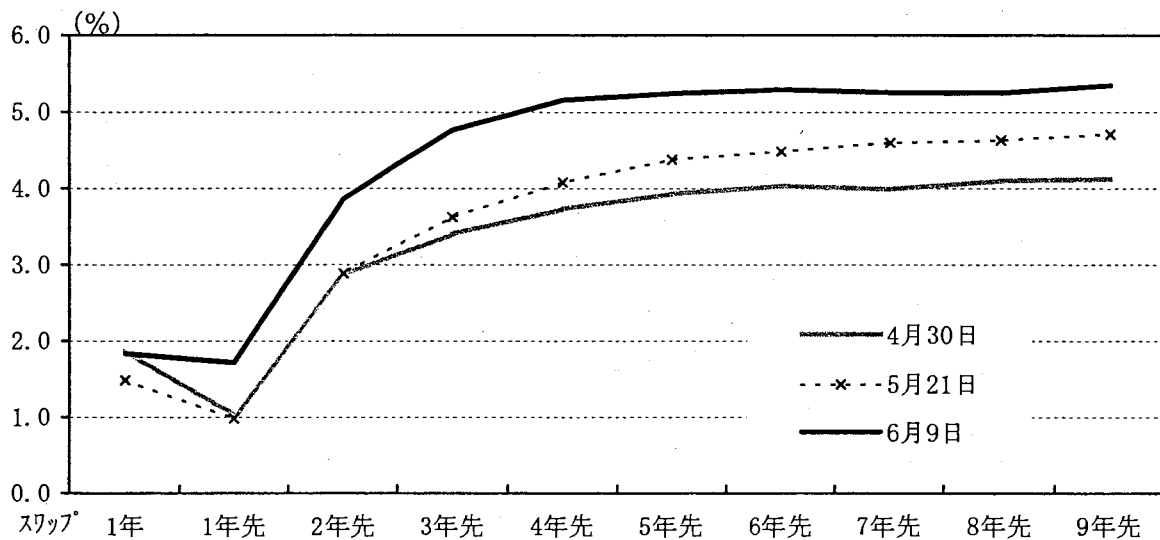
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月物)



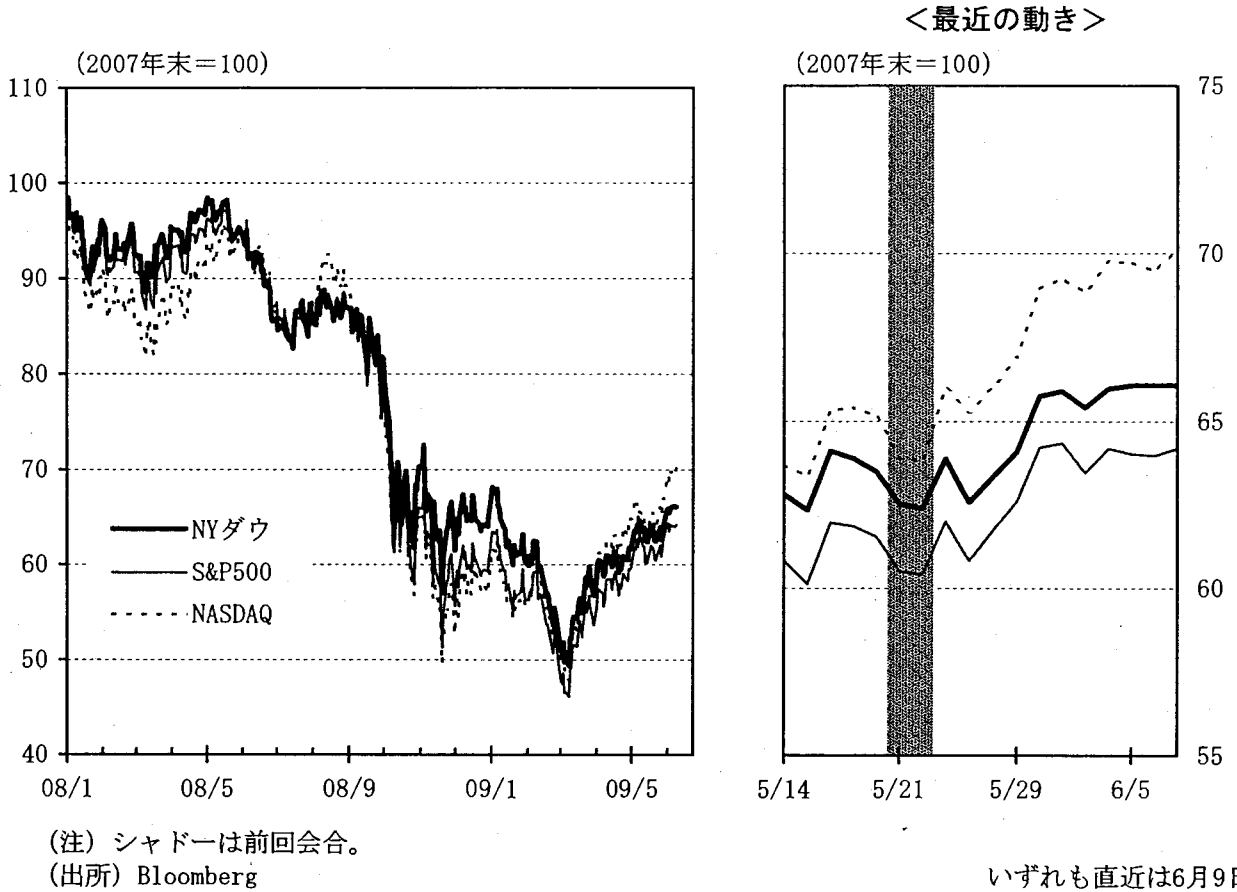
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



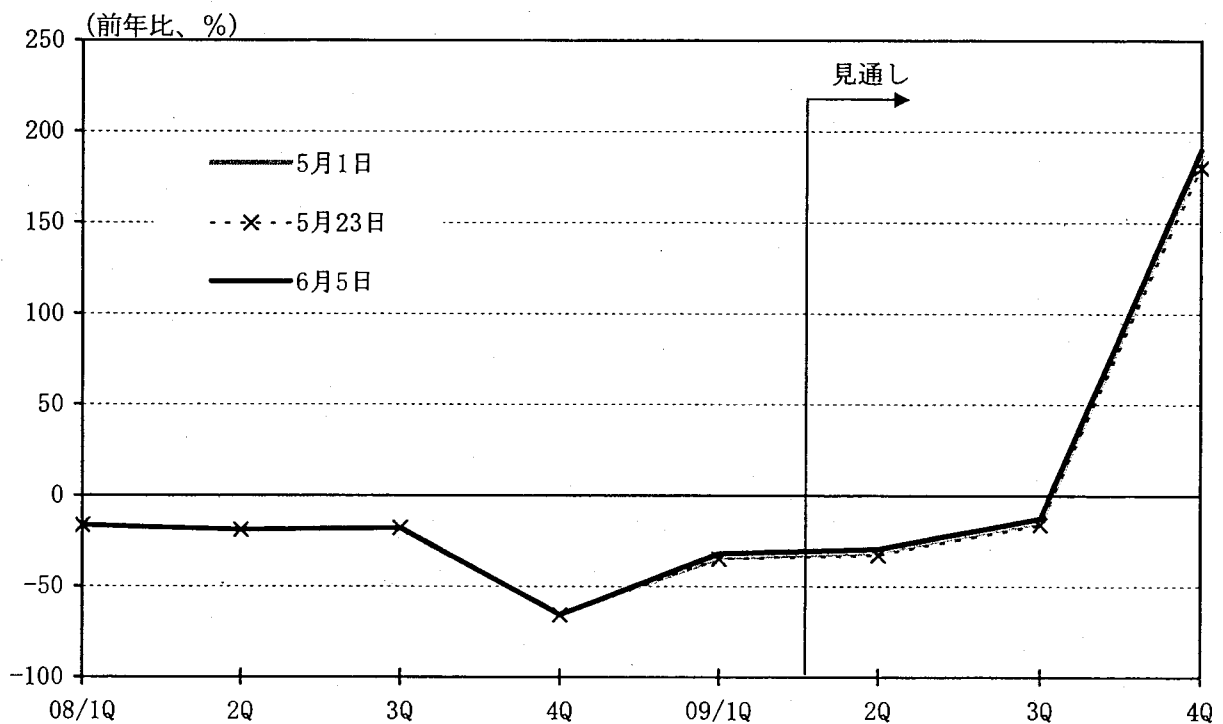
(出所) Bloomberg

### 株価 (米国)

#### (1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)

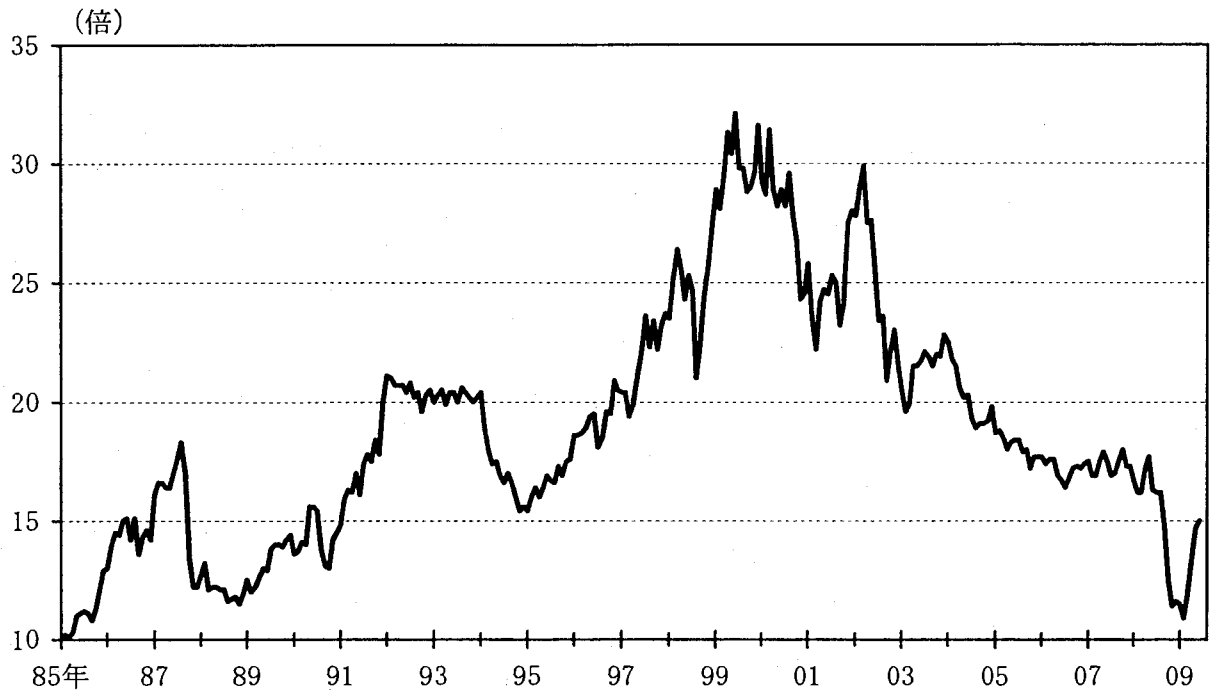


#### (2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



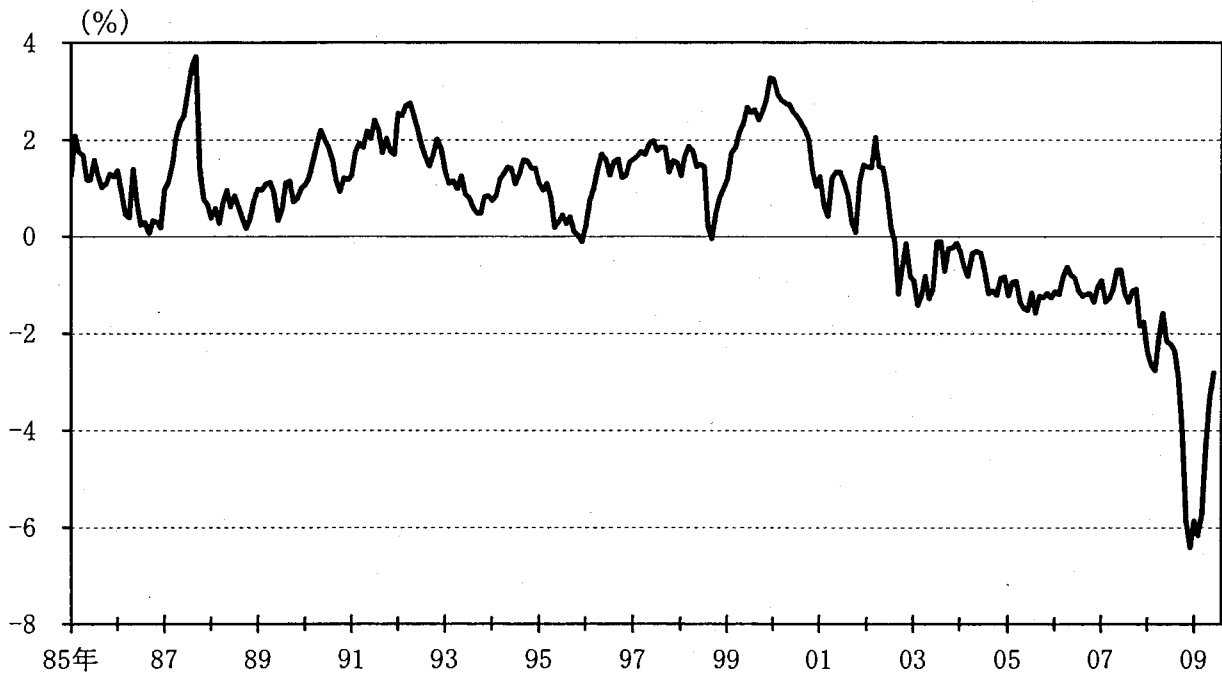
(出所) Thomson ONE Analytics

(3) 株価収益率 (PER、S&P500)



(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)。  
S&P500実績利益ベース。

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



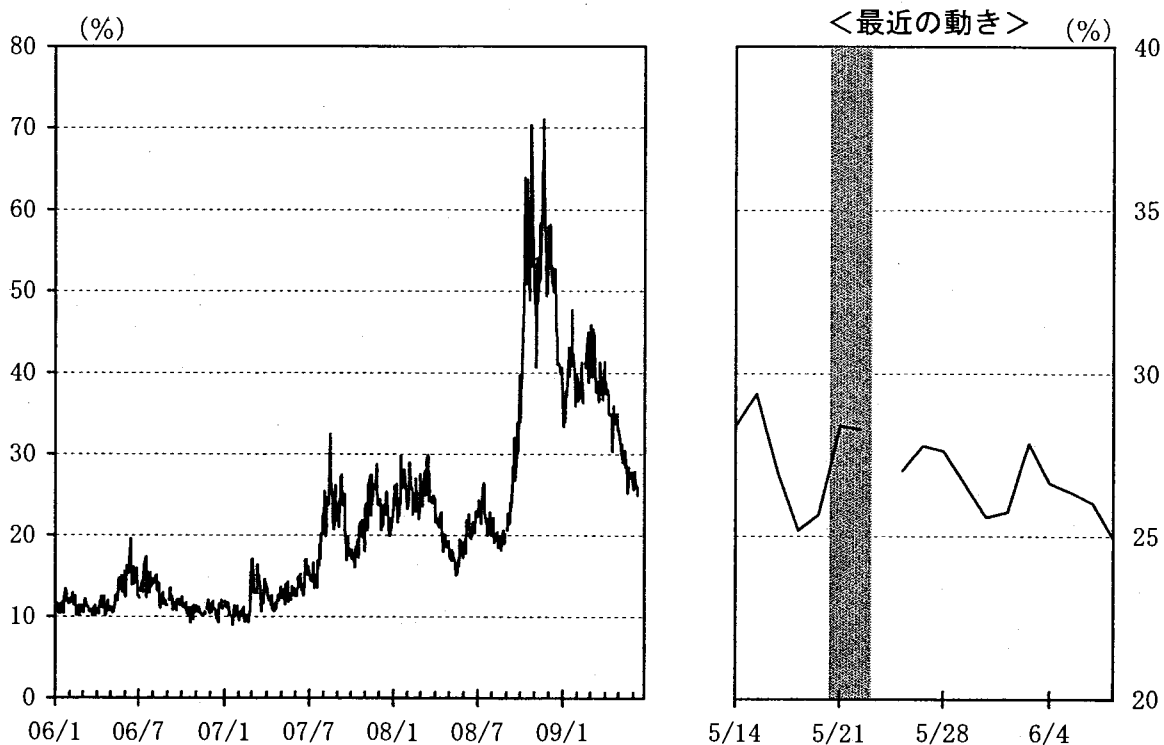
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)。

(出所) Thomson Reuters Datastream

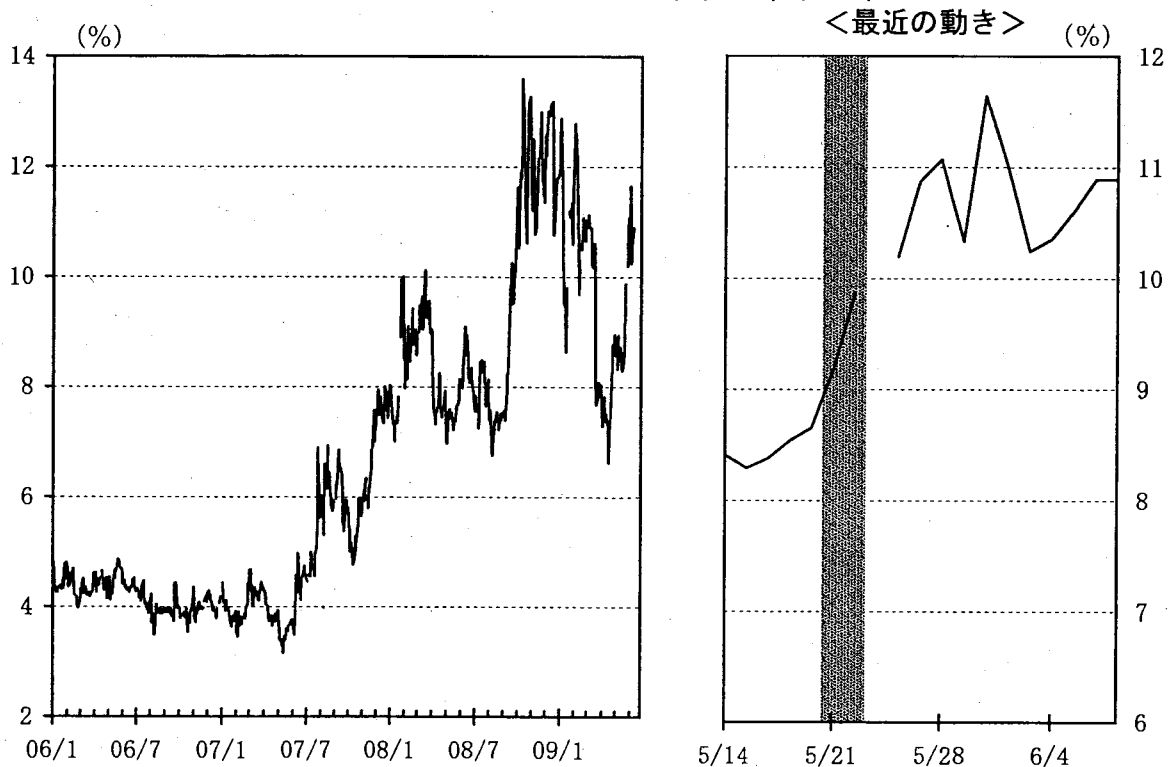
いずれも直近は6月9日

### 金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



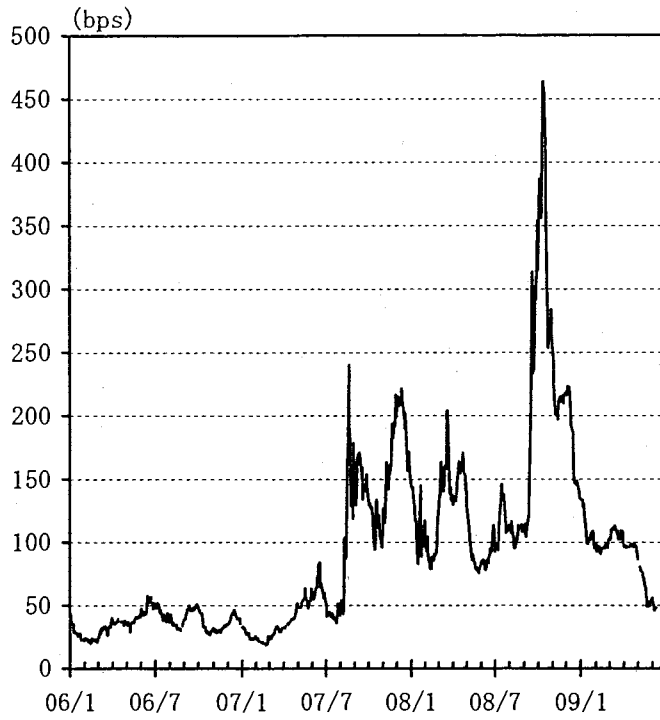
(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



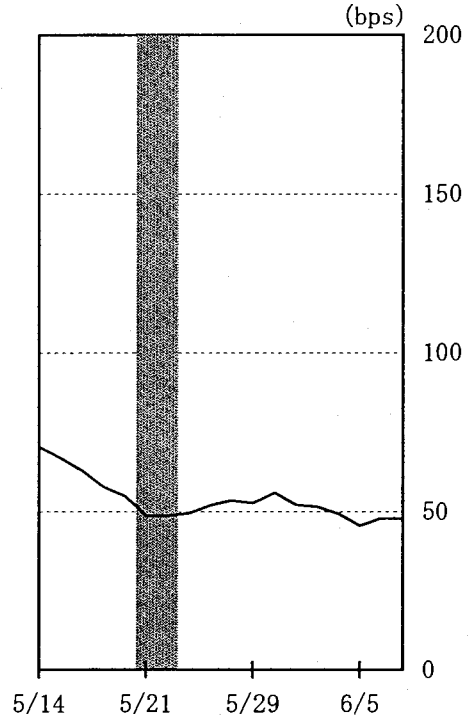
(出所) Bloomberg

いずれも直近は6月9日

(3) TEDスプレッド

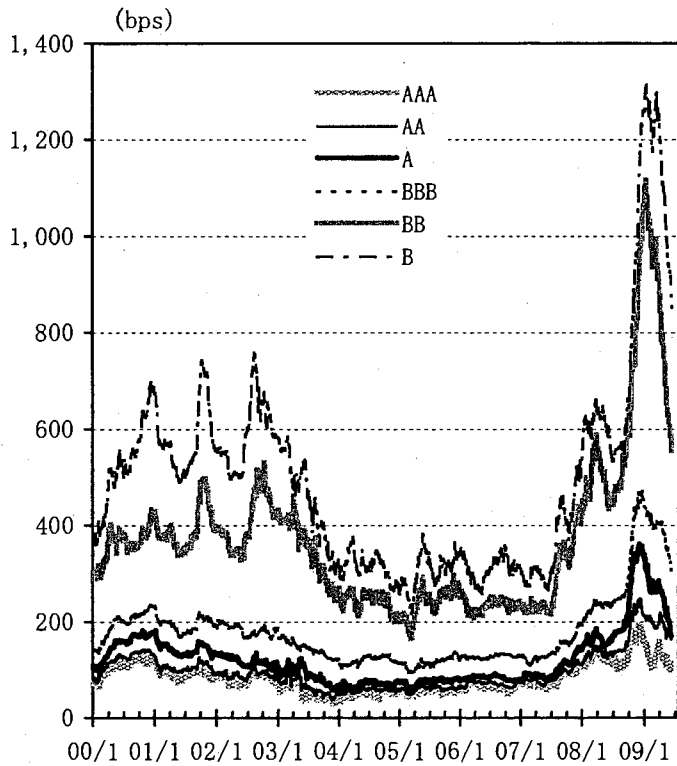


<最近の動き>

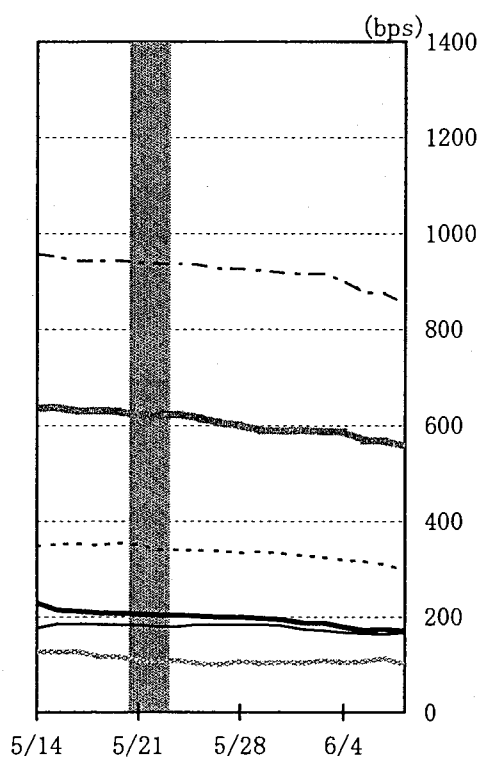


(注) ユーロドル3か月物-TB3か月物。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



<最近の動き>



(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

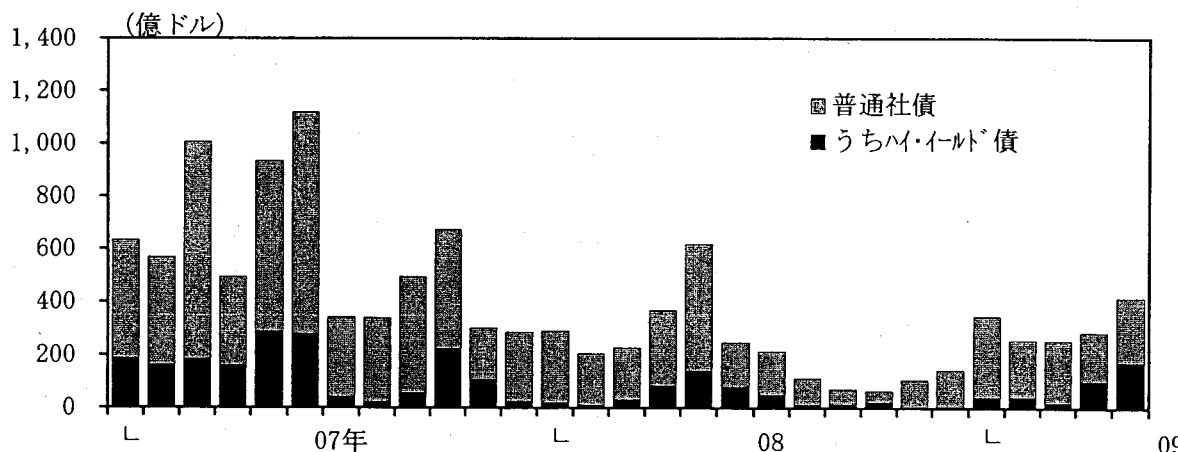
(出所) Bloomberg

いずれも直近は6月9日



### 企業の資金調達 (米国)

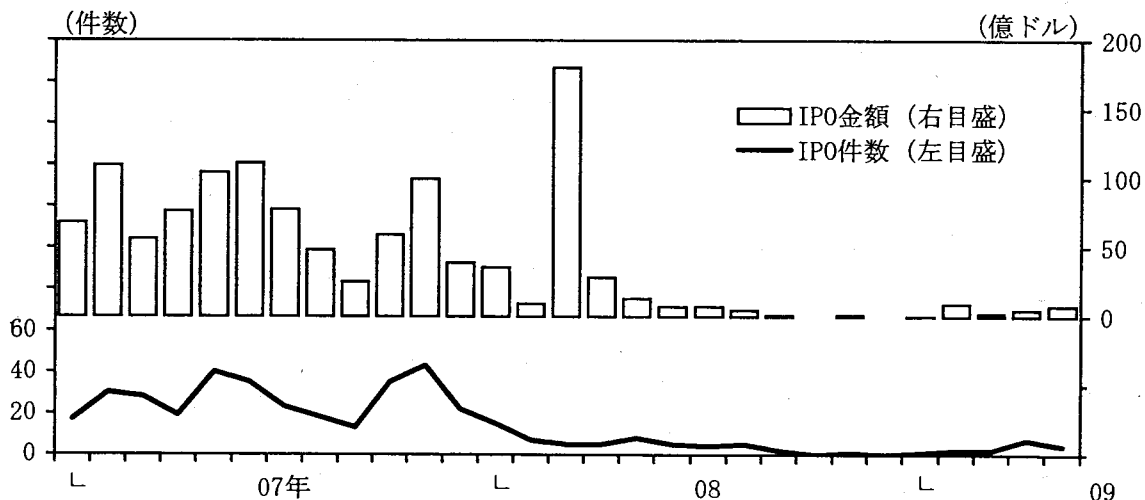
#### (1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson ONE Banker

直近は5月

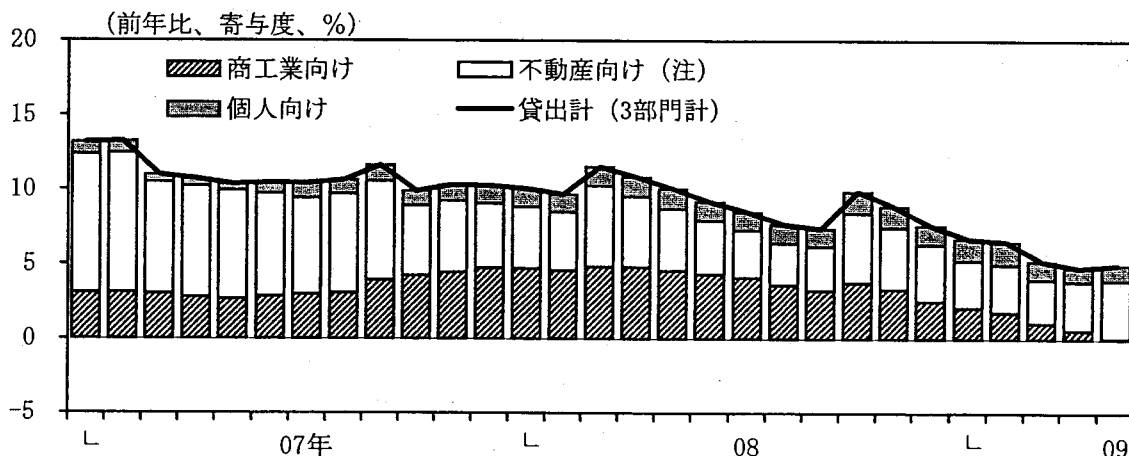
#### (2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は5月

#### (3) 銀行貸出



(注) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

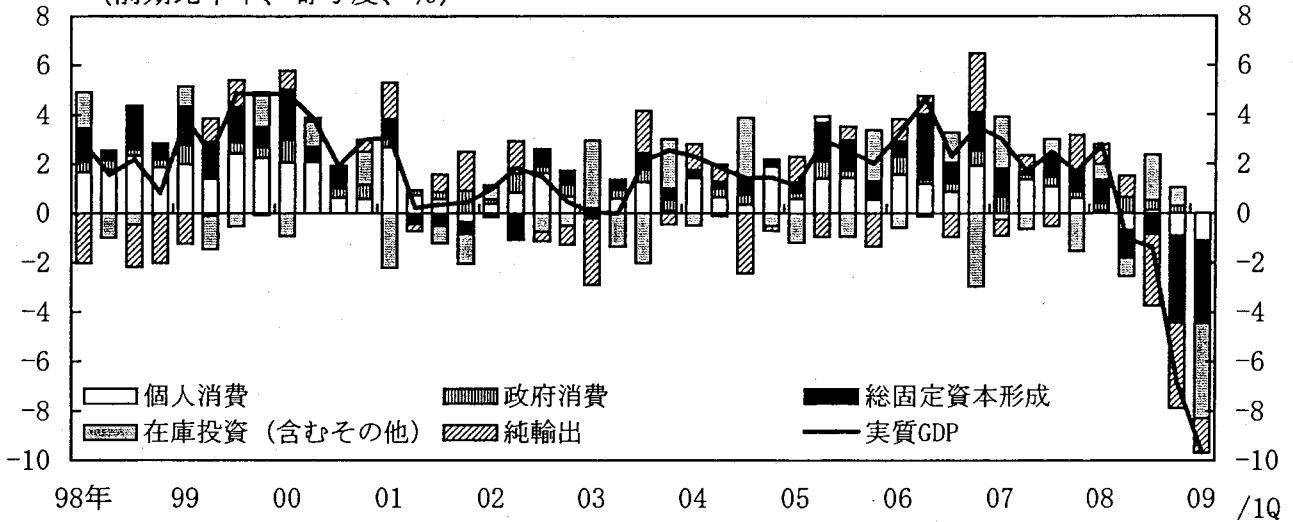
(出所) FRB

直近は5月27日週

### 欧州の実体経済

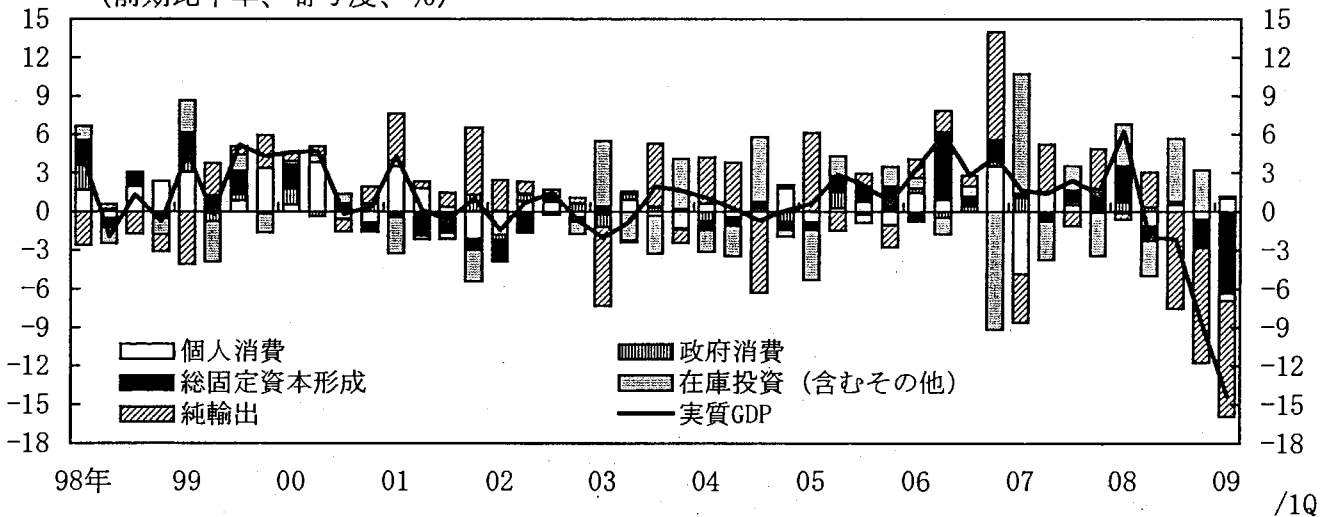
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



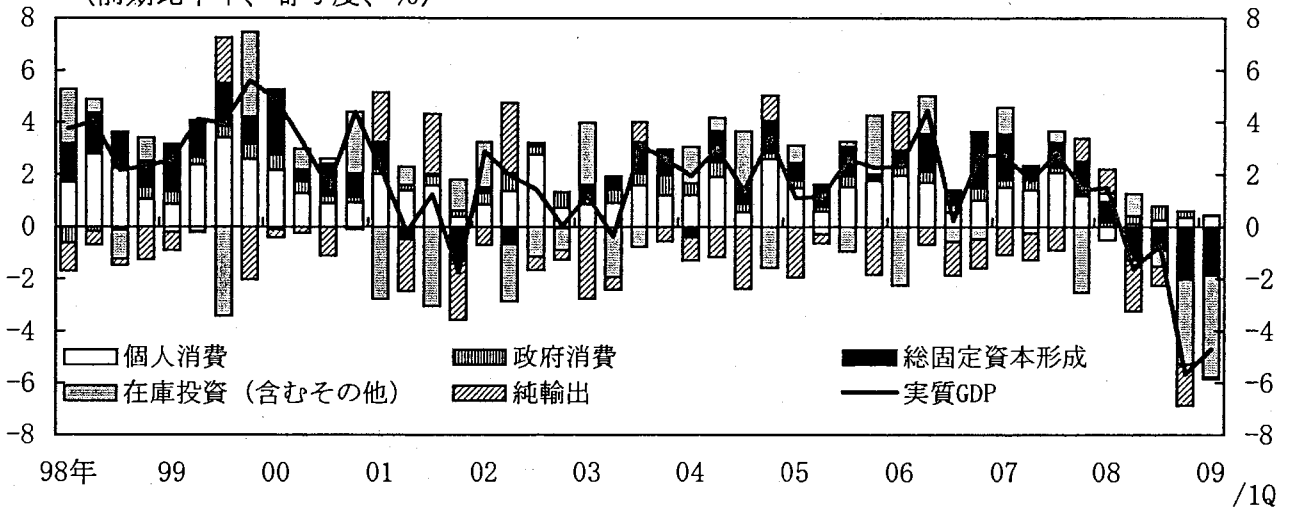
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



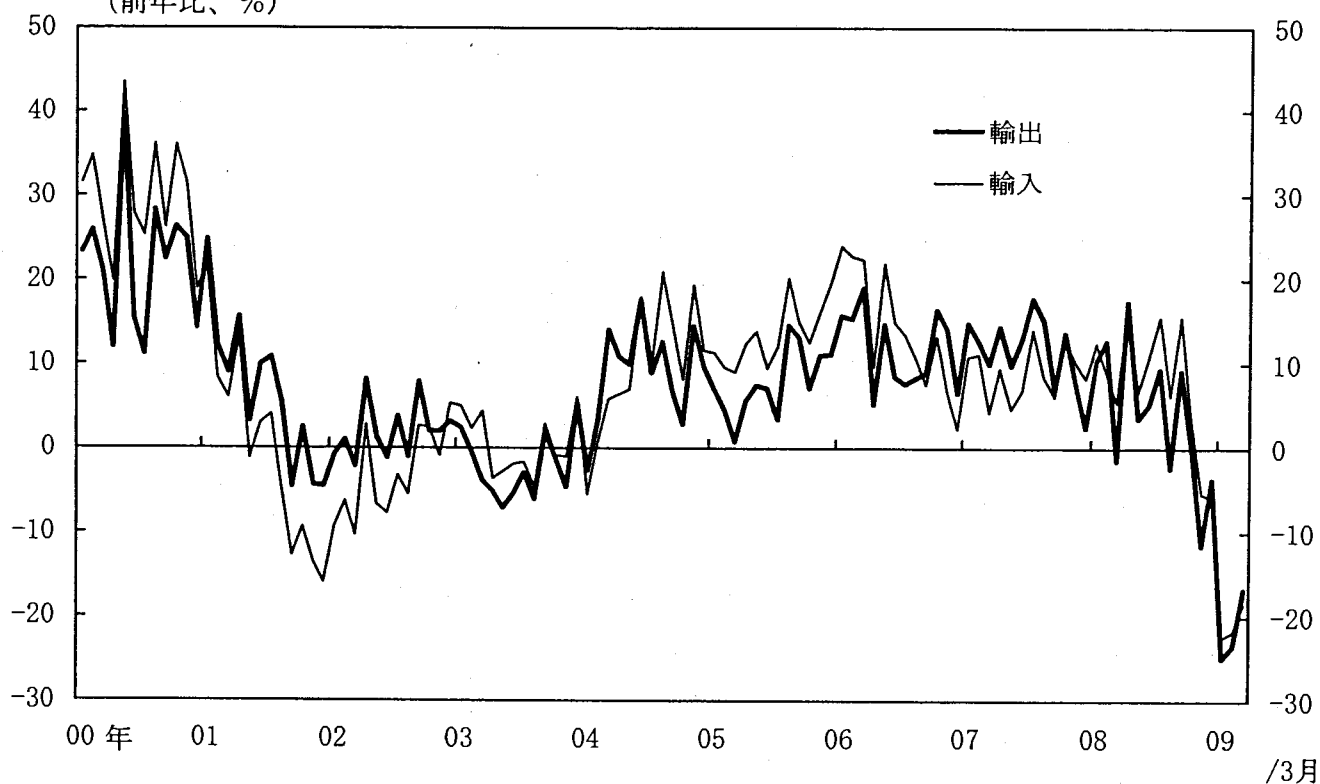
(3) フランスの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



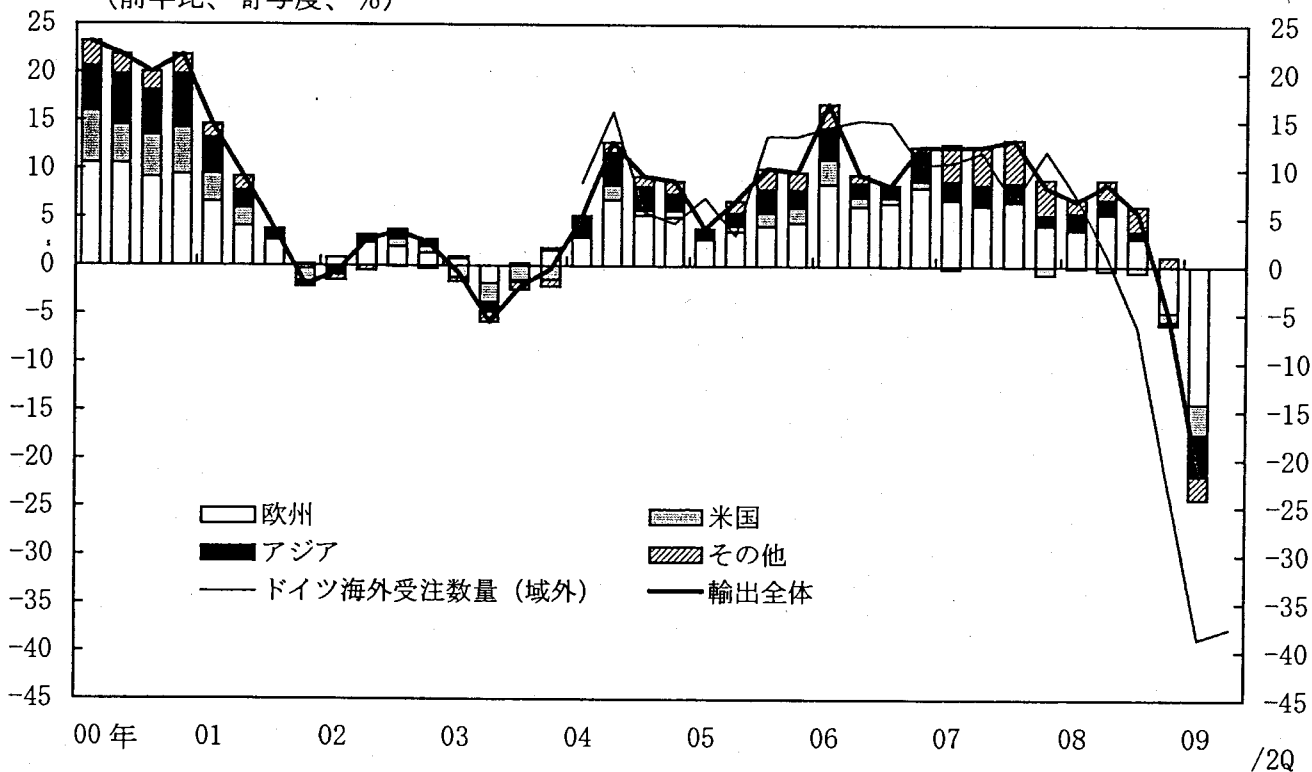
(4) ユーロエリアの域外貿易

(前年比、%)



(5) ユーロエリア域外輸出 (地域別寄与度) とドイツ海外受注数量 (域外)

(前年比、寄与度、%)

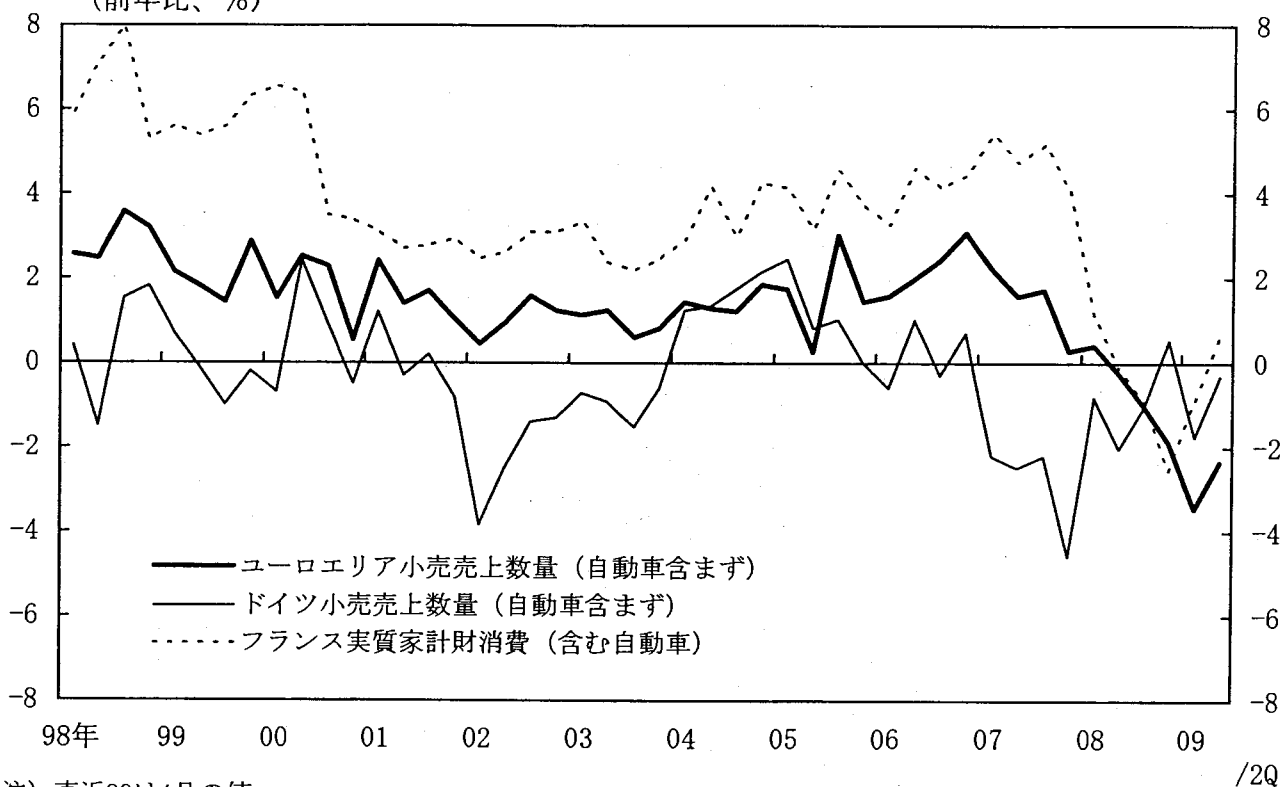


(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) ドイツ海外受注数量は、2006年1Q以降は2005年基準、それ以前は2000年基準。

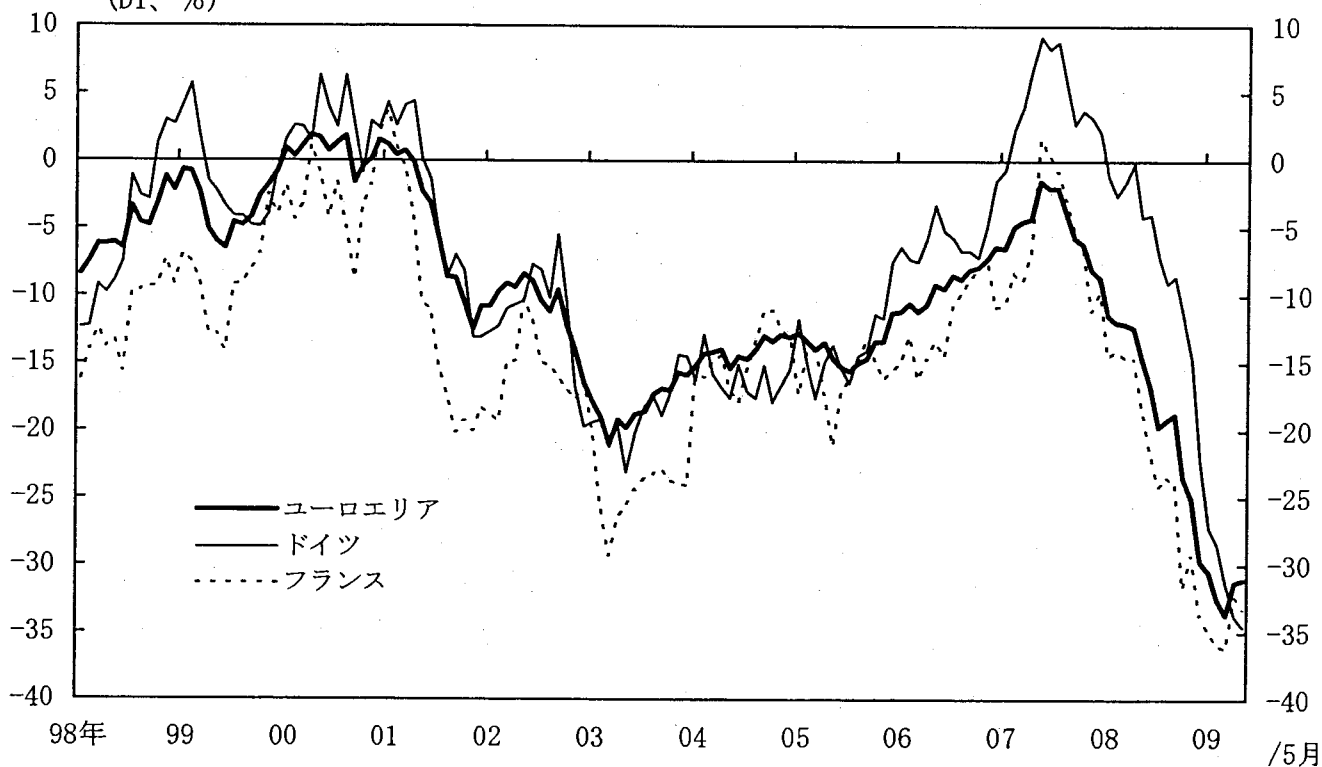
(注3) 直近2Qのドイツ海外受注数量は4月の値。輸出の地域別寄与度の1Qは1-2月の値であり、積み上げと全体が一致しない。

(6) 小売関連指標  
(前年比、%)



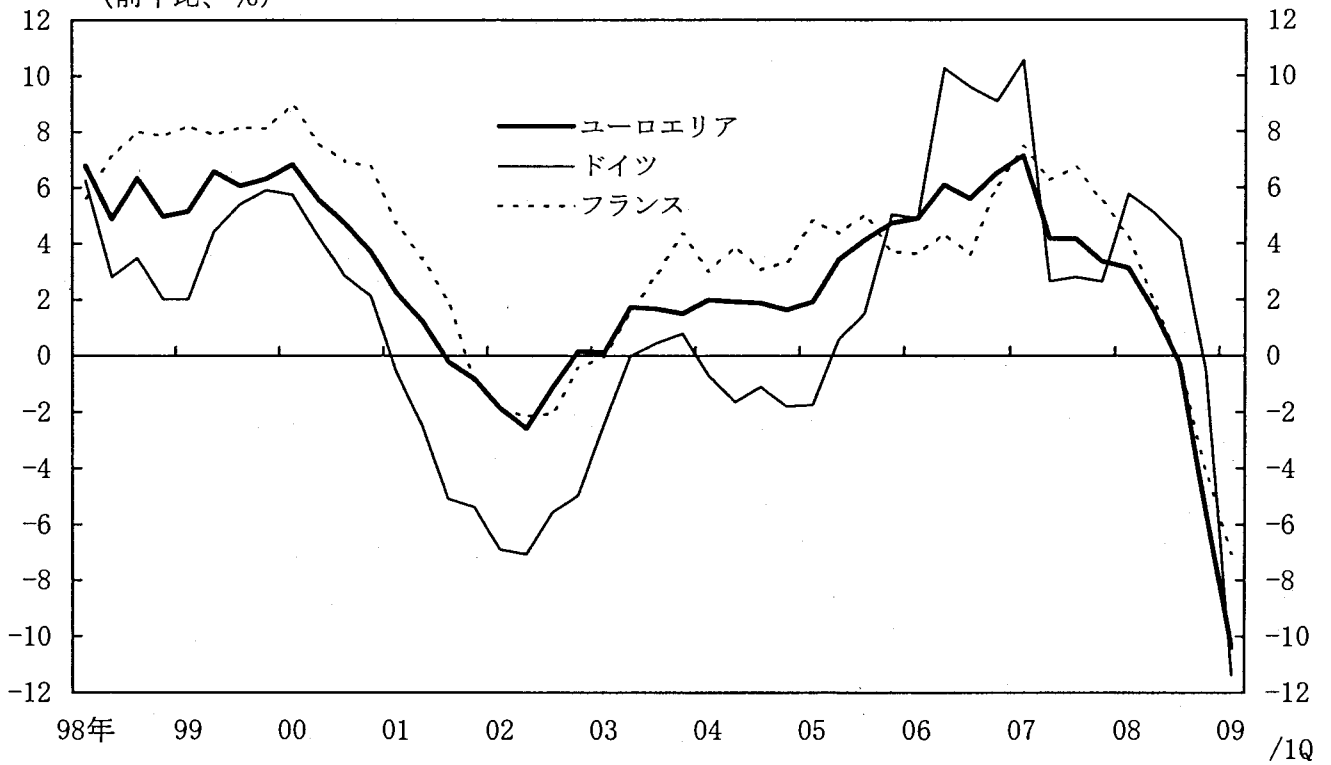
(注) 直近2Qは4月の値。

(7) 消費者コンフィデンス  
(DI、%)

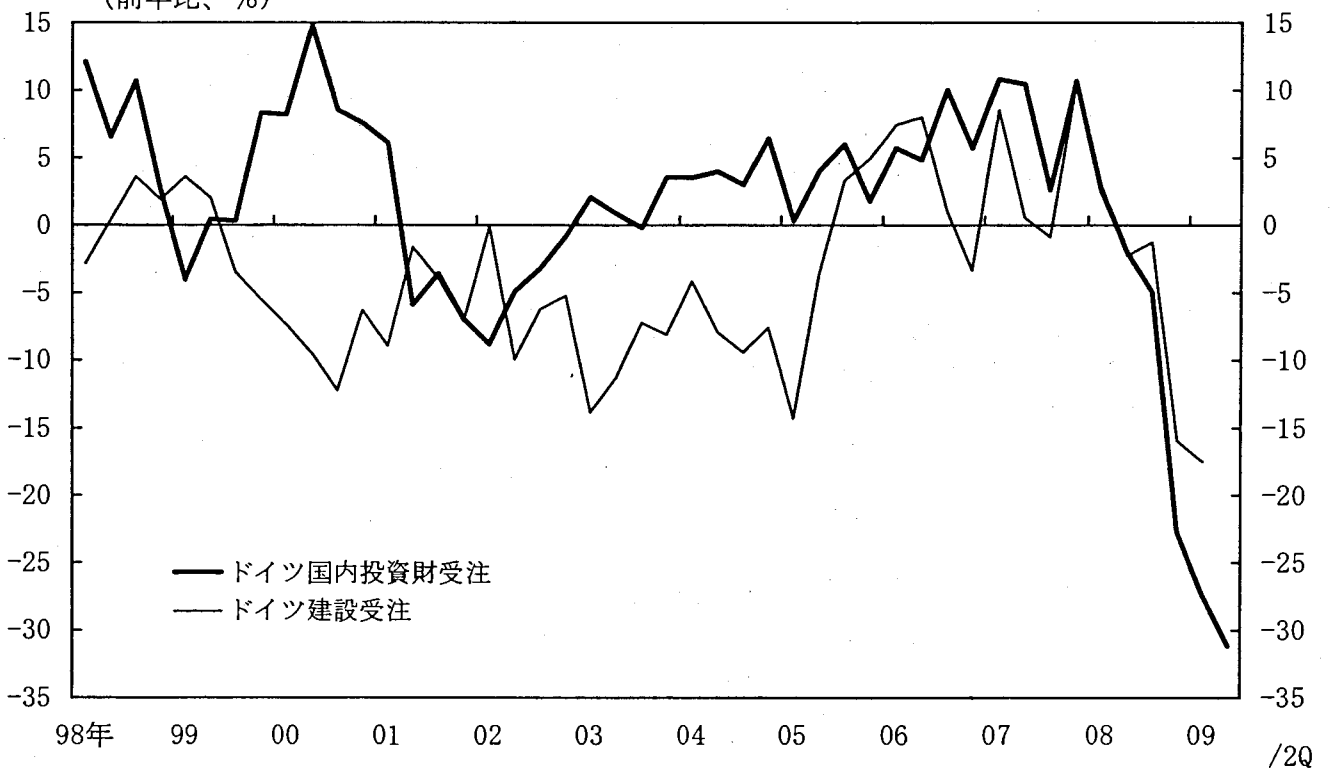


(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

(8) 総固定資本形成  
(前年比、%)

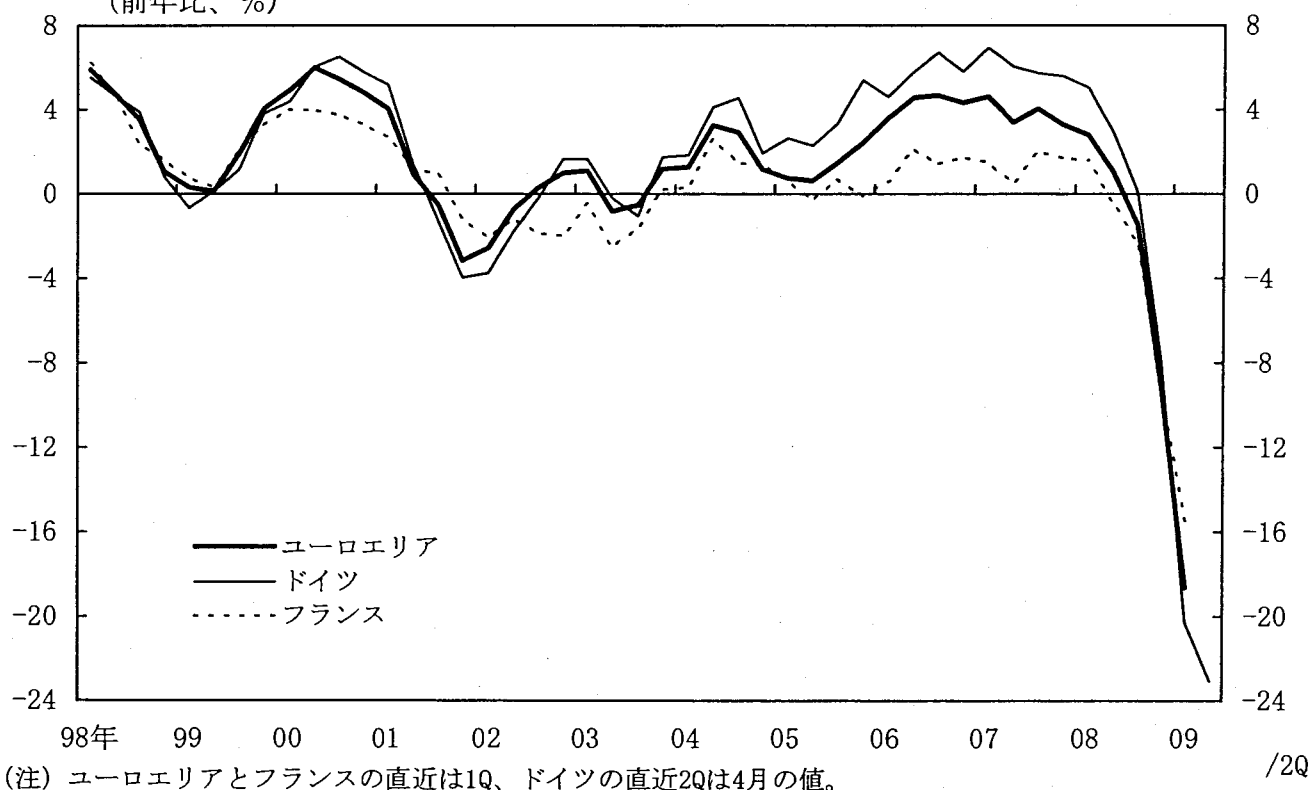


(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注  
(前年比、%)

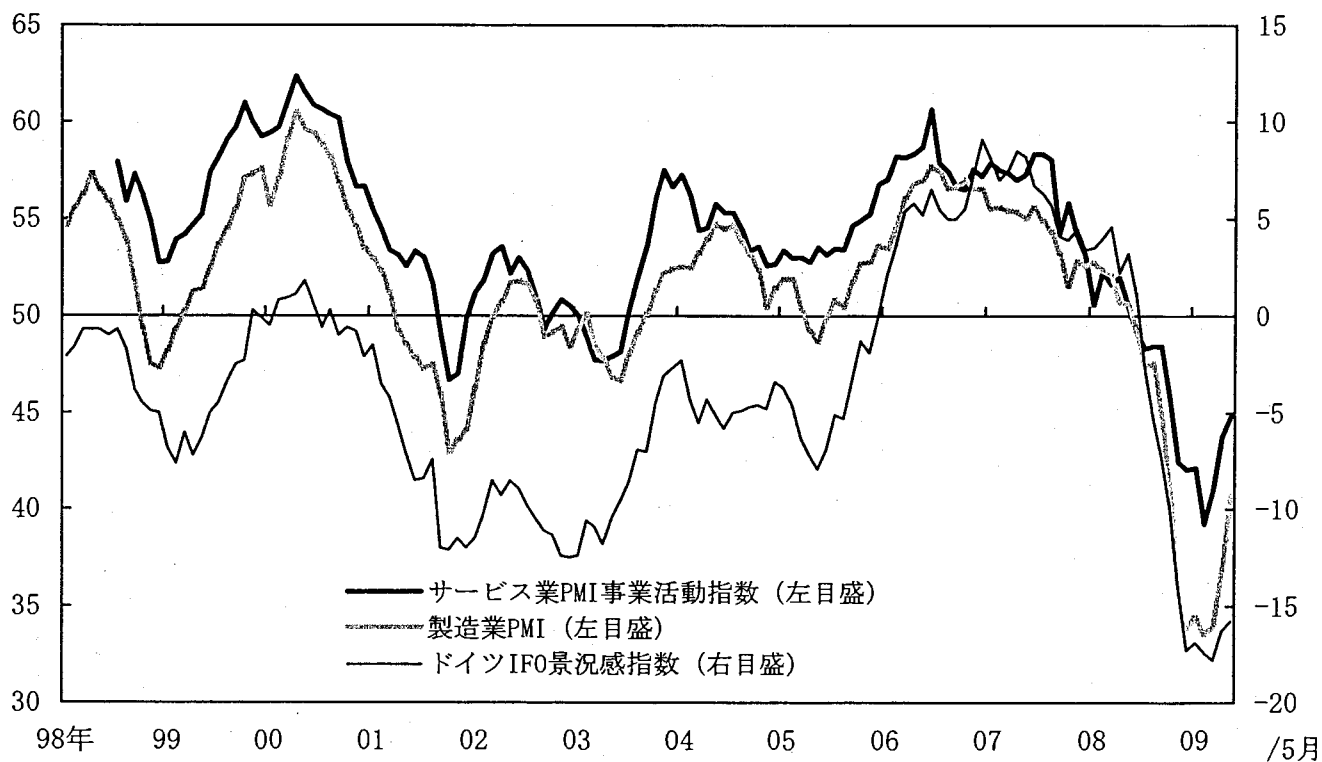


(注1) 国内投資財受注の2005年1Q以降は2005年基準、それ以前は2000年基準。  
(注2) 建設受注の直近は1Q、国内投資財受注の直近2Qは4月の値。

(10) 鉱工業生産  
(前年比、%)



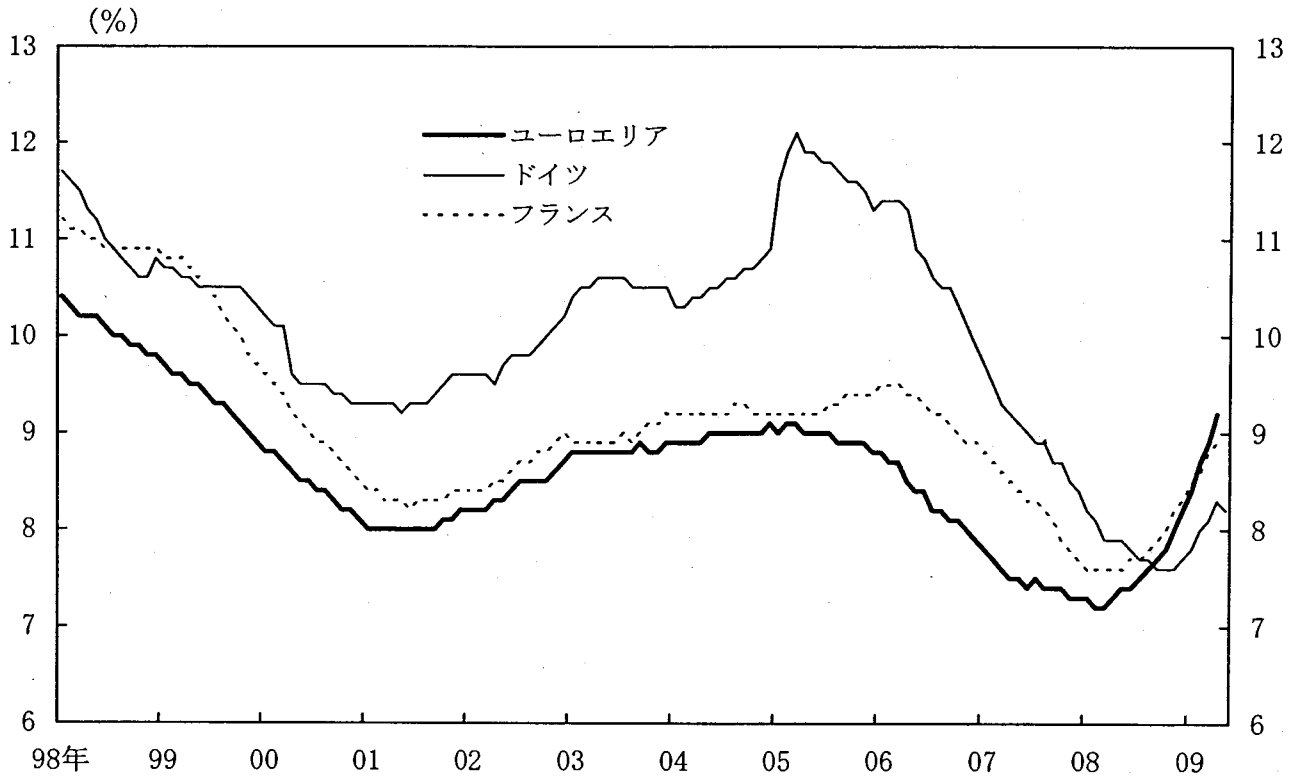
(11) PMI（購買担当者指数）と企業コンフィデンス



(出所) IFO、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2009. All rights reserved.)

(注) ドイツIFO景況感指数は、公表系列（2000年平均=100）から100を引いた計数を使用。

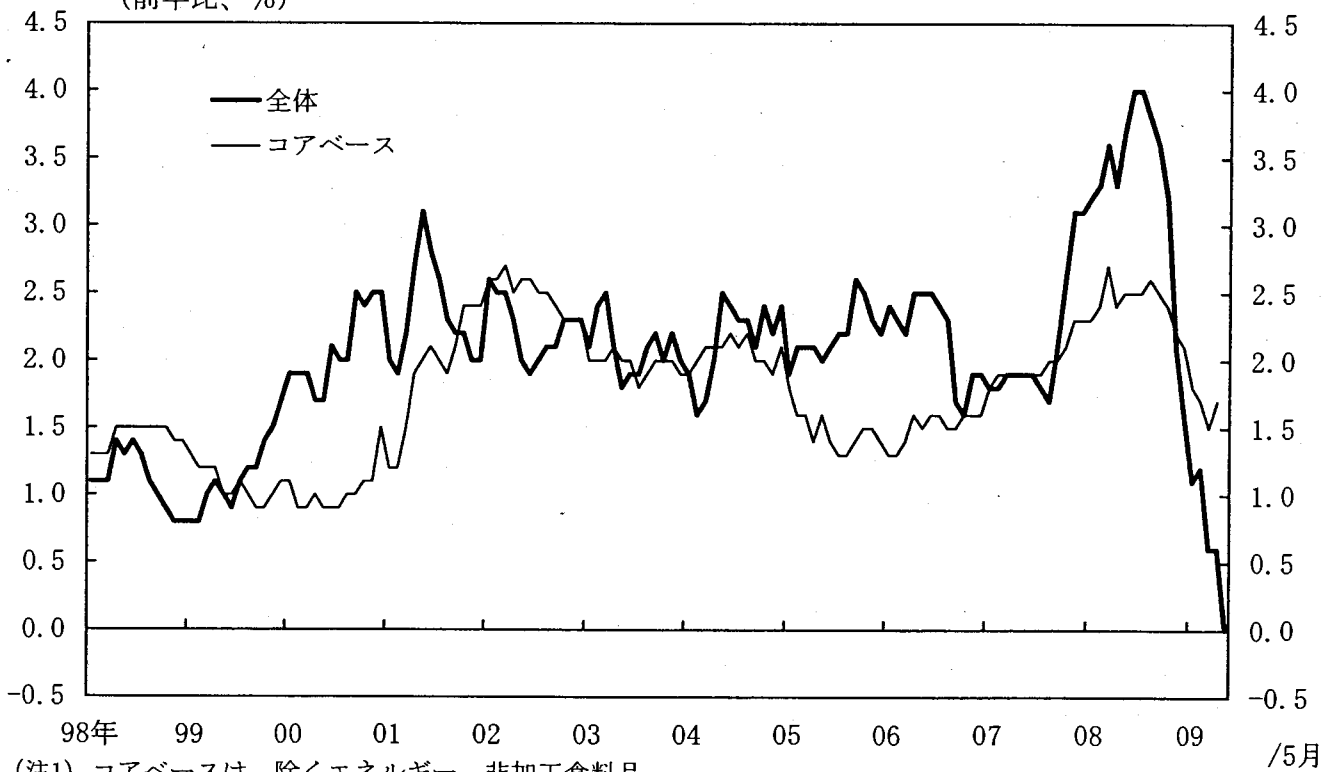
(12) 失業率



(注) ユーロエリアとフランスの直近は4月。

(13) 消費者物価 (HICP)

(前年比、%)

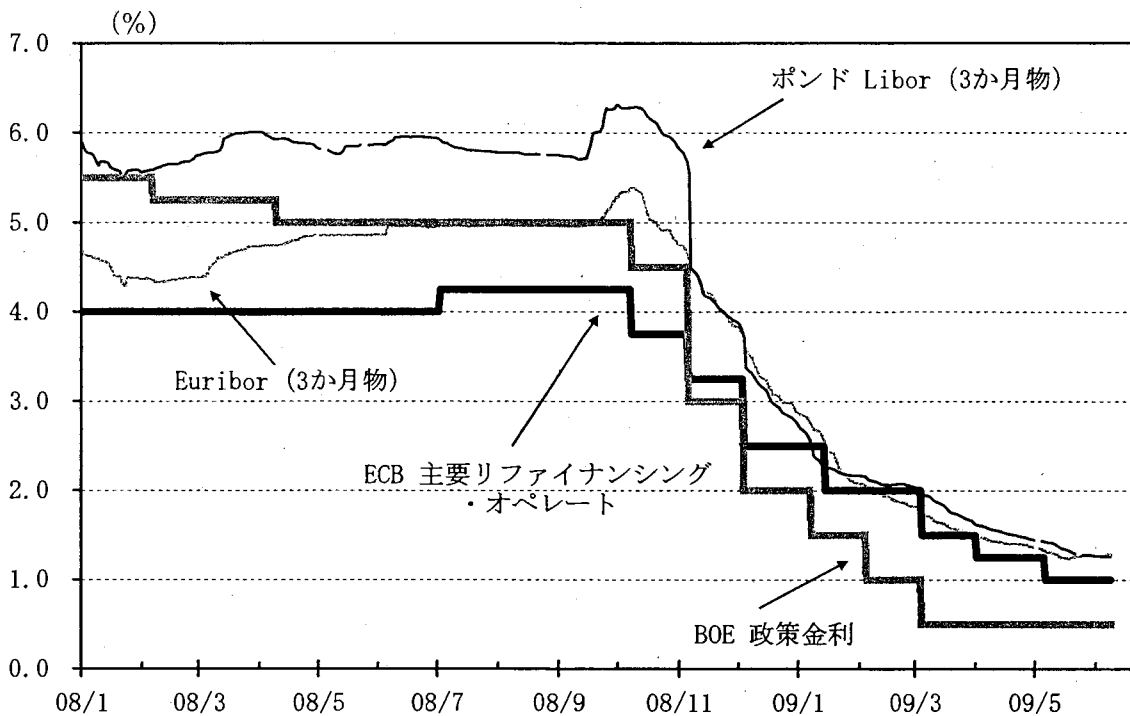


(注1) コアベースは、除くエネルギー、非加工食料品。  
(注2) コアベースの直近は4月。なお、5月の全体は速報値。

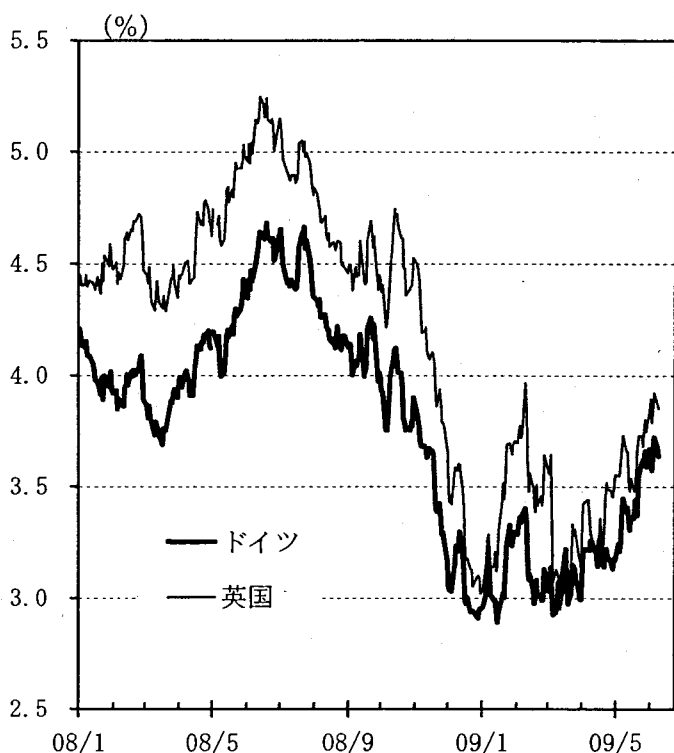
# 欧州の金融市場

## 金利 (欧州)

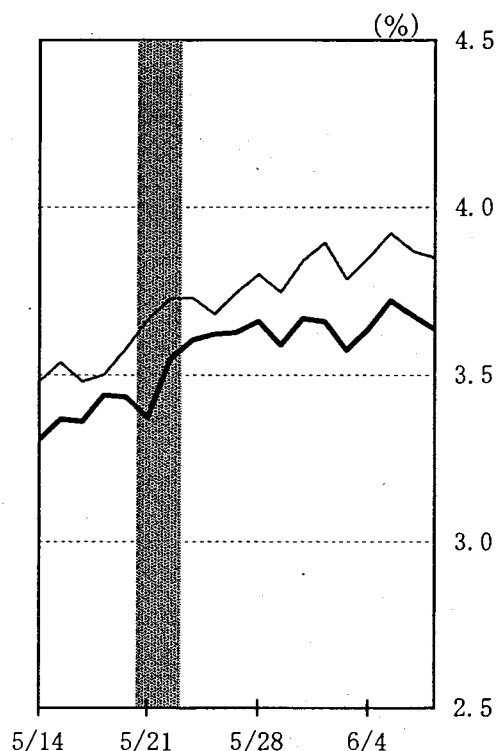
### (1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



### (2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)



#### <最近の動き>



(注) シャドーは前回会合。

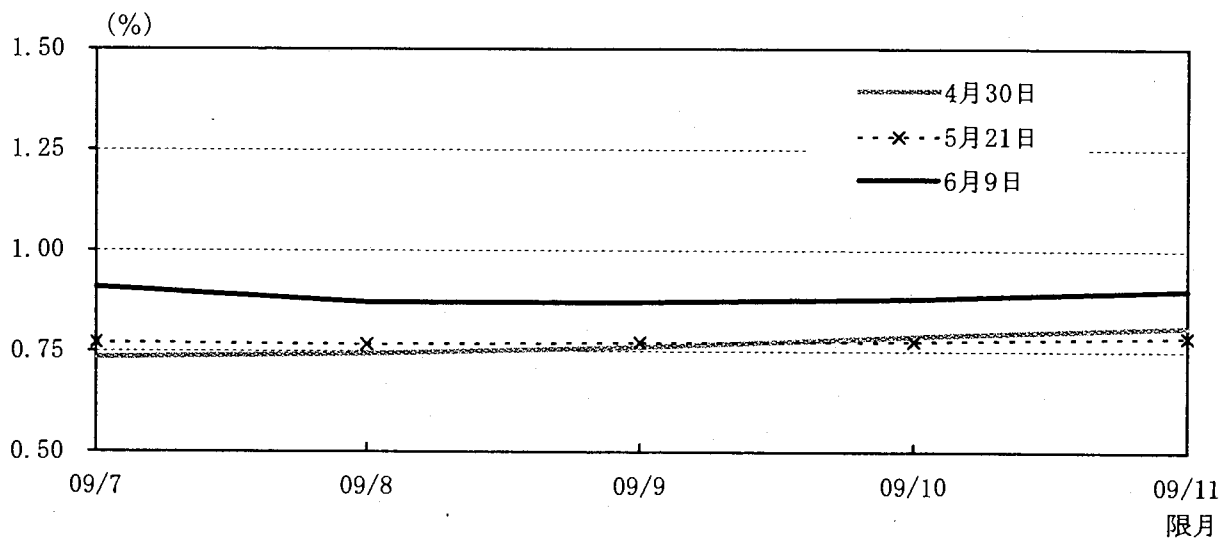
(出所) Bloomberg

いずれも直近は6月9日

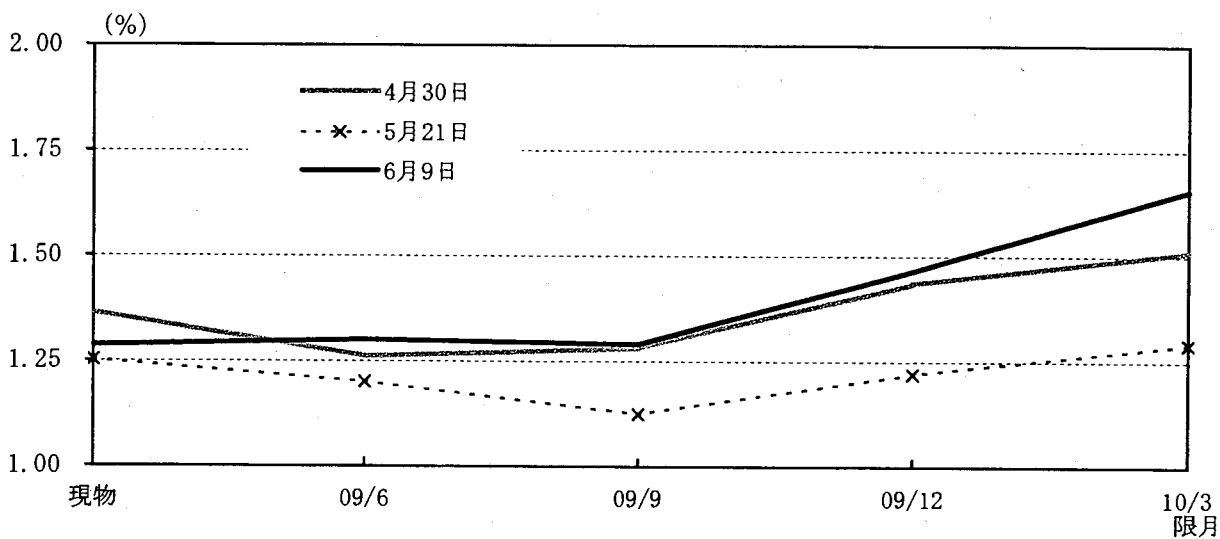


先行きの金利観 (ユーロエリア)

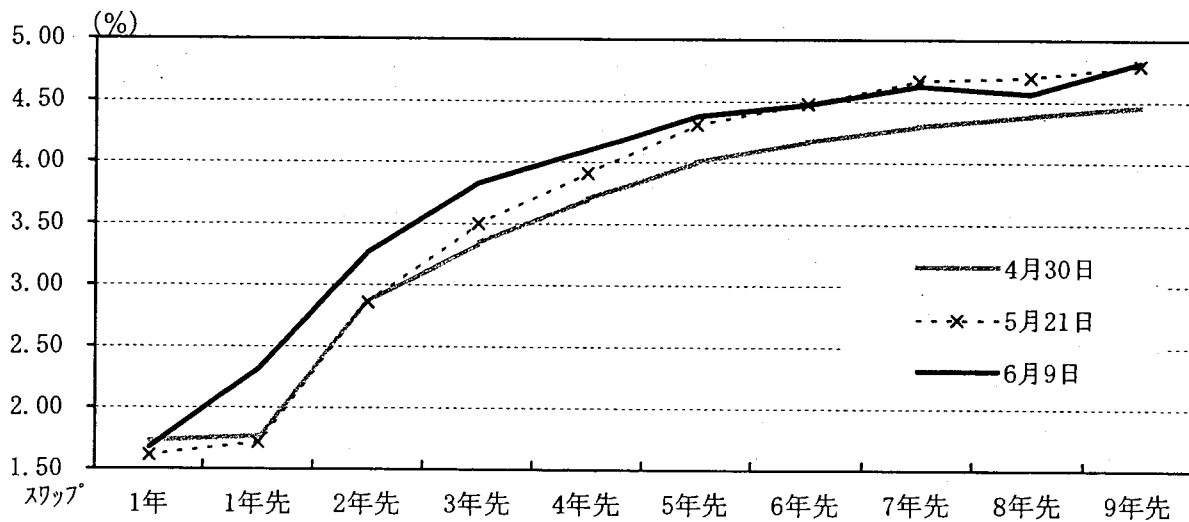
(1) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



(2) Euribor先物金利 (3か月物)



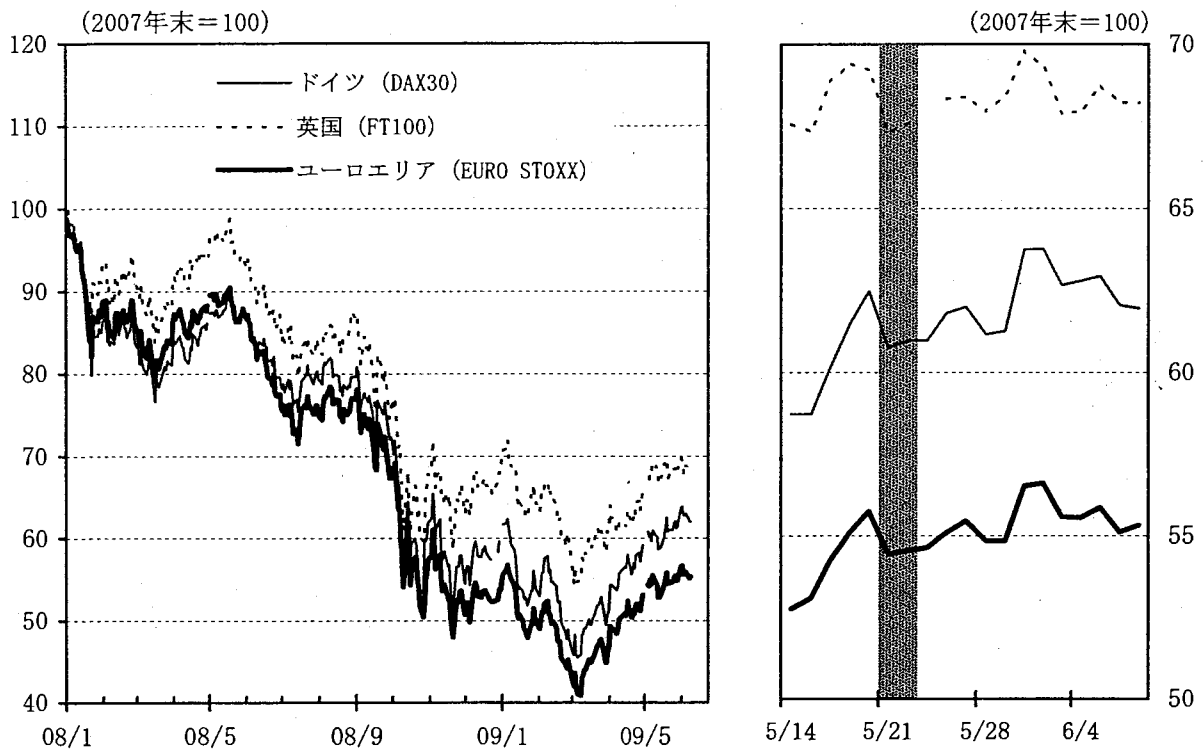
(3) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

### 株価 (欧州)

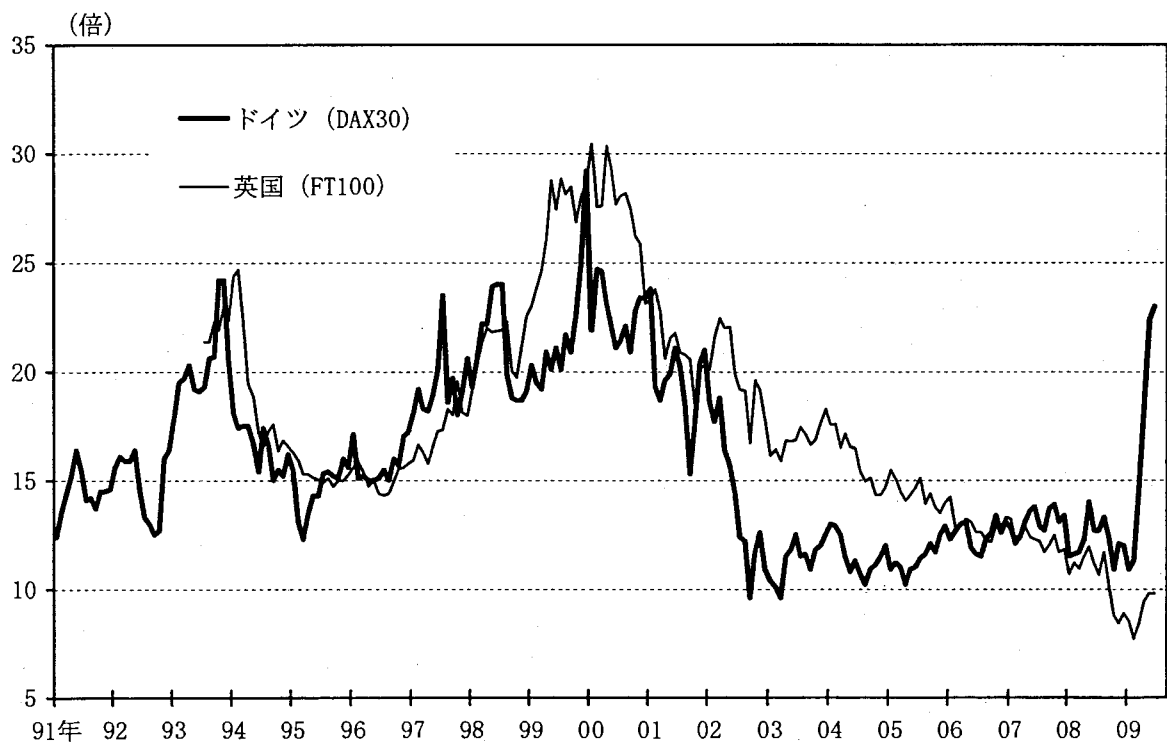
#### (1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

#### (2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



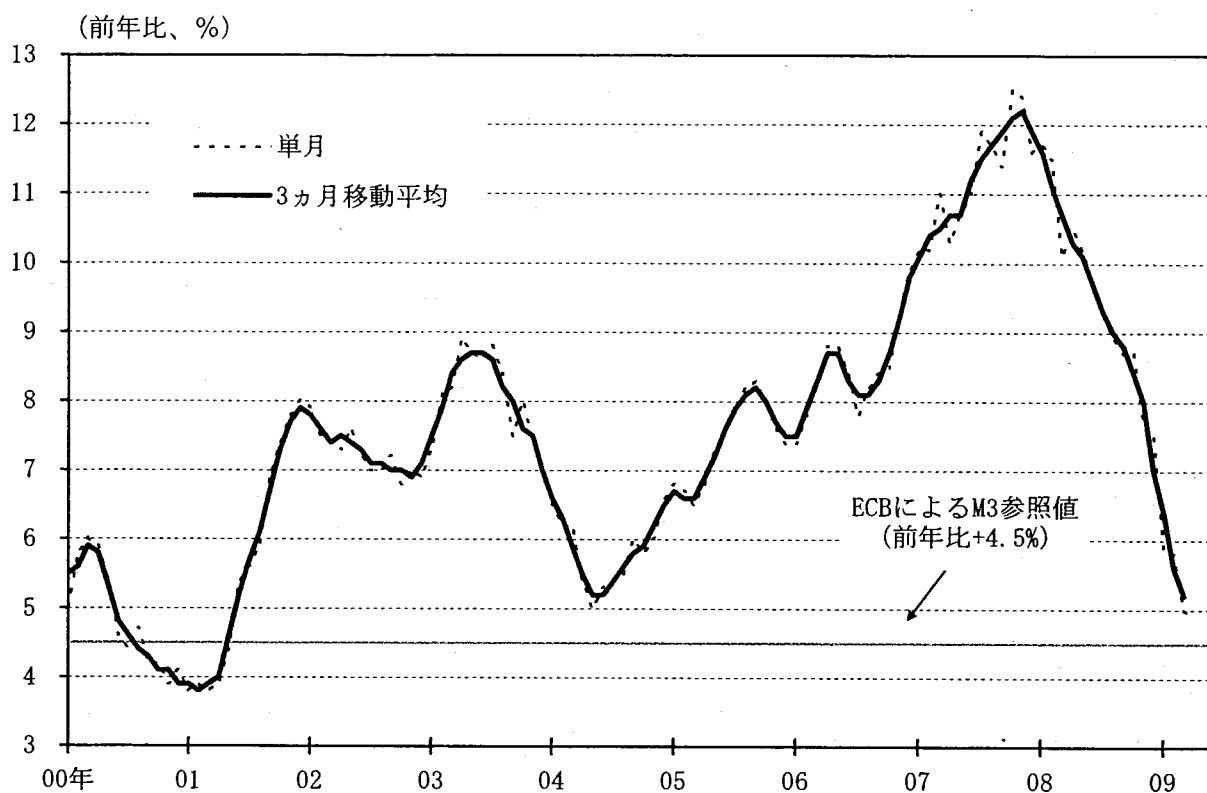
(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

(出所) Thomson Reuters Datastream

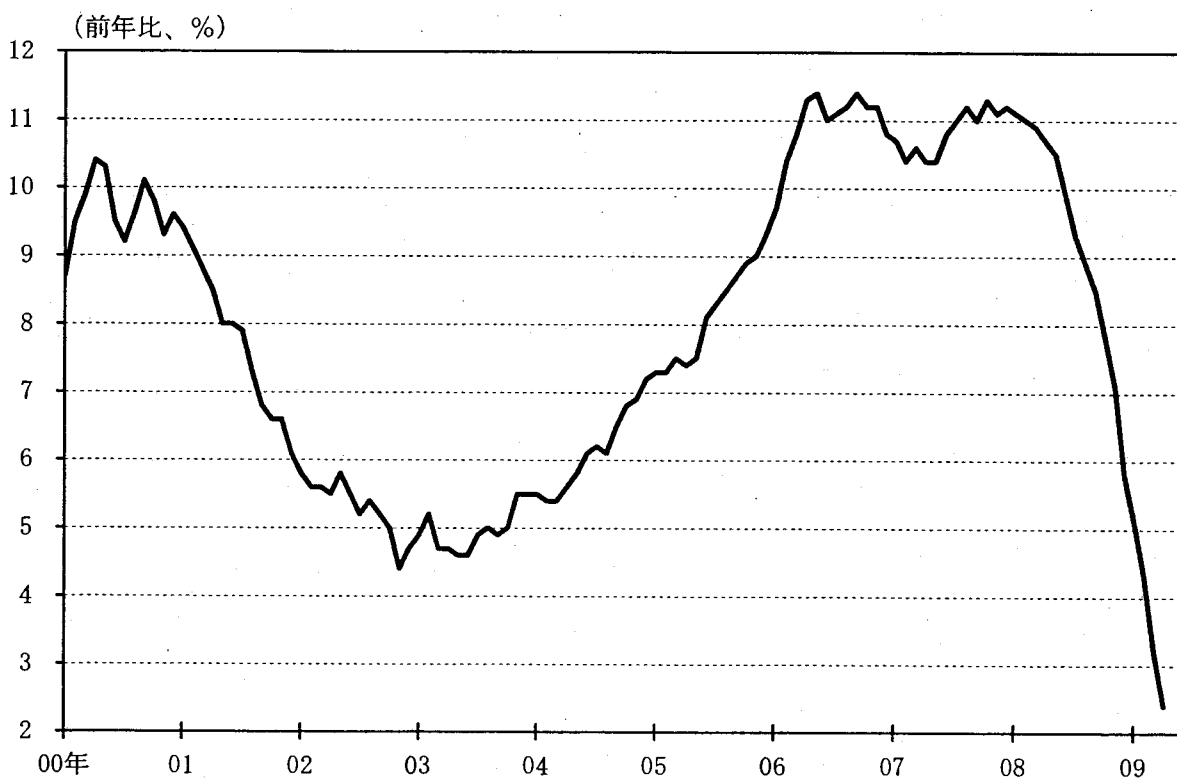
いずれも直近は6月9日

### M3・貸出 (ユーロエリア)

#### (1) M3伸び率



#### (2) 対民間貸出伸び率

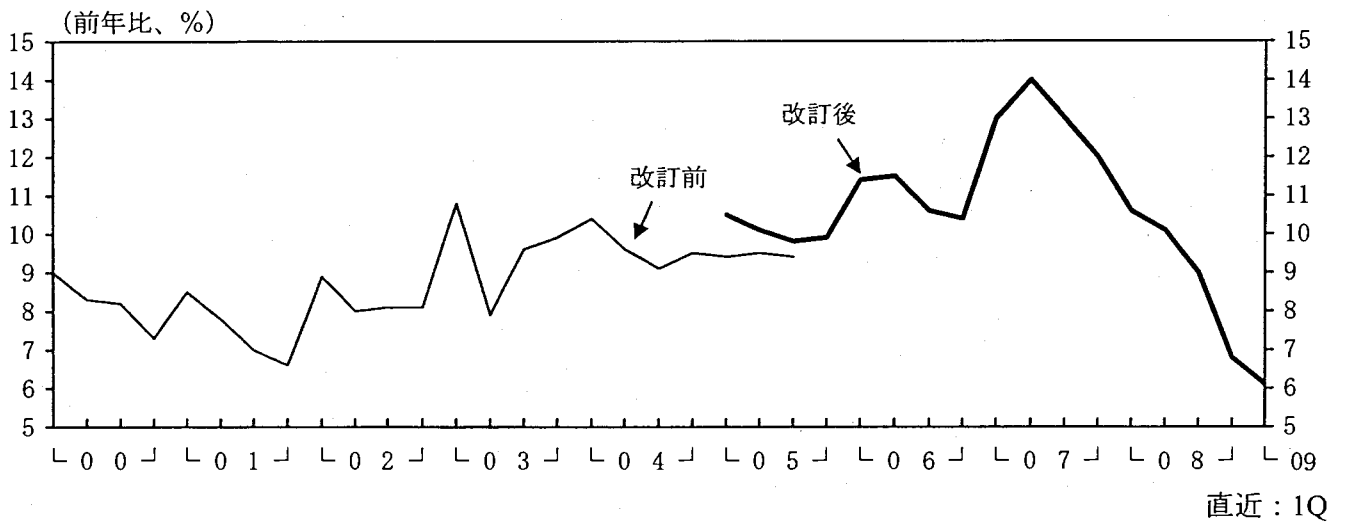


(出所) ECB

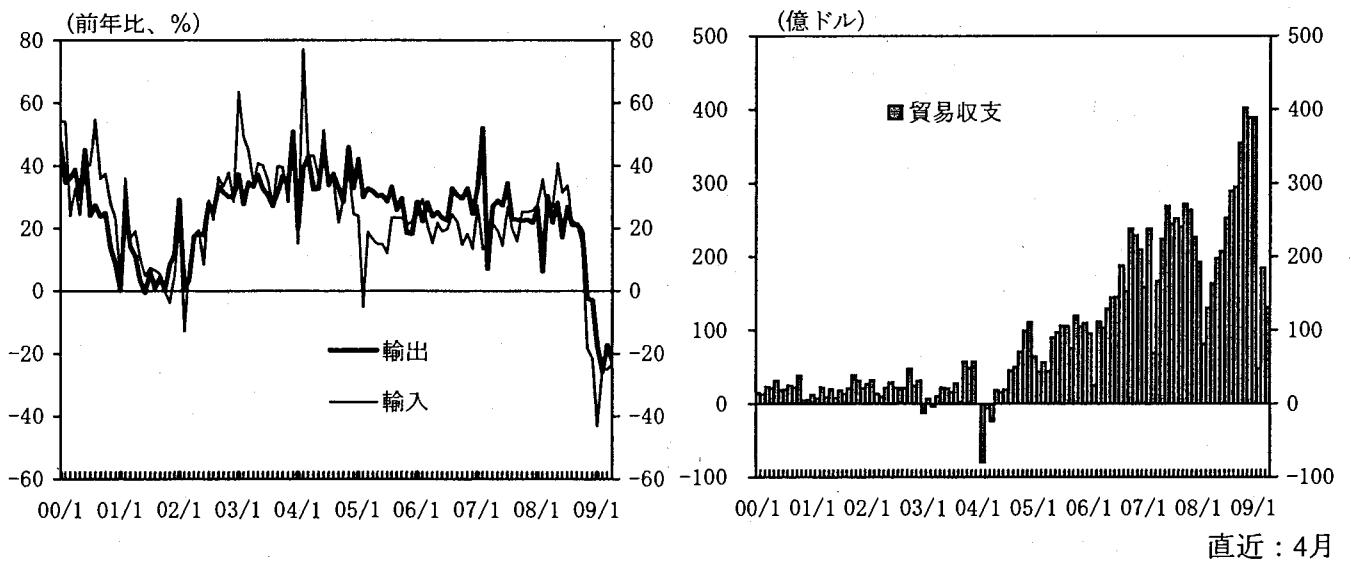
いずれも直近は4月

### アジア諸国・地域の実体経済 中国(1)

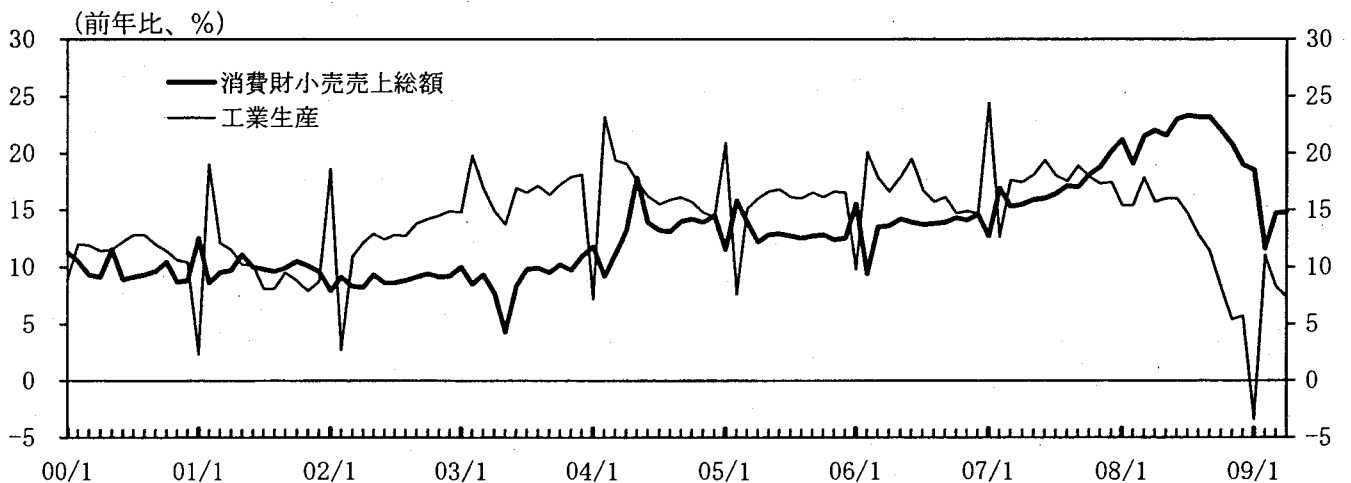
#### (1) 実質GDP



#### (2) 貿易



#### (3) 生産、個人消費



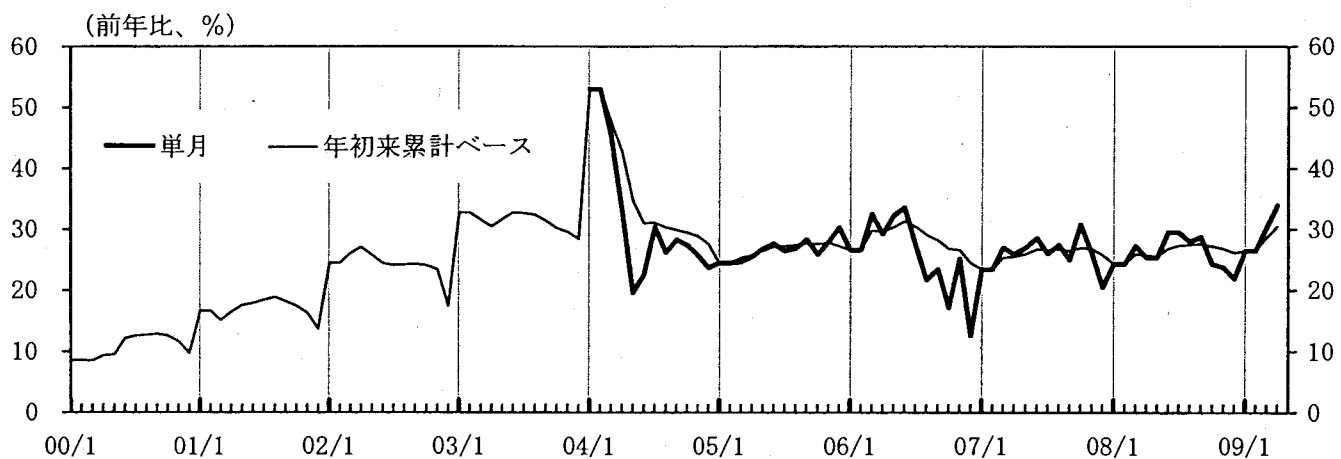
(注1) 1、2月の工業生産が大きく変動しているのは、旧正月要因。

直近：4月

(注2) 工業生産の2007年以降の1月は、中国国家统计局が公表する1-2月累計値の前年比伸び率と2月の前年比伸び率を用いて当局で試算。

## 中国(2)

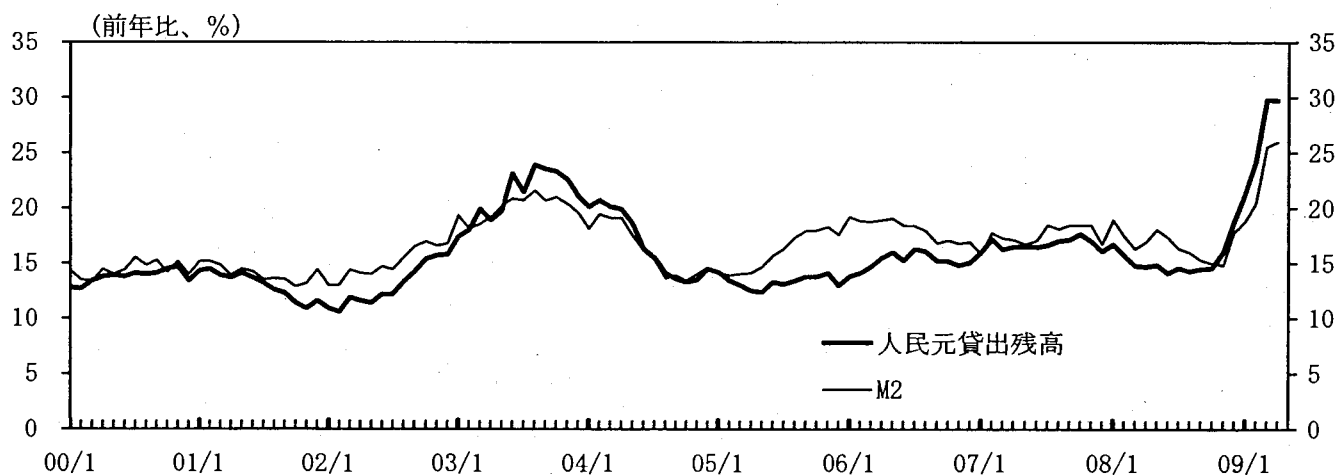
### (1) 固定資産投資



直近：4月

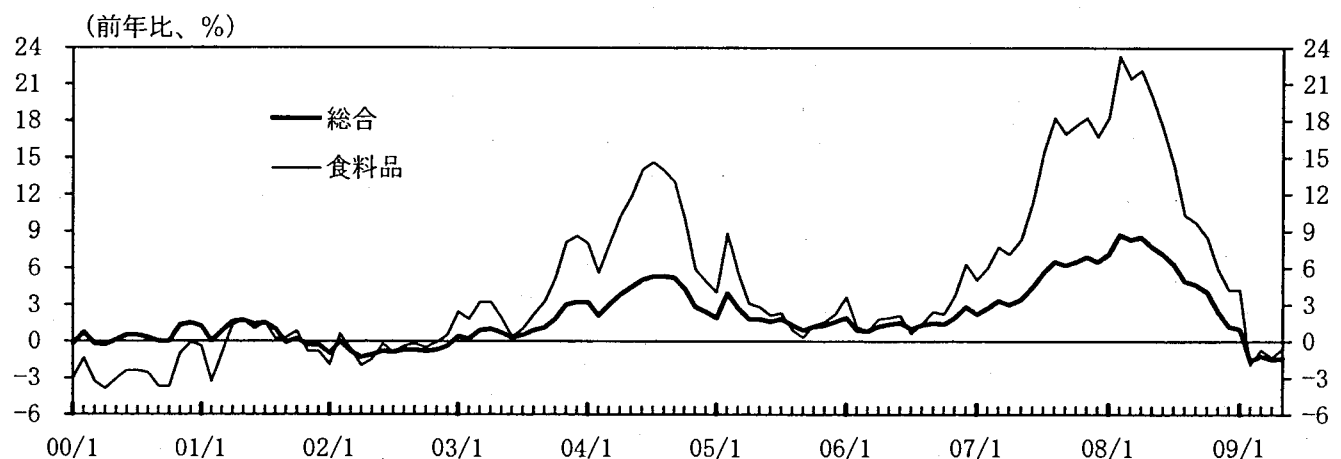
(注) 固定資産投資は、都市部。2003年までは、不動産開発を除き、都市部及び農村部の集団所有制企業と個人による投資を除外している。2004年以降は、都市部における50万元以上の全ての投資、不動産開発投資、都市の鉱工業区における民間住宅建設を含む。なお、1月単月の数値は公表されていないため、1~2月は等速と仮定している。

### (2) M2と貸出



直近：4月

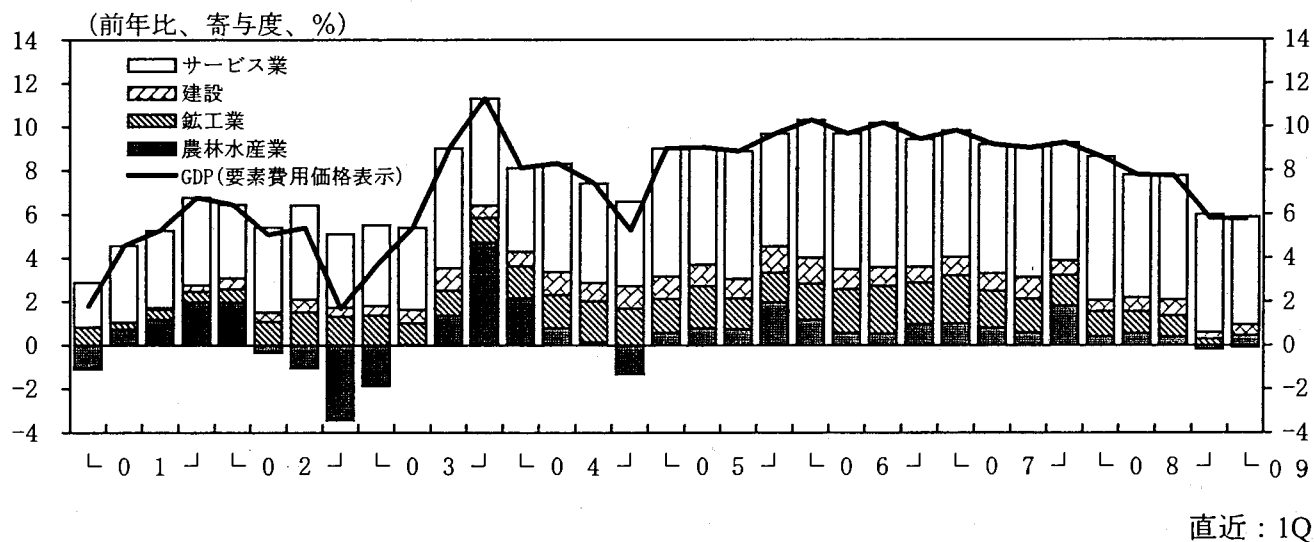
### (3) 消費者物価



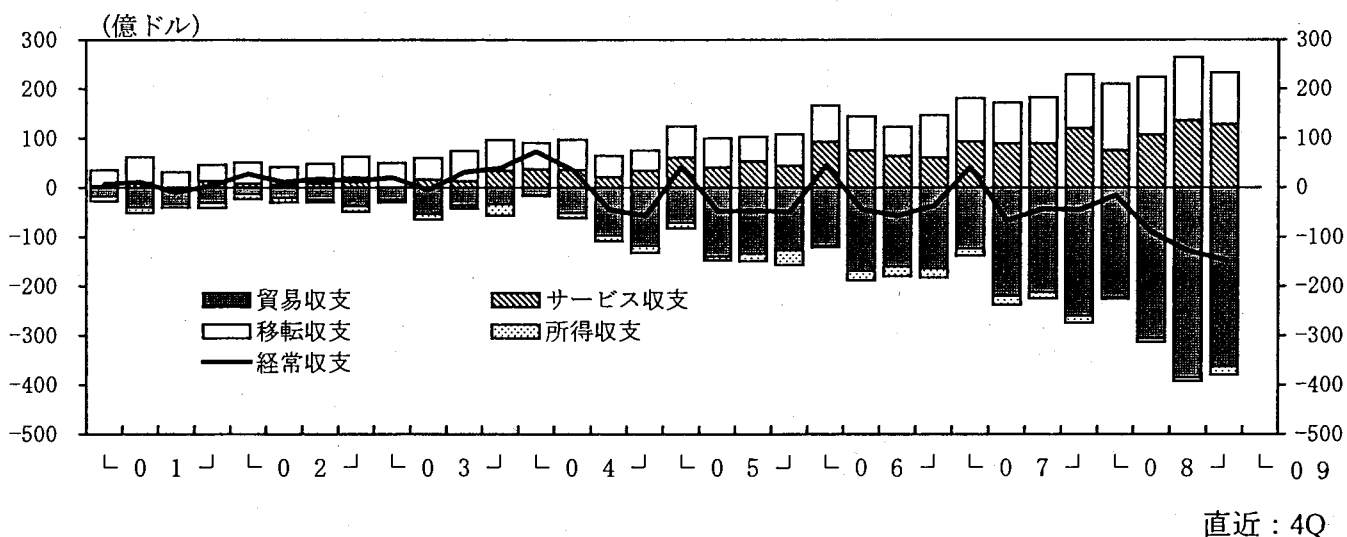
直近：5月

# インド

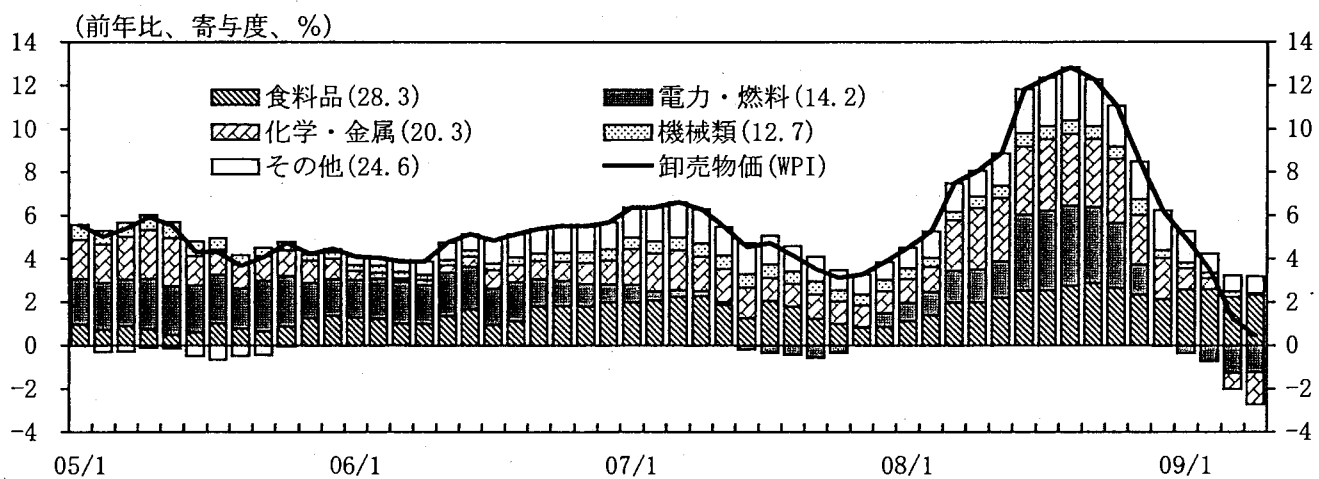
## (1) 実質GDP (産業別寄与度)



## (2) 経常収支



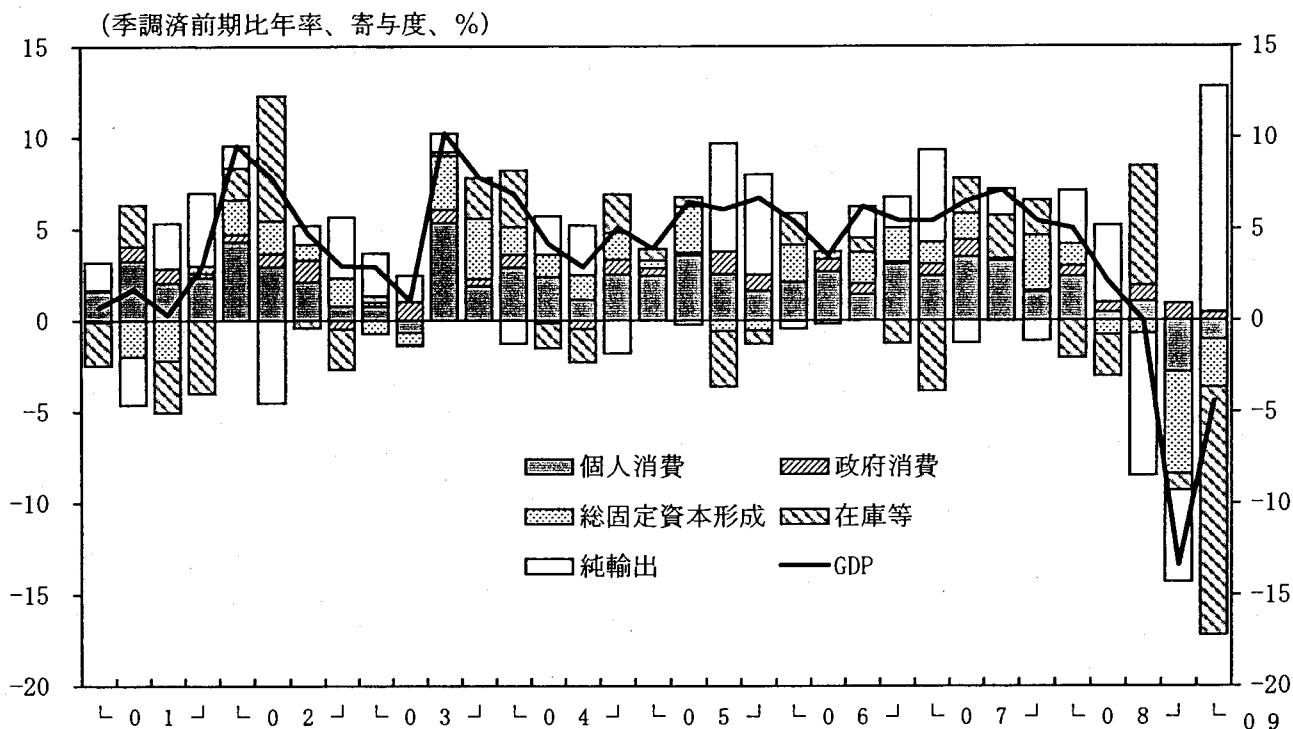
## (3) 卸売物価 (WPI)



(注) 食料品には加工食品、飲料・タバコを含む。カッコ内はウエイト。

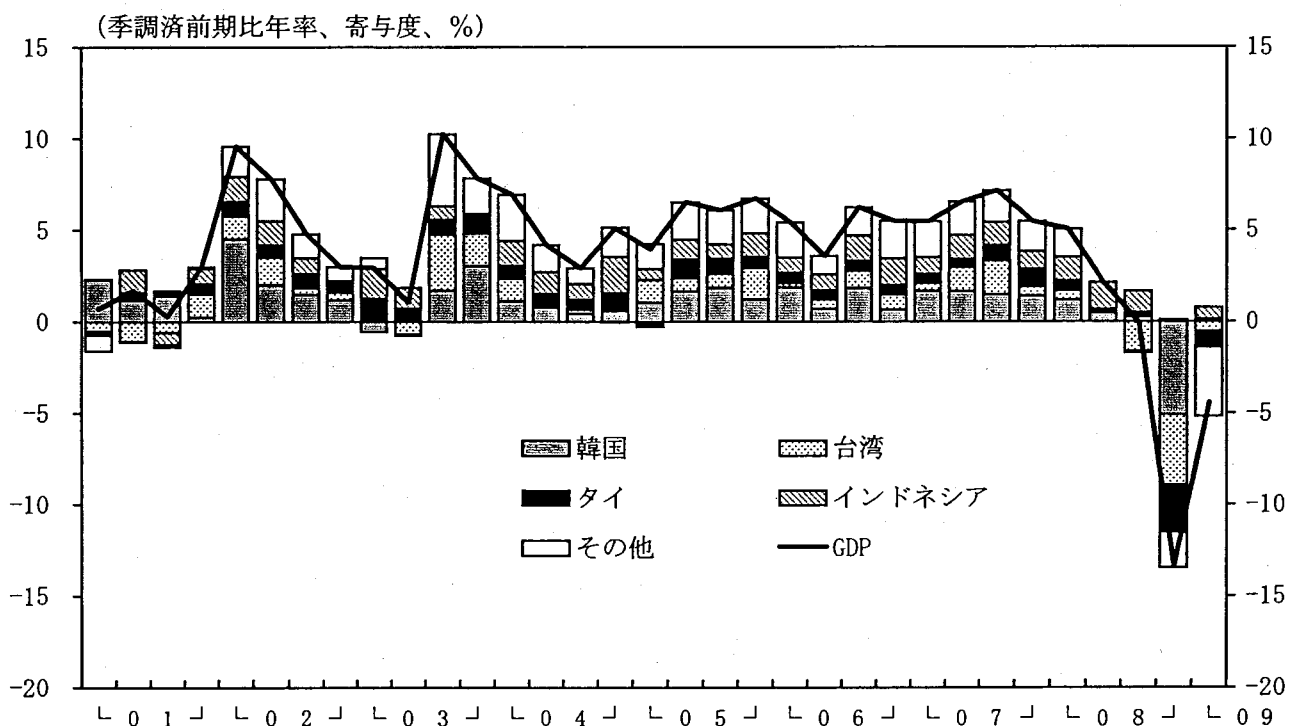
### NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

#### (1) NIEs、ASEAN (需要項目別寄与度)



直近：1Q

#### (2) NIEs、ASEAN (国・地域別寄与度)



直近：1Q

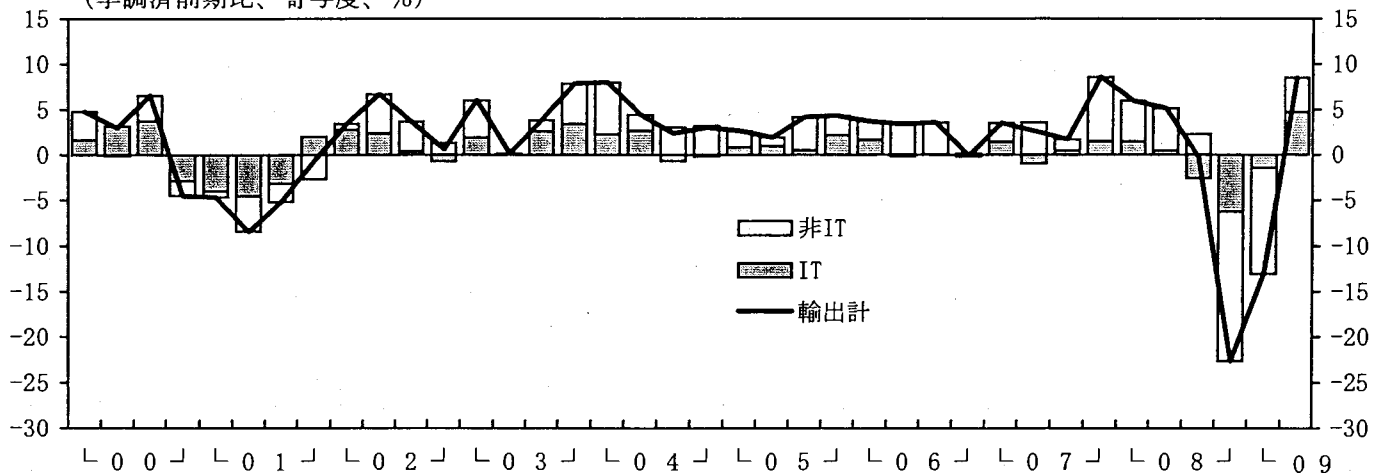
(注1) 全体の前期比年率は、各国・地域の季調済前期比年率を購買力平価換算 (IMF算出) による GDPウェイトで加重平均した値。

(注2) 図表 (1) の在庫等には、統計誤差を含む。

### NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

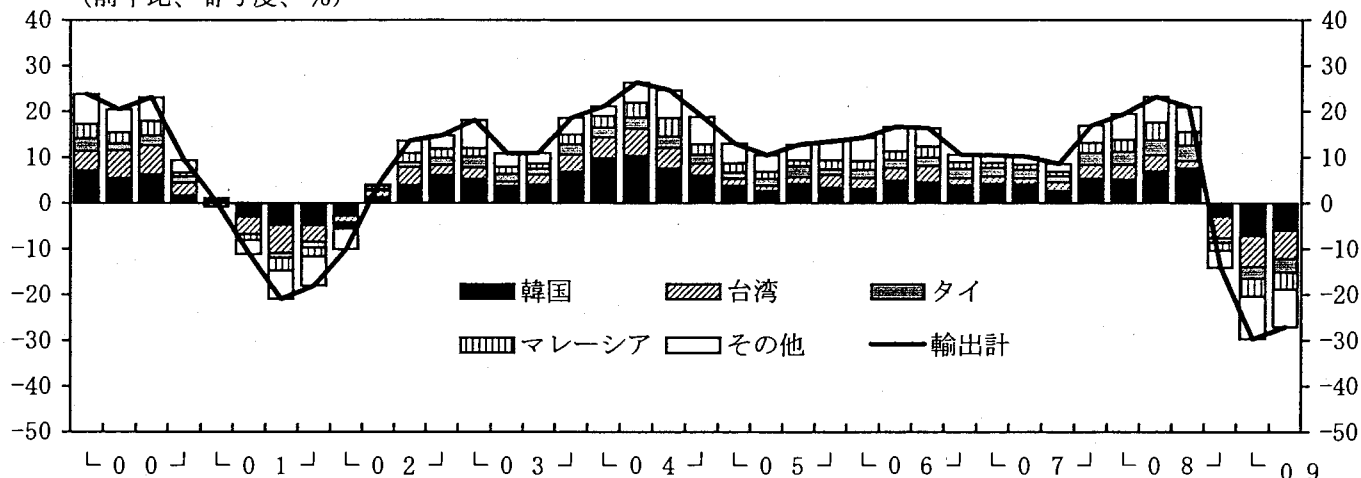
#### (1) 輸出全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



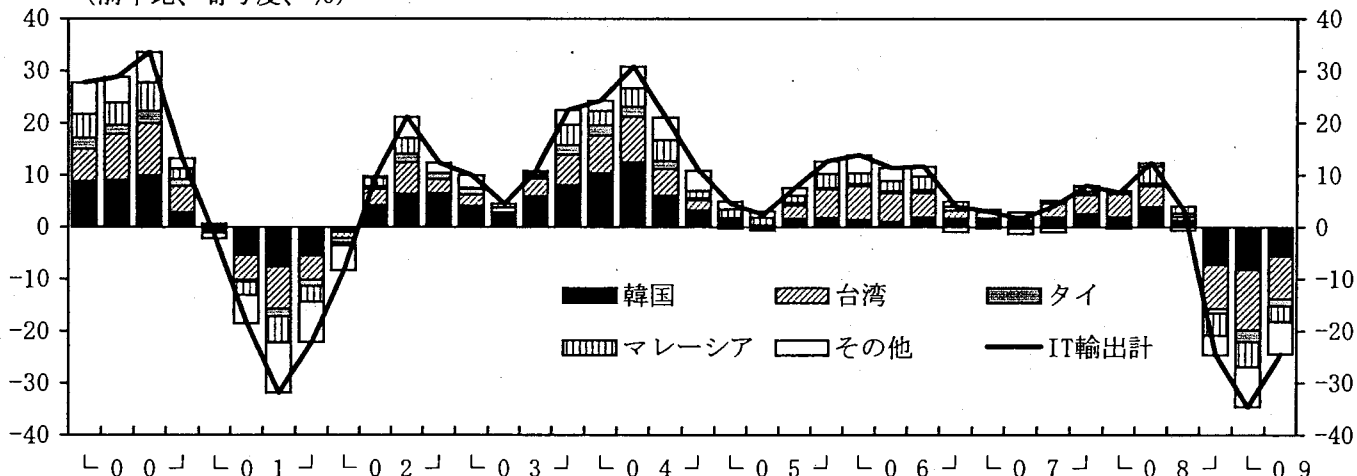
#### (2) 輸出全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



#### (3) IT関連輸出 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近2Qは、4月の値。なお、直近月まで公表されていないデータに関しては、前月の前年比で横置きしている。

(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

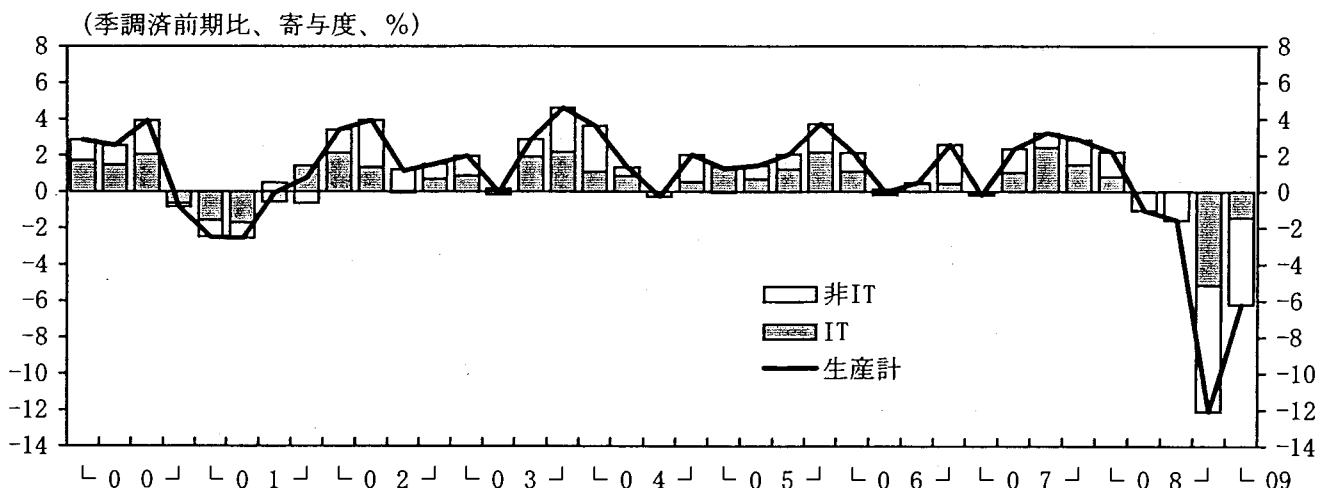
(注3) 季調済前期比は、X-12-ARIMAによる。IT輸出の寄与度は、X-12-ARIMAによる季調済のIT輸出金額を用いて算出し、非ITは輸出全体からIT輸出の寄与度を差し引いて算出した。

(注4) 全て金額ベース。

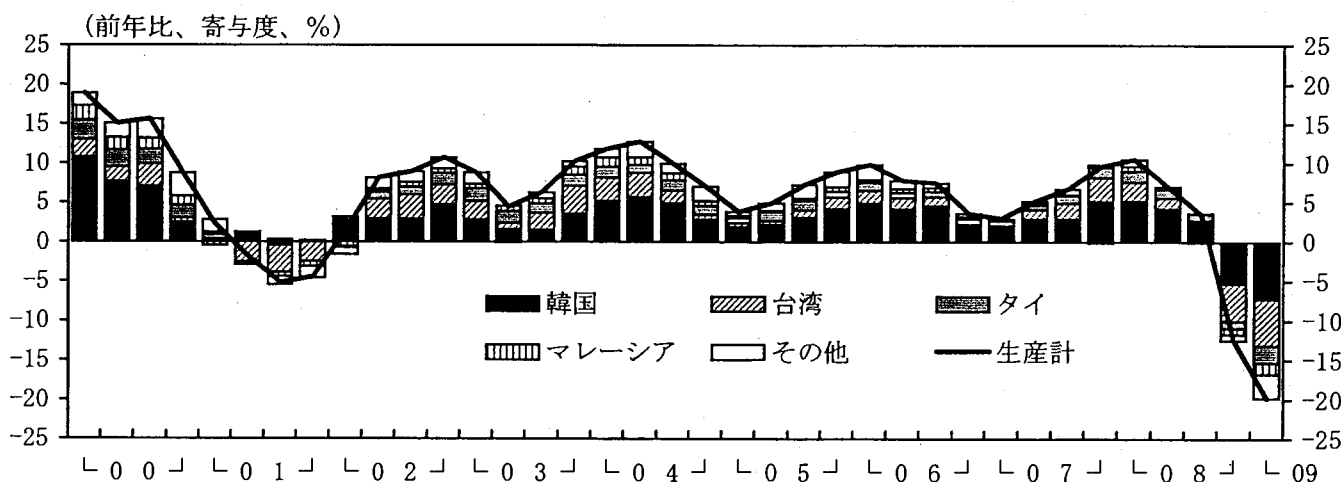


### NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

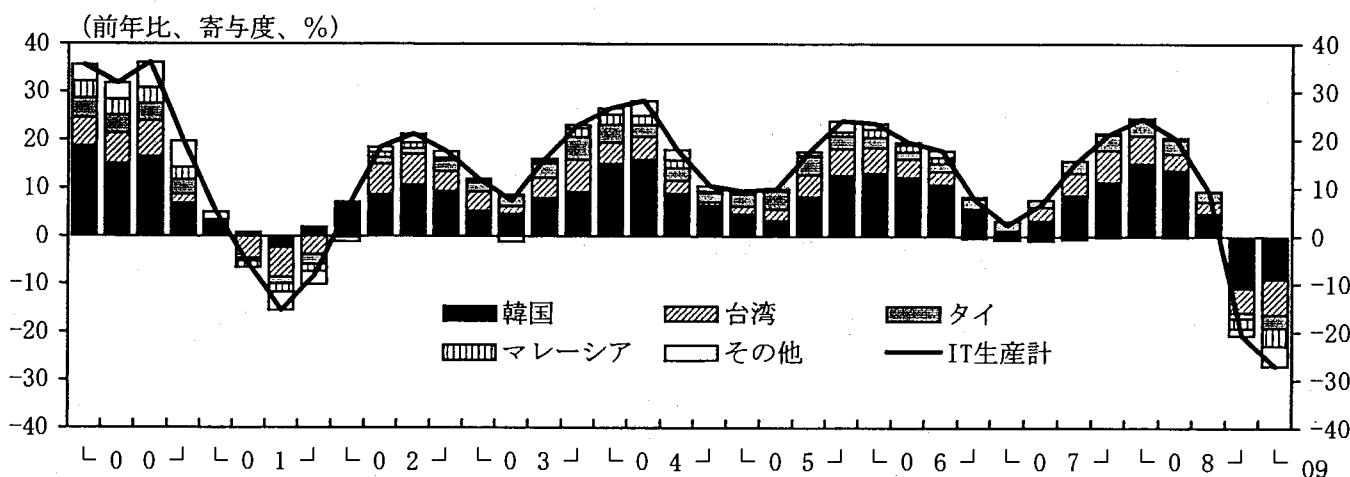
#### (1) 生産全体 (前期比)



#### (2) 生産全体 (前年比)



#### (3) IT関連生産 (前年比)



(注1) 直近1Qは、1～3月の値。なお、直近月まで公表されていないデータに関しては、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

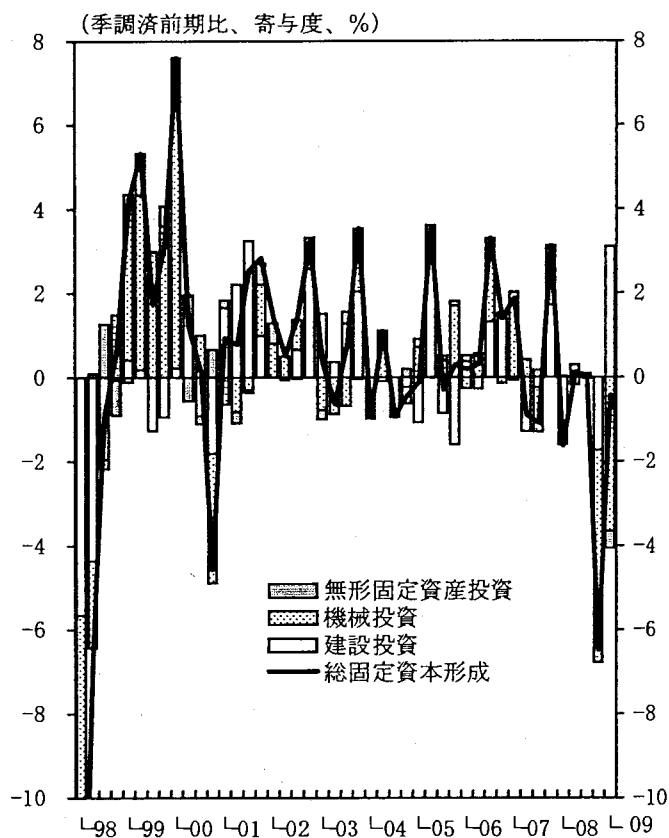
(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウェイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出)で加重平均した値。現地統計で季調値が公表されていないデータは、X-12-ARIMAによる当局算出値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

(注4) 全て数量ベース。

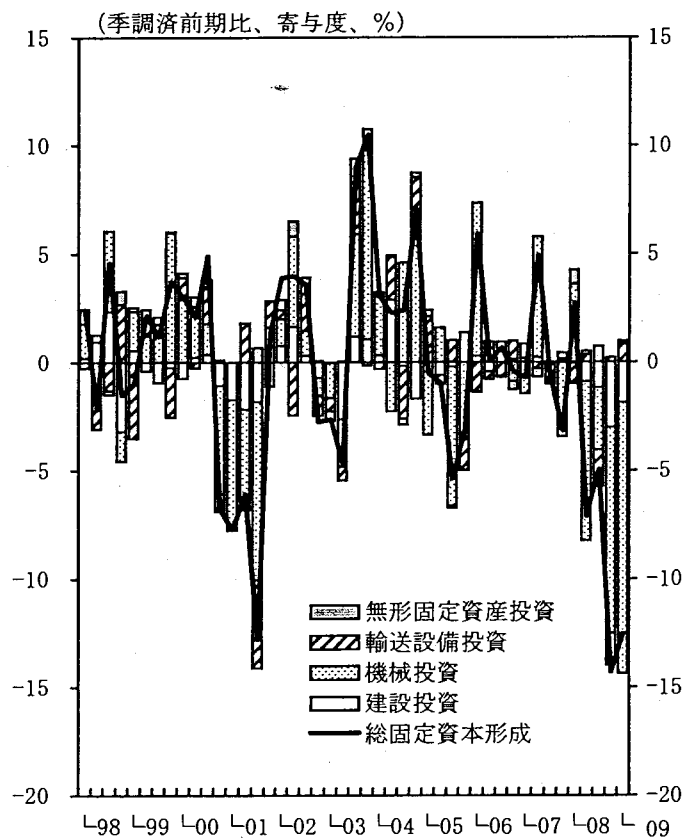
### NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

(1) 韓国の総固定資本形成



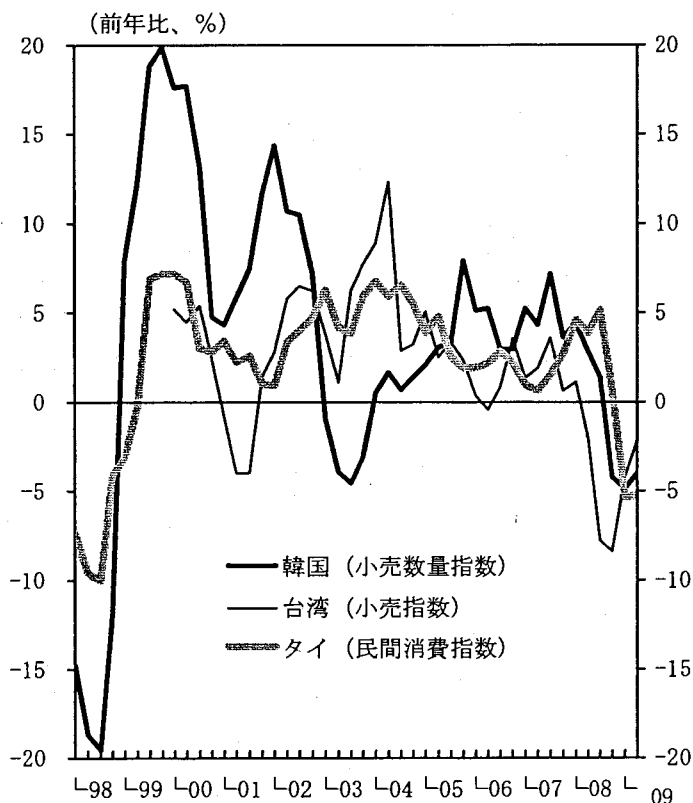
直近：1Q

(2) 台湾の総固定資本形成



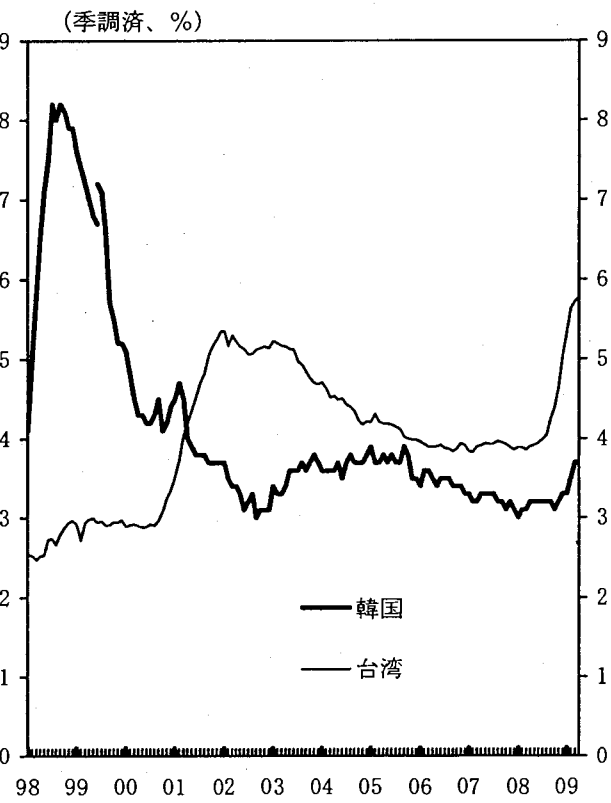
直近：1Q

(3) 個人消費関連指標



(注) 直近は、4月。

(4) 失業率



直近：4月

(注1) 季節調整値は、台湾の総固定資本形成はX-11を用いて当局で算出、その他は現地統計。

(注2) 韓国の総固定資本形成は、2000年1Qまでは2000年基準値、それ以降は2005年基準値。

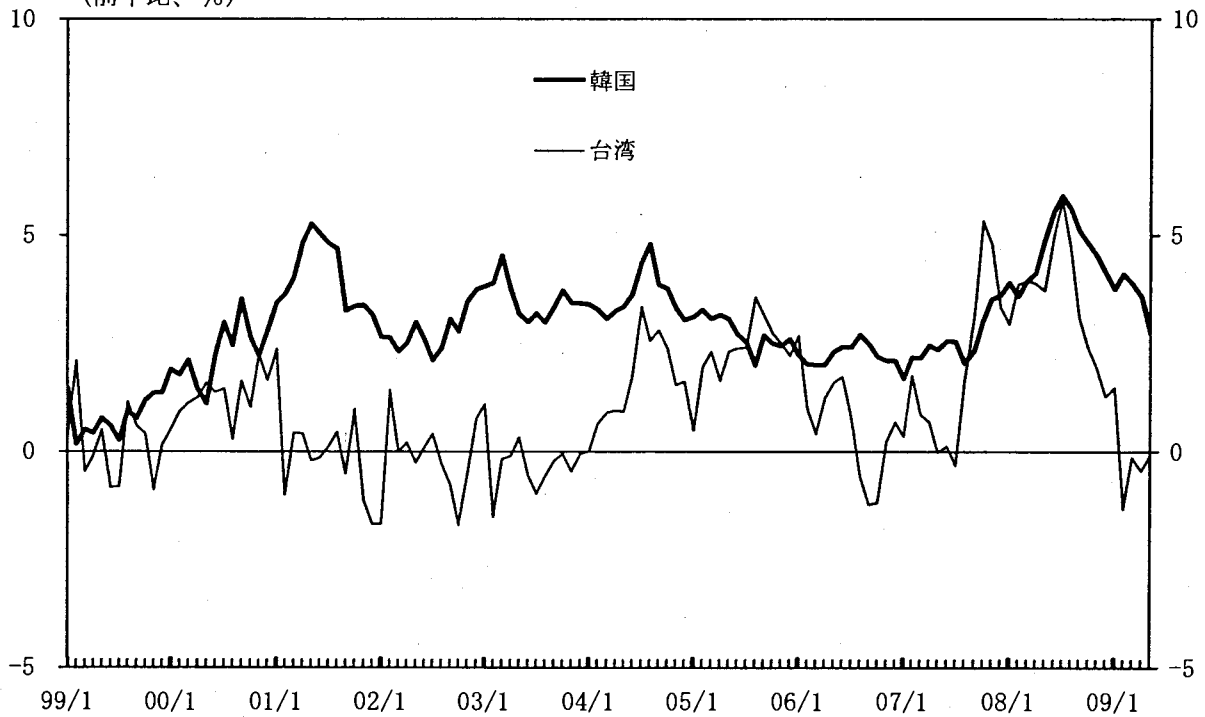
(注3) 韓国の失業率は、調査内容の変更により、1999/5月時点で不連続となっている。1999/5月までは調査日から過去1週間の、それ以降は過去4週間の求職活動の有無について調査している。

(注4) タイの個人消費は、1999年までは1995年基準値、2000年以降は2000年基準値。

NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

(1) NIEs (韓国・台湾)

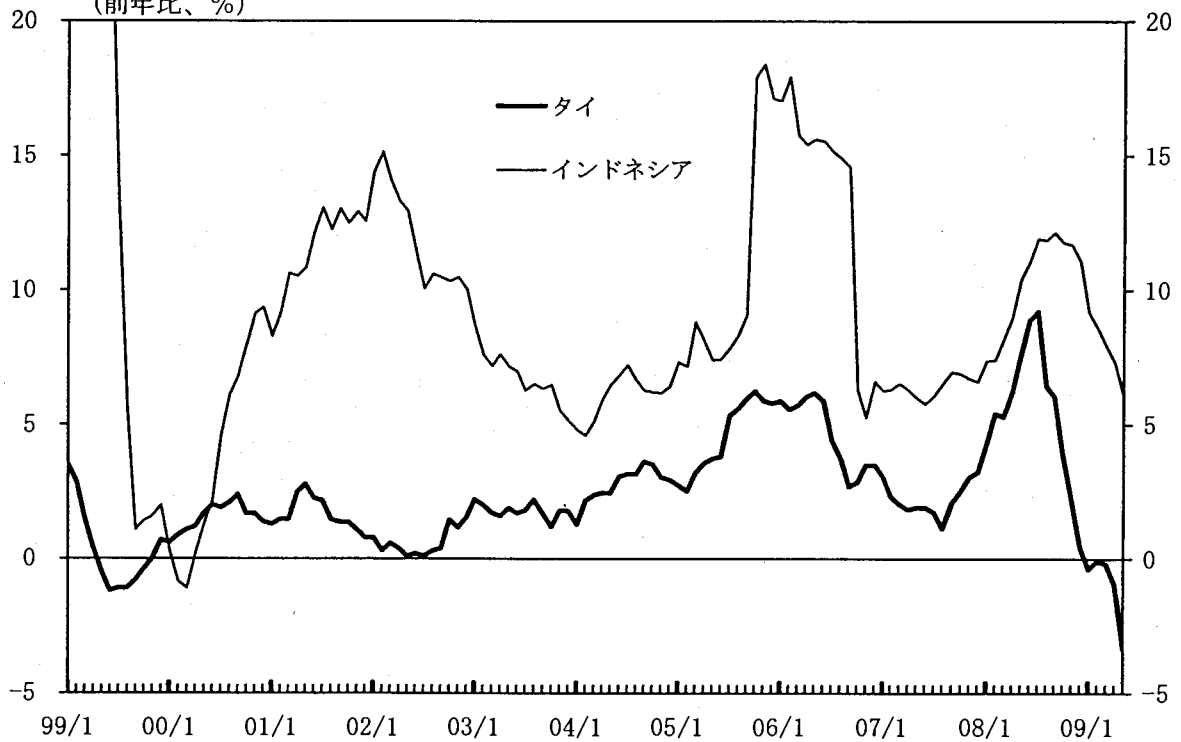
(前年比、%)



直近：5月

(2) ASEAN (タイ・インドネシア)

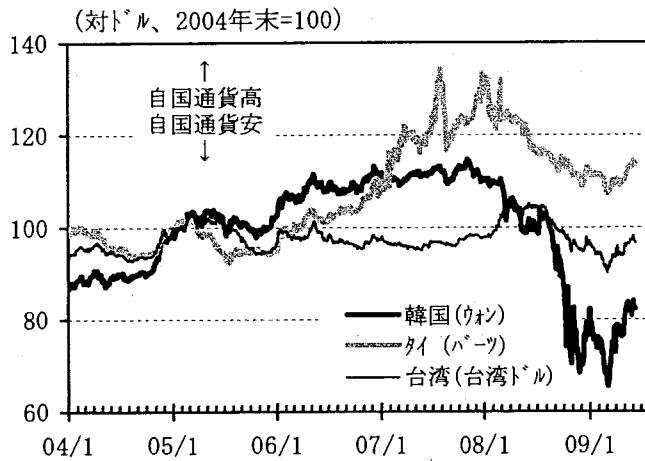
(前年比、%)



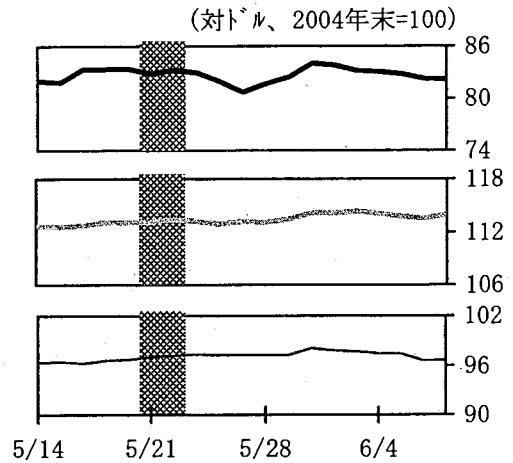
直近：5月

## エマージング諸国・地域の金融市場 通貨(1)

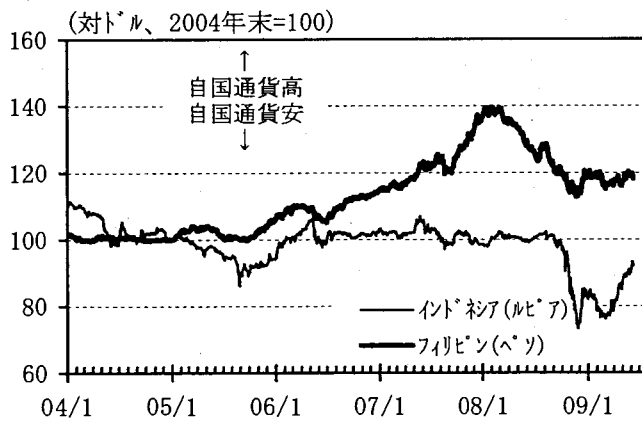
### (1) 韓国、台湾、タイ



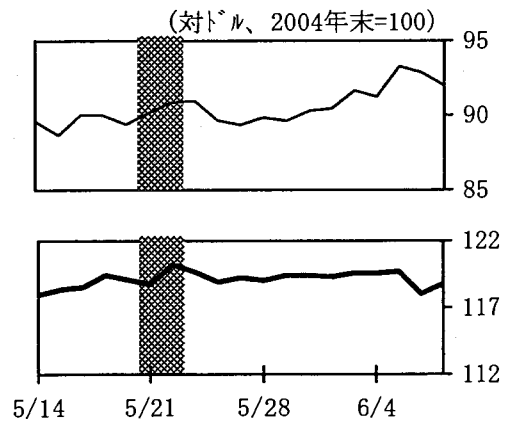
#### <最近の動き>



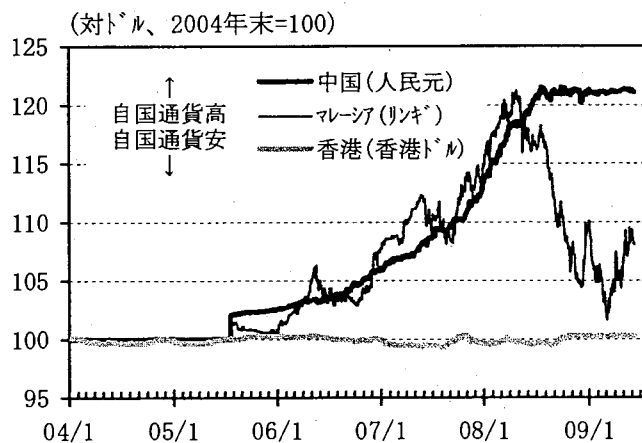
### (2) インドネシア、フィリピン



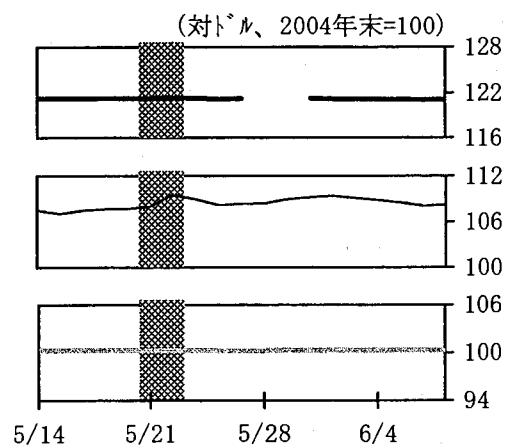
#### <最近の動き>



### (3) 中国、香港、マレーシア



#### <最近の動き>



(出所) Bloomberg

(注1) シャドーは前回会合。

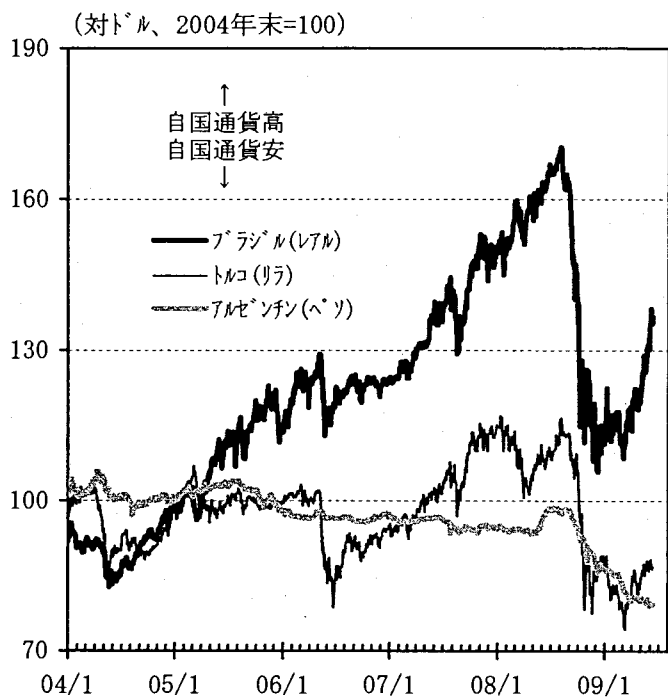
(注2) タイ・バーツは07年1月31日よりオフショア市場でのレートを用いている。

いずれも直近は6月9日

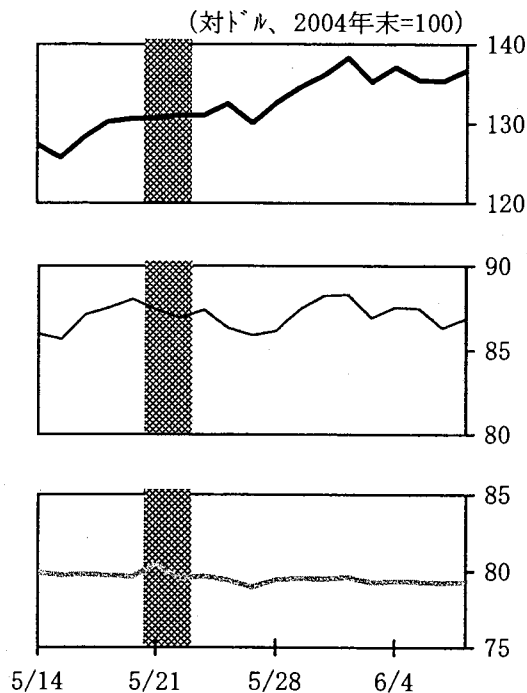
(休場：中国5/28-29)

### 通貨(2)

#### (4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



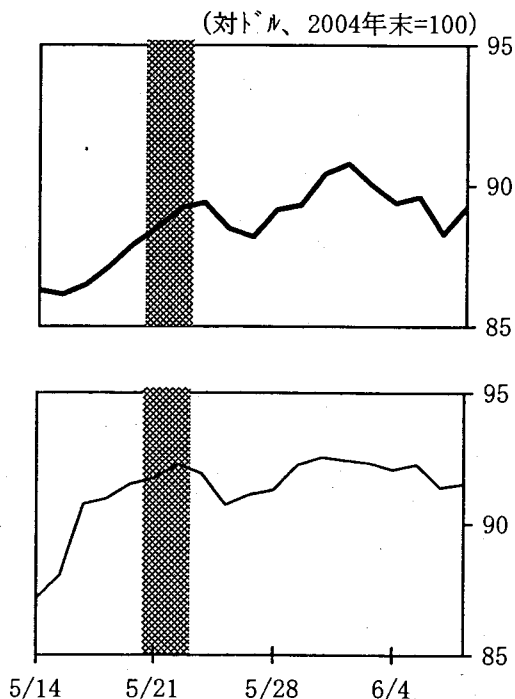
#### <最近の動き>



#### (5) ロシア、インド



#### <最近の動き>

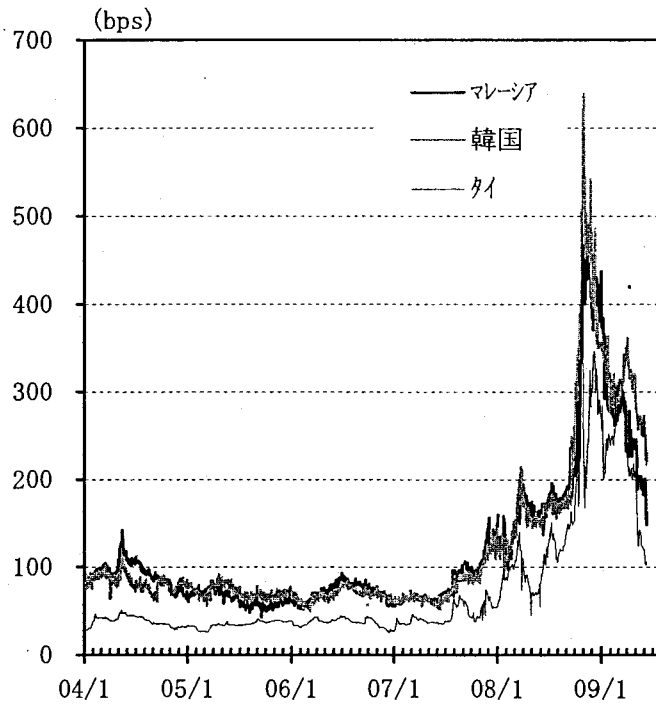


(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合。

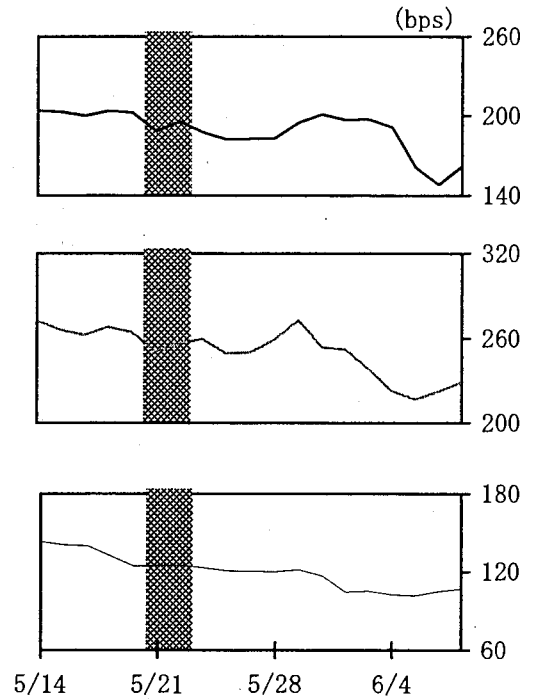
いずれも直近は6月9日

### 対米国債スプレッド (1)

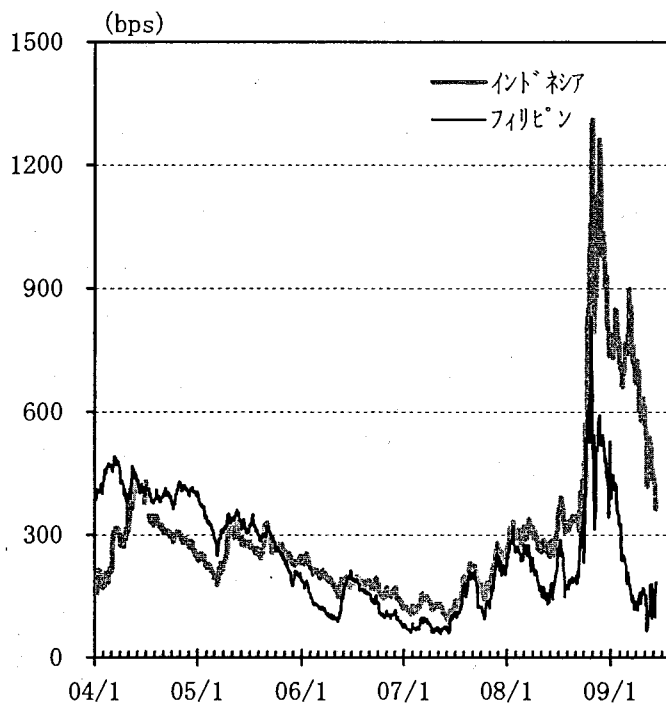
#### (1) 韓国、タイ、マレーシア



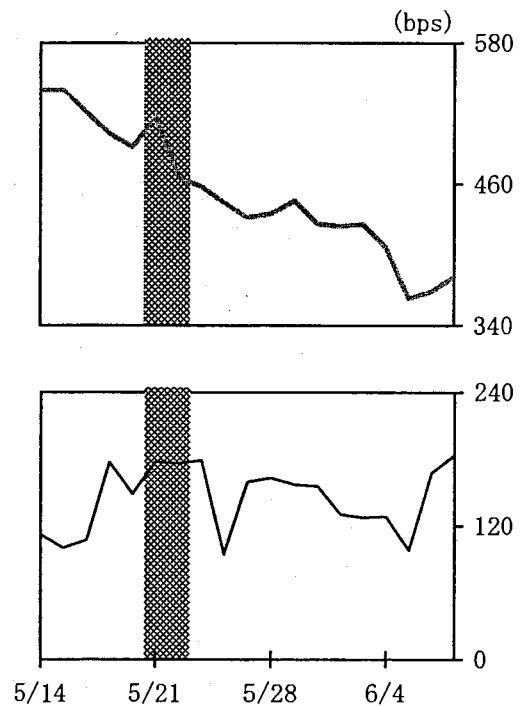
#### <最近の動き>



#### (2) インドネシア、フィリピン



#### <最近の動き>



(出所) Bloomberg

いずれも直近は6月9日

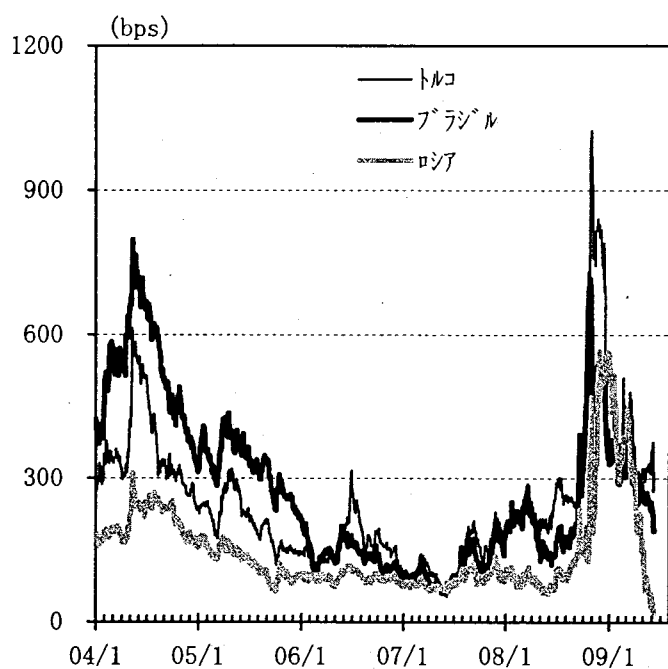
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) 04年1月1日～04年3月2日までのインドネシア国債利回りはメリルリンチ社のデータによる。

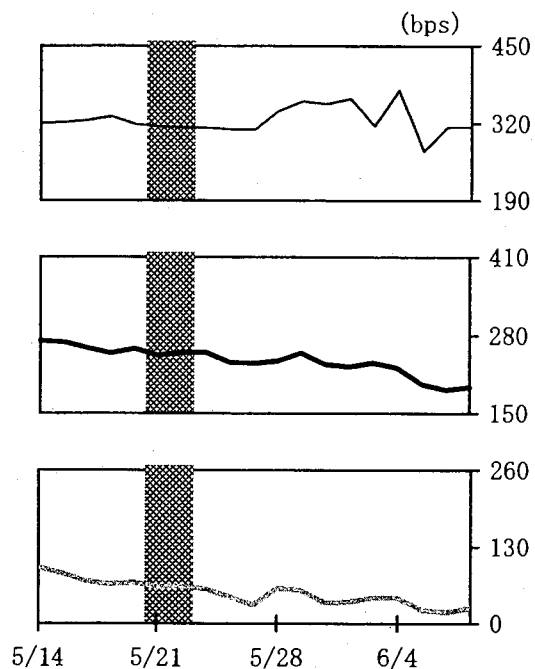
(注3) タイは5年物CDSで代用。

### 対米国債スプレッド (2)

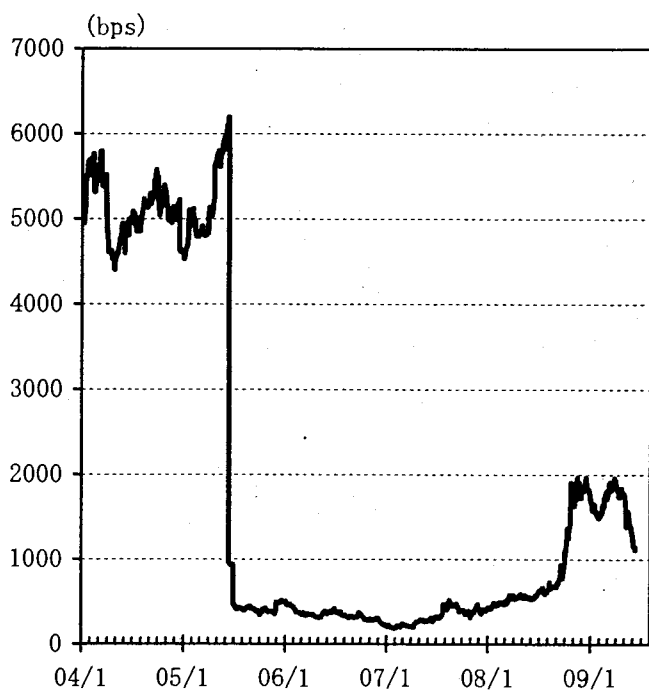
#### (3) ブラジル、ロシア、トルコ



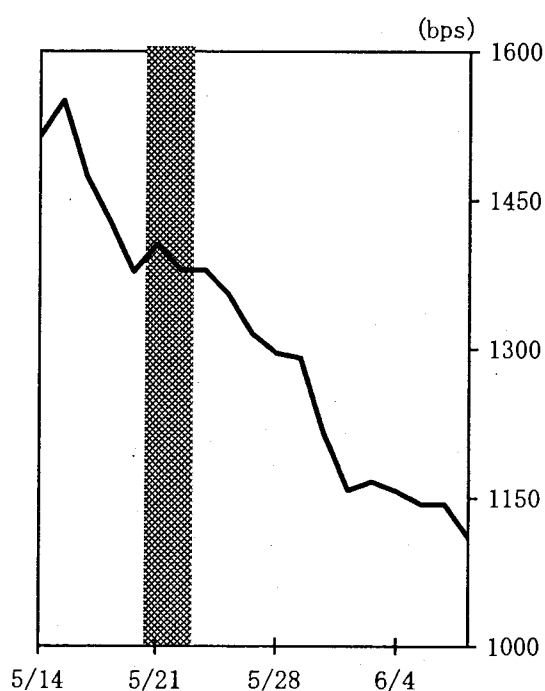
#### <最近の動き>



#### (4) アルゼンチン



#### <最近の動き>



(出所) Bloomberg、J.P. Morgan

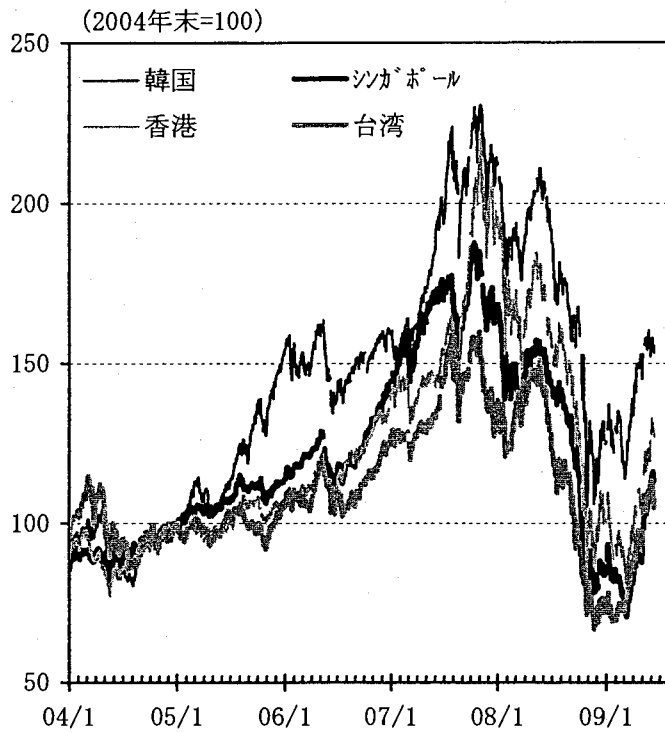
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) アルゼンチンはEMBI Global。

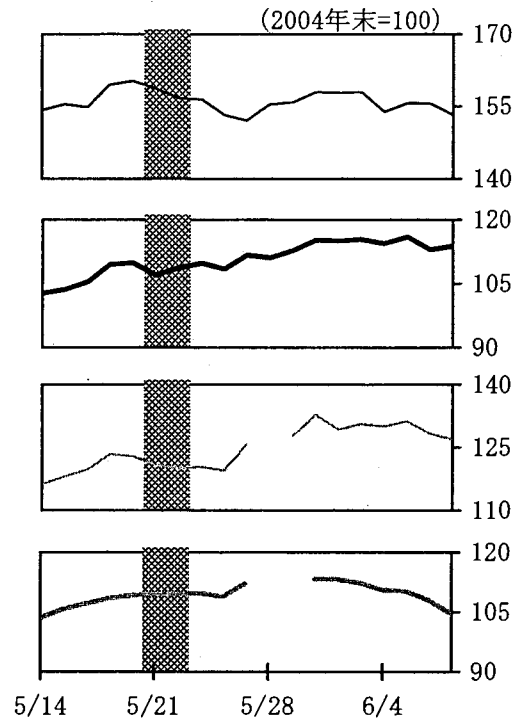
いずれも直近は6月9日

### 株価(1)

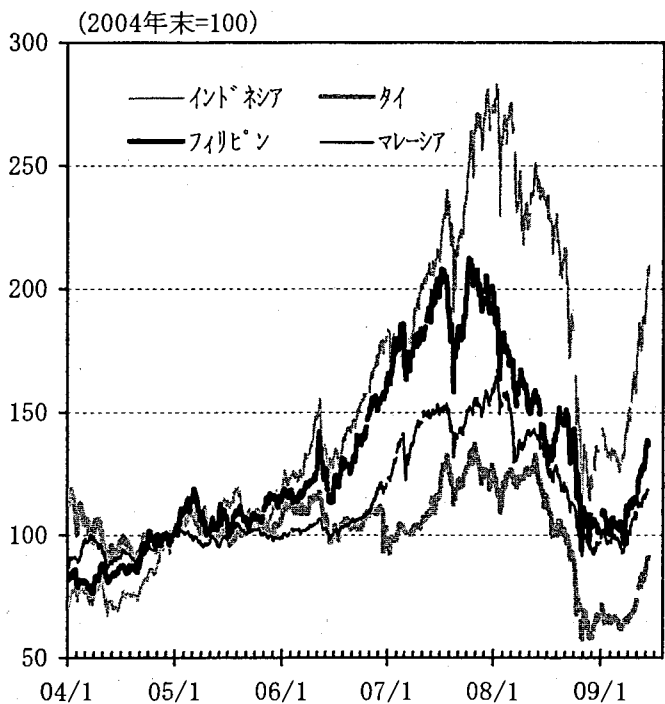
#### (1) NIEs



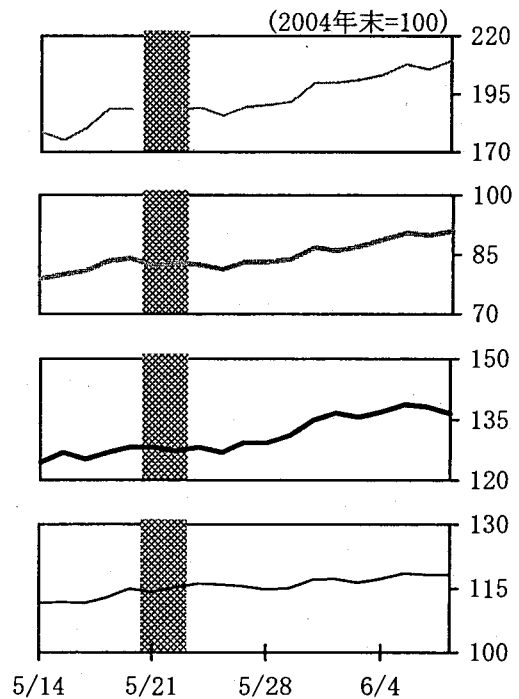
#### <最近の動き>



#### (2) ASEAN



#### <最近の動き>



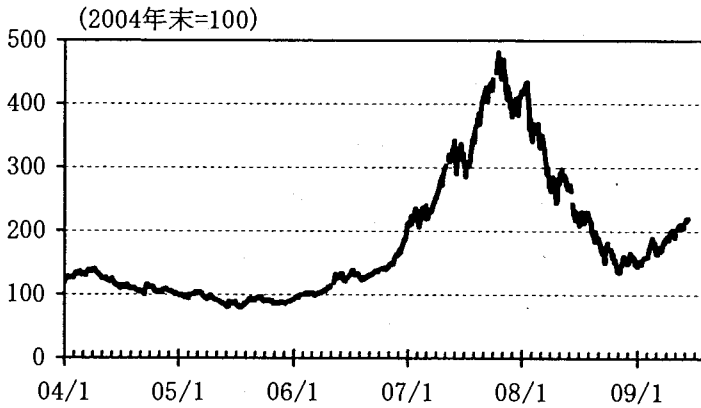
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合。

いずれも直近は6月9日  
(休場: インドネシア5/21、香港5/28、台湾5/28-29)

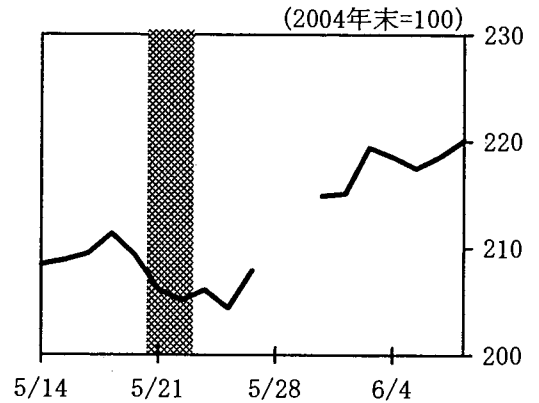


### 株価(2)

#### (3) 中国(上海総合)



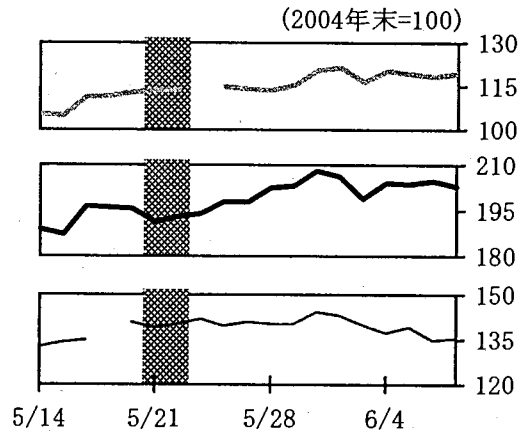
#### <最近の動き>



#### (4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



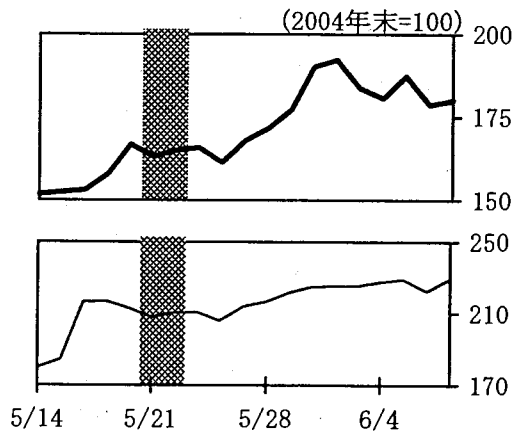
#### <最近の動き>



#### (5) ロシア、インド



#### <最近の動き>

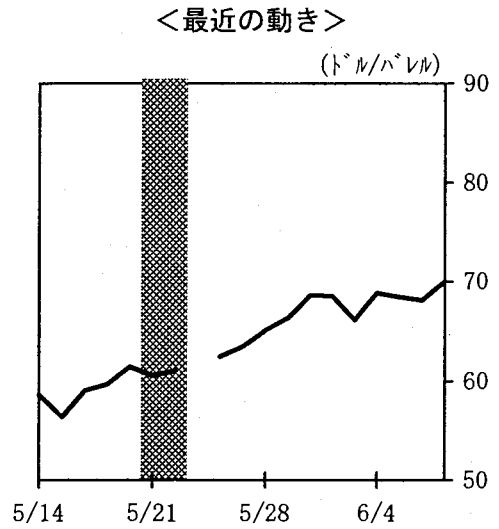
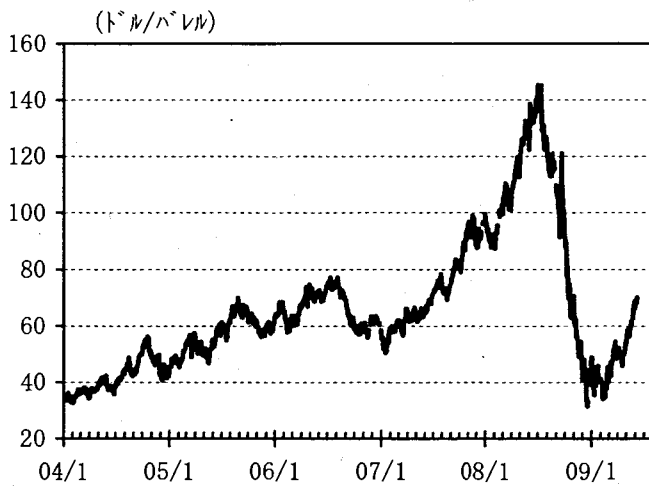


(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合。

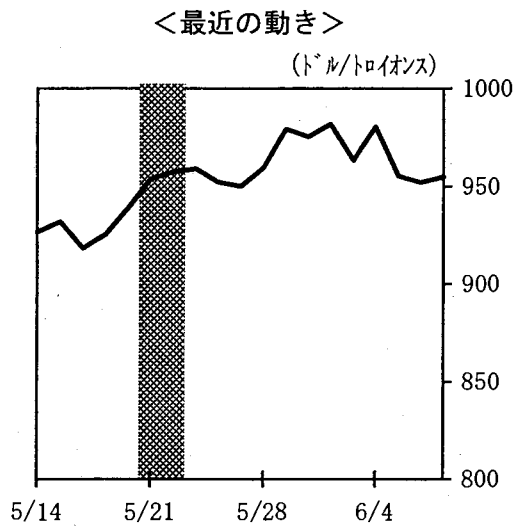
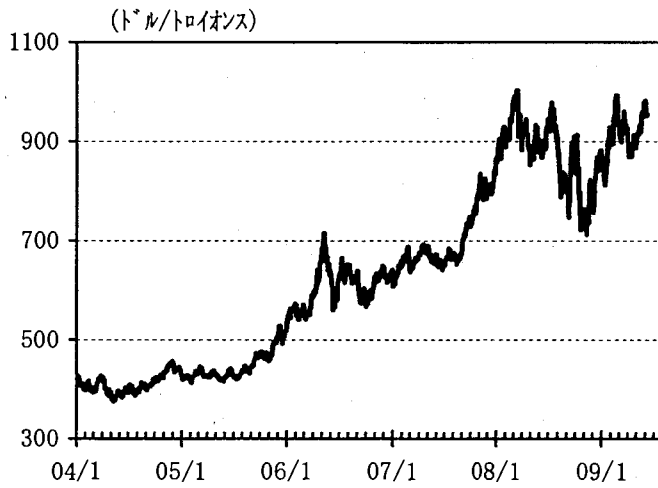
いずれも直近は6月9日  
(休場: トルコ5/19、アルゼンチン5/25、中国5/28-29)

### 商品

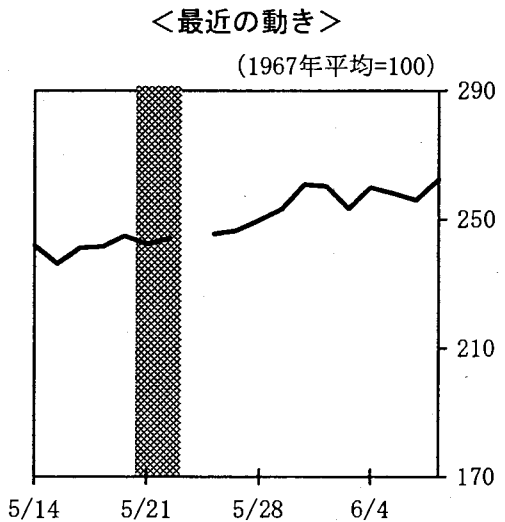
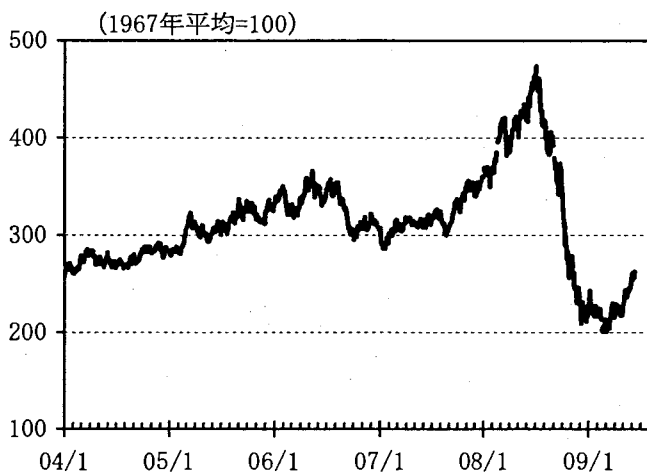
#### (1) 原油 (WTI)



#### (2) 金



#### (3) CRB商品先物指数



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合。

いずれも直近は6月9日  
(休場：原油, CRB商品先物指数5/25)

ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

## 国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

## (1) 実質GDP

(前年比、%)

	2008年 実績	2009年			2010年		
		IMF 見通し (2009/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2009/4月)	民間 見通し	
			3月時点	6月時点*		3月時点	6月時点*
米 国	1.1	▲2.8	▲2.6	▲2.7	0.0	1.9	2.0
E U	0.9	▲4.0	▲2.4	▲3.6	▲0.3	0.5	0.2
ユーロエリア	0.7	▲4.2	▲2.6	▲3.7	▲0.4	0.5	0.3
ドイツ	1.3	▲5.6	▲3.2	▲5.0	▲1.0	0.7	0.4
フランス	0.3	▲3.0	▲2.0	▲2.5	0.4	0.6	0.4
英 国	0.7	▲4.1	▲3.0	▲3.8	▲0.4	0.5	0.3
NIEs	1.5	▲5.6	▲3.7	▲4.2	0.8	3.2	3.0
ASEAN	4.6	0.0	1.2	0.2	2.3	4.0	3.6
中 国	9.0	6.5	7.0	7.5	7.5	8.3	8.4
日 本	▲0.7	▲6.2	▲5.8	▲6.1	0.5	0.7	1.3

## (2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2008年 実績	2009年			2010年		
		IMF 見通し (2009/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2009/4月)	民間 見通し	
			3月時点	6月時点*		3月時点	6月時点*
米 国	3.8	▲0.9	▲0.8	▲0.6	▲0.1	1.6	1.8
E U	3.7	0.8	0.9	0.8	0.8	1.6	1.4
ユーロエリア	3.3	0.4	0.6	0.4	0.6	1.5	1.2
ドイツ	2.8	0.1	0.5	0.3	▲0.4	1.2	0.9
フランス	3.2	0.5	0.4	0.2	1.0	1.4	1.1
英 国	3.6	1.5	1.0	1.6	0.8	1.8	1.7
NIEs	4.5	0.4	0.9	1.1	2.0	1.7	1.7
ASEAN	7.8	3.6	3.3	2.9	4.5	4.5	4.1
中 国	5.9	0.1	0.2	▲0.1	0.7	1.7	1.6
日 本	1.4	▲1.0	▲1.1	▲1.2	▲0.6	▲0.4	▲0.6

\*米国以外は5月時点。

(注1) IMF見通しは、WEO (World Economic Outlook) による。

(注2) 民間見通しは、米国はブルーチップ、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注3) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注4) NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。

(注5) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを使用。

2009.6.15

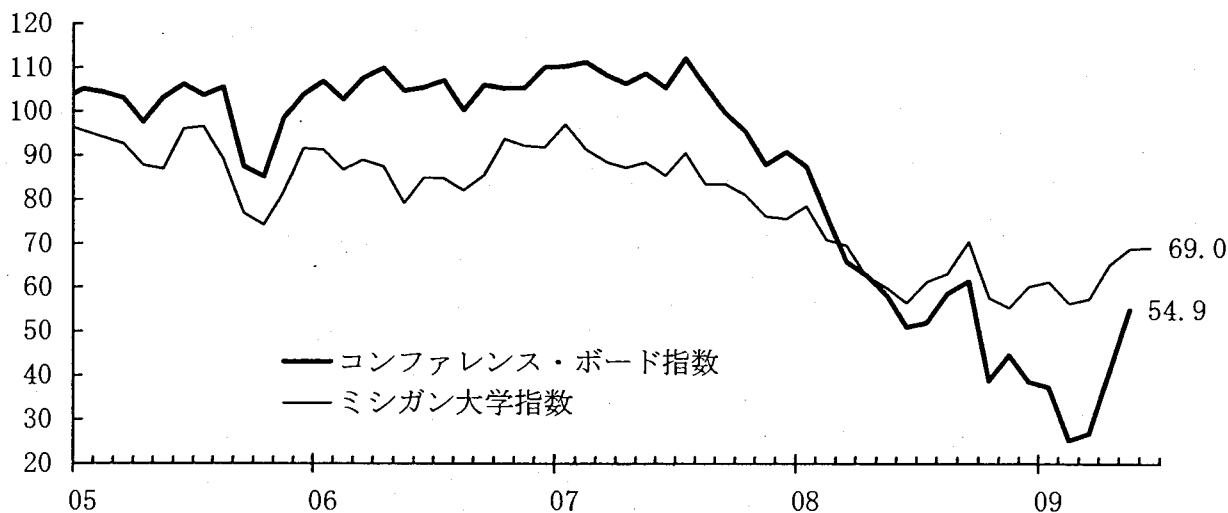
国際局

## 「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

(図表1)	米国の消費者コンフィデンス	1
(図表2)	米国消費者の買い時判断指数	3
(図表3)	米国のABS市場	4
(図表4)	米国のISM指数	5
(図表5)	米国の労働市場	6
(図表6)	米国の住宅市場	7
(図表7)	米国のモーゲージ金利	8
(図表8)	米国の主要経済指標	9
(図表9)	米銀の経営状況	10
(図表10)	ユーロエリアの輸出	11
(図表11)	ユーロエリアのPMI	12
(図表12)	ユーロエリアの主要経済指標	13
(図表13)	英国の住宅市場	14
(図表14)	英国の主要経済指標	15
(図表15)	中国の製造業PMI	16
(図表16)	中国の業種別固定資産投資	17
(図表17)	中国・インドの主要経済指標	18
(図表18)	インドの製造業PMI	19
(図表19)	NIEs、ASEAN諸国・地域の主要経済指標	20
(図表20)	エマージング諸国・地域における金融市場の動向	22
(図表21)	エマージング・コモディティ市場の動向	23

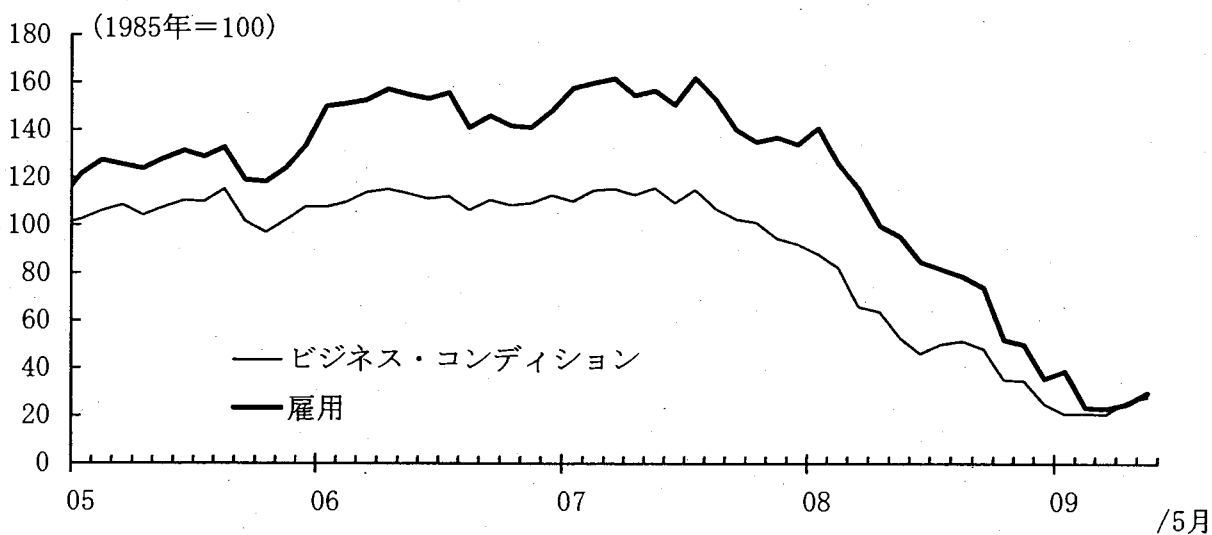
# 米国の消費者コンフィデンス

## (1) 全体指数

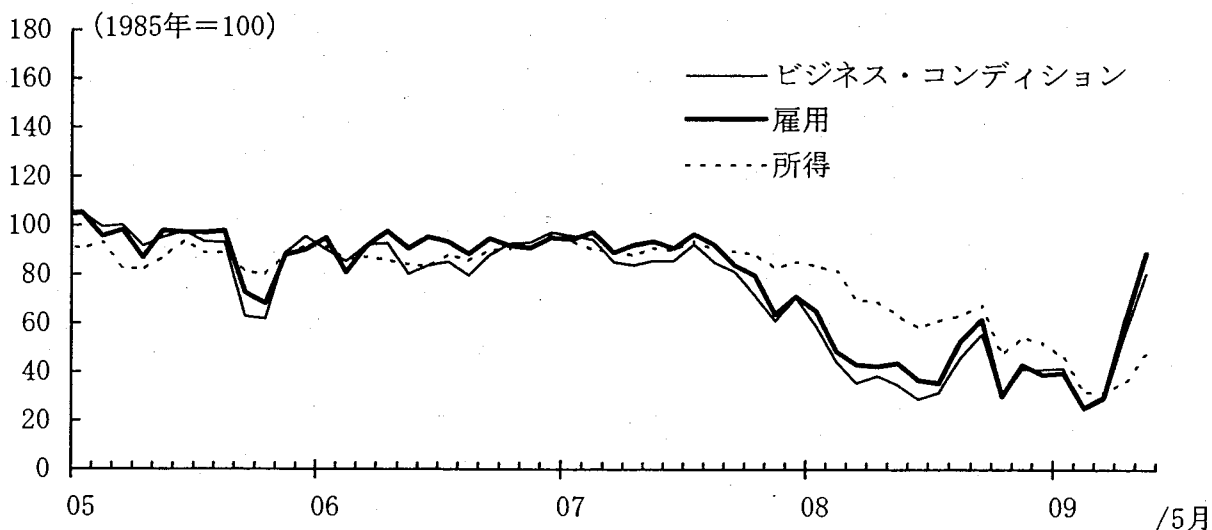


(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。  
直近は、コンファレンス・ボード指数が5月、ミシガン大学指数が6月(速報値)。

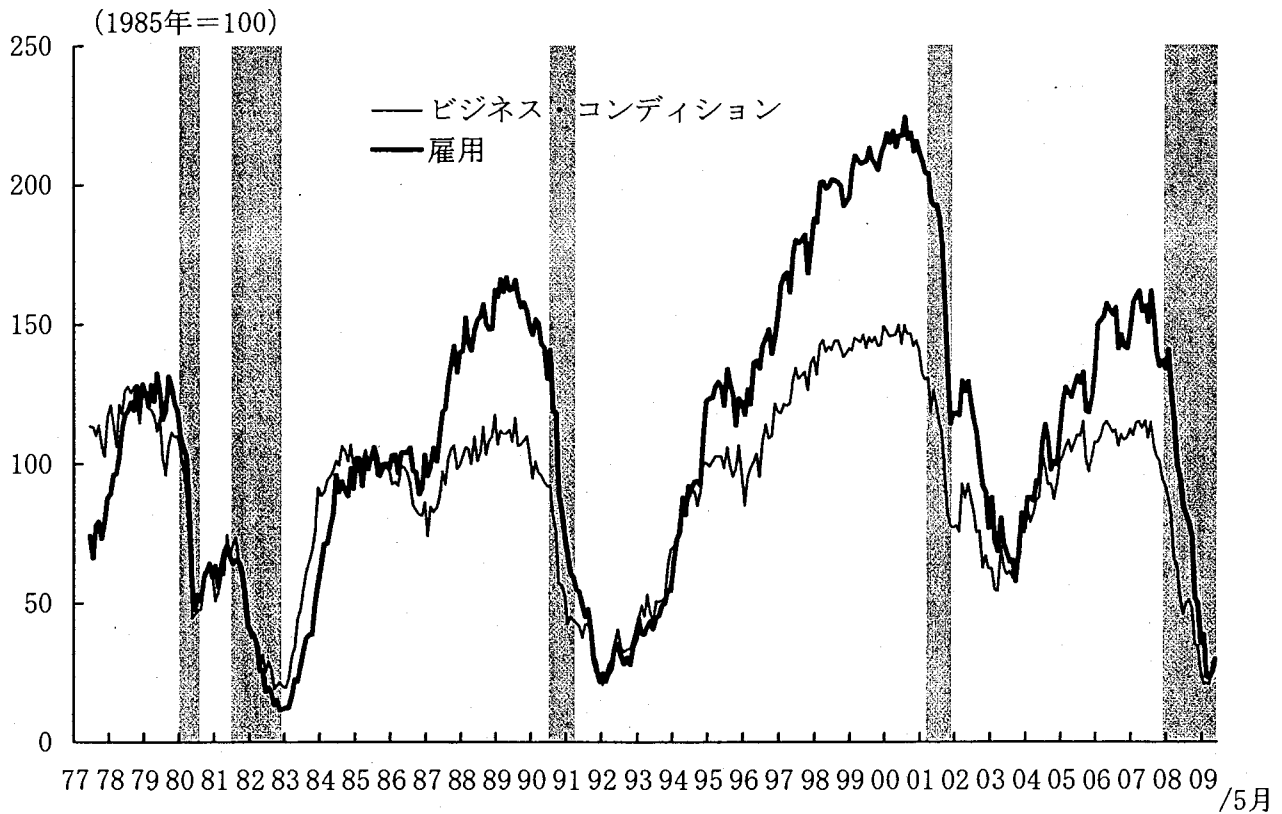
## (2) コンファレンス・ボード現在指数の内訳



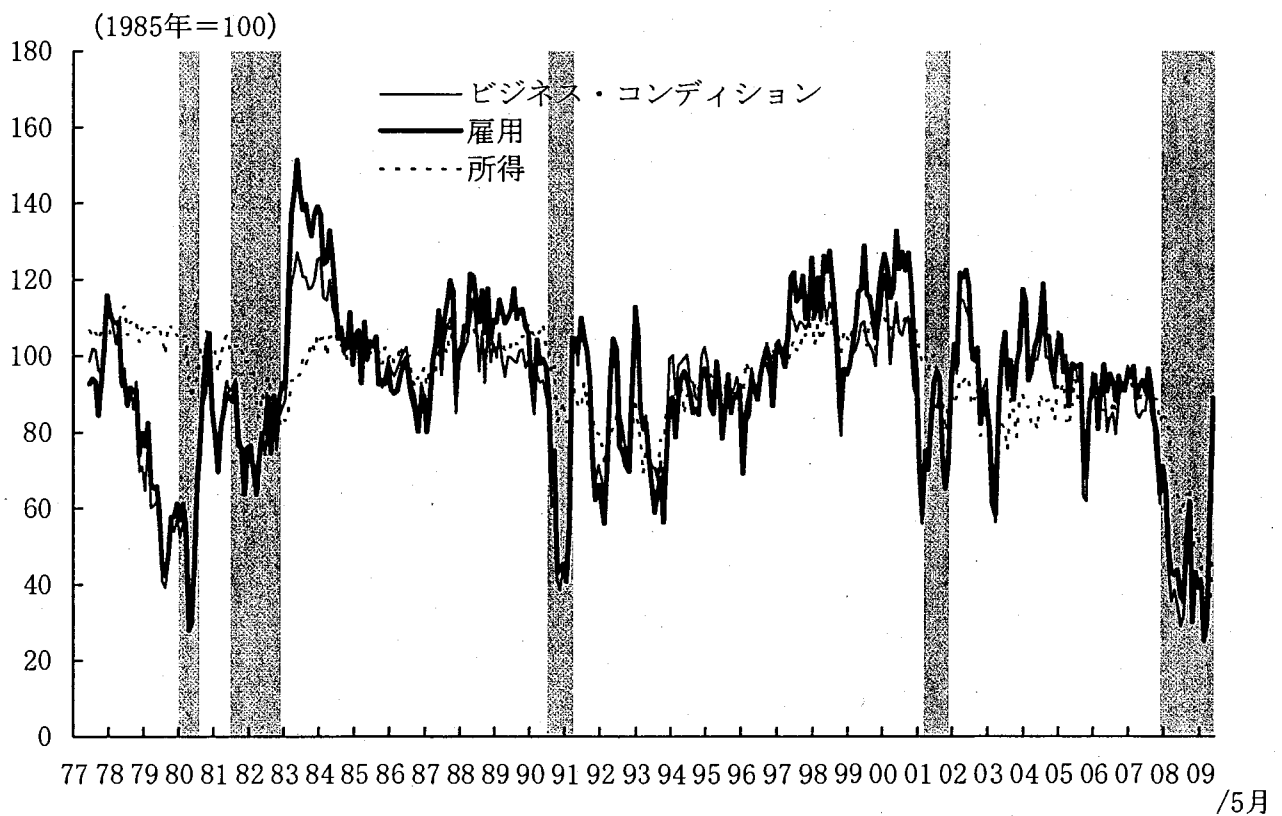
## (3) コンファレンス・ボード期待指数(6か月先)の内訳



(4) コンファレンス・ボード現在指数の内訳 (長期時系列)



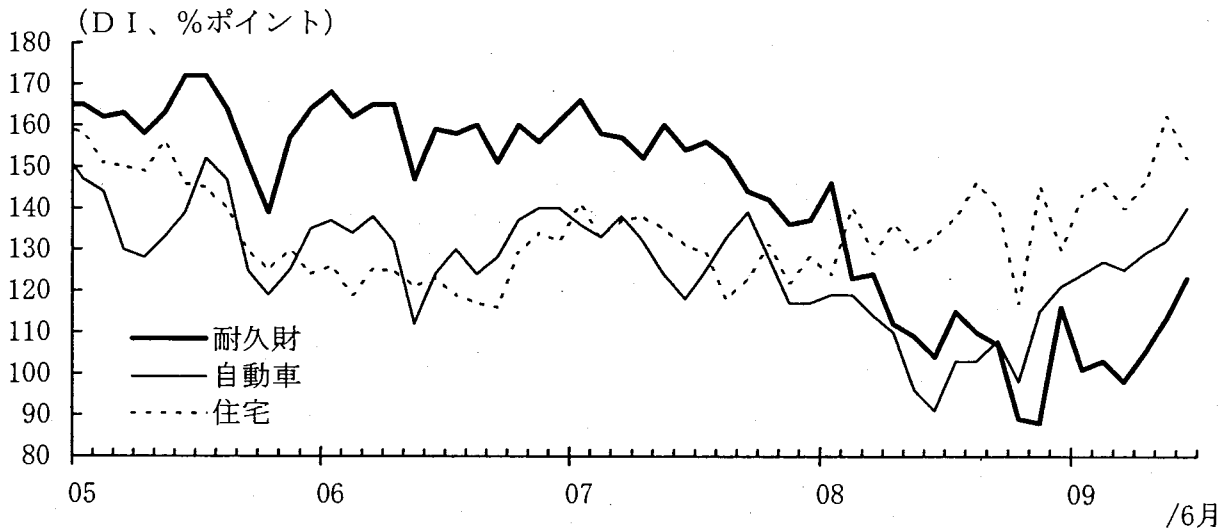
(5) コンファレンス・ボード期待指数 (6か月先) の内訳 (長期時系列)



(注) シャドーは景気後退期を示す。

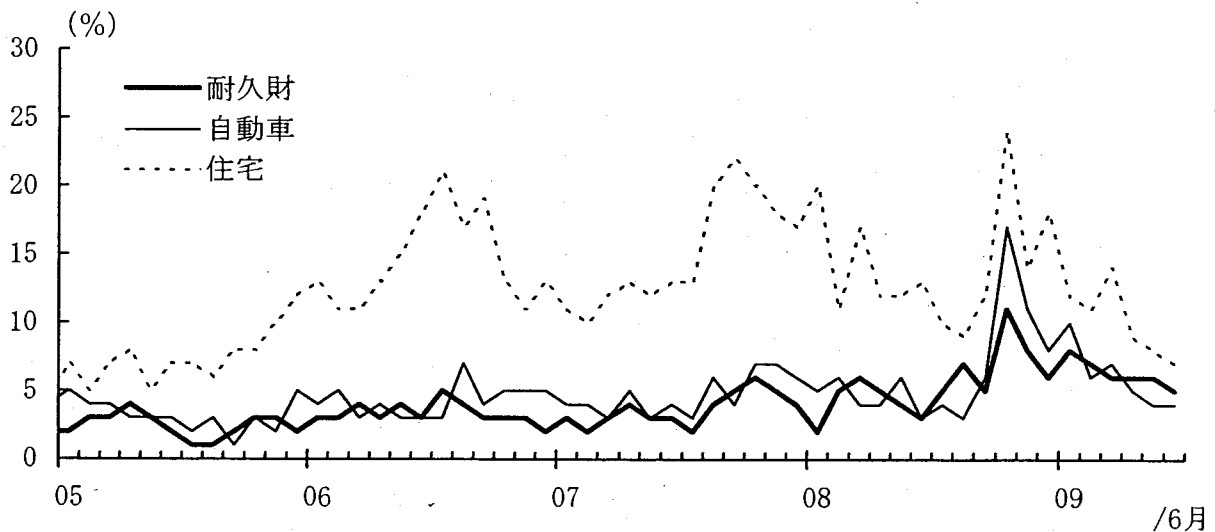
# 米国消費者の買い時判断指数

## (1) 買い時判断指数

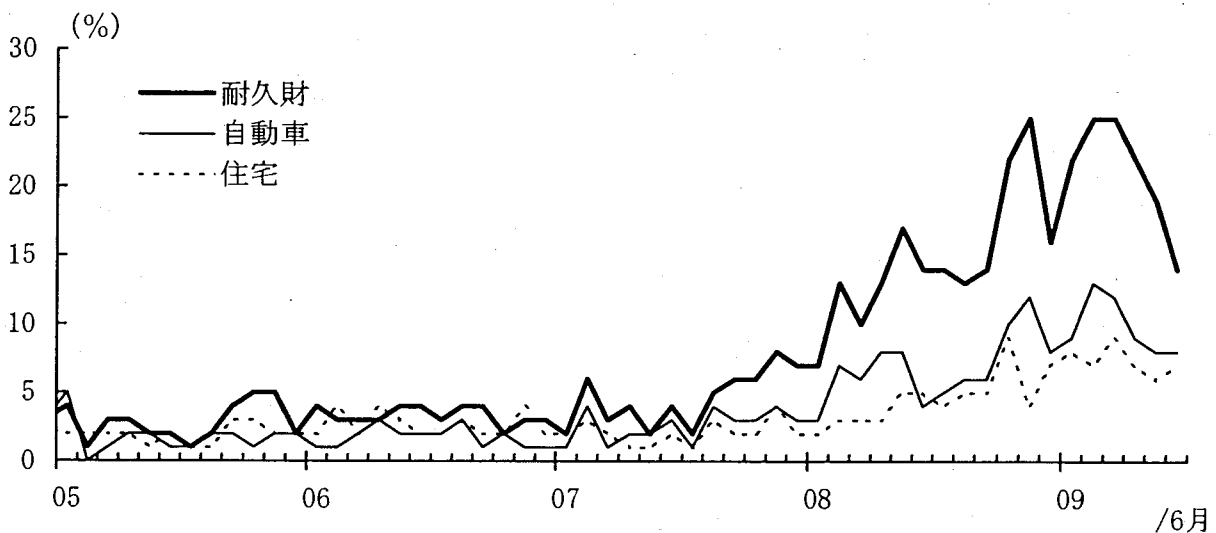


(注) DI = 「買い時であると考える回答者の割合」 - 「買い時でないと考える回答者の割合」 + 100。

## (2) 買い時でないと考える理由 — 高金利、クレジットがタイト



## (3) 買い時でないと考える理由 — 将来への不安、不確実性

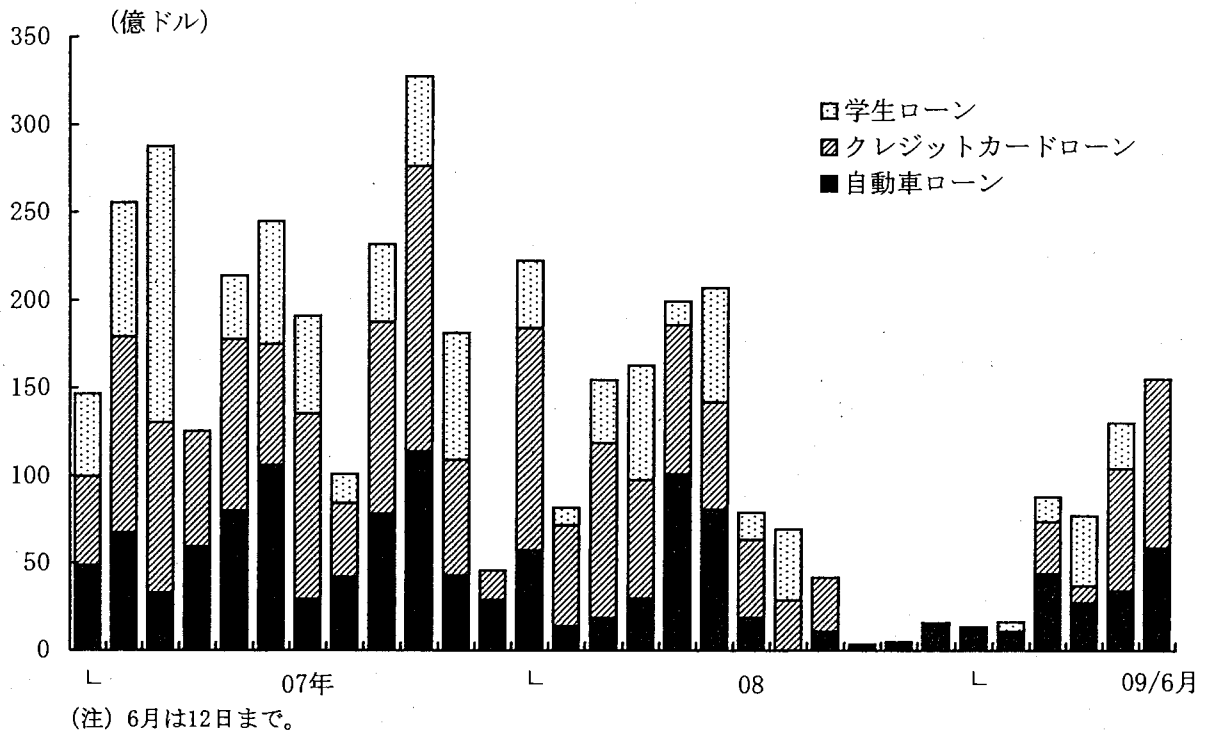


(資料) Reuters/University of Michigan, "Survey of Consumers"

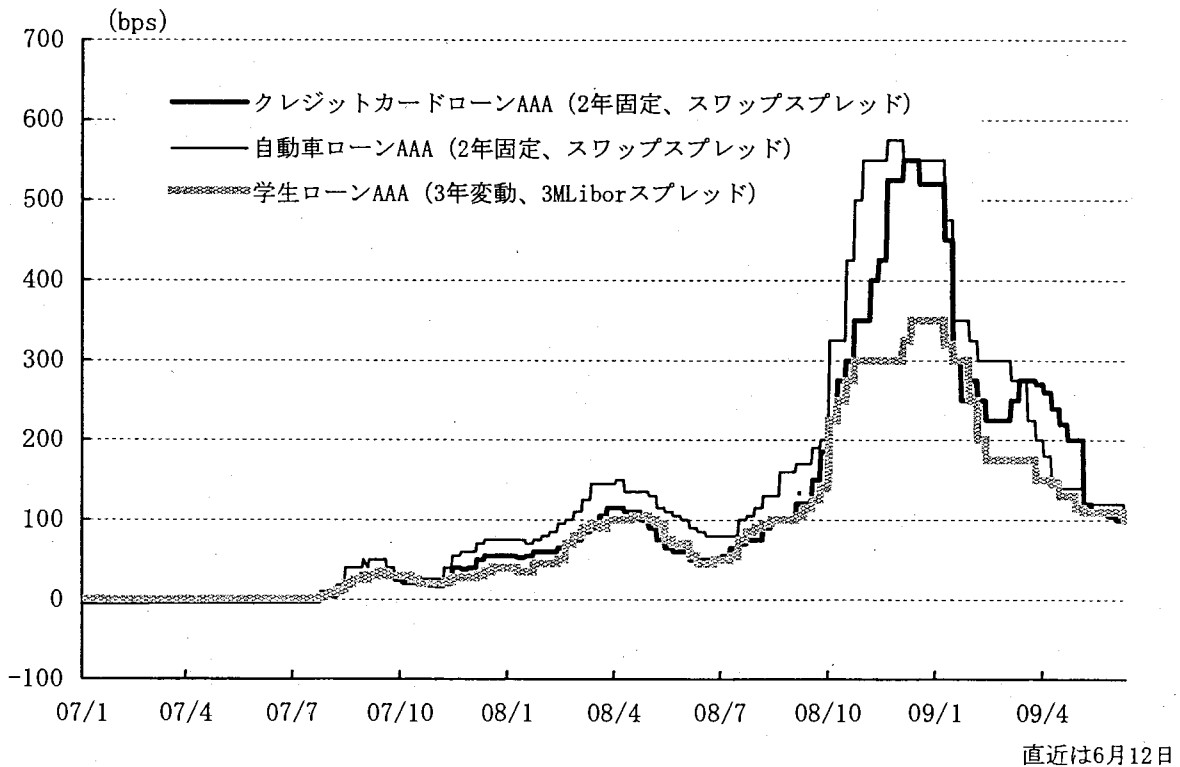
(注) 2009/6月は速報値。

### 米国のABS市場

#### (1) ABS発行額



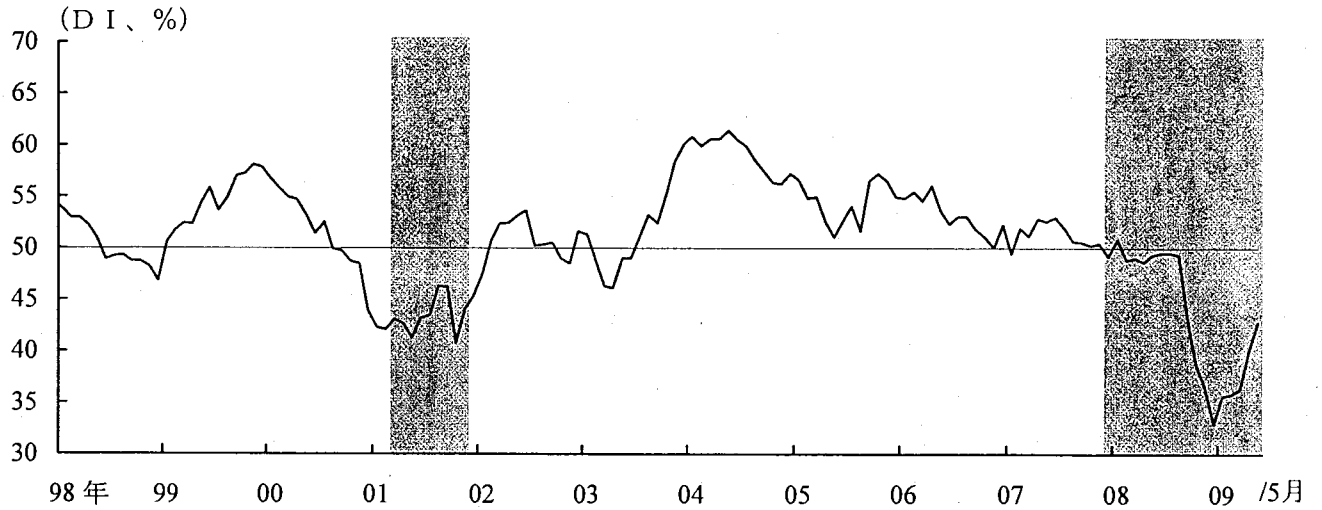
#### (2) ABSスプレッド



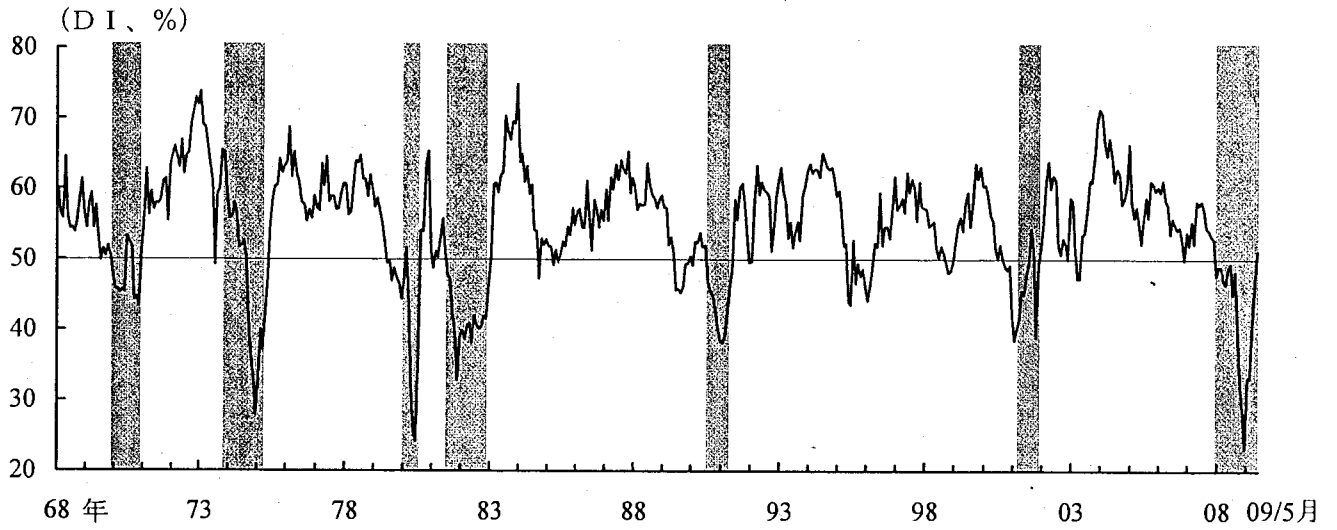


### 米国 I S M 指数

(1) I S M 製造業 (総合)

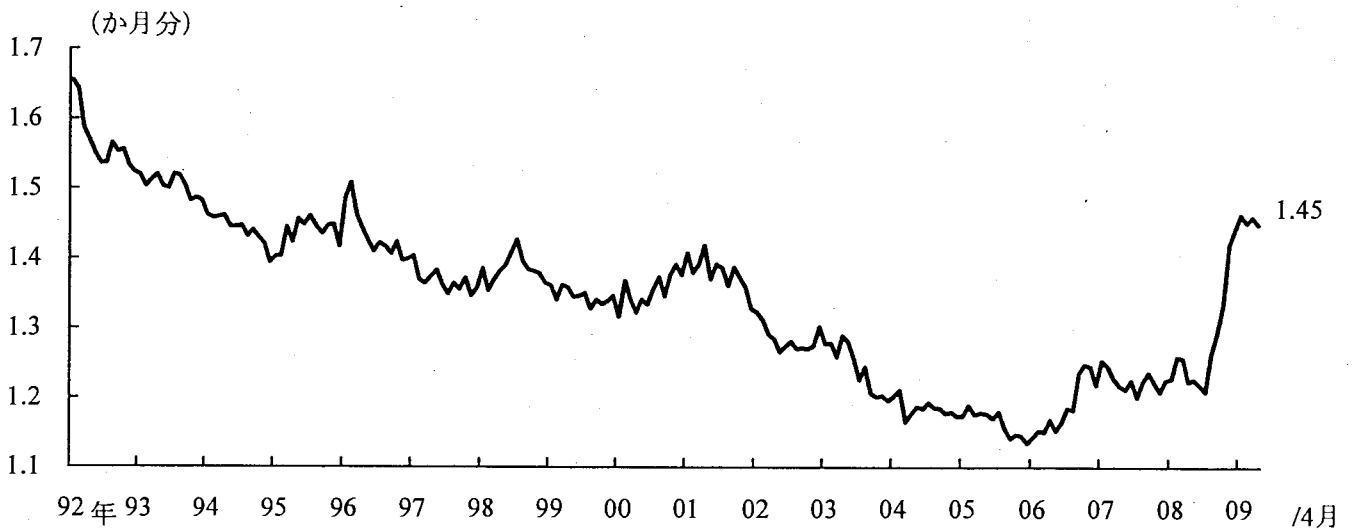


(2) I S M 製造業 (新規受注)



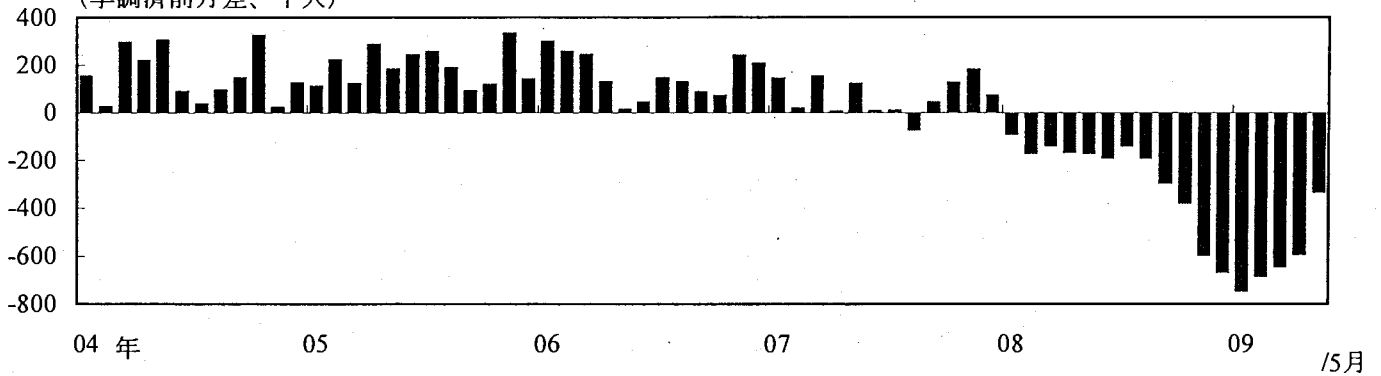
(注) シャドーは景気後退期を示す。

(参考) 製造業在庫率

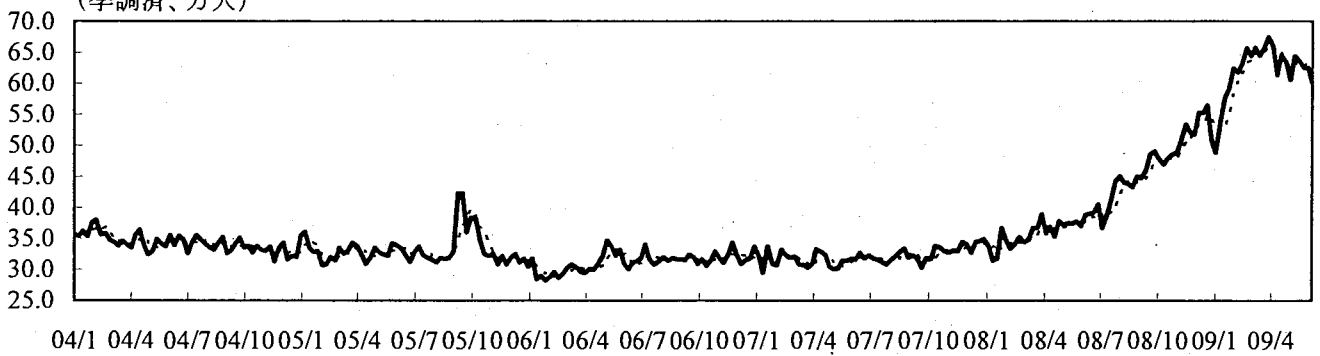


# 米国の労働市場

(1) 民間部門雇用者数  
(季調済前月差、千人)

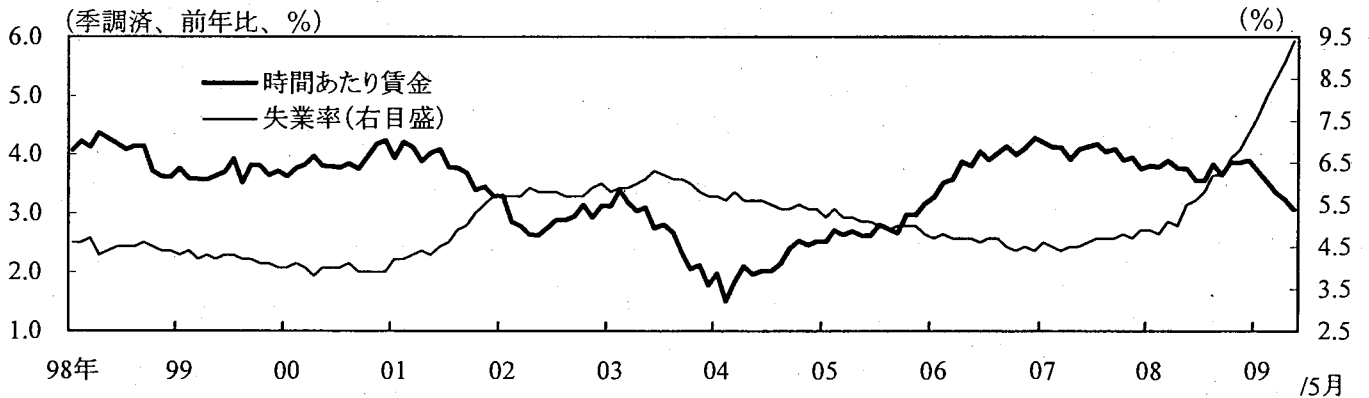


(2) 新規失業保険申請件数 (週間データ)  
(季調済、万人)

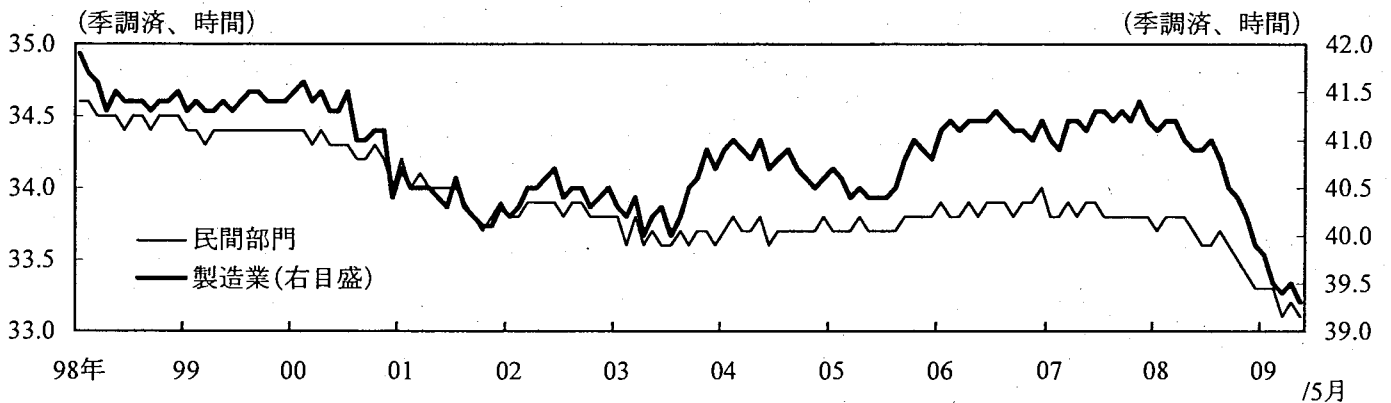


(注) 点線は4週間移動平均、直近は、6/6日週。

(3) 時間あたり賃金 (民間部門) と失業率  
(季調済、前年比、%)



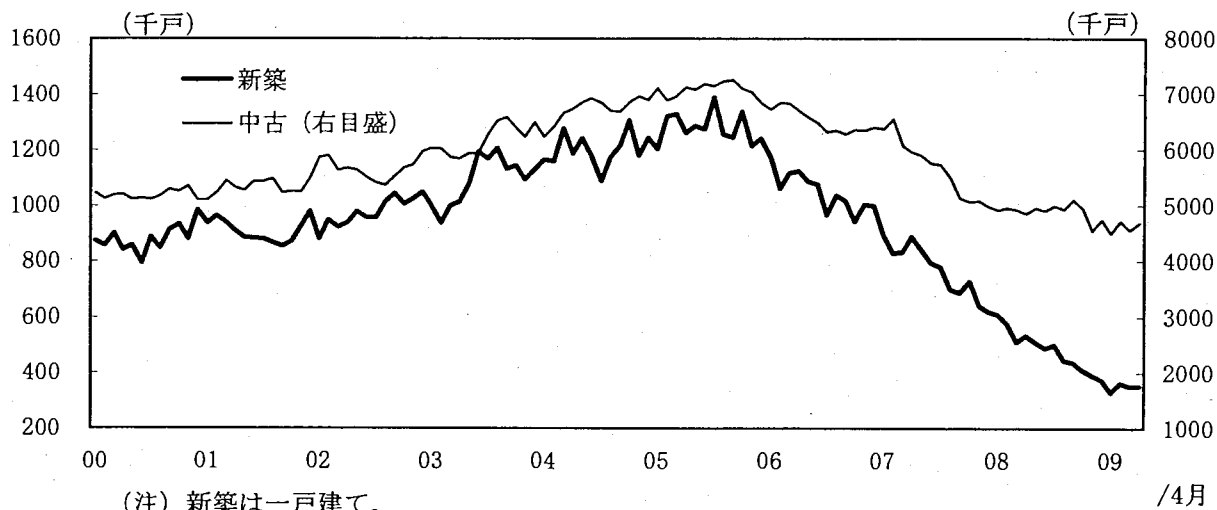
(4) 週間平均総労働時間  
(季調済、時間)



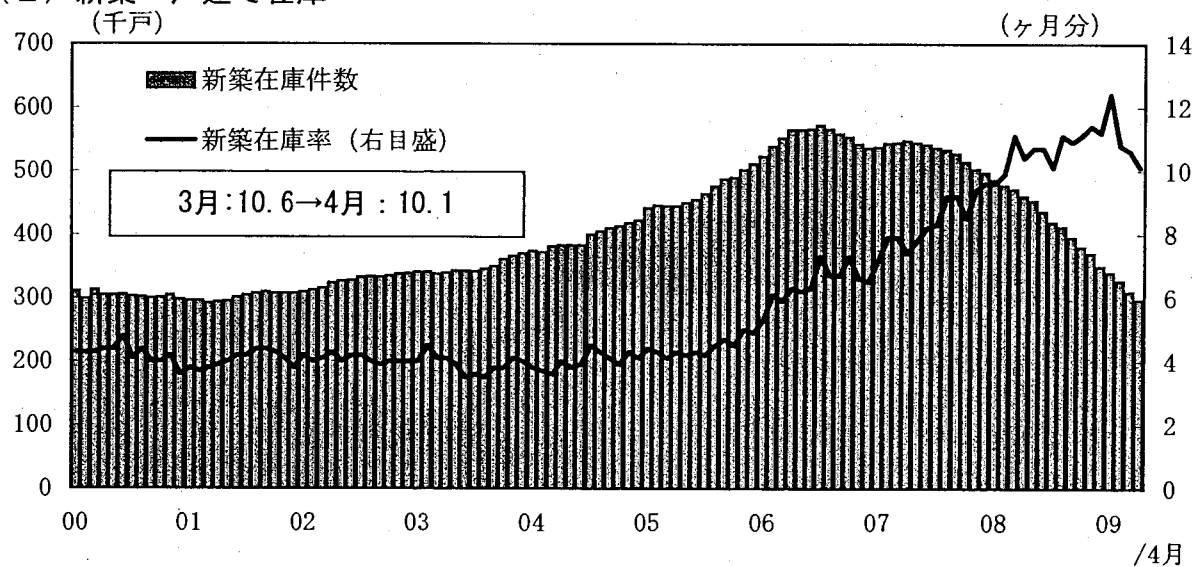
(図表6)

# 米国の住宅市場

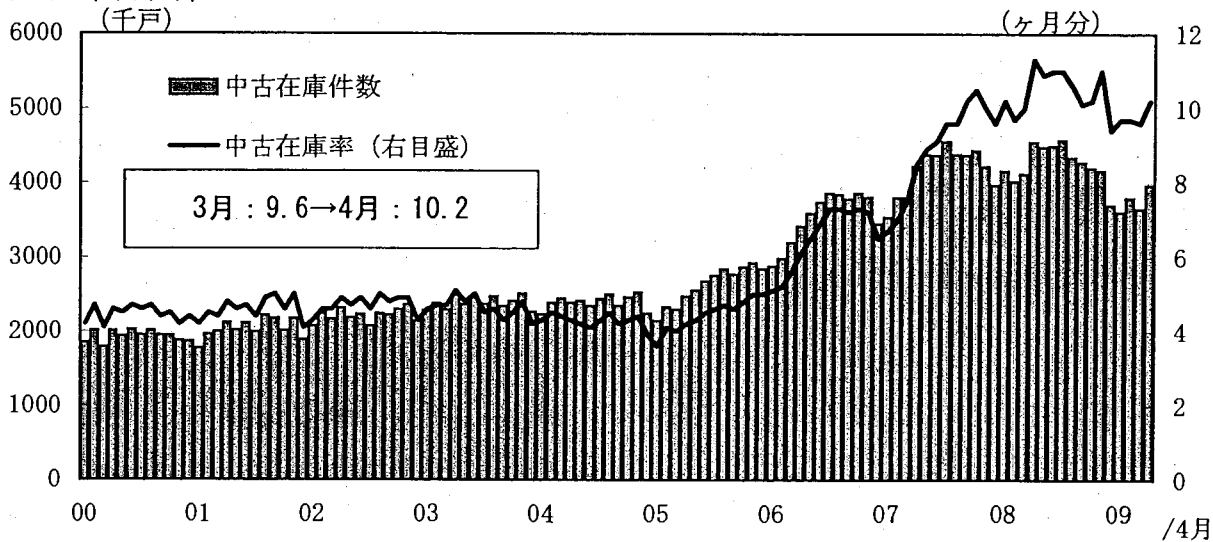
## (1) 新築・中古住宅販売



## (2) 新築一戸建て在庫

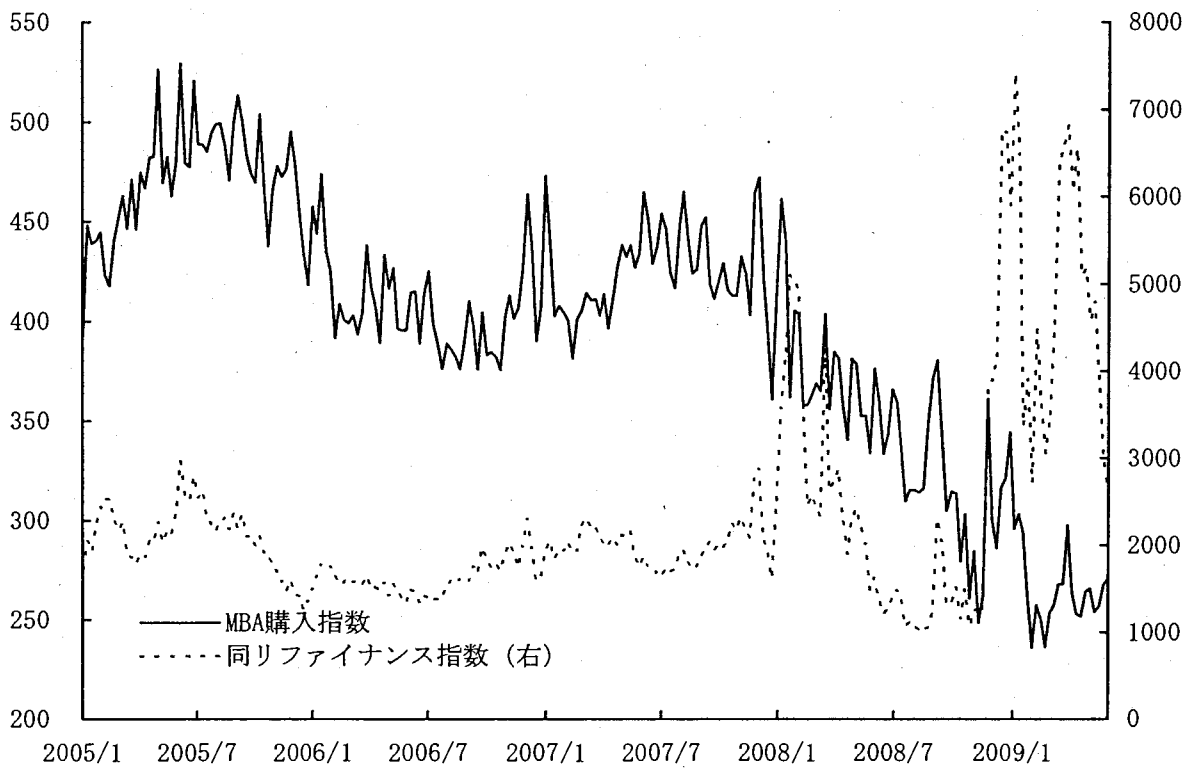
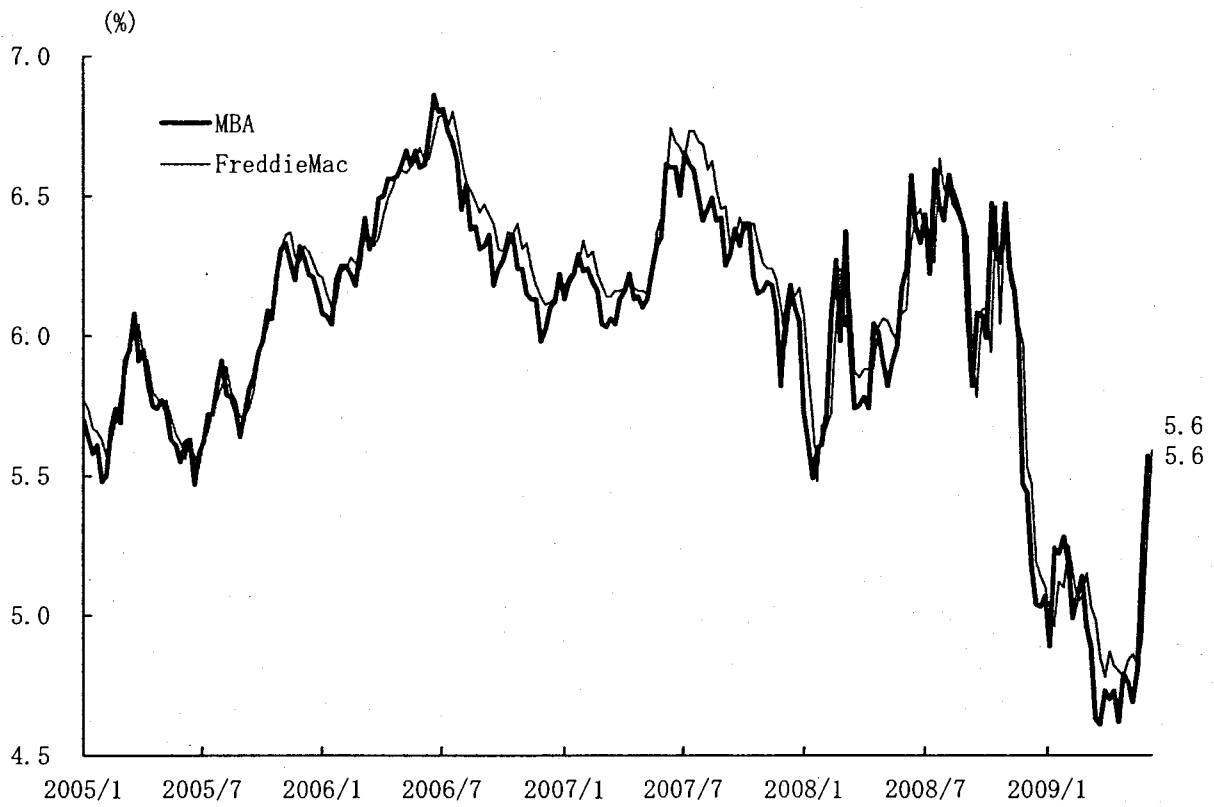


## (3) 中古在庫



(図表7)

### 米国のモーゲージ金利



(注) 直近は、フレディマックが6/12日週、MBAが6/5日週。

## 米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(5月21日)以降に判明したものの。

	2007年	2008年	2008/4Q	2009/1Q	2Q	2009/3月	4月	5月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.0	1.1	▲ 6.3	▲ 5.7				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	2.8	1.3	0.7	1.6	1.0	0.1	1.1	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.8	0.2	▲ 1.1	0.4	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.1	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	0.6	1.8	3.2	4.4	5.7	4.5	5.7	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	4.5	2.3	▲ 2.0	0.5	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 0.1	0.0
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,646	1,349	1,057	969	977	1,003	947	1,008
7. 消費者コンフィデンス指数	103.3	57.9	40.7	29.9	47.9	26.9	40.8	54.9
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	1,355	906	658	529	458	525	458	
9. ケース・シー住宅価格指数(10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 4.4	▲ 16.7	▲ 5.5	▲ 5.8		▲ 2.0	▲ 18.6	
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 2.6	▲ 0.3	▲ 10.7	▲ 13.6	▲ 2.0	▲ 1.4	▲ 2.4	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲ 584.5	▲ 579.9	▲ 481.6	▲ 304.0	▲ 291.6	▲ 285.3	▲ 291.6	
12. ISM 製造業指数	51.1	45.5	36.1	35.9	41.5	36.3	40.1	42.8
非製造業指数	53.5	47.4	40.7	41.8	43.9	40.8	43.7	44.0
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.5	▲ 2.2	▲ 3.4	▲ 5.2	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 0.5	
14. 失業率 (除く軍人、％)	4.6	5.8	6.9	8.1	9.1	8.5	8.9	9.4
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	96	▲ 257	▲ 553	▲ 691	▲ 425	▲ 652	▲ 504	▲ 345
	72	▲ 270	▲ 552	▲ 695	▲ 467	▲ 648	▲ 596	▲ 338
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.9	3.8	▲ 2.2	▲ 0.6	0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	
			1.6	▲ 0.0	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.7	
コア＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.3	2.3	0.2	0.4	0.4	0.2	0.3	
			2.0	1.7	1.9	1.8	1.9	
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.4	2.8	▲ 0.6	1.6				
			2.2	1.9				
18. ユニット・レーバークスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.7	0.9	5.1	3.0				
			1.7	2.2				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均を用いて算出。

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。

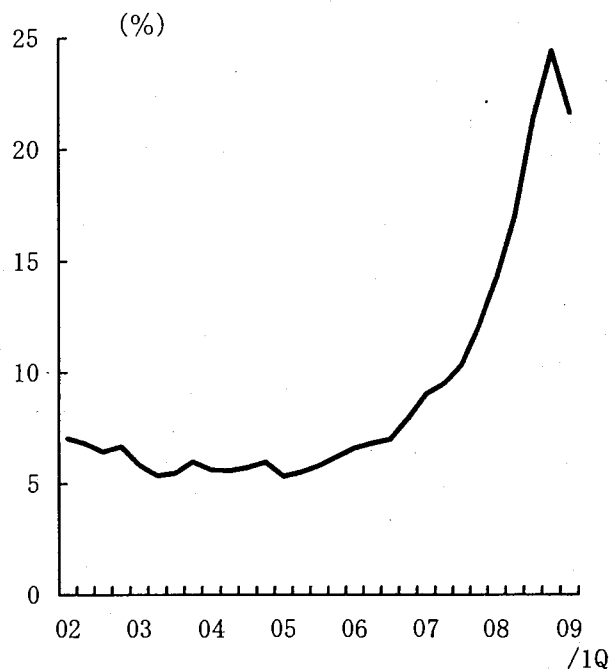
・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

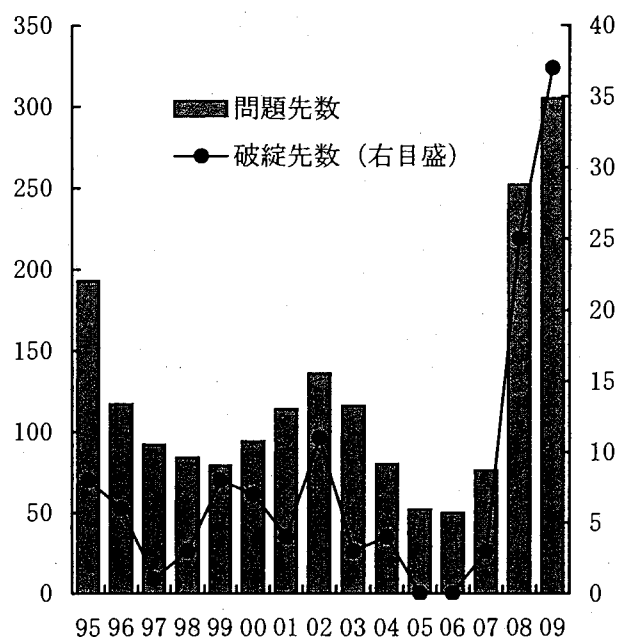
### 米銀の経営状況

(1) 赤字先比率



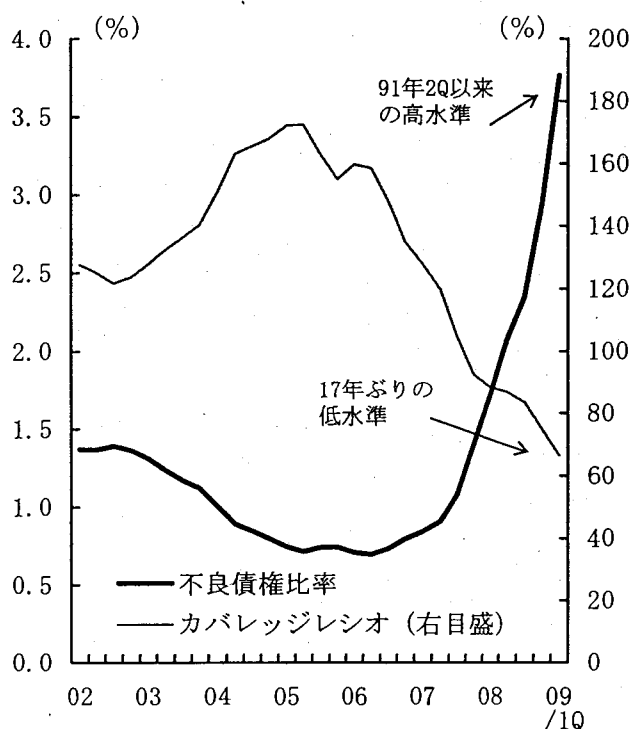
(注) Year-to-Dateの年率換算データ。

(2) 破綻先・問題先数

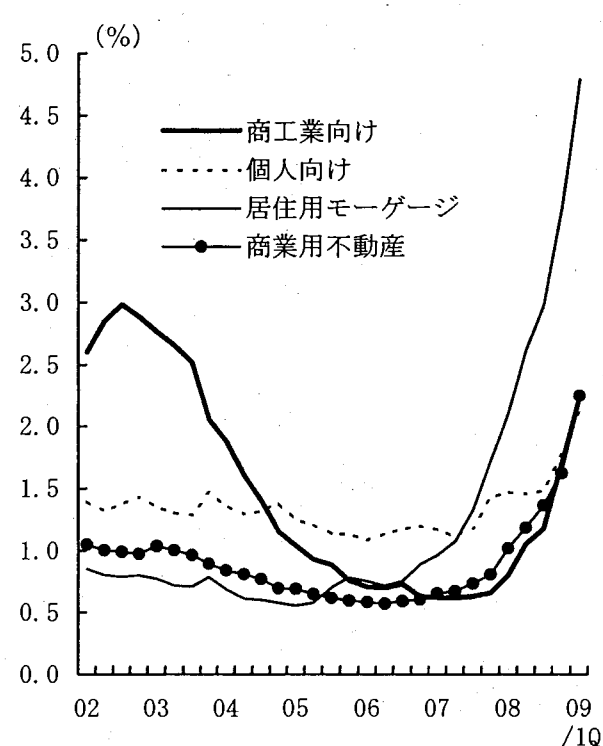


(注) 2009年については、問題先数は3月末時点、破綻先は6月11日までのデータ。

(3) 不良債権比率とカバレッジ・レシオ

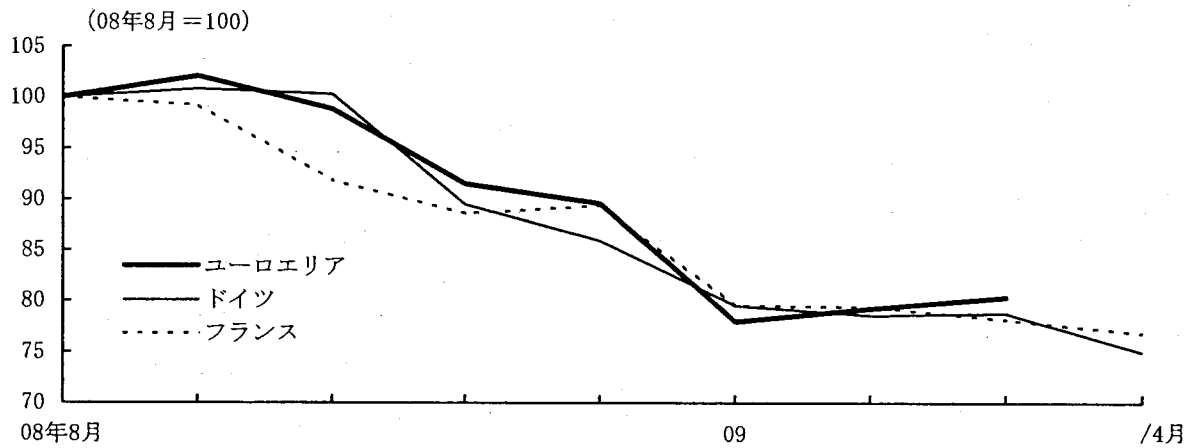


(4) 貸出種類別にみた不良債権比率



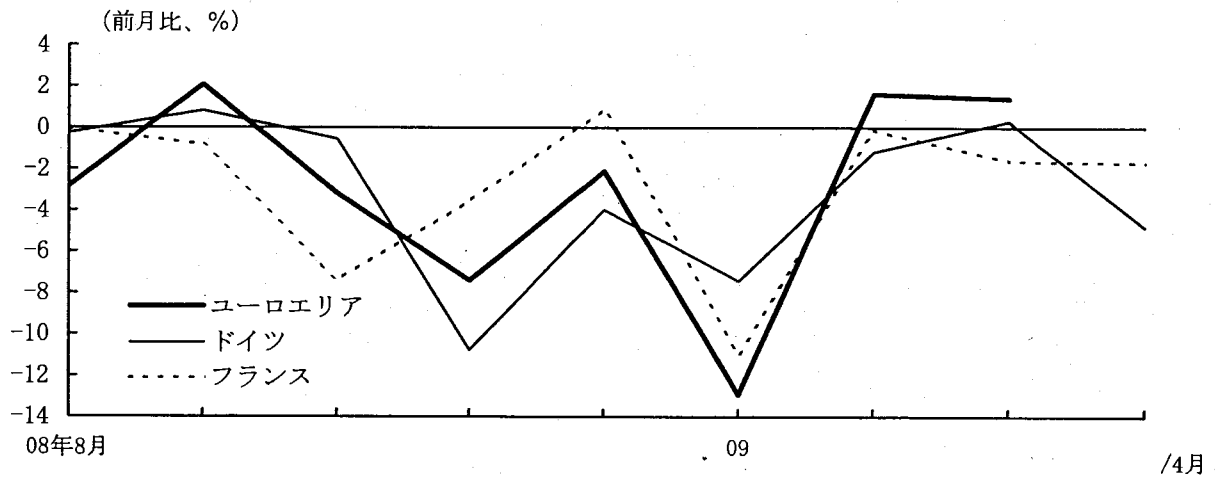
## ユーロエリアの輸出

### (1) 輸出(水準)



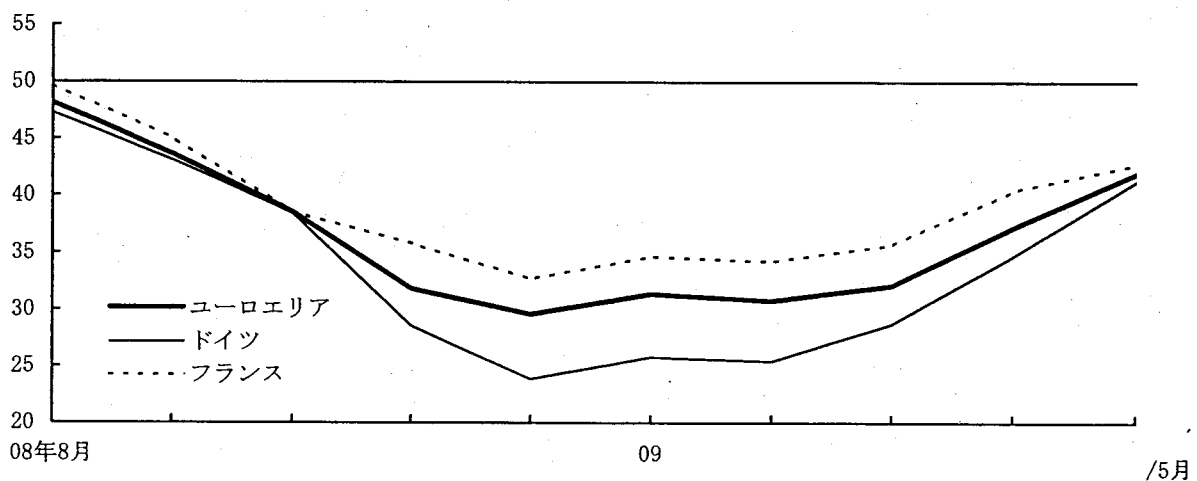
(注)ユーロエリアの直近は、3月。

### (2) 輸出伸び率



(注)ユーロエリアの直近は、3月。

### (3) 輸出受注PMI

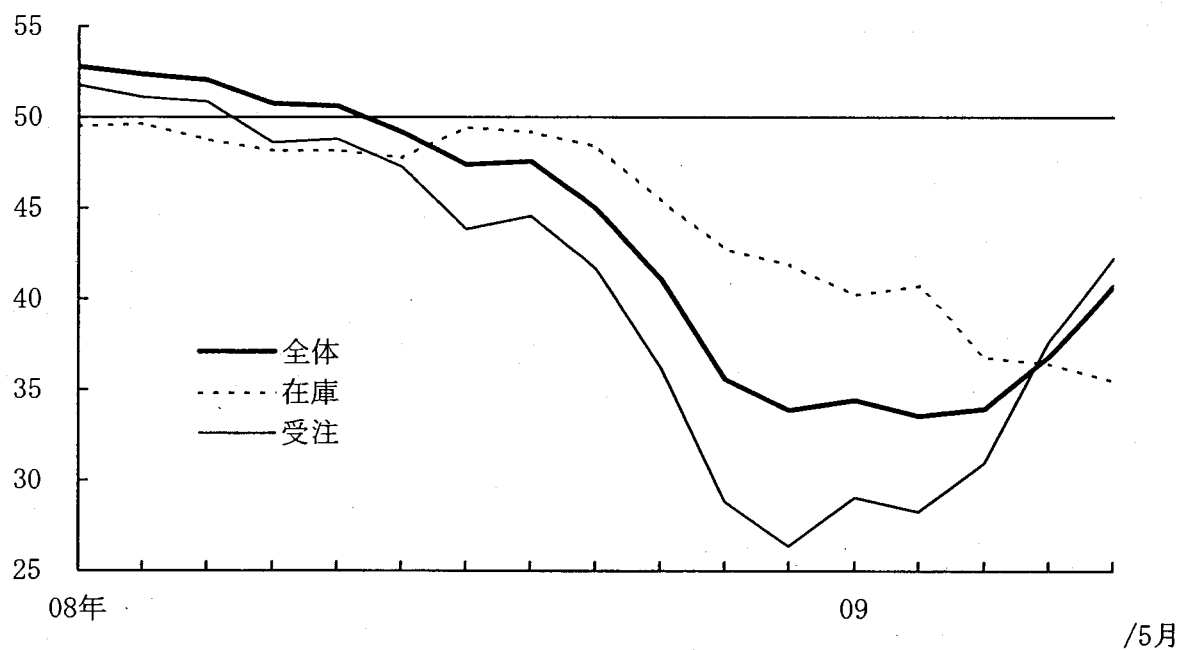


(注) PMIは、50を上回ると拡大、50を下回ると縮小を示す。

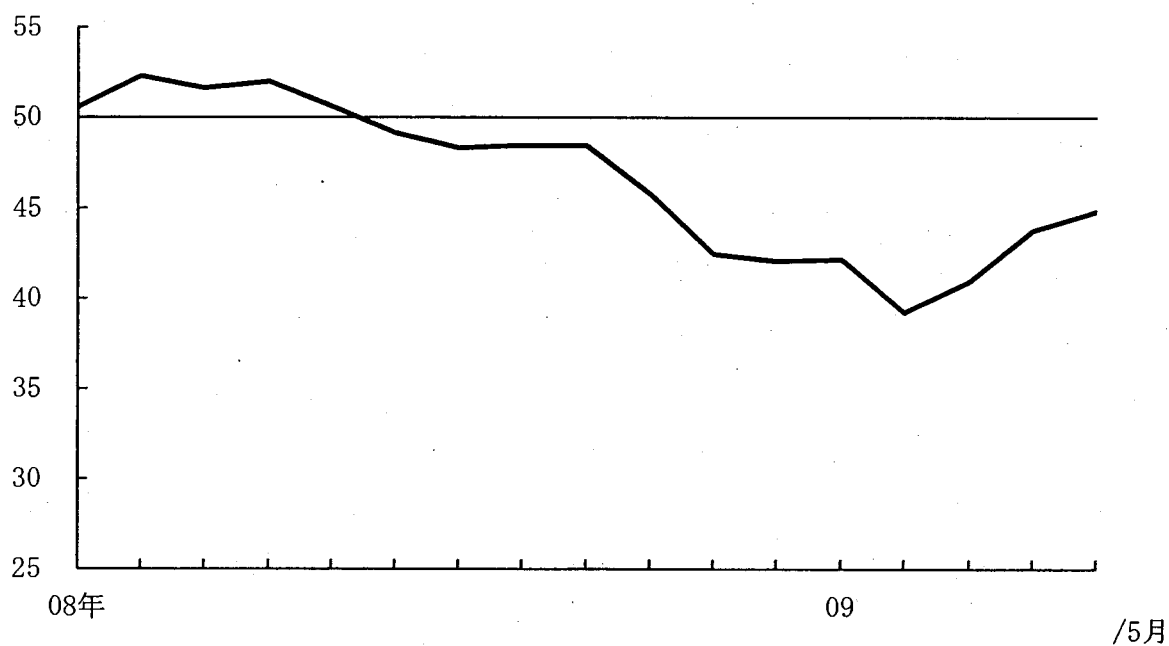
(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2009. All rights reserved.)

## ユーロエリアのPMI

### (1) 製造業



### (2) サービス業



(注) PMIは、50を上回ると拡大、50を下回ると縮小を示す。製造業PMIは、受注、生産、雇用、入荷遅延、原材料在庫の各指数を加重平均したもの。サービス業PMIは、事業活動指数。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2009. All rights reserved.)



## ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(5月21日)以降に判明したもの。

※

	2007年	2008年	2008/4Q	2009/1Q	2Q	2009/2月	3月	4月	5月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	2.7	0.7	▲6.8	▲9.7					
独 実質GDP <前期比年率、%>	2.5	1.3	▲8.6	▲14.4					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	2.3	0.3	▲5.7	▲4.7					
2. 輸出 <前期比、%> (前年比、%)	11.4	3.8	▲8.2	▲15.1		1.6	1.4		
3. 独 海外受注(域外) <前期比、%> (前年比、%)	10.2	▲5.5	▲14.8	▲20.8	3.1	0.9	4.9	▲0.4	
4. 独 国内投資財受注 <前期比、%> (前年比、%)	8.6	▲6.9	▲14.9	▲8.8	▲3.9	▲3.5	1.1	▲3.5	
5. 輸入 <前期比、%> (前年比、%)	8.9	7.4	▲9.3	▲13.7		▲2.0	0.6		
6. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	1.4	▲0.7	▲0.8	▲0.9	▲0.0	▲0.5	▲0.1	0.2	
7. 新車登録台数 (年率、万台) <前期比、%>	1,164	1,071	991	986	1,055	1,011	1,017	1,055	
8. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲5	▲18	▲26	▲32	▲31	▲33	▲34	▲31	▲31
9. 鉱工業生産(除く建設) <前期比、%> (前年比、%)	3.7	▲1.8	▲6.4	▲7.8	▲3.7	▲2.6	▲1.4	▲1.9	
10. 製造業PMI(購買担当者指数) (DI、%)	54.3	46.5	36.8	34.0	38.8	33.5	33.9	36.8	40.7
サービス業PMI(事業活動指数) (DI、%)	56.6	48.5	43.4	40.8	44.3	39.2	40.9	43.8	44.8
11. 失業率 (%)	7.5	7.5	8.0	8.7	9.2	8.7	8.9	9.2	
12. 消費者物価 (前年比、%)	2.1	3.3	2.3	1.0	0.3	1.2	0.6	0.6	0.0
コア (前年比、%)	2.0	2.4	2.2	1.6	1.7	1.7	1.5	1.7	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2009. All rights reserved.)

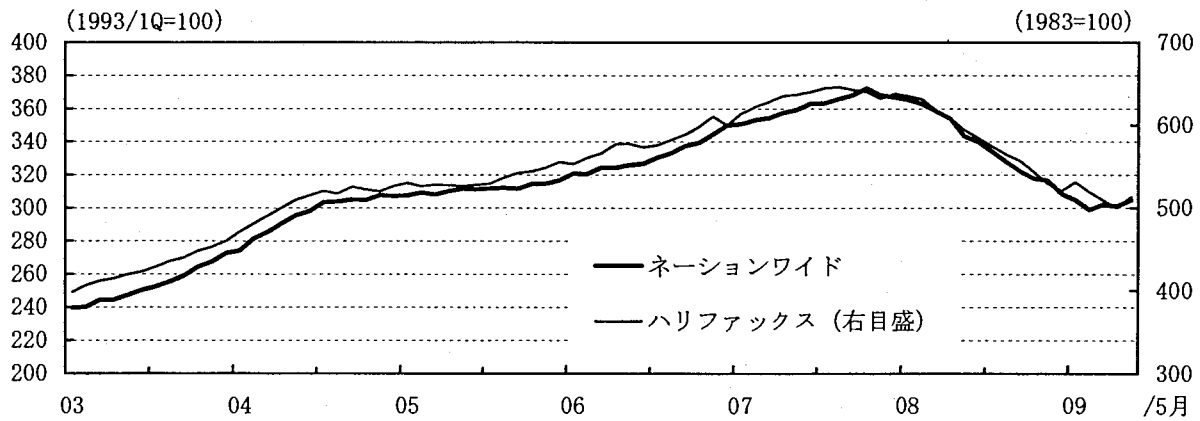
- (注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。  
・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。なお、ユーロエリアとドイツの暦年の計数は、未季調ベース。  
・前期(月)比は季調済みベース。  
・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。  
・消費者物価の直近5月は、速報値。また全体以外は未公表。

(図表 13)

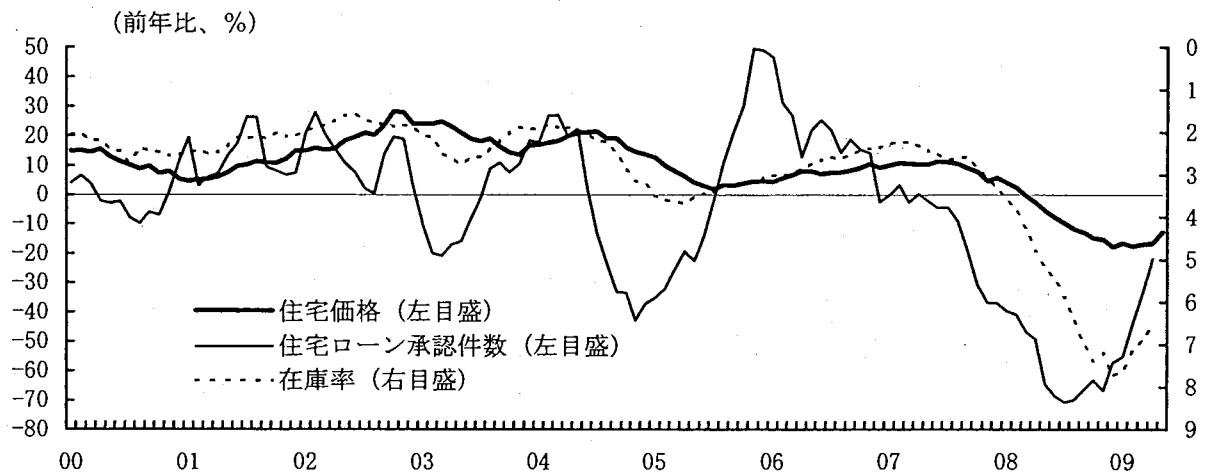
## 英国の住宅市場

## (1) 住宅価格

	ネーションワイド指数		ハリファックス指数	
	前年比 (NSA)	前期比	前年比	前期比
2006	6.4		8.4	
2007	9.2		9.4	
2008	-6.7		-8.6	
2008/1Q	2.7	-1.9	1.1	-1.3
2Q	-3.9	-4.5	-6.5	-5.2
3Q	-10.3	-5.1	-12.3	-5.1
4Q	-14.8	-4.2	-16.5	-6.0
2009/1Q	-16.7	-3.9	-17.2	-2.1
Dec-08	-15.9	-2.6	-18.4	-1.6
Jan-09	-16.6	-1.2	-16.4	2.0
Feb-09	-17.6	-1.9	-17.7	-2.3
Mar-09	-15.7	1.0	-17.6	-1.9
Apr-09	-15.0	-0.3	-17.8	-1.8
May-09	-11.3	1.2	-13.7	2.6
4-5月ラップ	-13.1	0.3	-15.8	-2.5



## (2) 住宅価格と在庫率



- (注1) 直近は5月。ただし住宅ローン承認件数と在庫率の直近は4月。  
 (注2) 住宅価格は、ネーションワイド指数とハリファックス指数を平均した指数。  
 (注3) 在庫率は、在庫/販売。

## 英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（5月21日）以降に判明したものを。

※

	2007年	2008年	2008/4Q	2009/1Q	2Q	2009/2月	3月	4月	5月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	3.0	0.7	▲6.1	▲7.3					
2. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	4.2	2.6	0.6	0.4	1.0	▲2.2	1.1	0.9	
3. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲7	▲29	▲34	▲35	▲28	▲36	▲29	▲27	▲28
4. サービス業PMI 事業活動指数 (DI、%)	56.3	47.6	40.9	43.7	50.2	43.2	45.5	48.7	51.7
5. 失業率 (失業保険ベース) (%)	2.7	2.8	3.4	4.2	4.7	4.3	4.5	4.7	
6. CPI (前年比、%)	2.3	3.6	3.9	3.0	2.3	3.2	2.9	2.3	
7. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	9.2	▲6.7	▲14.8	▲16.7	▲13.1	▲17.6	▲15.7	▲15.0	▲11.3

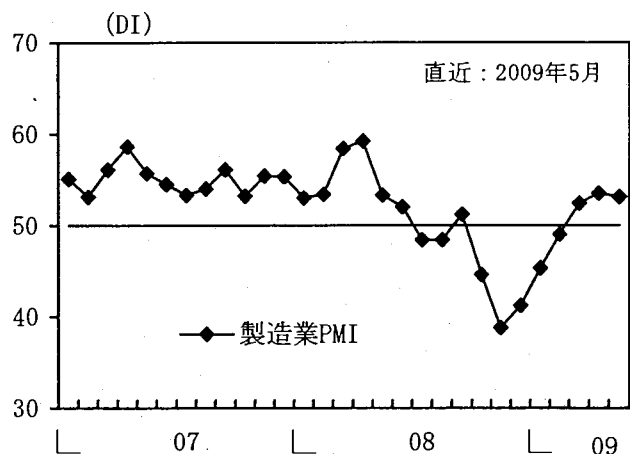
※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) ONS, Datastream, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2009. All rights reserved.)

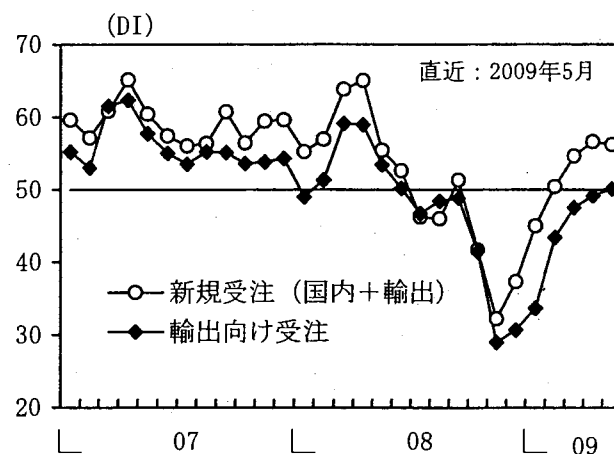
(注) 実質GDPの年率換算値と、消費者コンフィデンスの季調値は、当局計算による。

# 中国の製造業PMI

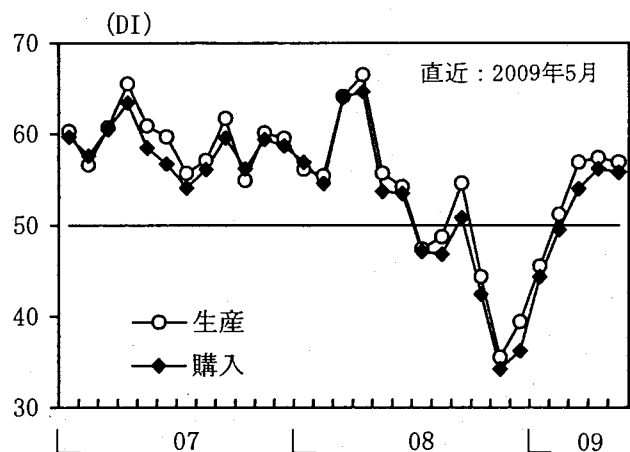
①全体



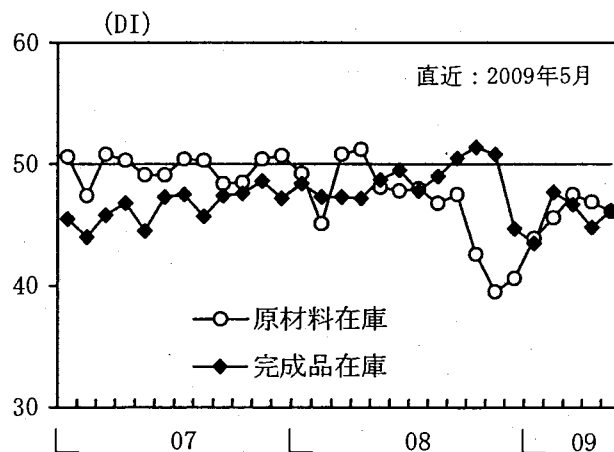
②受注



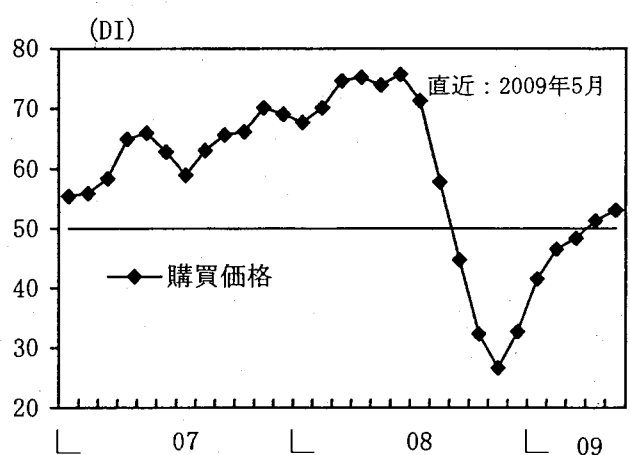
③生産・購入



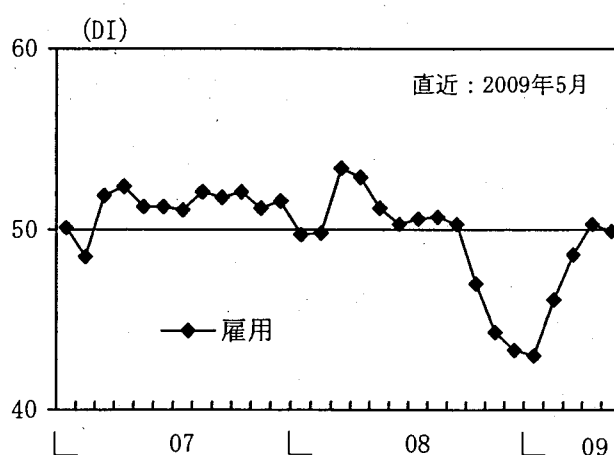
④在庫関連



⑤購買価格



⑥雇用

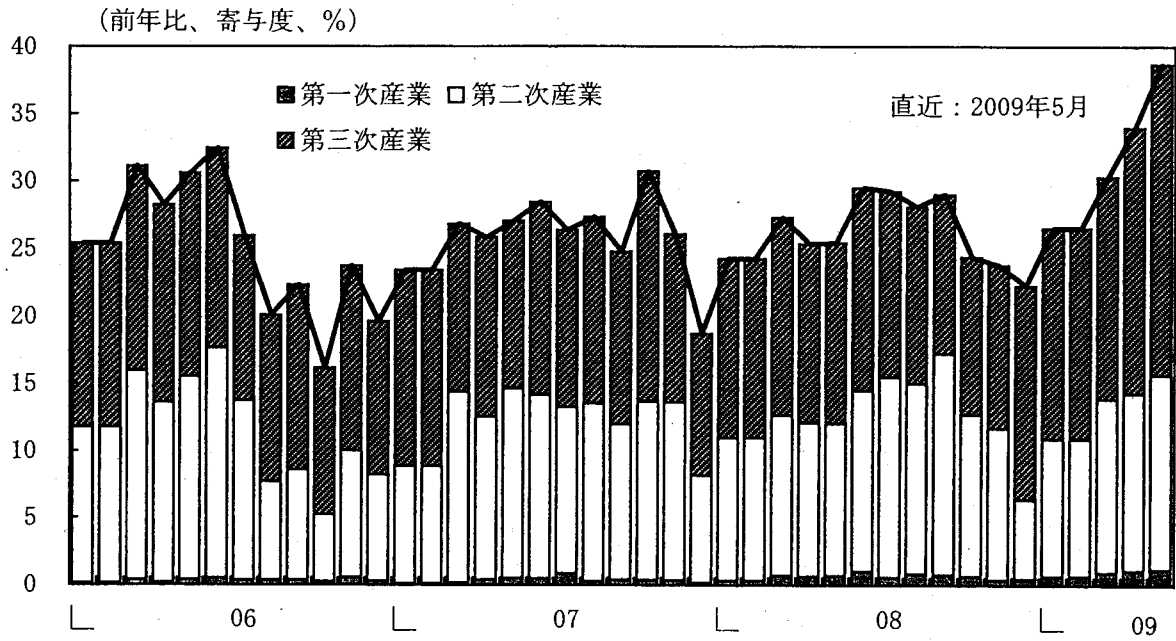


(注) 各DIは、前月対比「上昇」との回答比率を1、「横ばい」回答比率を0.5、「下落」回答比率を0でウェイト付けして足し合わせたもの。従って、指数が50を超えれば前月対比上昇が優勢、下回れば下落が優勢。

(資料)CEIC

(図表16)

# 中国の業種別固定資産投資



(注) 1月単月の値が公表されないため、1、2月は等速と仮定。

(資料)CEIC

## 中国・インドの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(5月21日)以降に判明したものの。

## 1. 中国

(前年比、%)

	2007年	2008年	2008/4Q	2009/1Q	2Q	2009/3月	4月	5月
1. 実質GDP 〈内は季調済前期比年率〉	13.0	9.0	6.8 ▲ 2.3	6.1 9.5				
2. 工業生産 〈内は前期比〉	18.5	12.9	6.4 ▲ 0.7	5.1 1.9	8.1 4.9	8.3 3.4	7.3 ▲ 0.4	8.9 2.3
3. 製造業PMI*	55.0	50.2	41.5	48.9	53.3	52.4	53.5	53.1
4. 消費財小売上総額	16.8	21.6	20.6	15.0	15.0	14.7	14.8	15.2
5. 固定資産投資	25.8	26.1	23.3	28.6	36.5	30.3	33.9	38.7
6. 輸出 〈内は前期比〉	25.8	17.2	4.2 ▲ 7.6	▲ 19.7 ▲ 17.6	▲ 24.5 ▲ 3.1	▲ 17.2 13.1	▲ 22.6 ▲ 8.7	▲ 26.4 6.1
7. 輸入 〈内は前期比〉	20.8	18.5	▲ 9.1 ▲ 19.4	▲ 30.9 ▲ 18.9	▲ 24.1 13.7	▲ 25.2 6.2	▲ 23.0 2.5	▲ 25.2 6.0
8. CPI	4.8	5.9	2.5	▲ 0.6	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 1.5	▲ 1.4
9. M2	16.7	17.8	17.8	25.5	25.7	25.5	26.0	25.7
10. 人民元貸出	16.1	18.8	18.8	29.8	30.6	29.8	29.7	30.6

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDP、工業生産、輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) \*印は、50を上回れば前月比拡大、下回れば縮小。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注4) 固定資産投資は、都市部、当期の値。中国国家统计局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

## 2. インド

(前年比、%)

	2007年	2008年	2008/4Q	2009/1Q	2Q	2009/3月	4月	5月
1. 実質GDP 〈内は季調済前期比年率〉	9.3	7.5	5.8	5.8				
個人消費 〈内は季調済前期比〉	7.7	4.4	2.3	2.7				
総固定資本形成 〈内は季調済前期比〉	14.5	8.8	5.1	6.4				
2. 鉱工業生産	9.9	4.4	0.8	▲ 0.2	1.4	▲ 0.8	1.4	
3. 製造業PMI*	56.4	55.5	47.4	47.7	54.5	49.5	53.3	55.7
雇用*	51.0	50.9	49.2	48.8	49.9	49.4	49.6	50.3
4. 卸売物価	4.8	9.1	8.6	3.2	0.5	1.2	0.6	0.4
5. M3	22.8	19.7	19.7	18.7	20.9	18.7	20.8	20.9
6. 貸出	21.4	23.2	23.2	17.5	18.1	17.5	18.1	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、X-11による当局算出値。

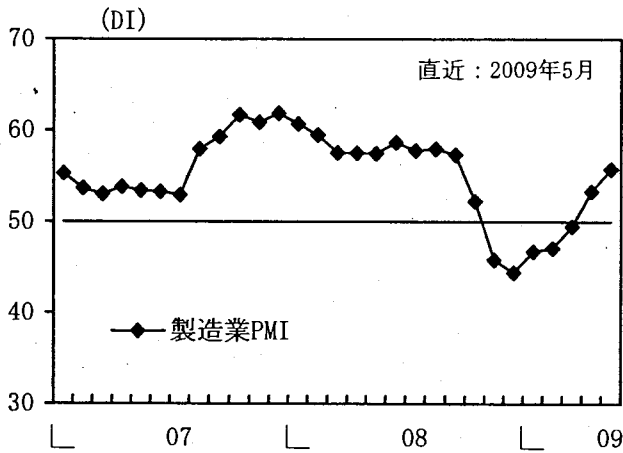
(注3) \*印は、50を上回れば前月比拡大、下回れば縮小。

(注4) 貸出は指定商業銀行ベース。

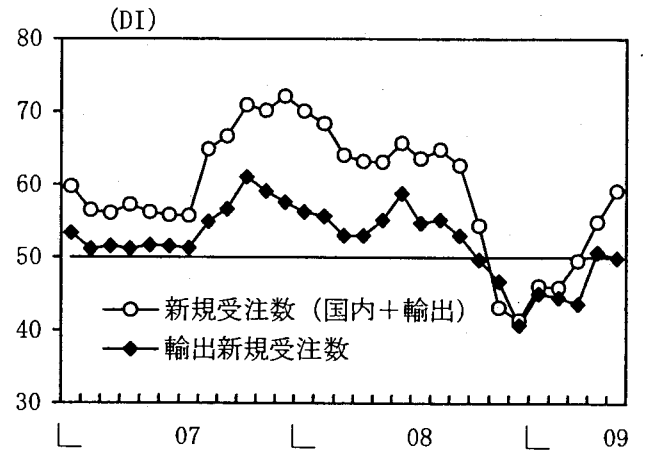
(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2009. All rights reserved.)

# インドの製造業PMI

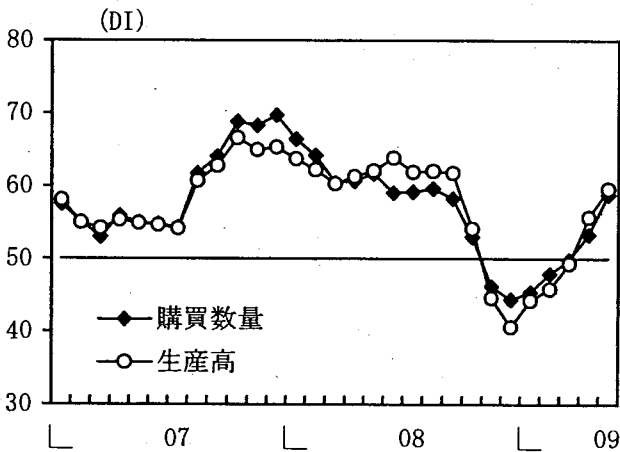
①全体



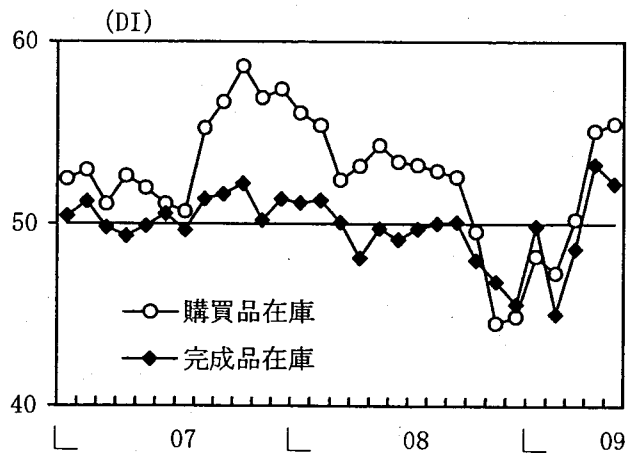
②受注



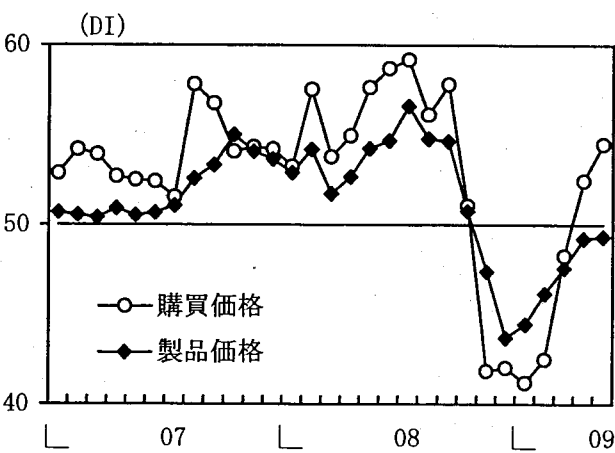
③生産・購入



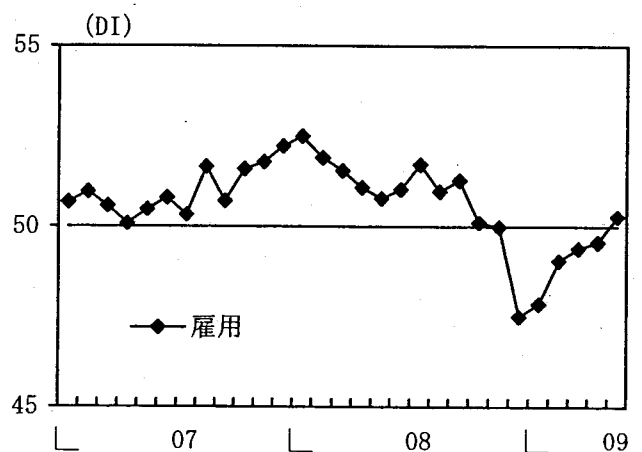
④在庫関連



⑤価格関連



⑥雇用



(注) 各DIは、前月対比「上昇」との回答比率を1、「横ばい」回答比率を0.5、「下落」回答比率を0でウェイト付けして足し合わせたもの。従って、指数が50を超えれば前月対比上昇が優勢、下回れば下落が優勢。

(資料) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2009. All rights reserved.)

## NIEs、ASEAN諸国・地域の主要経済指標

## (1) 実質GDP

(季調済前期比年率、( )内は前年比、%)

	2006年	2007年	2008年	2008/1Q	2Q	3Q	4Q	2009/1Q
韓国	5.2	5.1	2.2	4.4 (5.5)	1.7 (4.3)	1.0 (3.1)	▲18.8 (▲3.4)	0.5 (▲4.2)
台湾	4.8	5.7	0.1	3.2 (6.2)	0.3 (4.6)	▲10.5 (▲1.0)	▲24.7 (▲8.6)	▲3.6 (▲10.2)
香港	7.0	6.4	2.4	4.1 (7.3)	▲3.9 (4.1)	▲3.2 (1.5)	▲7.4 (▲2.6)	▲16.1 (▲7.8)
シンガポール	8.4	7.8	1.1	12.2 (6.7)	▲7.7 (2.5)	▲2.1 (0.0)	▲16.4 (▲4.2)	▲14.6 (▲10.1)
タイ	5.2	4.9	2.6	4.6 (6.0)	1.3 (5.3)	1.9 (3.9)	▲22.1 (▲4.2)	▲7.3 (▲7.1)
インドネシア	5.5	6.3	6.1	6.7 (6.2)	7.5 (6.4)	6.2 (6.4)	0.6 (5.2)	3.4 (4.4)
マレーシア	5.8	6.2	4.6	7.7 (7.4)	2.3 (6.6)	0.4 (4.8)	▲9.0 (0.1)	▲17.0 (▲6.2)
フィリピン	5.3	7.1	3.8	0.4 (3.9)	7.1 (4.2)	3.0 (4.6)	1.1 (2.9)	▲8.9 (0.4)

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

## (2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、( )内は前年比、%)

	2007年	2008年	2008/4Q	2009/1Q	2Q	2009/3月	4月	5月
輸出合成指数	11.5	11.5	▲22.7	▲13.1	8.5			
うちIT関連寄与度			▲6.3	▲1.5	4.7			
韓国 <29.5>	14.1	13.6	▲21.7 (▲9.9)	▲13.5 (▲24.9)	9.6 (▲24.1)	1.3 (▲22.1)	8.1 (▲19.6)	▲8.6 (▲28.3)
台湾 <17.9>	10.1	3.6	▲26.1 (▲24.7)	▲13.1 (▲36.7)	5.9 (▲32.8)	3.3 (▲35.8)	3.6 (▲34.3)	0.1 (▲31.4)
タイ <12.5>	17.2	16.9	▲20.1 (▲8.5)	▲9.1 (▲20.6)	▲4.4 (▲26.1)	▲9.9 (▲23.1)	▲1.0 (▲26.1)	
インドネシア <9.6>	13.2	20.1	▲17.7 (▲5.6)	▲17.3 (▲31.8)	8.2 (▲22.6)	10.2 (▲28.3)	1.2 (▲22.6)	

## (参考)

	2007年	2008年	2008/4Q	2009/1Q	2Q	2009/3月	4月	5月
シンガポール 新規輸出受注D.I.*	53.7	47.6	42.7	43.7	49.5	46.1	48.6	50.3
うちIT関連*	56.3	51.0	44.7	42.6	52.8	47.3	52.5	53.0

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は4月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の前年比で横置きしている。

(注3) 輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 輸出の&lt; &gt;内は、合成指数に占めるシェア(%)、2008年)。

(注5) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注6) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注7) \*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC



(図表19-2)

## (3) 生産関連

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2007年	2008年	2008/4Q	2009/1Q	2Q	2009/2月	3月	4月
生産合成指数		6.2	1.7	▲ 12.1	▲ 6.2				
うちIT関連寄与度				▲ 5.1	▲ 1.5				
韓国	鉱工業生産指数	6.9	3.0	▲ 11.9 (▲ 11.3)	▲ 2.7 (▲ 15.5)	8.3 (▲ 8.2)	7.1 (▲ 10.0)	4.9 (▲ 10.5)	2.6 (▲ 8.2)
	企業景気実査指数 <sup>†</sup> (季調済)	99.8	82.1	56.3	69.4	85.7	67.8	76.8	85.7
台湾	鉱工業生産指数	7.8	▲ 1.8	▲ 20.4 (▲ 24.2)	▲ 8.0 (▲ 32.4)	14.3 (▲ 19.9)	3.2 (▲ 27.2)	9.3 (▲ 25.8)	6.8 (▲ 19.9)
タイ	製造業生産指数	8.2	5.3	▲ 10.2 (▲ 8.0)	▲ 9.6 (▲ 18.6)	9.7 (▲ 9.7)	2.6 (▲ 19.9)	1.6 (▲ 14.9)	7.6 (▲ 9.7)

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は1~3月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の値で横置きしている。

(注3) 生産指数の季節調整値は、現地統計またはX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注5) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注6) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (4) 内需関連

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2007年	2008年	2008/4Q	2009/1Q	2Q	2009/3月	4月	5月
韓国	小売数量指数	5.0	1.0	▲ 3.5 (▲ 4.2)	0.4 (▲ 4.9)	0.9 (▲ 4.0)	▲ 1.8 (▲ 5.2)	0.5 (▲ 4.0)	
	消費者信頼感指数 <sup>†</sup>	107.3	91.8	84.3	84.3	101.5	84.0	98.0	105.0
	機械投資推計指数	9.2	▲ 3.2	▲ 13.5 (▲ 16.2)	▲ 11.5 (▲ 22.9)	▲ 3.0 (▲ 25.3)	▲ 1.1 (▲ 23.3)	▲ 2.1 (▲ 25.3)	
台湾	小売指数	1.8	▲ 4.3	(▲ 8.4)	(▲ 4.2)	(▲ 2.1)	(▲ 2.8)	(▲ 2.1)	
	消費者コンフィデンス <sup>†</sup>	66.2	58.7	50.5	48.8	51.0	49.1	49.8	52.1
タイ	民間消費指数 (PCI)	1.5	3.5	▲ 2.8 (0.6)	▲ 4.7 (▲ 5.3)	0.8 (▲ 5.3)	2.6 (▲ 4.9)	0.7 (▲ 5.3)	
	民間投資指数 (PII)	▲ 0.5	3.5	▲ 1.1 (▲ 0.4)	▲ 12.1 (▲ 13.4)	▲ 4.2 (▲ 16.4)	▲ 3.3 (▲ 16.2)	▲ 0.5 (▲ 16.4)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (5) 消費者物価指数 (CPI)

(前年比、%)

		2007年	2008年	2008/4Q	2009/1Q	2Q	2009/3月	4月	5月
韓国	( )内はコア	2.5 (2.3)	4.7 (4.3)	4.5 (5.4)	3.9 (5.0)	3.2 (4.0)	3.9 (4.5)	3.6 (4.2)	2.7 (3.9)
台湾	( )内はコア	1.8 (1.4)	3.5 (3.1)	1.9 (2.5)	▲ 0.0 (1.2)	▲ 0.3 (0.3)	▲ 0.1 (0.8)	▲ 0.5 (0.4)	▲ 0.1 (0.1)
タイ	( )内はコア	2.2 (1.0)	5.5 (2.3)	2.2 (2.0)	▲ 0.2 (1.6)	▲ 2.2 (0.3)	▲ 0.2 (1.5)	▲ 0.9 (1.0)	▲ 3.3 (▲ 0.3)
インドネシア	( )内はコア	6.4 (5.9)	9.8 (N/A)	11.5 (N/A)	8.6 (7.3)	6.7 (6.9)	7.9 (7.2)	7.3 (7.1)	6.0 (6.6)

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

(注3) タイは、2009年以降の計数は2007年基準、その他は2002年基準。

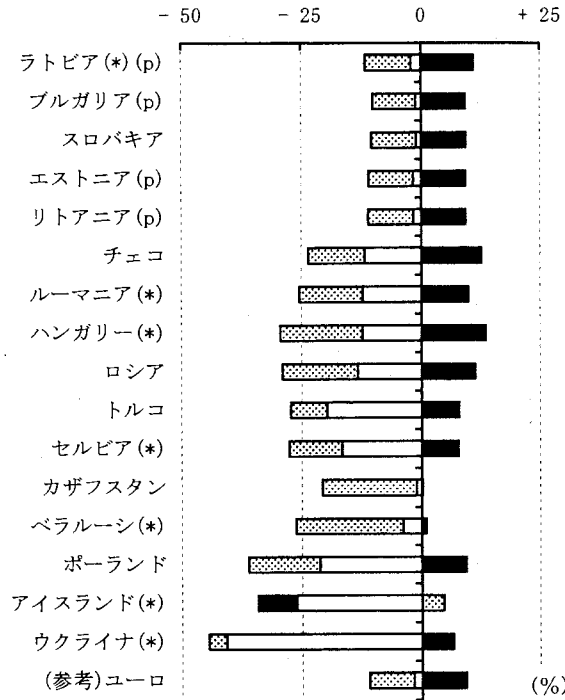
(注4) インドネシアは、2008年以降の計数は2007年基準、その他は2002年基準。2007年基準のCPIコアは、一部未公表。

(出所) CEIC

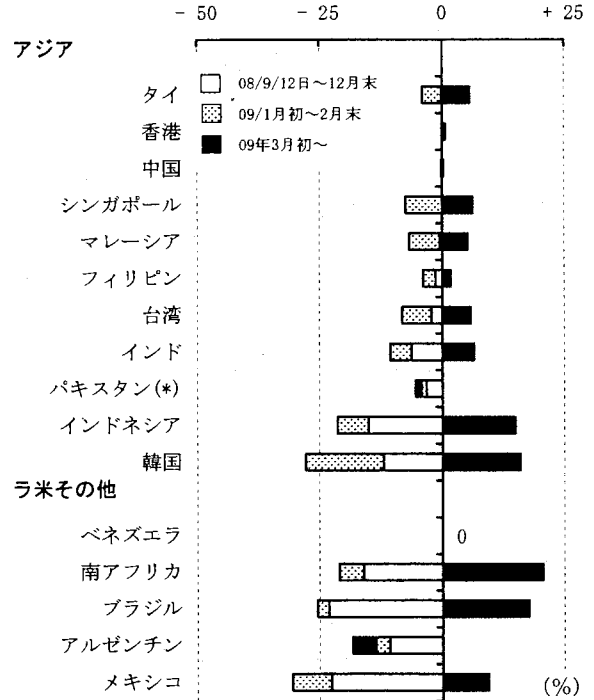
エマージング諸国・地域における金融市場の動向

(1) 為替レート(対ドル) : 08/9/12日以降の変化率(直近は09/6/12日時点)

① 欧州周辺国

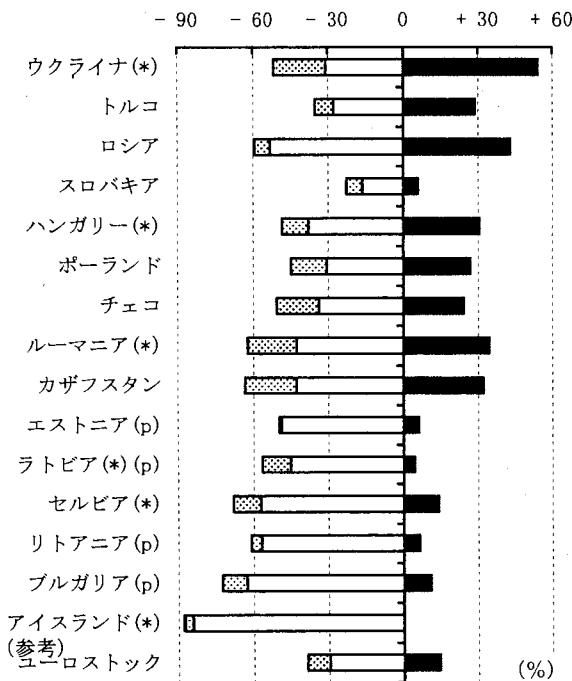


② アジア・ラ米等

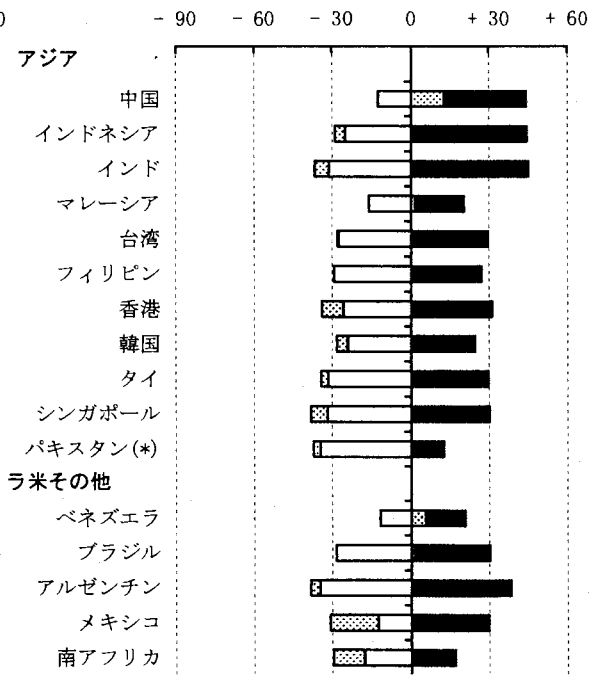


(2) 株価 : 08/9/12日以降の変化率(直近は09/6/12日時点)

① 欧州周辺国



② アジア・ラ米等

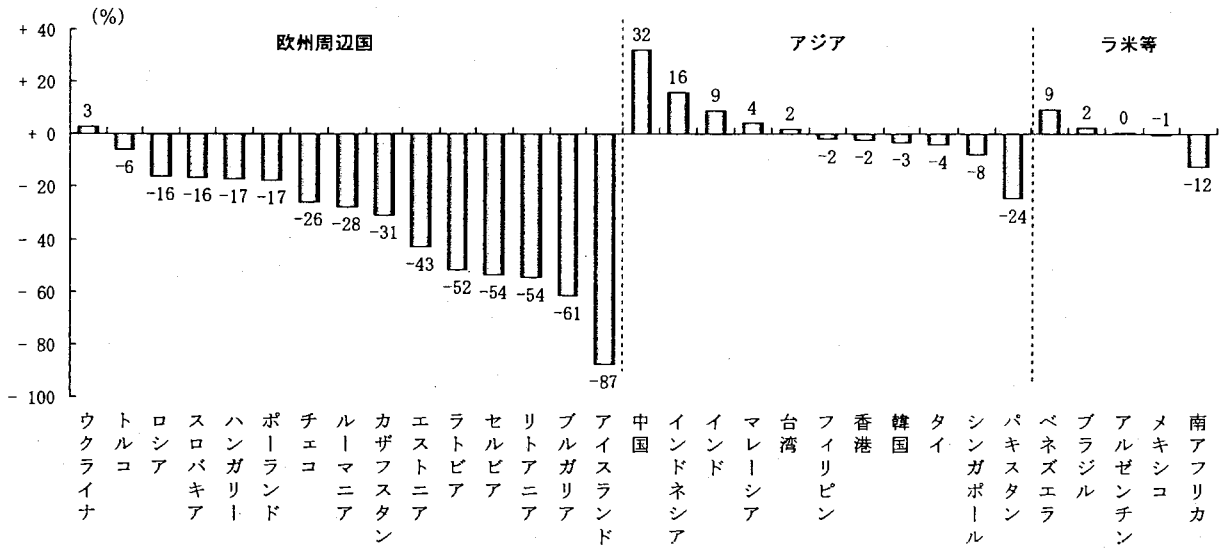


(注1) (\*)印は、IMF支援(Flexible Credit Lineを除く)を要請した国。  
 (p)はユーロ・ベッグ制採用国。  
 (注2) ベネズエラは、固定相場制。  
 (注3) スロバキアは、09/1月よりユーロ導入。

□ 08/9/12日~12月末  
 ▨ 09/1月初~2月末  
 ■ 09年3月初~

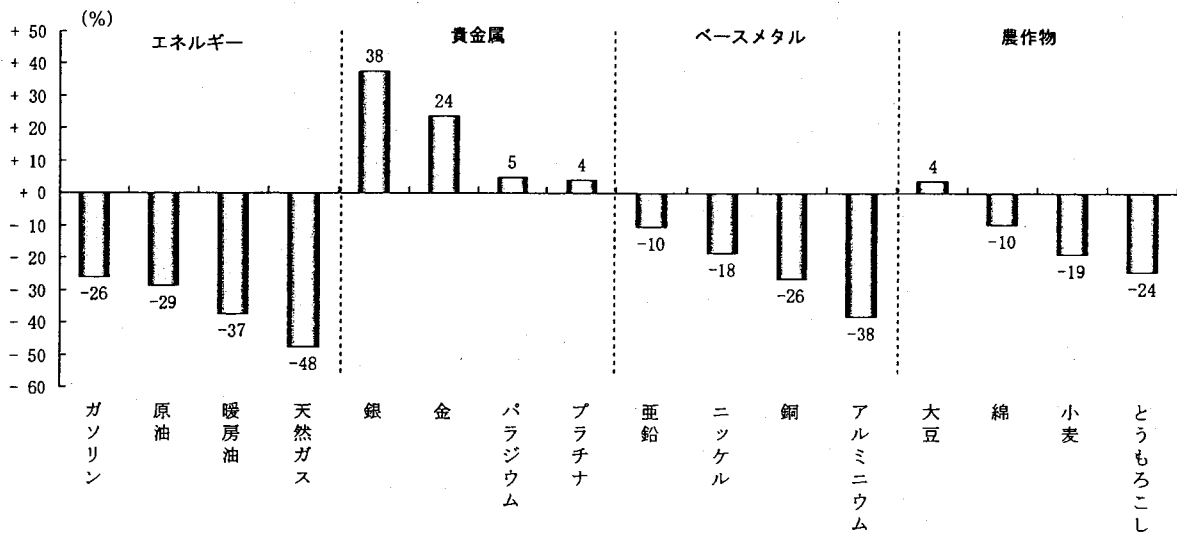
## エマージング・コモディティ市場の動向

(1) エマージング諸国・地域の株価の動向 (08/9/12 日対比でみた騰落率)



(注) 直近は 09/6/12 日。

(2) コモディティ毎にみた価格の動向 (08/9/12 日対比でみた騰落率)



(注) エネルギー・貴金属は NYMEX 期近物、ベース・メタルは LME3 ヶ月物、農産物は CBOT/ICE 期近物。直近は 09/6/12 日。